

令和8年度 予算に関する説明書

令和8年度

予算に関する説明書

横浜市

目 次

令和 8 年度横浜市一般会計予算

横浜市一般会計歳入歳出予算事項別明細書	1
1 総 括	1
2 歳 入	5
3 歳 出	87
給与費明細書	231
債務負担行為に関する調書	242
市債に関する調書	278

令和 8 年度横浜市特別会計予算

横浜市国民健康保険事業費会計歳入歳出予算事項別明細書	281
横浜市介護保険事業費会計歳入歳出予算事項別明細書	303
横浜市後期高齢者医療事業費会計歳入歳出予算事項別明細書	327
横浜市港湾整備事業費会計歳入歳出予算事項別明細書	345
横浜市中央卸売市場費会計歳入歳出予算事項別明細書	365
横浜市中央と畜場費会計歳入歳出予算事項別明細書	383
横浜市母子父子寡婦福祉資金会計歳入歳出予算事項別明細書	401
横浜市勤労者福祉共済事業費会計歳入歳出予算事項別明細書	413
横浜市公害被害者救済事業費会計歳入歳出予算事項別明細書	427
横浜市市街地開発事業費会計歳入歳出予算事項別明細書	441
横浜市自動車駐車場事業費会計歳入歳出予算事項別明細書	465

横浜市新墓園事業費会計歳入歳出予算事項別明細書	473
横浜市風力発電事業費会計歳入歳出予算事項別明細書	485
横浜市みどり保全創造事業費会計歳入歳出予算事項別明細書	491
横浜市公共事業用地費会計歳入歳出予算事項別明細書	507
横浜市市債金会計歳入歳出予算事項別明細書	515

令和8年度横浜市公営企業会計予算

横浜市下水道事業会計予算附属書類	531
横浜市埋立事業会計予算附属書類	567
横浜市水道事業会計予算附属書類	591
横浜市工業用水道事業会計予算附属書類	629
横浜市自動車事業会計予算附属書類	661
横浜市高速鉄道事業会計予算附属書類	691
横浜市病院事業会計予算附属書類	723

令和8年度 横浜市一般会計予算

令和8年度横浜市一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 市税	975,897,000 ^{千円}	942,873,000 ^{千円}	33,024,000 ^{千円}
2 地方譲与税	8,727,000	8,998,000	△ 271,000
3 利子割交付金	1,988,000	971,000	1,017,000
4 配当割交付金	9,453,000	6,535,000	2,918,000
5 株式等譲渡所得割交付金	12,666,000	6,270,000	6,396,000
6 分離課税所得割交付金	1,406,000	1,181,000	225,000
7 法人事業税交付金	10,760,000	10,806,000	△ 46,000
8 地方消費税交付金	107,301,000	99,429,000	7,872,000
9 ゴルフ場利用税交付金	155,000	150,000	5,000
10 環境性能割交付金	20	3,409,000	△ 3,408,980
11 軽油引取税交付金	7,656,980	12,216,000	△ 4,559,020
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	500,000	500,000	—

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
13 地方特例交付金	12,201,000 ^{千円}	4,465,000 ^{千円}	7,736,000 ^{千円}
14 地方交付税	28,000,000	25,000,000	3,000,000
15 交通安全対策特別交付金	655,000	724,000	△ 69,000
16 分担金及び負担金	22,468,794	30,381,884	△ 7,913,090
17 使用料及び手数料	50,147,740	49,526,056	621,684
18 国庫支出金	449,280,714	426,476,103	22,804,611
19 県支出金	128,444,562	117,652,639	10,791,923
20 財産収入	13,341,917	12,585,781	756,136
21 寄附金	7,812,501	8,400,821	△ 588,320
22 繰入金	50,621,217	36,766,335	13,854,882
23 繰越金	1	1	—
24 諸収入	69,368,678	76,403,368	△ 7,034,690
25 市債	130,490,000	102,688,000	27,802,000
歳 入 合 計	2,099,342,124	1,984,407,988	114,934,136

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 議会費	千円 3,204,636	千円 3,200,512	千円 4,124	千円 —	千円 —	千円 449	千円 3,204,187
2 総務費	143,548,983	126,211,455	17,337,528	14,218,531	13,489,000	19,504,374	96,337,078
3 市民費	45,720,301	49,409,349	△ 3,689,048	6,477,692	1,184,000	2,494,274	35,564,335
4 にぎわいスポーツ文化費	17,160,109	18,057,676	△ 897,567	64,000	809,000	2,770,017	13,517,092
5 経済費	45,340,124	53,704,712	△ 8,364,588	176,438	—	35,301,212	9,862,474
6 こども青少年費	422,551,271	412,406,274	10,144,997	225,454,073	979,000	18,636,177	177,482,021
7 健康福祉費	415,946,165	380,847,558	35,098,607	210,792,938	21,892,000	10,102,241	173,158,986
8 医療費	27,385,168	26,297,707	1,087,461	1,531,808	450,000	440,439	24,962,921
9 みどり環境費	35,138,369	32,909,944	2,228,425	2,218,615	6,375,000	1,850,635	24,694,119
10 資源循環費	55,086,003	51,037,942	4,048,061	2,948,654	6,408,000	12,670,682	33,058,667
11 建築費	32,922,756	31,380,009	1,542,747	6,666,291	9,779,000	11,763,872	4,713,593

令和8年度

総 括

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
12 都市整備費	10,852,808	9,411,008	1,441,800	797,797	2,662,000	618,647	6,774,364
13 道路費	57,440,489	56,474,916	965,573	12,826,443	16,113,000	11,035,853	17,465,193
14 河川費	4,900,827	5,473,586	△ 572,759	793,808	790,000	174,012	3,143,007
15 港湾費	13,800,797	14,736,337	△ 935,540	464,610	4,121,000	13,625,112	△ 4,409,925
16 消防費	45,764,721	46,466,262	△ 701,541	750,778	2,891,000	742,564	41,380,379
17 教育費	333,733,660	297,826,468	35,907,192	63,939,425	35,603,000	8,141,990	226,049,245
18 公債費	177,285,013	166,358,260	10,926,753	—	—	2,334,298	174,950,715
19 諸支出金	210,559,924	201,198,013	9,361,911	24,301,834	6,945,000	699,451	178,613,639
20 予備費	1,000,000	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000
歳 出 合 計	2,099,342,124	1,984,407,988	114,934,136	574,423,735	130,490,000	152,906,299	1,241,522,090

〔備考〕 歳出合計の「一般財源」欄は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（3,012,541千円）を含んだ数値。

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
1 市税		千円 975,897,000	千円 942,873,000	千円 33,024,000		千円	千円	
	1 市民税	549,965,000	526,162,000	23,803,000			うち横浜みどり税 3,020,000 個人 1,878,000 法人 1,142,000	
	1 個人	486,300,000	471,095,000	15,205,000	(1) 現年課税分	484,554,000	(1) 現年課税分	
					(2) 滞納繰越分	1,746,000	均等割 8,137,000 所得割 476,417,000	
	2 法人	63,665,000	55,067,000	8,598,000	(1) 現年課税分	63,577,000	(1) 現年課税分	
					(2) 滞納繰越分	88,000	均等割 14,014,000 法人税割 49,563,000	
	2 固定資産税		311,432,000	304,326,000	7,106,000			
	1 固定資産税	310,533,000	303,397,000	7,136,000	(1) 現年課税分	309,979,000	(1) 現年課税分	
					(2) 滞納繰越分	554,000	土地 128,557,000 家屋 138,767,000	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円		千円	千円
							償却資産 42,655,000
	2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	899,000	929,000	△ 30,000	(1) 現年課税分	899,000	
	3 軽自動車税	3,536,000	3,764,000	△ 228,000			
	1 環境性能割	68,000	352,000	△ 284,000	(1) 環境性能割	68,000	
	2 種別割	3,468,000	3,412,000	56,000	(1) 現年課税分 (2) 滞納繰越分	3,452,000 16,000	
	4 市たばこ税	23,087,000	22,374,000	713,000			
	1 市たばこ税	23,087,000	22,374,000	713,000	(1) 現年課税分 (2) 滞納繰越分	23,086,999 1	
	5 入湯税	85,000	76,000	9,000			
	1 入湯税	85,000	76,000	9,000	(1) 現年課税分 (2) 滞納繰越分	84,999 1	
	6 事業所税	20,203,000	19,734,000	469,000			
	1 事業所税	20,203,000	19,734,000	469,000	(1) 現年課税分	20,199,000	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(2) 滞納繰越分	千円 4, 000	千円
7 都市計画税			67, 589, 000	66, 437, 000	1, 152, 000			
	1 都市計画税		67, 589, 000	66, 437, 000	1, 152, 000	(1) 現年課税分	67, 458, 000	(1) 現年課税分
						(2) 滞納繰越分	131, 000	土地 37, 233, 000
								家屋 30, 225, 000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 地方譲与税		8,727,000 ^{千円}	8,998,000 ^{千円}	△ 271,000 ^{千円}			
1 地方揮発油譲与税		2,216,000	2,649,000	△ 433,000			
	1 地方揮発油譲与税	2,216,000	2,649,000	△ 433,000	(1) 地方揮発油譲与税	2,216,000	
2 自動車重量譲与税		5,017,000	4,840,000	177,000			
	1 自動車重量譲与税	5,017,000	4,840,000	177,000	(1) 自動車重量譲与税	5,017,000	
3 森林環境譲与税		460,000	476,000	△ 16,000			
	1 森林環境譲与税	460,000	476,000	△ 16,000	(1) 森林環境譲与税	460,000	
4 特別とん譲与税		1,015,000	1,014,000	1,000			
	1 特別とん譲与税	1,015,000	1,014,000	1,000	(1) 特別とん譲与税	1,015,000	
5 石油ガス譲与税		19,000	19,000	—			
	1 石油ガス譲与税	19,000	19,000	—	(1) 石油ガス譲与税	19,000	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
3 利子割交付金		1,988,000 ^{千円}	971,000 ^{千円}	1,017,000 ^{千円}		^{千円}	^{千円}
	1 利子割交付金	1,988,000	971,000	1,017,000			
	1 利子割交付金	1,988,000	971,000	1,017,000	(1) 利子割交付金	1,988,000	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
5 株式等譲渡所得割交付金		12,666,000 ^{千円}	6,270,000 ^{千円}	6,396,000 ^{千円}			
1	株式等譲渡所得割交付金	12,666,000	6,270,000	6,396,000			
	1 株式等譲渡所得割交付金	12,666,000	6,270,000	6,396,000	(1) 株式等譲渡所得割交付金	12,666,000	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
6 分離課税所得割交付金		1,406,000 ^{千円}	1,181,000 ^{千円}	225,000 ^{千円}			
1	分離課税所得割交付金	1,406,000	1,181,000	225,000			
	1 分離課税所得割交付金	1,406,000	1,181,000	225,000	(1) 分離課税所得割交付金	1,406,000	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
7 法人事業税交付金		10,760,000 ^{千円}	10,806,000 ^{千円}	△ 46,000 ^{千円}			
1	法人事業税交付金	10,760,000	10,806,000	△ 46,000			
	1 法人事業税交付金	10,760,000	10,806,000	△ 46,000	(1) 法人事業税交付金	10,760,000	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
9 ゴルフ場利用税交付金		155,000 ^{千円}	150,000 ^{千円}	5,000 ^{千円}			
1	ゴルフ場利用税交付金	155,000	150,000	5,000			
	1 ゴルフ場利用税交付金	155,000	150,000	5,000	(1) ゴルフ場利用税交付金	155,000	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
10 環境性能割交付金		千円 20	千円 3,409,000	千円 △ 3,408,980		千円	千円
1 環境性能割交付金		20	3,409,000	△ 3,408,980			
	1 環境性能割交付金	19	3,408,999	△ 3,408,980	(1) 環境性能割交付金	19	
	2 旧法による自動車取得税交付金	1	1	—	(1) 旧法による自動車取得税交付金	1	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
11 軽油引取税交付金		7,656,980 ^{千円}	12,216,000 ^{千円}	△ 4,559,020 ^{千円}		^{千円}	^{千円}
1	軽油引取税交付金	7,656,980	12,216,000	△ 4,559,020			
	1 軽油引取税交付金	7,655,980	12,215,000	△ 4,559,020	(1) 軽油引取税交付金	7,655,980	
	2 旧法による軽油引取税交付金	1,000	1,000	—	(1) 旧法による軽油引取税交付金	1,000	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
12	国有提供施設等所在市町村助 成交付金	千円 500, 000	千円 500, 000	千円 —		千円	千円
	1 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	500, 000	500, 000	—			
	1 国有提供施設等所在市町 村助成交付金	500, 000	500, 000	—	(1) 国有提供施設等所在市町 村助成交付金	500, 000	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
15 交通安全対策特別交付金		千円 655,000	千円 724,000	千円 △ 69,000		千円	千円
1	交通安全対策特別交付金	655,000	724,000	△ 69,000			
	1 交通安全対策特別交付金	655,000	724,000	△ 69,000	(1) 交通安全対策特別交付金	655,000	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
16 分担金及び負担金		22,468,794 ^{千円}	30,381,884 ^{千円}	△ 7,913,090 ^{千円}			
1 負担金		22,468,794	30,381,884	△ 7,913,090			
1 総務費負担金		10,000	20,000	△ 10,000	(1) 横浜市立大学施設等整備費負担金	10,000	
2 市民費負担金		10,000	10,000	—	(1) 横浜市コールセンター事業費負担金	10,000	
3 こども青少年費負担金		10,320,408	10,780,369	△ 459,961	(1) 保育所費負担金	10,210,466	
					(2) 市立保育所延長保育負担金	16,800	
					(3) 市立保育所一時保育負担金	32,285	
					(4) 市立保育所乳児等通園支援事業費負担金	1,037	
					(5) 日本スポーツ振興センター保護者負担金	1,060	
					(6) 児童福祉費負担金	41,059	
					(7) 障害児福祉費負担金	13,401	
					(8) 公害健康被害予防事業費負担金	4,300	
4 健康福祉費負担金		4,783,784	4,709,893	73,891	(1) 福祉特別乗車券事業費負担金	76,794	
					(2) ひとり親家庭等医療費負担金	39,131	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(3) 小児医療費負担金	千円 29,965	千円
						(4) 重度障害者医療費負担金	2,000,908	
						(5) 老人福祉費負担金	270,768	
						(6) 敬老特別乗車証事業費負担金	1,937,538	
						(7) 中国残留邦人生活支援給付費負担金	10	
						(8) 公害健康被害補償費負担金	428,670	
	5 資源循環費負担金	13,900		20,750	△ 6,850	(1) 駅前広場清掃費負担金	1,900	
						(2) P C B適正処理推進費負担金	12,000	
	6 道路費負担金	864,559		742,817	121,742	(1) 測量標復旧費負担金	13,847	
						(2) 道路等管理費負担金	114,884	
						(3) 道路等維持費負担金	12,867	
						(4) 道路特別整備費負担金	722,961	
	7 河川費負担金	1,134		741	393	(1) 河川管理費負担金	1,134	
	8 港湾費負担金	100,517		99,226	1,291	(1) 港湾施設管理費負担金	15,460	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(2) 港湾施設整備費負担金	千円 85,057	千円
		9 消防費負担金	2,281	1,645,152	△ 1,642,871	(1) 消防・救急デジタル無線事業費負担金	2,281	
		10 教育費負担金	6,362,211	12,231,619	△ 5,869,408	(1) 日本スポーツ振興センター保護者負担金	108,262	
						(2) 小学校等給食費負担金	1,448,442	
						(3) 中学校給食費負担金	4,805,507	
		にぎわいスポーツ文化費負担金	—	120,000	△ 120,000			(廃目)
医療費負担金	—	1,317	△ 1,317			(廃目)		

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
17 使用料及び手数料		千円 50,147,740	千円 49,526,056	千円 621,684		千円	千円
	1 使用料	39,582,135	38,957,999	624,136			
	1 総務使用料	217,465	218,694	△ 1,229	(1) 男女共同参画センター目的外使用料 (2) 庁舎等使用料 (3) アトリウム等使用料	434 202,531 14,500	
	2 市民使用料	40,055	43,367	△ 3,312	(1) 公会堂等使用料 (2) 区庁舎・市民利用施設等目的外使用料	7,700 32,355	
	3 にぎわいスポーツ文化使用料	36,763	19,689	17,074	(1) 市民利用施設目的外使用料	36,763	
	4 経済使用料	11,594	10,472	1,122	(1) 技能文化会館等目的外使用料 (2) 消費生活総合センター目的外使用料 (3) 市場関連施設目的外使用料	5,145 24 6,425	
	5 こども青少年使用料	6,902,879	6,220,500	682,379	(1) 保育所使用料 (2) 乳児等通園支援事業使用料 (3) こども青少年施設目的外使用料	6,898,422 823 3,634	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	6 健康福祉使用料	千円 1,254,153	千円 1,313,768	千円 △ 59,615	(1) 墓地使用料	千円 770	千円
					(2) 霊堂使用料	27,445	
					(3) 墓地管理料	165,508	
					(4) 斎場使用料	669,497	
					(5) 知的障害者福祉施設使用料	368,558	
					(6) 健康福祉施設目的外使用料	22,375	
	7 医療使用料	2,788	2,418	370	(1) 救急医療センター目的外使用料	2,748	
					(2) 動物愛護センター目的外使用料	40	
	8 みどり環境使用料	1,365,044	1,299,038	66,006	(1) 公園使用料	1,363,034	
					(2) 公園緑地等目的外使用料	2,010	
	9 建築使用料	10,992,561	10,996,287	△ 3,726	(1) 改良住宅使用料	350,227	
					(2) 公営住宅使用料	10,071,423	
					(3) 住宅施設使用料	570,911	
	10 道路使用料	7,198,361	7,233,777	△ 35,416	(1) 道路及び付属物占用料	7,198,361	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	11 河川使用料	千円 168,759	千円 165,635	千円 3,124	(1) 水路占用料	千円 139,195	千円
					(2) 河川占用料	29,564	
	12 港湾使用料	10,428,450	10,468,403	△ 39,953	(1) 港湾施設使用料	9,365,086	
					(2) 水域占用料	646,311	
					(3) 入港料	417,053	
	13 消防使用料	72,831	69,627	3,204	(1) ヘリポート使用料	72,831	
	14 教育使用料	890,432	896,324	△ 5,892	(1) 国際学生会館使用料	33,540	
					(2) 学校施設使用料	22,207	
					(3) 高等学校授業料	829,621	
					(4) 文化財施設目的外使用料	2,430	
					(5) 少年自然の家施設使用料	131	
					(6) 図書館使用料	2,024	
					(7) 子安小学校プール使用料	417	
					(8) 社会教育コーナー目的外使用料	41	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	(9) 特別支援教育総合センター 一目的外使用料	千円 21	千円
	2 手数料	10,565,605	10,568,057	△ 2,452			
	1 総務手数料	205,942	201,760	4,182	(1) 行政不服審査関係手数料 (2) 契約履行証明手数料 (3) 税関係諸証明手数料	1 1 205,940	
	2 市民手数料	1,635,875	1,685,783	△ 49,908	(1) 戸籍・住民登録関係諸証明手数料 (2) 自動車臨時運行許可手数料 (3) 区役所諸証明手数料 (4) 情報公開手数料 (5) 行政不服審査関係手数料 (6) 匿名加工情報提供手数料	1,613,293 11,545 68 1,980 1 8,988	
	3 経済手数料	9,000	10,500	△ 1,500	(1) 計量器検査手数料	9,000	
	4 こども青少年手数料	3	4	△ 1	(1) 社会福祉法人・施設関係事務手数料	3	
	5 健康福祉手数料	1,273	1,243	30	(1) 社会福祉法人・施設関係事務手数料	5	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(2) 自家用有償旅客運送登録手数料	千円 23	千円
						(3) 墓地使用許可証書換等手数料	1,245	
	6	医療手数料	320,080	339,318	△ 19,238	(1) 医務業務手数料	32,679	
						(2) 福祉保健センター諸証明手数料	59	
						(3) 衛生関係営業許可等手数料	111,010	
						(4) 衛生研究所手数料	3,103	
						(5) と畜検査手数料	55,245	
						(6) 犬猫引取等手数料	1,362	
						(7) 動物取扱業・特定動物関係手数料	6,321	
						(8) 狂犬病予防関係手数料	110,301	
	7	みどり環境手数料	1,006	1,006	—	(1) 農業関係諸証明等手数料	465	
						(2) 汚染土壌処理業許可等手数料	470	
						(3) 緑化率適用除外許可書交付手数料	54	
						(4) 鳥獣飼養登録票交付等手数料	17	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	8 資源循環手数料	千円 5,536,330	千円 5,538,593	千円 △ 2,263	(1) 一般廃棄物処理手数料	千円 5,006,272	千円
					(2) 産業廃棄物処理手数料	516,250	
					(3) 使用済自動車引取業者登録等申請手数料	3,116	
					(4) 産業廃棄物許可関係等申請手数料	10,082	
					(5) 一般廃棄物許可関係等申請手数料	610	
	9 建築手数料	231,462	236,962	△ 5,500	(1) 建築・宅地許認可等手数料	231,462	
	10 都市整備手数料	83,946	84,410	△ 464	(1) 屋外広告物許可等手数料	72,090	
					(2) 自転車駐車場整理手数料	11,856	
	11 道路手数料	2,323,096	2,249,903	73,193	(1) 自転車駐車場整理手数料	2,294,809	
					(2) 放置自転車等保管手数料	23,343	
					(3) 道路管理手数料	1,607	
					(4) 道水路等境界証明発行手数料	3,336	
					(5) 街路整備証明発行手数料	1	
	12 港湾手数料	6	6	—	(1) 公有水面土地境界証明発行手数料	5	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(2) その他諸証明発行手数料	千円 1	千円
	13 消防手数料		194,505	193,167	1,338	(1) 防火管理講習等手数料 (2) 防火管理講習等修了証再 交付手数料 (3) 危険物取扱関係等手数料 (4) 特定屋外タンク保安検査 等手数料 (5) 火薬類取扱関係等手数料 (6) 高圧ガス取扱関係等手数 料 (7) 液化石油ガス取扱関係等 手数料	98,604 600 19,203 63,060 3,068 8,568 1,402	
	14 教育手数料		23,081	25,402	△ 2,321	(1) 高等学校入学選考手数料 (2) 高等学校入学金 (3) 図書館複写手数料	9,563 13,058 460	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
18 国庫支出金		千円 449,280,714	千円 426,476,103	千円 22,804,611		千円	千円
1	国庫負担金	366,756,458	346,284,051	20,472,407			
	1 こども青少年費国庫負担金	152,163,989	146,586,180	5,577,809	(1) 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 (2) 施設型給付費負担金 (3) 地域型保育給付費負担金 (4) 子育てのための施設等利用給付費負担金 (5) 児童福祉費負担金 (6) 児童手当費負担金 (7) 児童扶養手当費負担金 (8) 児童相談所費負担金	55,936 63,376,832 7,638,458 2,193,153 18,804,953 56,651,186 2,753,343 690,128	
	2 健康福祉費国庫負担金	169,103,000	158,846,280	10,256,720	(1) 母子保健指導費負担金 (2) 障害者自立支援給付費等負担金 (3) 精神保健費負担金 (4) 特別障害者手当等給付費負担金	78,537 54,720,013 153,270 1,011,422	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(5) 生活保護費等負担金	99,194,949	千円
						(6) 生活保護費等追加給付分負担金	1,512,540	
						(7) 生活保護費等追加給付事務費分負担金	1,365,560	
						(8) 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	953,275	
						(9) 中国残留邦人生活支援給付費負担金	519,097	
						(10) 難病対策費負担金	3,873,344	
						(11) 小児慢性特定疾病医療費負担金	391,828	
						(12) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	6,525	
						(13) 公害健康被害補償事業費負担金	23,789	
						(14) 国民健康保険基盤安定負担金	3,518,547	
						(15) 未就学児均等割保険料負担金	86,158	
						(16) 産前産後保険料負担金	49,083	
						(17) 介護保険低所得者保険料軽減負担金	1,645,063	
	3	医療費国庫負担金	593,314	728,305	△ 134,991	(1) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	2,500	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(2) 感染症予防対策費負担金	126,105	千円
						(3) 新型コロナウイルス予防 接種健康被害給付費負担 金	464,709	
	4	消防費国庫負担金	21,873	12,661	9,212	(1) 緊急消防援助隊活動費負 担金	21,873	
	5	教育費国庫負担金	44,874,282	40,110,625	4,763,657	(1) 小・中学校整備費負担金	744,080	
						(2) 義務教育費負担金	44,130,202	
	2	国庫補助金	81,187,297	78,896,719	2,290,578			
	1	総務費国庫補助金	6,149,413	5,896,941	252,472	(1) 脱炭素推進費補助金	988,762	
						(2) 公園整備費補助金	2,968,296	
						(3) 周辺道路整備費補助金	1,835,200	
						(4) 交通輸送対策費補助金	13,000	
						(5) 地域女性活躍推進交付金	11,932	
						(6) 外国人材受入環境整備費 交付金	27,307	
						(7) 国際協力センター運営等 事業費補助金	22,221	
						(8) 児童福祉事業対策費等補 助金	1,846	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(9) 地域子ども・子育て支援事業費補助金	千円 6,442	千円
						(10) 地域住宅政策推進事業費補助金	247	
						(11) 地域防災力向上事業費補助金	75,450	
						(12) デジタル基盤改革支援補助金	198,710	
	2	市民費国庫補助金	6,316,726	9,492,271	△ 3,175,545	(1) 社会保障・税番号制度推進事業費補助金	6,224,666	
						(2) 戸籍情報連携対応システム改修事業費補助金	46,828	
						(3) デジタル基盤改革支援補助金	45,232	
	3	にぎわいスポーツ文化費国庫補助金	64,000	77,129	△ 13,129	(1) 文化芸術振興費補助金	54,500	
						(2) 街なみ整備助成事業費補助金	9,500	
	4	経済費国庫補助金	6,900	6,900	—	(1) 社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金	6,900	
	5	こども青少年費国庫補助金	18,694,298	19,239,992	△ 545,694	(1) 児童福祉事業対策費等補助金	1,235,999	
						(2) 福祉行政推進費補助金	40	
						(3) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	19,500	
						(4) 地域学校協働活動推進事業費補助金	29,756	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(5) 母子家庭等対策総合支援事業費補助金	16,701	千円
						(6) こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金	8,235	
						(7) 地域子ども・子育て支援事業費補助金	8,270,623	
						(8) 保育対策事業費補助金	2,949,359	
						(9) 保育補助者雇上強化事業費補助金	910,160	
						(10) デジタル基盤改革支援補助金	132,610	
						(11) 放課後子ども教室推進事業費補助金	339,104	
						(12) 保育所等整備費補助金	1,205,995	
						(13) 障害者総合支援法関連補助金	77,305	
						(14) 虐待・思春期問題情報研修センター事業費補助金	809,086	
						(15) 産婦健康診査事業費補助金	90,000	
						(16) 母子保健衛生費補助金	152,304	
						(17) 次世代育成支援対策施設整備交付金	28,500	
						(18) 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金	75,662	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(19) 性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金	15,157	千円
						(20) 保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金	13,470	
						(21) こどもの居場所づくりコーナーディナー配置等支援事業費補助金	2,025	
						(22) 教育支援体制整備事業費交付金	9,708	
						(23) 妊婦のための支援給付交付金	2,257,700	
						(24) 妊婦のための支援給付事業費補助金	45,299	
6	健康福祉費	国庫補助金	10,261,521	8,711,463	1,550,058	(1) 地域福祉増進等事業費補助金	175,563	
						(2) 小児慢性特定疾病扶助費補助金	3,468	
						(3) 障害者総合支援法関連補助金	4,500,183	
						(4) 福祉行政推進費補助金	73,032	
						(5) デジタル基盤改革支援補助金	3,528,719	
						(6) 精神保健費補助金	85,703	
						(7) 児童福祉事業対策費等補助金	6,439	
						(8) 老人福祉費補助金	152,901	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(9) 介護保険事業費補助金	162,703	千円
						(10) 生活保護適正化等事業費補助金	542,307	
						(11) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	580,986	
						(12) 中国残留邦人生活支援給付費補助金	2,926	
						(13) 障害者施設防犯対策強化事業費補助金	7,032	
						(14) 地域介護・福祉空間整備費等補助金	209,345	
						(15) 社会福祉施設建設費補助金	44,446	
						(16) 健康診査費補助金	19,224	
						(17) 健康増進事業費補助金	18,685	
						(18) 難病対策費補助金	9,304	
						(19) 肝炎対策事業費補助金	138,555	
	7	医療費国庫補助金	759,328	383,982	375,346	(1) 精神疾患合併救急医療体制運営費補助金	7,223	
						(2) 児童福祉事業対策費等補助金	20,122	
						(3) 感染症予防対策費補助金	49,844	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(4) 風しん対策事業費補助金	30,254	千円
						(5) がん検診推進事業費補助金	137,150	
						(6) デジタル基盤改革支援補助金	124,245	
						(7) 牛海綿状脳症等検査費補助金	660	
						(8) 動物収容・譲渡対策施設整備費補助金	9,830	
						(9) 旧市民病院跡地整備費補助金	380,000	
	8	みどり環境費国庫補助金	2,038,989	2,103,477	△ 64,488	(1) 公園整備費補助金	2,037,640	
						(2) 環境活動事業費補助金	1,349	
	9	資源循環費国庫補助金	2,948,654	1,925,685	1,022,969	(1) 工場費補助金	2,925,356	
						(2) し尿処理施設整備費補助金	23,298	
	10	建築費国庫補助金	6,523,793	5,462,725	1,061,068	(1) 住宅耐震改修等事業費補助金	275,267	
						(2) 特定建築物耐震改修等事業費補助金	120,756	
						(3) 住環境改善事業費補助金	292,265	
						(4) 住宅管理費補助金	1,304,716	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(5) 市営住宅整備事業費補助金	千円 3,837,056	千円
						(6) 優良賃貸住宅事業費補助金	546,057	
						(7) 住宅施策推進事業費補助金	143,116	
						(8) 民間建築物吹付けアスベスト対策事業費補助金	4,560	
	11 都市整備費国庫補助金	797,087	690,531	106,556	(1) 企画費補助金	13,000		
					(2) 都市交通費補助金	1,800		
					(3) 地域整備費補助金	782,287		
	12 道路費国庫補助金	12,619,963	12,575,889	44,074	(1) 道路等維持費補助金	40,000		
					(2) 道路特別整備費補助金	6,571,713		
					(3) 街路整備費補助金	6,008,250		
	13 河川費国庫補助金	446,904	728,000	△ 281,096	(1) 河川整備費補助金	446,904		
	14 港湾費国庫補助金	89,070	184,934	△ 95,864	(1) みなと賑わい振興費補助金	24,750		
					(2) 港湾施設等改良費補助金	64,320		
	15 消防費国庫補助金	233,403	283,409	△ 50,006	(1) 予防活動費補助金	13,454		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(2) 消防団設備整備費補助金	14,688	千円
						(3) 消防施設整備費補助金	197,761	
						(4) 特殊地下壕等対策事業費補助金	7,500	
16	教育費	国庫補助金	9,493,548	7,783,807	1,709,741	(1) 就学援助費補助金	67,841	
						(2) 個別支援学級就学奨励費補助金	136,427	
						(3) スクールカウンセラー活用事業費補助金	333,300	
						(4) 理科教育教材費補助金	12,652	
						(5) 学童医療費補助金	49	
						(6) 屋外環境整備費補助金	53,573	
						(7) 大規模改造費補助金	4,247,568	
						(8) 社会福祉援助技術者配置事業費補助金	104,704	
						(9) 小・中学校整備費補助金	1,917,122	
						(10) 帰国・外国人児童生徒受入促進事業費補助金	119,777	
						(11) 教育支援活動促進事業費補助金	30,233	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(12) 指導員等派遣事業費補助金	1,781,231	千円
						(13) 特別支援教育専門家配置事業費補助金	137,440	
						(14) 理科観察実験支援事業費補助金	41,004	
						(15) 障害者総合支援法関連補助金	3,380	
						(16) コミュニティ・スクール推進体制構築事業費補助金	183	
						(17) 文化財保護事業費補助金	5,165	
						(18) 不登校児童生徒に対する支援推進事業費補助金	261,180	
						(19) デジタル基盤改革支援補助金	129,075	
						(20) G I G A運営支援センター事業費補助金	9,009	
						(21) インクルーシブな学校運営モデル事業費補助金	6,579	
						(22) 学校保健推進体制支援事業費補助金	2,279	
						(23) 児童福祉事業対策費等補助金	428	
						(24) 地方スポーツ振興費補助金	61,763	
						(25) 文化芸術振興費補助金	26,470	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	(26) 公立学校入出力支援装置 購入事業費補助金	千円 5,116	千円
	17 地域未来交付金	731,159	301,981	429,178	(1) 地域未来交付金	731,159	
	18 物価高騰対応重点支援地 方創生臨時交付金	3,012,541	3,047,603	△ 35,062	(1) 物価高騰対応重点支援地 方創生臨時交付金	3,012,541	
	3 国庫委託金	1,336,959	1,295,333	41,626			
	1 市民費国庫委託金	50,040	40,446	9,594	(1) 啓発活動費委託金 (2) 自衛官募集事務費委託金 (3) 中長期在留者住居地届出 等事務費委託金	15,558 189 34,293	
	2 経済費国庫委託金	117,247	141,612	△ 24,365	(1) 職業訓練事業費委託金	117,247	
	3 こども青少年費国庫委託 金	27,419	26,255	1,164	(1) 特別児童扶養手当事務費 委託金	27,419	
	4 健康福祉費国庫委託金	963,451	887,364	76,087	(1) 社会福祉統計調査費委託 金 (2) 国民年金事務費委託金 (3) 生活保護指導監査費委託 金 (4) 中国残留邦人支援・相談 事業費委託金 (5) 国民健康・栄養調査費委 託金	19,852 875,002 34,302 27,166 4,219	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(6) 環境保健サーベイランス調査費委託金	千円 2,910	千円
	5	医療費国庫委託金	26,272	25,249	1,023	(1) 保健統計調査費委託金 (2) カネミ油症健康実態調査費委託金 (3) 食品長期監視事業費委託金 (4) 食品添加物調査費委託金	22,976 1,721 675 900	
	6	みどり環境費国庫委託金	1,800	1,300	500	(1) 環境実態調査費委託金	1,800	
	7	都市整備費国庫委託金	710	710	—	(1) 施設提供事務費委託金	710	
	8	教育費国庫委託金	150,020	172,397	△ 22,377	(1) 教育指導振興費委託金 (2) 道徳教育支援事業費委託金 (3) 在外教育施設派遣教員費委託金 (4) 英語教育改善プラン推進事業委託金 (5) 学校安全教室推進事業費委託金 (6) 起業体験推進事業費委託金 (7) 地域運動部活動推進事業委託金	2,250 6,036 127,969 500 516 6,000 3,966	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(8) 文化部活動改革委託金	千円 283	千円
						(9) リーディングD Xスクー ル事業委託金	900	
						(10) 教育研究開発事業委託金	1, 600	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
19 県支出金		千円 128,444,562	千円 117,652,639	千円 10,791,923		千円	千円
	1 県負担金	85,241,660	78,918,795	6,322,865			
	1 総務費県負担金	289,000	278,000	11,000	(1) 市町村移譲事務交付金	289,000	
	2 市民費県負担金	400	400	—	(1) 人権施策推進事業費負担金	400	
	3 こども青少年費県負担金	43,519,661	41,643,683	1,875,978	(1) 施設型給付費負担金	26,301,992	
					(2) 地域型保育給付費負担金	2,546,154	
					(3) 子育てのための施設等利用給付費負担金	1,096,577	
					(4) 児童福祉費負担金	7,053,828	
					(5) 児童手当費負担金	6,521,110	
	4 健康福祉費県負担金	41,304,165	36,681,996	4,622,169	(1) 母子保健指導費負担金	39,257	
					(2) 障害者自立支援給付費負担金	24,817,690	
					(3) 国民健康保険基盤安定負担金	8,539,501	
					(4) 未就学児均等割保険料負担金	43,079	
					(5) 産前産後保険料負担金	24,541	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	(6) 介護保険低所得者保険料 軽減負担金	千円 822,531	千円
					(7) 後期高齢者医療基盤安定 負担金	7,017,566	
	5 医療費県負担金	57,589	43,367	14,222	(1) 予防接種健康被害救済費 負担金	57,589	
	6 みどり環境費県負担金	64,135	25,391	38,744	(1) 農業委員会費負担金	6,111	
					(2) 国有農地管理等事務費負 担金	132	
					(3) 地籍調査費負担金	57,300	
					(4) 農地利用最適化負担金	592	
	7 建築費県負担金	230	1,278	△ 1,048	(1) 災害救助費負担金	230	
	8 道路費県負担金	6,480	244,680	△ 238,200	(1) 道路等管理費負担金	6,480	
	2 県補助金	35,265,596	28,130,405	7,135,191			
	1 総務費県補助金	10,253	10,366	△ 113	(1) 地域子ども・子育て支援 事業費補助金	1,611	
					(2) 市町村地域防災力強化事 業費補助金	8,642	
	2 市民費県補助金	69,776	84,832	△ 15,056	(1) 地域自殺対策強化交付金 事業費補助金	1,214	
					(2) 市町村地域防災力強化事 業費補助金	66,972	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(3) 市町村犯罪被害者等日常生活支援事業補助金	千円 90	千円
						(4) 少子化対策強化事業費補助金	1,500	
	3	経済費県補助金	37,291	36,461	830	(1) 消費者行政推進事業費補助金	27,806	
						(2) 消費者行政強化事業費補助金	9,485	
	4	こども青少年費県補助金	10,947,956	10,266,818	681,138	(1) 児童福祉事業対策費等補助金	34,254	
						(2) 少子化対策強化事業費補助金	9,451	
						(3) 市町村青少年行政推進費補助金	2,341	
						(4) 精神保健費補助金	1,953	
						(5) 地域子ども・子育て支援事業費補助金	7,272,591	
						(6) 施設型給付費等補助金	3,125,413	
						(7) 保育対策事業費補助金	369,340	
						(8) 障害者総合支援法関連補助金	37,631	
						(9) 子ども・子育て基金補助金	34,890	
						(10) 子ども・子育て充実市町村提案事業費補助金	5,000	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(11) 妊婦のための支援給付事業費補助金	千円 22,649	千円
						(12) 安心こども基金補助金	32,443	
	5 健康福祉費県補助金		13,388,234	16,129,944	△ 2,741,710	(1) ひとり親家庭等医療費助成補助金	782,448	
						(2) 小児医療費助成事業費補助金	2,605,090	
						(3) 障害者総合支援法関連補助金	2,210,151	
						(4) 精神保健費補助金	48,553	
						(5) 児童福祉事業対策費等補助金	1,459	
						(6) 重度障害者医療助成費補助金	4,414,597	
						(7) 老人福祉費補助金	43,381	
						(8) 地域医療介護総合確保基金事業費補助金	3,236,022	
						(9) 神奈川県介護保険事業費補助金	8,500	
						(10) 市町村自治基盤強化総合補助金	35,933	
						(11) 骨髄ドナー支援事業費補助金	2,100	
	6 医療費県補助金		94,411	90,332	4,079	(1) 救急医療対策費補助金	5,089	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(2) 若年がん患者支援事業費補助金	1,350	千円
						(3) 児童福祉事業対策費等補助金	214	
						(4) 地域医療介護総合確保基金事業費補助金	67,903	
						(5) 再接種費用助成事業費補助金	1,000	
						(6) 風しん対策事業費補助金	18,855	
	7	みどり環境費県補助金	111,805	29,338	82,467	(1) 鳥獣保護管理対策事業費補助金	6,738	
						(2) 農とみどりの整備事業費補助金	8,000	
						(3) 新規就農者確保支援事業費補助金	14,000	
						(4) トップ経営体育成支援事業費補助金	6,067	
						(5) 農村振興総合整備事業費補助金	77,000	
	8	建築費県補助金	142,268	123,418	18,850	(1) 市町村地域防災力強化事業費補助金	84,175	
						(2) 沿道建築物耐震化支援事業費補助金	37,783	
						(3) 要緊急安全確認大規模建築物等耐震化支援補助金	310	
						(4) 都市計画調査費補助金	20,000	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	9 道路費県補助金	千円 200,000	千円 200,000	千円 —	(1) 道路整備臨時補助金	千円 200,000	千円
	10 河川費県補助金	346,904	657,000	△ 310,096	(1) 河川整備費補助金	346,904	
	11 港湾費県補助金	6,750	6,433	317	(1) 帆船日本丸改修費補助金	6,750	
	12 消防費県補助金	495,502	488,082	7,420	(1) 市町村地域防災力強化事業費補助金 (2) 航空活動費補助金 (3) 消防施設整備費補助金	259,416 120,000 116,086	
	13 教育費県補助金	9,414,446	7,381	9,407,065	(1) 市町村被災児童生徒等就学支援事業費補助金 (2) 高等学校等就学支援金事務費補助金 (3) 障害者総合支援法関連補助金 (4) 高等学校等学び直し支援事業費補助金 (5) 児童福祉事業対策費等補助金 (6) 給食費負担軽減事業費補助金	118 3,019 1,496 321 214 9,409,278	
	3 県委託金	7,937,306	10,603,439	△ 2,666,133			
	1 総務費県委託金	7,884,518	10,552,006	△ 2,667,488	(1) 県広報紙配布費委託金	190,453	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(2) 県統計調査費委託金	1,239	千円
						(3) 基幹統計調査費委託金	205,445	
						(4) 県民税徴収取扱費委託金	7,009,567	
						(5) 在外選挙人名簿登録調製費委託金	2,584	
						(6) 明るい選挙推進費委託金	847	
						(7) 統一地方選挙費委託金	474,383	
	2	子ども青少年費県委託金	750	750	—	(1) 障害者総合支援法関連委託金	750	
	3	健康福祉費県委託金	47,718	46,306	1,412	(1) 戦没者遺家族援護費委託金	855	
						(2) 障害者総合支援法関連委託金	46,577	
						(3) 原子爆弾被爆者等援護事業經由事務費委託金	111	
						(4) 肝炎治療医療給付事業事務費委託金	175	
	4	医療費県委託金	894	951	△ 57	(1) 障害者総合支援法関連委託金	250	
						(2) 予防接種後健康状況調査費委託金	319	
						(3) 海外技術研修員専門研修委託金	325	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	5	みどり環境費県委託金	千円 1,886	千円 1,886	千円 —	(1) 公害対策調査費委託金	千円 286	千円
						(2) 野生傷病鳥獣保護事業費委託金	1,600	
	6	港湾費県委託金	1,290	1,290	—	(1) 港湾統計調査費委託金	1,290	
	7	教育費県委託金	250	250	—	(1) 障害者総合支援法関連委託金	250	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
20 財産収入		13,341,917 ^{千円}	12,585,781 ^{千円}	756,136 ^{千円}			
	1 財産運用収入	7,594,119	7,115,142	478,977			
	1 財産貸付収入	7,012,665	6,704,629	308,036	(1) 土地貸付収入	5,356,729	
					(2) 建物貸付収入	1,086,410	
					(3) 特許権等貸付収入	38	
					(4) 工作物貸付収入	6	
					(5) 公共施設等運営権対価等収入	569,482	
	2 利子及び配当金	581,454	410,513	170,941	(1) 財政調整基金利子及び配当金	55,000	
					(2) 減債基金利子及び配当金	318,540	
					(3) 公有財産利子及び配当金	200,000	
					(4) 環境保全基金利子及び配当金	115	
					(5) 都市交通基盤整備基金利子及び配当金	1,050	
					(6) 協働の森基金利子及び配当金	560	
					(7) 学校施設整備基金利子及び配当金	4,000	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(8) 社会福祉基金利子及び配当金	千円 68	千円
						(9) 世界を目指す若者応援基金利子及び配当金	20	
						(10) 墓地運営等基金利子及び配当金	100	
						(11) 災害救助基金利子及び配当金	2,000	
						(12) 動物愛護基金利子及び配当金	1	
2 財産売払収入			5,747,798	5,470,639	277,159			
	1 不動産売払収入		5,679,160	5,292,286	386,874	(1) 土地売払収入	5,625,150	
						(2) 建物売払収入	54,010	
	2 物品売払収入		65,933	70,294	△ 4,361	(1) 不用物品売払収入	65,933	
	3 生産物売払収入		2,705	2,705	—	(1) 生産物売払収入	2,705	
	有価証券売払収入		—	105,354	△ 105,354			(廃目)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
21 寄附金		千円 7,812,501	千円 8,400,821	千円 △ 588,320		千円	千円
1 寄附金		7,812,501	8,400,821	△ 588,320			
1 指定寄附金		203,480	136,148	67,332	(1) 文化基金寄附金	1,000	
					(2) 環境保全基金寄附金	10,000	
					(3) 市民活動推進基金寄附金	70,000	
					(4) 協働の森基金寄附金	3,000	
					(5) 社会福祉基金寄附金	51,479	
					(6) 学校施設整備基金寄附金	6,000	
					(7) 世界を目指す若者応援基金寄附金	1,000	
					(8) 動物園基金寄附金	5,000	
					(9) 三溪園施設整備等支援事業寄附金	6,000	
					(10) 区行政推進事業寄附金	20,000	
					(11) 文化施設機能強化寄附金	30,000	
					(12) 動物愛護基金寄附金	1	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円		千円	千円
	2 一般寄附金		7,609,021	8,264,673	△ 655,652	(1) 日本中央競馬会寄附金	88,664	
						(2) ボートピア横浜環境整備協力費寄附金	90,000	
						(3) ジョイホース横浜環境整備協力費寄附金	1,500	
						(4) オートレース横浜地域振興協力費寄附金	250	
						(5) 学校教育支援事業寄附金	25,000	
						(6) 地域支援事業寄附金	42,000	
						(7) 防災寄附金	150	
						(8) 農業支援事業寄附金	10	
						(9) 地方創生応援税制活用事業寄附金	3,299,726	
						(10) GREEN×EXPO推進事業寄附金	114,000	
						(11) スポーツ振興事業寄附金	3,350	
						(12) 横浜マラソン開催支援寄附金	7,110	
						(13) 自然豊かな川づくり寄附金	10	
						(14) 歴史的景観保全事業寄附金	1,000	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(15) みなとの賑わいづくり事業寄附金	千円 1	千円
						(16) 消防力の向上寄附金	65,750	
						(17) 図書館資料整備事業寄附金	500	
						(18) 一般寄附金	3,870,000	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
22 繰入金		千円 50,621,217	千円 36,766,335	千円 13,854,882		千円	千円
	1 他会計繰入金	4,135,225	2,034,027	2,101,198			
	1 母子父子寡婦福祉資金会 計繰入金	135,225	34,027	101,198	(1) 母子父子寡婦福祉資金会 計繰入金	135,225	
	2 下水道事業会計繰入金	4,000,000	2,000,000	2,000,000	(1) 下水道事業会計繰入金	4,000,000	
	2 基金繰入金	46,485,992	34,732,308	11,753,684			
	1 資産活用推進基金繰入金	4,321,726	4,216,625	105,101	(1) 資産活用推進基金繰入金	4,321,726	
	2 財政調整基金繰入金	27,300,000	15,000,000	12,300,000	(1) 財政調整基金繰入金	27,300,000	
	3 文化基金繰入金	10,000	—	10,000	(1) 文化基金繰入金	10,000	
	4 市民活動推進基金繰入金	76,185	39,225	36,960	(1) 市民活動推進基金繰入金	76,185	
	5 都市整備基金繰入金	43,252	245,950	△ 202,698	(1) 都市整備基金繰入金	43,252	
	6 環境保全基金繰入金	101,387	130,978	△ 29,591	(1) 環境保全基金繰入金	101,387	
	7 社会福祉基金繰入金	262,039	181,112	80,927	(1) 社会福祉基金繰入金	262,039	
	8 世界を目指す若者応援基 金繰入金	21,020	45,400	△ 24,380	(1) 世界を目指す若者応援基 金繰入金	21,020	
	9 協働の森基金繰入金	10,000	15,000	△ 5,000	(1) 協働の森基金繰入金	10,000	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	10 動物園基金繰入金	千円 24,000	千円 24,000	千円 —	(1) 動物園基金繰入金	千円 24,000	千円
	11 学校施設整備基金繰入金	400,000	130,000	270,000	(1) 学校施設整備基金繰入金	400,000	
	12 GREEN×EXPO 2027推進基金繰入金	3,642,883	1,137,655	2,505,228	(1) GREEN×EXPO 2027推進基金繰入金	3,642,883	
	13 災害救助基金繰入金	180,000	415,493	△ 235,493	(1) 災害救助基金繰入金	180,000	
	14 区づくり推進基金繰入金	8,000	—	8,000	(1) 区づくり推進基金繰入金	8,000	
	15 スポーツ基金繰入金	85,500	—	85,500	(1) スポーツ基金繰入金	85,500	
	16 減債基金繰入金	10,000,000	13,000,000	△ 3,000,000	(1) 減債基金繰入金	10,000,000	
	学校給食費調整基金繰入金	—	150,870	△ 150,870			(廃目)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
23 繰越金		千円 1	千円 1	千円 —		千円	千円
1	繰越金	1	1	—			
	1 繰越金	1	1	—	(1) 前年度繰越金	1	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
24 諸収入		千円 69,368,678	千円 76,403,368	千円 △ 7,034,690		千円	千円
1	延滞金、加算金及び過料	253,194	252,292	902			
	1 延滞金	249,182	248,280	902	(1) 延滞金	249,182	
	2 加算金	1	1	—	(1) 加算金	1	
	3 過料	4,011	4,011	—	(1) 過料	4,011	
2	市預金利子	52,000	19,100	32,900			
	1 市預金利子	52,000	19,100	32,900	(1) 預金利子	52,000	
3	収納資金貸付金元利収入	36,652	37,465	△ 813			
	1 総務費収納資金貸付金元利収入	9,552	9,552	—	(1) 市税収納資金貸付金元利収入 (2) 税関係諸証明手数料収納資金貸付金元利収入	1,000 8,552	
	2 市民費収納資金貸付金元利収入	24,090	24,914	△ 824	(1) 区役所等収納資金貸付金元利収入 (2) 手数料収納資金貸付金元利収入	3,094 20,996	
	3 健康福祉費収納資金貸付金元利収入	330	330	—	(1) 墓地・斎場等収納資金貸付金元利収入	330	
	4 医療費収納資金貸付金元利収入	80	80	—	(1) 衛生研究所収納資金貸付金元利収入	20	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(2) 食肉衛生検査所収納資金貸付金元利収入	千円 30	千円
						(3) 動物保護指導収納資金貸付金元利収入	30	
	5	みどり環境費収納資金貸付金元利収入	140	140	—	(1) 農業関係諸証明等手数料収納資金貸付金元利収入	80	
						(2) 生産物売払収入収納資金貸付金元利収入	20	
						(3) 公園使用料収納資金貸付金元利収入	10	
						(4) 刊行物売払収入収納資金貸付金元利収入	30	
	6	資源循環費収納資金貸付金元利収入	1,010	999	11	(1) 一般廃棄物処理手数料収納資金貸付金元利収入	900	
						(2) ポイ捨て・喫煙禁止条例過料収納資金貸付金元利収入	110	
	7	建築費収納資金貸付金元利収入	1,000	1,000	—	(1) 建築指導収納資金貸付金元利収入	1,000	
	8	港湾費収納資金貸付金元利収入	10	10	—	(1) 港湾施設使用料収納資金貸付金元利収入	10	
	9	教育費収納資金貸付金元利収入	440	440	—	(1) 図書館収納資金貸付金元利収入	110	
						(2) 高等学校収納資金貸付金元利収入	330	
4 貸付金元利収入			3,931,181	3,176,633	754,548			
	1	総務費貸付金元利収入	2,133,013	2,136,132	△ 3,119	(1) 羽田空港再拡張事業貸付金元利収入	666,662	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	(2) 横浜市立大学貸付金元利収入	千円 1,466,351	千円
	2 市民費貸付金元利収入	5,500	6,000	△ 500	(1) 世帯更生資金貸付金元利収入	5,500	
	3 にぎわいスポーツ文化費貸付金元利収入	942,599	125,462	817,137	(1) 株式会社横浜国際平和会議場貸付金元利収入	942,599	
	4 経済費貸付金元利収入	2,681	27,245	△ 24,564	(1) 技能職振興資金貸付金元利収入 (2) 横浜市工業会連合会貸付金元利収入	8 2,673	
	5 健康福祉費貸付金元利収入	604	818	△ 214	(1) 災害援護資金貸付金元利収入 (2) 身体障害者更生資金貸付金元利収入 (3) 障害者住宅整備資金貸付金元利収入	494 37 73	
	6 建築費貸付金元利収入	44,313	56,409	△ 12,096	(1) 横浜市住宅供給公社貸付金元利収入	44,313	
	7 道路費貸付金元利収入	700,000	700,000	—	(1) 株式会社横浜シーサイドライン貸付金元利収入	700,000	
	8 港湾費貸付金元利収入	101,285	123,284	△ 21,999	(1) 横浜港埠頭株式会社貸付金元利収入 (2) 特定国際コンテナ埠頭認定運営者貸付金元利収入	70,029 31,256	
	9 教育費貸付金元利収入	1,186	1,283	△ 97	(1) 高等学校入学資金貸付金元利収入 (2) 大学奨学金貸付金元利収入	49 1,137	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	5 預託金元利収入	千円 34,821,000	千円 43,332,000	千円 △ 8,511,000		千円	千円
	1 経済費預託金元利収入	34,801,000	43,302,000	△ 8,501,000	(1) 産業活性化資金預託金元利収入	13,000	
					(2) 振興資金預託金元利収入	2,165,000	
					(3) 協調融資資金預託金元利収入	1,408,000	
					(4) S D G s よこはま資金預託金元利収入	250,000	
					(5) 脱炭素よこはま資金預託金元利収入	100,000	
					(6) 設備更新資金預託金元利収入	1,500,000	
					(7) 賃上げおうえん資金預託金元利収入	125,000	
					(8) 小規模企業特別資金預託金元利収入	1,600,000	
					(9) 経営安定資金預託金元利収入	11,700,000	
					(10) 経営支援資金預託金元利収入	3,000,000	
					(11) 創業おうえん資金預託金元利収入	1,200,000	
					(12) スタートアップおうえん資金預託金元利収入	120,000	
					(13) 貿易振興金融預託金元利収入	1,000,000	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	(14) 過年度預託金元利収入	10,270,000	千円
					(15) 勤労者生活資金預託金元利収入	350,000	
	2 みどり環境費預託金元利収入	20,000	30,000	△ 10,000	(1) 農業経営資金融資預託金元利収入	20,000	
6 収益事業収入		11,000,000	11,000,000	—			
	1 宝くじ収入	11,000,000	11,000,000	—	(1) 宝くじ収入	11,000,000	
7 雑入		19,274,651	18,585,878	688,773			
	1 総務費雑入	3,593,689	3,585,632	8,057	(1) 広告料収入	55,657	
					(2) 刊行物販売収入	977	
					(3) 庁舎管理収入	322,428	
					(4) 指定管理者収入	16,625	
					(5) 次世代自動車振興センター助成金	1,453	
					(6) 一般財団法人自治体国際化協会助成金	500	
					(7) 庶務デスク事務収入	11,775	
					(8) 文書管理システム事務収入	44,802	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(9) 庶務事務システム事務収入	26,200	千円
						(10) 新人材育成支援システム事務収入	9,939	
						(11) 人事管理費収入	1,833	
						(12) 労務管理費収入	347,269	
						(13) 町の防災組織活動費補助金返還金収入	4,702	
						(14) 地域防災活動奨励助成金返還金収入	2,193	
						(15) 機械計算事務収入	1,907,612	
						(16) 行政情報ネットワーク事務収入	126,864	
						(17) 行政情報クラウド基盤事務収入	169,150	
						(18) ガバメントクラウド利用料収入	261,924	
						(19) 電子入札システム事務収入	21,079	
						(20) 入札等監視委員会事務収入	104	
						(21) 土木積算システム事務収入	31,352	
						(22) 滞納処分費収入	4,929	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(23) 共通物品振替収入	千円 212,248	千円
						(24) 電子請求システム事務収入	11,554	
						(25) 違約金	520	
	2	市民費雑入	214,628	217,662	△ 3,034	(1) 広告料収入	72,282	
						(2) 刊行物販売収入	824	
						(3) 区庁舎管理収入	7,194	
						(4) 指定管理者収入	65,043	
						(5) 公会堂管理収入	67,815	
						(6) 次世代自動車振興センター助成金	1,470	
	3	にぎわいスポーツ文化費雑入	31,230	49,960	△ 18,730	(1) 広告料収入	15,770	
						(2) 一般財団法人地域創造助成金	12,000	
						(3) スポーツ振興くじ助成金	3,360	
						(4) 創造的イルミネーション事業電気使用料収入	100	
	4	経済費雑入	309,181	315,512	△ 6,331	(1) 広告料収入	360	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(2) 産学共同研究センター運営収入	17,532	千円
						(3) 信用保証協会代位弁済補填金返還収入	37,769	
						(4) 信用保証協会代位弁済補助金返還収入	817	
						(5) 信用保証料助成金返還収入	240,000	
						(6) 横浜バイオ産業センター施設収入	10,213	
						(7) ゆめおおおかオフィスタワー管理費収入	500	
						(8) 消費生活総合センター管理費収入	167	
						(9) 景況・経営動向調査事業収入	1,823	
	5	こども青少年費雑入	1,007,907	895,060	112,847	(1) 広告料収入	22,484	
						(2) 保育所指導食収入	15,187	
						(3) 市立保育所延長保育収入	8,502	
						(4) 市立保育所一時保育収入	6,682	
						(5) 市立保育所主食提供収入	1,000	
						(6) 市立保育所食事提供収入	214,190	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(7) 保育実習等受入収入	2,964	千円
						(8) 地域型保育事業所連携収入	774	
						(9) 横浜保育室広域利用収入	14,229	
						(10) 児童手当返納金	7,000	
						(11) 児童扶養手当返納金	20,000	
						(12) 児童福祉施設措置費収入	396,752	
						(13) 児童相談所管理収入	1,061	
						(14) 入所施設等指導食収入	14,693	
						(15) 刊行物販売収入	300	
						(16) 保育・教育給付費等過誤返還金	275,179	
						(17) 廃食用油売払収入	308	
						(18) 滞納処分費収入	3	
						(19) 児童福祉施設等光熱水費収入	4,707	
						(20) 母子生活支援施設利用光熱水費収入	1,182	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(21) 児童就学支援金等収入	千円 710	千円
	6 健康福祉費雑入		4,429,808	3,868,914	560,894	(1) 広告料収入	486	
						(2) 刊行物販売収入	213	
						(3) 研修医・看護学生等実習 受入収入	4,059	
						(4) 地域ケアプラザ運営事業 収入	630	
						(5) ひとり親家庭等医療費第 三者納付金	283	
						(6) ひとり親家庭等医療費返 納金	352	
						(7) 小児医療費第三者納付金	183	
						(8) 小児医療費返納金	1,083	
						(9) 未熟児養育等医療収入	40,390	
						(10) 結核児童療育医療収入	25	
						(11) 斎場資源物等売払収入	420,800	
						(12) 心身障害者扶養共済費収 入	302,838	
						(13) 精神障害者措置入院費収 入	240	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(14) 相談支援研修受講料	2, 592	千円
						(15) 成年後見制度利用支援事業収入	43	
						(16) 居宅介護給付費返還金	667	
						(17) ガイドヘルプ返還金	1, 800	
						(18) 重度障害者医療助成費第三者納付金	30	
						(19) 重度障害者医療助成費返納金	2, 363	
						(20) 旧福祉授産所施設管理費等収入	2, 801	
						(21) 後期高齢者医療制度事業費補助金	7, 822	
						(22) 生活保護費返納金	109, 455	
						(23) 生活保護費返還金	1, 609, 041	
						(24) 住居確保給付金返納金	1, 868	
						(25) 生活保護施設措置費収入	530, 730	
						(26) 援護費返納金	1	
						(27) 広域連合保健事業収入	1, 386, 733	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(28) ゆめおおおか管理組合管理費収入	千円 1,830	千円
						(29) 市民後見人養成課程受講料	450	
	7	医療費雑入	2,000	10,860	△ 8,860	(1) 医学部学生等実習受入収入	110	
						(2) 東京電力ホールディングス株式会社賠償金	1,890	
	8	みどり環境費雑入	278,944	390,214	△ 111,270	(1) 建設発生土対策費収入	68,365	
						(2) 広告料収入	104,535	
						(3) 刊行物販売収入	438	
						(4) 公園管理収入	69,555	
						(5) 市民利用施設予約システム事務収入	22,593	
						(6) 分析料収入	12,000	
						(7) 次世代自動車振興センター助成金	1,458	
	9	資源循環費雑入	6,993,179	6,854,576	138,603	(1) 施設管理収入	85,882	
						(2) 資源化物売払収入	2,210,541	
						(3) 広告料収入	3,889	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(4) 発電収入	3, 299, 822	千円
						(5) 移動トイレ収入	200	
						(6) 自動車損害賠償責任保険 金収入	400	
						(7) ルート回収経費負担金収 入	205, 566	
						(8) 有償入札抛出金及び合理 化抛出金	1, 002, 128	
						(9) 産業廃棄物適正処理推進 費補助金収入	34, 751	
						(10) 蒸気供給収入	150, 000	
	10 建築費雑入		260, 383	221, 039	39, 344	(1) 地図・航空写真販売収入	1, 017	
						(2) 広告料収入	200	
						(3) 改良住宅保証金収入	3, 919	
						(4) 公営住宅保証金収入	146, 030	
						(5) 住宅施設保証金収入	10, 786	
						(6) 工事監理収入	36, 000	
						(7) 違約金	29	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(8) 建築行政総務事務費収入	千円 6,467	千円
						(9) 市営住宅管理事務費収入	2,474	
						(10) 市徴収共益費収入	53,461	
	11 都市整備費雑入	113,213		42,230	70,983	(1) 広告料収入	35,702	
						(2) 駅施設等管理収入	13,511	
						(3) みなとみらい21施設管理費返還金	64,000	
	12 道路費雑入	326,548		313,584	12,964	(1) 路面復旧監督費収入	154,261	
						(2) 道路賠償責任保険金収入	6,274	
						(3) リサイクル自転車売却収入	4,962	
						(4) 広告料収入	38,069	
						(5) 刊行物販売収入	15	
						(6) 道路等管理収入	122,964	
						(7) 違約金	3	
	13 河川費雑入	3		3	—	(1) 刊行物販売収入	3	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	14 港湾費雑入	千円 721,817	千円 549,075	千円 172,742	(1) 港湾施設収入	千円 178,945	千円
					(2) 国有地転貸収入	207,084	
					(3) 広告料収入	6,230	
					(4) 港湾監理収入	12,616	
					(5) 指定管理者収入	5,612	
					(6) 港湾総務費事務費収入	107,000	
					(7) 責任制限手続配当金	204,330	
	15 消防費雑入	249,479	238,347	11,132	(1) 広告料収入	20,400	
					(2) 高速道路救急関連収入	6,846	
					(3) ヘリポート管理収入	7,290	
					(4) 消防訓練センター収入	44,653	
					(5) 消防団員等公務災害補償等共済基金収入	127,569	
					(6) 自動車損害賠償責任保険金収入	1,389	
					(7) 救命士養成教育収入	30,976	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(8) 敷地内駐車収入	千円 10,356	千円
	16 教育費雑入		146,795	138,007	8,788	(1) 広告料収入 (2) 特別支援学校実習収入 (3) 図書館収入 (4) 直結給水工事負担金収入 (5) 刊行物販売収入 (6) 給食廃油売却収入 (7) 科学技術振興機構委託金 (8) 教職員海外派遣人件費補填収入 (9) 学校施設利用光熱水費収入 (10) 学校開放電気使用料 (11) 自動販売機電気使用料	5,949 1,700 4,431 28,000 205 20,800 5,738 14,496 11,364 42,678 11,434	
	17 雑入		595,847	895,203	△ 299,356	(1) 代執行徴収金 (2) 社会保険料納付金	74,535 248,326	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(3) その他	千円 272,986	千円

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
25 市債		千円 130,490,000	千円 102,688,000	千円 27,802,000		千円	千円
	1 市債	130,490,000	102,688,000	27,802,000			
	1 総務債	13,489,000	7,032,000	6,457,000	(1) 脱炭素推進費充当債	554,000	
					(2) 公園整備費充当債	7,277,000	
					(3) 周辺道路整備費充当債	1,512,000	
					(4) 交通輸送対策費充当債	1,811,000	
					(5) 政策経営推進費充当債	2,000	
					(6) 行政運営費充当債	22,000	
					(7) 横浜市立大学貸付金充当債	1,500,000	
					(8) 横浜市立大学関係施設整備費充当債	486,000	
					(9) 危機管理費充当債	223,000	
					(10) デジタル統括推進費充当債	46,000	
					(11) 賦課徴収費充当債	56,000	
	2 市民債	1,184,000	1,495,000	△ 311,000	(1) 戸籍住民登録費充当債	276,000	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(2) 地域施設整備費充当債	千円 908,000	千円
	3	にぎわいスポーツ文化債	809,000	3,174,000	△ 2,365,000	(1) 文化施設整備費充当債 (2) スポーツ施設整備費充当債 (3) 観光施設整備費充当債	360,000 405,000 44,000	
	4	こども青少年債	979,000	2,018,000	△ 1,039,000	(1) 青少年育成施設整備費充当債 (2) 地域子育て支援費充当債 (3) 保育・教育施設運営費充当債 (4) 放課後児童育成施設整備費充当債 (5) 保育所等整備費充当債 (6) 親子保健費充当債 (7) 児童福祉施設運営費充当債 (8) 児童福祉施設整備費充当債	2,000 14,000 176,000 100,000 420,000 124,000 21,000 122,000	
	5	健康福祉債	21,892,000	7,562,000	14,330,000	(1) 社会福祉事業振興費充当債 (2) 葬務費充当債	80,000 80,000	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(3) 障害者福祉施設運営費充当債	千円 31,000	千円
						(4) 老人福祉施設運営費充当債	103,000	
						(5) 援護対策費充当債	2,000	
						(6) 健康福祉施設整備費充当債	21,508,000	
						(7) 地域保健推進費充当債	88,000	
	6	医療債	450,000	—	450,000	(1) 医療政策費充当債	435,000	
						(2) 地域医療費充当債	10,000	
						(3) 環境衛生費充当債	5,000	
	7	みどり環境債	6,375,000	5,677,000	698,000	(1) 公園緑地整備費充当債	6,368,000	
						(2) 農政推進費充当債	7,000	
	8	資源循環債	6,408,000	4,492,000	1,916,000	(1) 車両管理費充当債	96,000	
						(2) 適正処理総務費充当債	130,000	
						(3) 工場費充当債	6,099,000	
						(4) し尿処理施設費充当債	83,000	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	9 建築債	千円 9,779,000	千円 9,351,000	千円 428,000	(1) 住環境改善事業費充当債	千円 480,000	千円
					(2) 都市計画調査費充当債	2,000	
					(3) 公共建築物長寿命化対策費充当債	3,769,000	
					(4) 市営住宅管理費充当債	368,000	
					(5) 市営住宅整備費充当債	5,160,000	
	10 都市整備債	2,662,000	1,438,000	1,224,000	(1) 都市交通費充当債	44,000	
					(2) 地域整備費充当債	2,618,000	
	11 道路債	16,113,000	15,926,000	187,000	(1) 道路等維持費充当債	2,303,000	
					(2) 道路特別整備費充当債	5,657,000	
					(3) 街路整備費充当債	4,966,000	
					(4) 道路費負担金充当債	3,187,000	
	12 河川債	790,000	959,000	△ 169,000	(1) 河川管理費充当債	150,000	
					(2) 河川整備費充当債	640,000	
	13 港湾債	4,121,000	3,862,000	259,000	(1) 港湾施設等改良費充当債	857,000	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(2) 港湾整備費負担金充当債	千円 3,264,000	千円
	14 消防債		2,891,000	2,976,000	△ 85,000	(1) 警防活動施設整備費充当債 (2) 消防研修施設整備費充当債 (3) 消防団施設整備費充当債 (4) 消防施設整備費充当債	28,000 776,000 813,000 1,274,000	
	15 教育債		35,603,000	31,025,000	4,578,000	(1) 特別支援教育指導振興費充当債 (2) 教育相談費充当債 (3) 生涯学習推進費充当債 (4) 文化財保護費充当債 (5) 図書館費充当債 (6) 教育関連施設整備費充当債 (7) 学校用地費充当債 (8) 小・中学校整備費充当債 (9) 特別支援教育施設整備費充当債	37,000 1,000 2,000 36,000 1,933,000 35,000 462,000 17,140,000 61,000	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(10) 学校施設営繕費充当債	千円 15,896,000	千円
		16 諸支出債	6,945,000	5,701,000	1,244,000	(1) 水道事業会計繰出金充当債	3,000,000	
						(2) 高速鉄道事業会計繰出金充当債	3,945,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
歳 入 合 計	2,099,342,124 ^{千円}	1,984,407,988 ^{千円}	114,934,136 ^{千円}		^{千円}	^{千円}

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
					特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額			
					国 県 支 出 金	市 債					そ の 他	
1 議会費		千円 3,204,636	千円 3,200,512	千円 4,124	千円 —	千円 —	千円 449	千円 3,204,187		千円	千円	
1 議会費		3,204,636	3,200,512	4,124	—	—	449	3,204,187				
1 議会費		3,204,636	3,200,512	4,124	—	—	449	3,204,187	1 報酬	1,523,492	議員報酬・共済費	1,625,344
									2 給料	254,399	職員人件費	587,308
									3 職員手当等	252,733	政務活動費	569,248
									4 共済費	274,376	会議・委員会等運営費	148,821
									7 報償費	20,954	議会総務費	126,675
									8 旅費	61,000		
									9 交際費	1,000		
									10 需用費	45,197		
									11 役務費	33,529		
									12 委託料	130,062		
									13 使用料及び賃借料	29,567		
									17 備品購入費	2,735		
									18 負担金補助及び交付金	575,592		

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
2 総務費		千円 143, 548, 983	千円 126, 211, 455	千円 17, 337, 528	千円 14, 218, 531	千円 13, 489, 000	千円 19, 504, 374	千円 96, 337, 078		千円		
1	脱炭素推進費	7, 855, 208	5, 597, 749	2, 257, 459	1, 018, 762	554, 000	4, 441	6, 278, 005				
	1 脱炭素推進費	7, 855, 208	5, 597, 749	2, 257, 459	1, 018, 762	554, 000	4, 441	6, 278, 005	1 報酬	18, 678	職員人件費	3, 548, 419
									2 給料	1, 477, 948	新たなグリーン社会推進事業	1, 959, 900
									3 職員手当等	1, 462, 939	脱炭素先行地域推進事業	1, 002, 604
									4 共済費	620, 342	市役所RE100推進事業	561, 027
									5 災害補償費	23	横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業	303, 800
									7 報償費	2, 022		
									8 旅費	11, 475		
									9 交際費	5		
									10 需用費	6, 137		
									11 役務費	14, 958		
									12 委託料	2, 365, 509		
									13 使用料及び賃借料	105, 056		
									14 工事請負費	507, 806		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
						特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	15 原材料費	千円 1, 000	千円
										17 備品購入費	7, 770	
										18 負担金補助及び交付金	1, 253, 540	
2	GREEN×EXPO推進事業費		12, 316, 335	10, 087, 135	2, 229, 200	—	—	6, 871, 621	5, 444, 714			
	1	GREEN×EXPO推進事業費	3, 619, 120	870, 755	2, 748, 365	—	—	1, 983, 302	1, 635, 818	1 報酬	347	GREEN×EXPO市発信・活動等事業 3, 619, 120
										4 共済費	71	
										7 報償費	220	
										8 旅費	9, 038	
										9 交際費	600	
										10 需用費	137, 952	
										11 役務費	178, 193	
										12 委託料	2, 247, 547	
										13 使用料及び賃借料	565, 202	
										17 備品購入費	30, 700	
										18 負担金補助及び交付金	335, 250	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
						特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
									24 積立金	114,000		
	2	GREEN×EXPO会場建設等事業費	8,697,215	9,216,380	△ 519,165	—	—	4,888,319	3,808,896	18 負担金補助及び交付金	8,697,215	GREEN×EXPO会場建設等事業 8,697,215
3 公園整備費			11,128,109	4,755,329	6,372,780	2,968,296	7,277,000	14 882,799				
	1	公園整備費	11,128,109	4,755,329	6,372,780	2,968,296	7,277,000	14 882,799	1 報酬	2,647	(仮称) 旧上瀬谷通信施設公園整備事業 11,128,109	
									3 職員手当等	796		
									4 共済費	466		
									7 報償費	200		
									8 旅費	2,044		
									10 需用費	2,473		
									11 役務費	650		
									12 委託料	900,260		
									13 使用料及び賃借料	9,053		
									14 工事請負費	10,209,420		
									17 備品購入費	100		
4 周辺道路整備費			3,559,783	4,241,281	△ 681,498	1,835,200	1,512,000	15 212,568				

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
	1	周辺道路整備費	千円 3, 559, 783	千円 4, 241, 281	千円 △ 681, 498	千円 1, 835, 200	千円 1, 512, 000	千円 15	千円 212, 568	1 報酬	千円 2, 790	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	4 共済費	千円 548	インターチェンジ整備事業 261,900	
									7 報償費	246		
									8 旅費	2,392		
									10 需用費	284		
									11 役務費	175,120		
									12 委託料	1,137,540		
									13 使用料及び賃借料	7,500		
									14 工事請負費	1,794,070		
									18 負担金補助及び交付金	300,000		
									21 補償補填及び賠償金	20,000		
6 政策経営費			6,658,127	8,365,546	△ 1,707,419	409,069	2,000	91,336	6,155,722			
		1 政策経営推進費	6,449,467	6,159,328	290,139	202,385	2,000	91,330	6,153,752	1 報酬	36,595	職員人件費 2,574,688
										2 給料	1,121,516	ふるさと納税等推進事業 1,885,115
										3 職員手当等	1,026,771	男女共同参画推進事業 774,349
										4 共済費	442,231	「広報よこはま」発行事業 431,125

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	7 報償費	千円 501,093	千円 シティプロモーション事業 165,708	
									8 旅費	6,859		
									9 交際費	780		
									10 需用費	138,177		
									11 役務費	571,483		
									12 委託料	2,484,017		
									13 使用料及び賃借料	34,264		
									17 備品購入費	846		
									18 負担金補助及び交付金	84,835		
	2 統計情報費	208,660	2,206,218	△ 1,997,558	206,684	—	6	1,970	1 報酬	177,175	経済センサス-活動調査事業 204,857	
									3 職員手当等	3,828	統計情報事業 1,976	
									4 共済費	400	市町村統計事務推進事業 1,458	
									7 報償費	836	学校基本調査事業 369	
									8 旅費	4,410		
									10 需用費	4,723		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	11 役務費	千円 7,952	千円	
									12 委託料	367		
									13 使用料及び賃借料	8,927		
									18 負担金補助及び交付金	42		
7 国際費			1,816,006	1,811,267	4,739	84,674	—	9,514	1,721,818			
		1 国際費	1,816,006	1,811,267	4,739	84,674	—	9,514	1,721,818	1 報酬	39,059	職員人件費 922,234
										2 給料	369,446	国際協力センター運営等事業 235,731
										3 職員手当等	407,360	海外事務所運営費 188,283
										4 共済費	155,924	外国人材受入・共生推進事業 172,788
										7 報償費	2,597	サーキュラー都市国際展開事業 123,555
										8 旅費	33,065	
										9 交際費	30	
										10 需用費	5,824	
										11 役務費	24,396	
										12 委託料	494,897	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び賃借料	千円 83,277	千円	
									17 備品購入費	547		
									18 負担金補助及び交付金	199,584		
8 総務費			57,536,623	57,892,930	△ 356,307	345,302	2,277,000	11,252,394	43,661,927			
	1 行政運営費		26,579,059	26,112,985	466,074	22,500	2,008,000	1,236,165	23,312,394	1 報酬	1,108,395	横浜市立大学運営交付金 12,033,054
										2 給料	1,938,413	職員人件費 6,221,451
										3 職員手当等	2,184,158	市庁舎管理運営事業 2,828,497
										4 共済費	2,744,221	行政運営事務費 1,838,826
										5 災害補償費	46	横浜市立大学貸付金 1,500,000
										7 報償費	15,291	
										8 旅費	78,029	
										9 交際費	10	
										10 需用費	960,798	
										11 役務費	72,819	
										12 委託料	2,730,092	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び賃借料	千円 276,027	千円	
								14 工事請負費	440,330			
								17 備品購入費	18,080			
								18 負担金補助及び交付金	12,512,290			
								20 貸付金	1,500,000			
								26 公課費	60			
	2 人事管理費	16,995,260	18,169,978	△ 1,174,718	—	—	7,352,565	9,642,695	1 報酬	1,396	職員人件費（退職手当等）	14,771,896
									3 職員手当等	14,700,847	総務事務センター管理運営事業	810,133
									6 恩給及び退職年金	71,049	人事給与システム運用事業	405,742
									7 報償費	29,526	職員安全衛生管理事業	342,821
									8 旅費	230	共済組合事務費負担金	267,600
									10 需用費	60,742		
									11 役務費	16,172		
									12 委託料	1,660,522		
									13 使用料及び賃借料	170,909		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	17 備品購入費	千円 3, 030	千円	
									18 負担金補助及び交付金	280, 837		
	3 危機管理費	2, 856, 601	2, 368, 491	488, 110	84, 092	223, 000	189, 909	2, 359, 600	1 報酬	2, 064	災害対策備蓄事業 1, 328, 382	
									4 共済費	19	地域防災力向上事業 261, 273	
									7 報償費	1, 157	防災行政用無線運用事業 257, 838	
									8 旅費	243	地域防災拠点機能強化事業 243, 852	
									10 需用費	1, 311, 646	感震ブレーカー等設置推進事業 177, 500	
									11 役務費	50, 535		
									12 委託料	725, 657		
									13 使用料及び賃借料	224, 782		
									14 工事請負費	125, 041		
									17 備品購入費	3, 515		
									18 負担金補助及び交付金	273, 875		
									24 積立金	137, 867		
									26 公課費	200		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	4	デジタル統括推進費	千円 11,105,703	千円 11,241,476	千円 △ 135,773	千円 238,710	千円 46,000	千円 2,473,755	千円 8,347,238	1 報酬	千円 15,258	情報システム運営管理事業	千円 4,337,505
										2 給料	464,976	行政情報ネットワーク運用事業	3,054,807
										3 職員手当等	432,494	行政情報クラウド基盤事業	1,678,298
										4 共済費	188,874	職員人件費	1,079,757
										7 報償費	455	電子市役所システム運用事業	301,786
										8 旅費	2,276		
										10 需用費	19,305		
										11 役務費	648,818		
										12 委託料	5,912,042		
										13 使用料及び賃借料	2,918,506		
										17 備品購入費	432,727		
										18 負担金補助及び交付金	69,972		
9 財政費			16,723,863	9,474,221	7,249,642	—	—	564,180	16,159,683				
	1	財政運営費	16,431,951	9,196,769	7,235,182	—	—	433,576	15,998,375	1 報酬	22,027	財政調整基金積立金	12,055,000
										2 給料	761,939	職員人件費	1,780,598

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	3 職員手当等	千円 719,044	千円 減債基金積立金 1,248,540	
									4 共済費	308,845	財務会計システム運用事業 956,584	
									7 報償費	81	電子入札システム運用管理費 262,358	
									8 旅費	1,925		
									9 交際費	10		
									10 需用費	3,265		
									11 役務費	1,522		
									12 委託料	747,752		
									13 使用料及び賃借料	491,469		
									17 備品購入費	300		
									18 負担金補助及び交付金	70,232		
									24 積立金	13,303,540		
2	ファシリティマネジメント推進費	291,912	277,452	14,460	—	—	130,604	161,308	1 報酬	14,874	ファシリティマネジメント推進事業 184,072	
									3 職員手当等	3,339	公共事業調整推進費 97,533	
									4 共済費	2,212	資産活用推進基金積立金 7,567	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	7 報償費	千円 1,778	財産損害保険料 千円 2,740	
									8 旅費	1,836		
									9 交際費	15		
									10 需用費	2,205		
									11 役務費	57,597		
									12 委託料	191,510		
									13 使用料及び賃借料	4,073		
									14 工事請負費	2,000		
									18 負担金補助及び交付金	2,806		
									21 補償補填及び賠償金	100		
									24 積立金	7,567		
10 税務費			17,284,118	15,248,799	2,035,319	7,066,414	56,000	486,853	9,674,851			
		1 税務管理費	9,487,543	9,189,900	297,643	7,009,567	—	451,715	2,026,261	1 報酬	1,071	税務事務人件費 9,486,472
										2 給料	4,376,131	固定資産評価審査委員会委員報酬 1,071
										3 職員手当等	3,440,027	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
						国県支出金	市 債	そ の 他					
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	4 共済費	千円 1, 670, 220	千円		
									5 災害補償費	94			
	2 賦課徴収費		7, 796, 575	6, 058, 899	1, 737, 676	56, 847	56, 000	35, 138	7, 648, 590	1 報酬	330, 907	償還金・還付加算金	3, 200, 000
										3 職員手当等	103, 195	税務事務改革推進事業	1, 597, 989
										4 共済費	82, 259	納税通知書作成発送等定期課税事務費	1, 133, 482
										7 報償費	3, 648	電子申告システム等運用事業	723, 132
										8 旅費	24, 832	税務一般管理費	489, 577
										10 需用費	139, 393		
										11 役務費	749, 849		
										12 委託料	2, 879, 817		
										13 使用料及び賃借料	28, 422		
										17 備品購入費	2, 418		
										18 負担金補助及び交付金	237, 283		
										20 貸付金	9, 552		
										21 補償補填及び賠償金	5, 000		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
						特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	22 償還金利子及び割引料	千円 3, 200, 000	千円
11 会計管理費			2, 670, 943	2, 711, 969	△ 41, 026	—	—	223, 958	2, 446, 985			
	1 会計管理費		2, 670, 943	2, 711, 969	△ 41, 026	—	—	223, 958	2, 446, 985	1 報酬	22, 997	公金取扱経費 1, 300, 558
										2 給料	394, 008	職員人件費 852, 698
										3 職員手当等	309, 513	共通物品事業費 212, 628
										4 共済費	156, 797	収納データ作成経費 193, 216
										7 報償費	208	電子請求システム運用事業 66, 005
										8 旅費	3, 879	
										10 需用費	130, 561	
										11 役務費	1, 266, 729	
										12 委託料	329, 324	
										13 使用料及び賃借料	18, 551	
										17 備品購入費	200	
										18 負担金補助及び交付金	38, 176	
12 人事委員会費			350, 405	344, 305	6, 100	—	—	7	350, 398			

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	1 人事委員会費	千円 350,405	千円 344,305	千円 6,100	千円 —	千円 —	千円 7	千円 350,398	1 報酬	千円 14,183	職員人件費	千円 262,016
									2 給料	112,921	採用関係事務費	54,159
									3 職員手当等	104,531	人事委員会委員報酬	13,128
									4 共済費	44,582	昇任関係事務費	9,004
									7 報償費	32	職員採用の企画・広報事業	7,747
									8 旅費	857		
									10 需用費	9,204		
									11 役務費	3,787		
									12 委託料	49,534		
									13 使用料及び賃借料	7,982		
									17 備品購入費	20		
									18 負担金補助及び交付金	2,772		
	13 監査費	483,570	474,519	9,051	—	—	23	483,547				
	1 監査委員費	466,065	457,014	9,051	—	—	23	466,042	1 報酬	13,203	職員人件費	445,269
									2 給料	203,804	監査委員費	10,728

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
						特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	3 職員手当等	千円 166,953	千円 監査事務費 5,782
										4 共済費	76,107	会計年度任用職員経費 4,286
										7 報償費	50	
										8 旅費	1,446	
										10 需用費	2,161	
										11 役務費	239	
										12 委託料	70	
										13 使用料及び賃借料	980	
										17 備品購入費	126	
										18 負担金補助及び交付金	926	
		2 外部監査費	17,505	17,505	—	—	—	—	17,505	12 委託料	17,505	外部監査費 17,505
14 選挙費			1,725,246	3,901,505	△ 2,176,259	477,814	—	—	1,247,432			
		1 選挙管理委員会費	985,461	1,245,274	△ 259,813	3,431	—	—	982,030	1 報酬	137,004	職員人件費 755,121
										2 給料	338,292	選挙管理委員報酬等 137,452
										3 職員手当等	279,061	選挙人名簿管理関連システム運用事業 58,101

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	4 共済費	千円 137,768	常時啓発事業費	千円 17,631
									7 報償費	602	選挙管理委員会運営費	9,156
									8 旅費	1,552		
									10 需用費	5,299		
									11 役務費	4,007		
									12 委託料	51,880		
									13 使用料及び賃借料	18,368		
									17 備品購入費	1,360		
									18 負担金補助及び交付金	10,268		
	2 統一地方選挙費	739,785	—	739,785	474,383	—	—	265,402	1 報酬	19,017	統一地方選挙費	658,998
									3 職員手当等	36,058	統一地方選挙啓発費	80,787
									7 報償費	3,332		
									8 旅費	2,841		
									10 需用費	40,007		
									11 役務費	168,142		

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
3 市民費		千円 45,720,301	千円 49,409,349	千円 △ 3,689,048	千円 6,477,692	千円 1,184,000	千円 2,494,274	千円 35,564,335		千円	千円
	1 市民行政費	16,768,155	17,208,991	△ 440,836	50,862	—	172,923	16,544,370			
	1 市民総務費	14,118,946	13,941,535	177,411	—	—	21,177	14,097,769	1 報酬	34,612	職員人件費 13,837,342
									2 給料	6,065,294	横浜市コールセンター事業 166,113
									3 職員手当等	5,376,175	市民相談事業 45,086
									4 共済費	2,411,407	情報公開推進等事業 21,826
									5 災害補償費	86	市民情報センター運営事業 18,722
									7 報償費	188	
									8 旅費	2,637	
									9 交際費	100	
									10 需用費	2,995	
									11 役務費	5,606	
									12 委託料	217,484	
									13 使用料及び賃借料	1,377	
									17 備品購入費	382	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金補助及び交付金	千円 595	千円	
									22 償還金利子及び割引料	8		
	2 人権施策推進費	44,319	46,360	△ 2,041	17,262	—	5,520	21,537	1 報酬	3,338	人権施策推進事業	21,216
									3 職員手当等	908	犯罪被害者等支援事業	16,224
									4 共済費	580	性的少数者等支援事業	6,879
									7 報償費	2,101		
									8 旅費	816		
									10 需用費	4,225		
									11 役務費	1,610		
									12 委託料	8,666		
									13 使用料及び賃借料	496		
									17 備品購入費	11		
									18 負担金補助及び交付金	21,568		
	3 市民協働推進費	2,604,890	3,221,096	△ 616,206	33,600	—	146,226	2,425,064	1 報酬	5,711	地域活動推進事業	1,289,544
									3 職員手当等	1,960	L E D防犯灯設置維持管理事業	576,017

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
						国県支出金	市 債	そ の 他					
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	4 共済費	千円 1,286	自治会町内会館整備費補助事業	千円 193,260	
									7 報償費	35,263	スマート防犯シティ推進事業	165,769	
									8 旅費	571	よこはま夢ファンド事業	146,185	
									10 需用費	391,787			
									11 役務費	12,094			
									12 委託料	401,593			
									13 使用料及び賃借料	171			
									14 工事請負費	80,499			
									17 備品購入費	69			
									18 負担金補助及び交付金	1,603,886			
									24 積立金	70,000			
2 地域行政費			28,952,146	32,200,358	△ 3,248,212	6,426,830	1,184,000	2,321,351	19,019,965				
	1	個性ある区づくり推進費	18,122,675	17,561,338	561,337	1,689	—	418,532	17,702,454	1 報酬	1,575,671	個性ある区づくり推進費	18,112,675
										3 職員手当等	545,227	区づくり推進基金積立金	10,000
										4 共済費	348,831		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円			千円	
									5 災害補償費	千円 495		
									7 報償費	146, 904		
									8 旅費	116, 163		
									9 交際費	8, 524		
									10 需用費	1, 854, 156		
									11 役務費	509, 304		
									12 委託料	11, 922, 332		
									13 使用料及び賃借料	473, 658		
									14 工事請負費	56, 776		
									15 原材料費	599		
									17 備品購入費	49, 099		
									18 負担金補助及び交付金	501, 625		
									20 貸付金	3, 094		
									21 補償補填及び賠償金	41		
									22 償還金利子及び割引料	22		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	24 積立金	千円 10, 000	千円	
									26 公課費	154		
2 戸籍住民登録費	8, 819, 308	11, 395, 677	△ 2, 576, 369	6, 391, 769	276, 000	1, 658, 577	492, 962	1 報酬	2, 022, 312	マイナンバーカード交付・更新事業	6, 244, 681	
								3 職員手当等	814, 724	住民記録システム等運用事業	410, 522	
								4 共済費	527, 252	窓口サービスのリ・デザイン推進事業	404, 476	
								8 旅費	142, 658	証明発行窓口運営事業	324, 424	
								10 需用費	113, 998	郵送請求事務センター運営事業	271, 577	
								11 役務費	210, 305			
								12 委託料	4, 222, 065			
								13 使用料及び賃借料	551, 931			
								17 備品購入費	62, 607			
								18 負担金補助及び交付金	129, 860			
								20 貸付金	20, 996			
22 償還金利子及び割引料	600											
3 地域施設費	2, 010, 163	3, 243, 343	△ 1, 233, 180	33, 372	908, 000	244, 242	824, 549	1 報酬	4, 806	区庁舎設備改修等事業	806, 013	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			千円
									8 旅費	268	戸塚区総合庁舎整備事業	555,294
									10 需用費	24,665	コミュニティハウス整備事業	264,668
									11 役務費	37	地区センター再整備等事業	161,308
									12 委託料	509,465	上郷・森の家改修運営事業	130,614
									13 使用料及び賃借料	4,388		
									14 工事請負費	992,415		
									16 公有財産購入費	443,200		
									17 備品購入費	11,997		
									18 負担金補助及び交付金	18,922		

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
4 にぎわいスポーツ文化費		17,160,109 ^{千円}	18,057,676 ^{千円}	△ 897,567 ^{千円}	64,000 ^{千円}	809,000 ^{千円}	2,770,017 ^{千円}	13,517,092 ^{千円}			
1	にぎわいスポーツ文化費	17,160,109	18,057,676	△ 897,567	64,000	809,000	2,770,017	13,517,092			
	1 にぎわい総務費	1,511,426	1,458,592	52,834	—	—	30	1,511,396	1 報酬	8,250	職員人件費 1,489,361
									2 給料	616,869	総務費 14,385
									3 職員手当等	615,947	開港記念式典開催事業 5,680
									4 共済費	258,045	調査分析事業 2,000
									7 報償費	300	
									8 旅費	803	
									9 交際費	100	
									10 需用費	1,430	
									11 役務費	780	
									12 委託料	6,880	
									13 使用料及び賃借料	1,822	
									17 備品購入費	100	
									18 負担金補助及び交付金	100	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明		
						特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額			
						国県支出金	市 債	そ の 他						
2 文化芸術創造都市推進費			千円 4,469,092	千円 6,239,654	千円 △ 1,770,562	千円 54,500	千円 360,000	千円 224,225	千円 3,830,367	1 報酬	千円 5,500	文化施設運営事業	千円 3,345,749	
										7 報償費	4,315	文化施設整備事業	354,770	
										8 旅費	2,643	創造界限形成事業	247,644	
										10 需用費	52,748	大規模文化イベントによるにぎわい創出事業	111,145	
										11 役務費	5,252	文化施設機能強化事業	85,000	
										12 委託料	3,441,517			
										13 使用料及び賃借料	42,476			
										17 備品購入費	11,540			
										18 負担金補助及び交付金	858,101			
										24 積立金	45,000			
	3 スポーツ振興費			4,588,061	4,816,298	△ 228,237	—	405,000	230,363	3,952,698	1 報酬	3,220	横浜BUNTAI及び横浜武道館管理運営事業	2,030,121
											4 共済費	46	スポーツ施設管理運営事業	1,424,456
											7 報償費	5,286	スポーツ関係団体支援事業	443,609
											8 旅費	415	屋外プール再整備事業	280,104
											10 需用費	7,070	大規模スポーツイベント等開催支援事業	161,201

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	11 役務費	千円 1,121	千円	
									12 委託料	1,667,866		
									13 使用料及び賃借料	26,487		
									14 工事請負費	346,201		
									16 公有財産購入費	1,749,227		
									17 備品購入費	50		
									18 負担金補助及び交付金	729,072		
									24 積立金	52,000		
	4	にぎわい観光M I C E 振興費	6,591,530	5,543,132	1,048,398	9,500	44,000	2,315,399	4,222,631	1 報酬	2,610	20街区M I C E 施設整備運営事業 3,360,904
									3 職員手当等	991	減債基金積立金 942,599	
									4 共済費	678	DMO推進事業 627,881	
									7 報償費	43	創造的イルミネーション事業 522,000	
									8 旅費	12,046	戦略的にぎわい創出事業 308,476	
									10 需用費	28,287		
									11 役務費	11,997		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円			千円	
									12 委託料	472,112		
									13 使用料及び賃借料	3,750		
									16 公有財産購入費	3,149,630		
									18 負担金補助及び交付金	1,966,787		
									24 積立金	942,599		

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
5 経 済 費		千円 45,340,124	千円 53,704,712	千円 △ 8,364,588	千円 176,438	千円 —	千円 35,301,212	千円 9,862,474		千円	千円
	1 経 済 費	45,340,124	53,704,712	△ 8,364,588	176,438	—	35,301,212	9,862,474			
	1 経 済 総 務 費	1,605,657	1,550,749	54,908	—	—	15,149	1,590,508	2 給料	700,002	職員人件費 1,586,993
									3 職員手当等	612,192	横浜経済活性化推進事業 11,740
									4 共済費	274,799	経済総務事務費 6,924
									7 報償費	260	
									8 旅費	2,056	
									9 交際費	120	
									10 需用費	2,129	
									11 役務費	1,315	
									12 委託料	7,316	
									13 使用料及び賃借料	4,341	
									17 備品購入費	200	
									18 負担金補助及び交付金	927	
	2 ビジネスイノベーション推進費	5,977,608	5,725,888	251,720	15,000	—	68,319	5,894,289	1 報酬	5,000	企業立地促進条例による助成事業 5,427,417

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
						国県支出金	市 債	そ の 他					
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	7 報償費	千円 1, 176	スタートアップ成長支援事業	千円 308, 993	
									8 旅費	6, 653	スタートアップ創出支援事業	108, 470	
									10 需用費	1, 485	スタートアップ立地促進事業	79, 789	
									11 役務費	2, 290	京浜臨海部における土地利用誘導 策検討事業	20, 000	
									12 委託料	292, 012			
									13 使用料及び賃借料	16, 930			
									18 負担金補助及び交付 金	5, 652, 062			
	3 中小企業経営支援費		1, 083, 182	1, 119, 959	△ 36, 777	—	—	116, 474	966, 708	1 報酬	13, 531	ものづくり成長力強化事業	444, 043
									3 職員手当等	5, 079	中小企業経営総合支援事業	350, 351	
									4 共済費	2, 611	横浜商工会議所中小企業支援事業 補助金	95, 000	
									7 報償費	3, 904	ものづくり経営基盤強化事業	71, 346	
									8 旅費	2, 084	GREEN×EXPO 2027中小企業出展支 援事業	67, 500	
									10 需用費	2, 988			
									11 役務費	4, 814			
									12 委託料	101, 721			

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び賃借料	千円 3, 206	千円	
									17 備品購入費	1, 550		
									18 負担金補助及び交付金	939, 021		
									24 積立金	2, 673		
	4 中小企業金融対策費	35, 290, 336	43, 626, 435	△ 8, 336, 099	—	—	34, 729, 946	560, 390	7 報償費	120	中小企業融資事業 35, 273, 766	
									8 旅費	348	産業活性化資金融資事業 13, 000	
									10 需用費	1, 768	中小企業経営安定事業 3, 570	
									11 役務費	960		
									12 委託料	5, 510		
									13 使用料及び賃借料	183		
									17 備品購入費	100		
									18 負担金補助及び交付金	830, 347		
									20 貸付金	34, 451, 000		
	5 市民経済労働費	1, 383, 341	1, 681, 681	△ 298, 340	161, 438	—	371, 324	850, 579	1 報酬	12, 759	勤労者生活資金預託金 350, 000	
									3 職員手当等	3, 339	消費生活総合センター運営事業 311, 885	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
									4 共済費	2,244	商店街ブランド力向上支援事業	162,448
									7 報償費	11,805	技能文化会館管理運営事業	159,148
									8 旅費	1,505	職業訓練事業	143,751
									10 需用費	14,119		
									11 役務費	11,305		
									12 委託料	623,391		
									13 使用料及び賃借料	7,536		
									17 備品購入費	886		
									18 負担金補助及び交付金	344,451		
									20 貸付金	350,001		

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
6 こども青少年費		千円 422,551,271	千円 412,406,274	千円 10,144,997	千円 225,454,073	千円 979,000	千円 18,636,177	千円 177,482,021		千円	
	1 青少年費	26,224,780	25,136,734	1,088,046	492,661	2,000	34,622	25,695,497			
	1 こども青少年総務費	24,206,145	23,478,599	727,546	43,495	—	329	24,162,321	1 報酬	46,792	職員人件費 24,071,831
									2 給料	10,677,116	社会福祉法人設立認可及び法人・施設指導監査事業 65,090
									3 職員手当等	9,223,484	こどもの貧困対策推進事業 20,000
									4 共済費	4,195,469	こども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン推進事業 17,409
									5 災害補償費	562	ワーク・ライフ・バランス推進事業 12,197
									7 報償費	629	
									8 旅費	4,685	
									9 交際費	50	
									10 需用費	3,340	
									11 役務費	6,579	
									12 委託料	40,314	
									13 使用料及び賃借料	352	
									17 備品購入費	150	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金補助及び交付金	千円 6, 623	千円	
	2 青少年育成費	2, 018, 635	1, 658, 135	360, 500	449, 166	2, 000	34, 293	1, 533, 176	1 報酬	30, 641	寄り添い型生活支援事業 518, 108	
									3 職員手当等	9, 620	青少年関係施設改修事業 453, 420	
									4 共済費	6, 206	青少年 3 施設運営事業 385, 397	
									7 報償費	4, 115	地域ユースプラザ事業 137, 307	
									8 旅費	2, 962	青少年の地域活動拠点づくり事業 127, 681	
									10 需用費	6, 508		
									11 役務費	4, 107		
									12 委託料	1, 204, 495		
									13 使用料及び賃借料	111, 847		
									14 工事請負費	368, 352		
									17 備品購入費	1, 166		
									18 負担金補助及び交付金	268, 232		
									19 扶助費	384		
	2 子育て支援費	254, 329, 161	245, 243, 013	9, 086, 148	126, 298, 836	710, 000	18, 015, 962	109, 304, 363				

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
	1 地域子育て支援費	千円 4,599,904	千円 4,081,968	千円 517,936	千円 1,790,980	千円 14,000	千円 17,161	千円 2,777,763	1 報酬	千円 134,412	地域子育て支援拠点事業	千円 1,387,718
									3 職員手当等	51,467	乳幼児一時預かり事業	1,207,131
									4 共済費	34,616	親と子のつどいの広場事業	801,477
									7 報償費	71,471	横浜子育てサポートシステム事業	532,011
									8 旅費	10,637	私立保育所等地域子育て支援事業	216,633
									10 需用費	30,948		
									11 役務費	13,658		
									12 委託料	1,675,766		
									13 使用料及び賃借料	276,778		
									17 備品購入費	100		
									18 負担金補助及び交付金	2,294,531		
									19 扶助費	5,520		
	2 保育・教育施設運営費	220,463,455	213,049,854	7,413,601	110,232,257	176,000	17,743,077	92,312,121	1 報酬	3,691,749	施設型給付費	141,808,628
									3 職員手当等	1,205,977	保育・教育施設向上支援費	41,106,002
									4 共済費	875,546	地域型保育給付費	13,260,693

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
						国県支出金	市 債	そ の 他					
			千円	千円	千円	千円	千円	千円			千円	千円	
									5 災害補償費	1,000	延長保育事業	6,539,658	
									7 報償費	39,035	市立保育所運営費	6,527,880	
									8 旅費	200,204			
									10 需用費	390,284			
									11 役務費	152,999			
									12 委託料	2,737,013			
									13 使用料及び賃借料	195,702			
									14 工事請負費	141,505			
									15 原材料費	2,128			
									16 公有財産購入費	20,000			
									17 備品購入費	44,495			
									18 負担金補助及び交付金	3,168,776			
									19 扶助費	207,192,671			
									22 償還金利子及び割引料	404,371			
	3 幼児教育費		9,648,407	9,875,864	△ 227,457	3,574,663	—	46	6,073,698	1 報酬	5,184	私立幼稚園等預かり保育事業	6,238,267

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	3 職員手当等	千円 2, 048	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費	千円 2, 514, 593
									4 共済費	1, 346	私立幼稚園等一時預かり保育事業	279, 624
									7 報償費	1, 229	私立幼稚園 2 歳児受入れ推進事業	198, 581
									8 旅費	507	私立幼稚園等補助事業	119, 450
									10 需用費	924		
									11 役務費	390		
									12 委託料	845		
									13 使用料及び賃借料	20		
									18 負担金補助及び交付金	5, 996, 818		
									19 扶助費	3, 639, 096		
	4 放課後児童育成費	17, 217, 026	15, 609, 590	1, 607, 436	9, 282, 787	100, 000	2, 828	7, 831, 411	1 報酬	25, 130	放課後キッズクラブ事業	11, 580, 385
									3 職員手当等	9, 456	放課後児童クラブ事業	4, 502, 996
									4 共済費	6, 498	放課後児童サポート事業	519, 162
									7 報償費	866	小学校建替え等に伴う放課後キッズクラブ整備事業	417, 139
									8 旅費	2, 893	特別支援学校はまっ子ふれあいスクール事業	91, 860

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	10 需用費	千円 10,885	千円	
								11 役務費	23,413			
								12 委託料	681,687			
								13 使用料及び賃借料	79,200			
								14 工事請負費	330,662			
								17 備品購入費	2,200			
								18 負担金補助及び交付金	16,044,136			
	5 保育所等整備費	2,400,369	2,625,737	△ 225,368	1,418,149	420,000	252,850	309,370	1 報酬	5,645	保育所等整備事業 2,380,164	
									3 職員手当等	1,954	こどもの人権を守るための環境整備事業（民間認可保育所等） 20,205	
									4 共済費	1,222		
									8 旅費	1,015		
									10 需用費	2,710		
									11 役務費	2,800		
									12 委託料	63,429		
									13 使用料及び賃借料	174,321		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
						国県支出金	市 債	そ の 他					
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	14 工事請負費	千円 7,746	千円		
									17 備品購入費	1,100			
									18 負担金補助及び交付金	2,138,427			
3 こども福祉保健費			141,997,330	142,026,527	△ 29,197	98,662,576	267,000	585,593	42,482,161				
	1 児童措置費		12,984,030	12,227,617	756,413	5,393,595	—	55,240	7,535,195	1 報酬	12,342	児童措置費等事業	8,141,227
										3 職員手当等	4,833	障害児施設措置費	1,542,105
										4 共済費	3,187	民間障害児施設運営費助成事業	1,176,727
										7 報償費	300	横浜型児童家庭支援センター運営費補助・子育て短期支援事業	875,368
										8 旅費	966	児童養護向上支援事業	717,029
										11 役務費	1,964		
										12 委託料	43,888		
										18 負担金補助及び交付金	399,815		
										19 扶助費	12,516,735		
	2 こども家庭福祉費		32,292,128	29,132,229	3,159,899	23,079,793	—	59,998	9,152,337	1 報酬	687,433	障害児通所支援事業	28,228,603
										3 職員手当等	268,761	虐待・思春期問題情報研修センター運営費	809,086

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分			金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
			千円	千円	千円	千円	千円	千円				千円	
									4 共済費	168,101	ひとり親家庭等自立支援事業	764,859	
									7 報償費	22,486	こどもの権利擁護体制整備事業	563,944	
									8 旅費	46,329	特別乗車券交付事業（民営バス、金沢シーサイドライン）	438,220	
									10 需用費	33,550			
									11 役務費	30,712			
									12 委託料	941,796			
									13 使用料及び賃借料	26,969			
									17 備品購入費	660			
									18 負担金補助及び交付金	1,549,526			
									19 扶助費	28,515,805			
		3 親子保健費	10,297,048	11,348,043	△ 1,050,995	3,222,953	124,000	15,230	6,934,865	1 報酬	849,920	妊婦・産婦健康診査事業	3,053,021
										3 職員手当等	219,515	妊婦のための支援給付事業	2,348,299
										4 共済費	142,903	出産費用助成事業	1,529,503
										7 報償費	125,673	乳幼児健康診査事業	992,233
										8 旅費	56,682	子育て世代包括支援事業	410,519

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	10 需用費	千円 69,045	千円	
									11 役務費	52,222		
									12 委託料	3,807,165		
									13 使用料及び賃借料	62,999		
									17 備品購入費	45,904		
									18 負担金補助及び交付金	356		
									19 扶助費	4,864,664		
	4 こども手当費	78,662,169	79,906,181	△ 1,244,012	65,953,058	—	27,604	12,681,507	1 報酬	83,250	児童手当支給事業 69,693,420	
									3 職員手当等	29,624	児童扶養手当支給事業 8,260,032	
									4 共済費	19,518	児童手当支給事務費 347,285	
									7 報償費	8,411	児童扶養手当支給事務費 274,034	
									8 旅費	5,934	特別児童扶養手当支給事務費 87,398	
									10 需用費	26,100		
									11 役務費	55,714		
									12 委託料	463,145		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び賃借料	千円 15,196	千円	
									17 備品購入費	1,825		
									19 扶助費	77,953,452		
	5	児童福祉施設運営費	4,484,115	4,525,809	△ 41,694	61,311	21,000	405,486	3,996,318	1 報酬	120,425	地域療育センター運営事業 3,994,368
										3 職員手当等	44,128	児童養護施設運営費 295,093
										4 共済費	23,539	児童自立支援施設運営事業 155,948
										7 報償費	1,374	母子生活支援施設運営事業 38,706
										8 旅費	7,479	
										10 需用費	61,342	
										11 役務費	4,635	
										12 委託料	3,197,754	
										13 使用料及び賃借料	150,070	
										17 備品購入費	4,394	
										18 負担金補助及び交付金	1,240	
										19 扶助費	867,735	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
						国県支出金	市 債	そ の 他					
	6	児童相談所費	千円 3,053,963	千円 3,080,806	千円 △ 26,843	千円 927,866	千円 —	千円 22,035	千円 2,104,062	1 報酬	千円 949,792	一時保護事業	千円 1,731,326
										3 職員手当等	320,339	児童相談所管理運営費	788,818
										4 共済費	215,587	児童虐待防止対策事業	410,980
										7 報償費	24,141	児童虐待相談進行管理システム事業	92,643
										8 旅費	95,219	在宅障害児短期入所事業事務費	26,824
										10 需用費	151,614		
										11 役務費	71,989		
										12 委託料	622,381		
										13 使用料及び賃借料	101,936		
										17 備品購入費	15,539		
										18 負担金補助及び交付金	7,431		
										19 扶助費	477,983		
										26 公課費	12		
	7	児童福祉施設整備費	223,877	1,805,842	△ 1,581,965	24,000	122,000	—	77,877	10 需用費	550	公立児童福祉施設整備事業	163,859
										11 役務費	5,000	児童福祉施設償還金助成事業（民間児童福祉施設分）	42,325

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	児童福祉施設償還金助成事業（民間障害児施設分） 千円 17,693																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
											12 委託料		78,973																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
											14 工事請負費		79,234																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
7 健康福祉費		千円 415, 946, 165	千円 380, 847, 558	千円 35, 098, 607	千円 210, 792, 938	千円 21, 892, 000	千円 10, 102, 241	千円 173, 158, 986		千円	千円
	1 社会福祉費	68, 969, 958	64, 932, 112	4, 037, 846	9, 633, 467	160, 000	1, 574, 918	57, 601, 573			
	1 社会福祉総務費	27, 854, 875	27, 111, 490	743, 385	9, 041	—	129, 760	27, 716, 074	1 報酬	44, 159	職員人件費 25, 566, 407
									2 給料	11, 439, 038	福祉特別乗車券交付事業 2, 054, 801
									3 職員手当等	9, 646, 634	金沢シーサイドライン乗車券交付事業 77, 551
									4 共済費	4, 501, 740	遺族援護事業 52, 468
									5 災害補償費	214	社会福祉基金積立金 51, 547
									7 報償費	180	
									8 旅費	4, 246	
									9 交際費	200	
									10 需用費	17, 237	
									11 役務費	4, 780	
									12 委託料	61, 511	
									13 使用料及び賃借料	1, 521	
									17 備品購入費	40	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
						国県支出金	市 債	そ の 他					
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金補助及び交付金	2,081,118	千円		
									22 償還金利子及び割引料	710			
									24 積立金	51,547			
	2	社会福祉事業振興費	9,524,955	9,190,008	334,947	742,024	80,000	38,310	8,664,621	1 報酬	185,155	地域ケアプラザ運営事業	3,890,899
										3 職員手当等	62,799	福祉保健システム運用事業	1,746,989
										4 共済費	48,178	横浜市地域福祉活動補助金	1,190,086
										5 災害補償費	1,000	福祉保健活動拠点運営事業	515,111
										7 報償費	9,812	権利擁護支援事業	460,859
										8 旅費	326,555		
										10 需用費	154,011		
										11 役務費	117,517		
										12 委託料	6,421,213		
										13 使用料及び賃借料	498,326		
										14 工事請負費	9,954		
										17 備品購入費	1,318		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金補助及び交付金	千円 1,683,707	千円	
									19 扶助費	5,400		
									25 寄附金	10		
	3 国民年金費	234,537	172,655	61,882	884,902	—	380	△ 650,745	1 報酬	50,162	国民年金事業 234,537	
									3 職員手当等	15,206		
									4 共済費	10,778		
									7 報償費	169		
									8 旅費	4,925		
									10 需用費	16,800		
									11 役務費	1,242		
									12 委託料	102,649		
									13 使用料及び賃借料	29,622		
									17 備品購入費	2,774		
									18 負担金補助及び交付金	210		
	4 ひとり親家庭等医療費	1,818,123	1,766,198	51,925	816,934	—	39,771	961,418	1 報酬	820	ひとり親家庭等医療費助成事業 1,818,123	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	4 共済費	千円 157		
								8 旅費	103			
								10 需用費	4, 557			
								11 役務費	2, 797			
								12 委託料	130, 036			
								13 使用料及び賃借料	1, 260			
								19 扶助費	1, 678, 393			
	5 小児医療費	17, 896, 995	15, 972, 325	1, 924, 670	2, 840, 982	—	71, 994	14, 984, 019	1 報酬	59, 093	小児医療費助成事業	17, 640, 356
									3 職員手当等	21, 588	未熟児養育・結核児童療育医療給付事業	256, 639
									4 共済費	10, 445		
									8 旅費	4, 623		
									10 需用費	11, 844		
									11 役務費	80, 302		
									12 委託料	885, 415		
									13 使用料及び賃借料	13, 519		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金補助及び交付金	千円 95, 890	千円	
									19 扶助費	16, 713, 276		
									22 償還金利子及び割引料	1, 000		
	6 難病対策費	8, 988, 071	8, 247, 939	740, 132	4, 339, 584	—	195	4, 648, 292	1 報酬	29, 752	難病対策事業 8, 114, 001	
									3 職員手当等	7, 824	小児慢性特定疾病対策事業 874, 070	
									4 共済費	4, 997		
									7 報償費	4, 720		
									8 旅費	1, 820		
									10 需用費	9, 556		
									11 役務費	35, 237		
									12 委託料	320, 462		
									13 使用料及び賃借料	7, 751		
									17 備品購入費	4, 752		
									18 負担金補助及び交付金	10, 200		
									19 扶助費	8, 550, 800		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	22 償還金利子及び割引料	千円 200	千円	
	7 葬務費	2,652,402	2,471,497	180,905	—	80,000	1,294,508	1,277,894	1 報酬	52,009	斎場運営事業 2,258,506	
									3 職員手当等	19,941	墓地・霊堂事業 245,683	
									4 共済費	13,243	大規模施設跡地等墓地整備事業 81,000	
									5 災害補償費	2,797	市営墓地危険箇所対策事業 36,100	
									8 旅費	3,426	民営斎場使用料補助事業 29,129	
									10 需用費	467,340		
									11 役務費	14,237		
									12 委託料	1,819,141		
									13 使用料及び賃借料	6,815		
									14 工事請負費	81,059		
									17 備品購入費	140,310		
									18 負担金補助及び交付金	29,379		
									20 貸付金	330		
									22 償還金利子及び割引料	1,500		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	24 積立金	千円 870	千円	
									26 公課費	5		
2 障害者福祉費			160, 288, 339	146, 061, 325	14, 227, 014	92, 129, 730	31, 000	2, 736, 916	65, 390, 693			
	1 障害者福祉費	137, 059, 808	123, 052, 617	14, 007, 191	82, 754, 050	—	333, 552	53, 972, 206	1 報酬	410, 915	障害者支援施設等自立支援給付費 48, 183, 075	
									3 職員手当等	149, 575	居宅介護事業 26, 657, 151	
									4 共済費	93, 543	障害者グループホーム設置運営費補助事業 24, 042, 146	
									7 報償費	18, 506	医療費公費負担事業 10, 619, 179	
									8 旅費	31, 702	社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業 3, 835, 117	
									10 需用費	63, 948		
									11 役務費	143, 748		
									12 委託料	3, 854, 292		
									13 使用料及び賃借料	27, 450		
									17 備品購入費	1, 181		
									18 負担金補助及び交付金	8, 060, 634		
									19 扶助費	124, 204, 314		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源			一般財源	区 分			金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他					
2	こころの健康相談センター等運営費	千円 733,617	千円 703,406	千円 30,211	千円 129,986	千円 —	千円 1,106	千円 602,525	1 報酬	千円 153,242	精神科救急医療対策事業	千円 361,271	
									3 職員手当等	47,159	こころの健康相談センター事業	220,019	
									4 共済費	29,769	自殺対策事業	80,020	
									7 報償費	53,472	障害者更生相談所運営事業	72,307	
									8 旅費	12,007			
									10 需用費	22,609			
									11 役務費	47,975			
									12 委託料	287,963			
									13 使用料及び賃借料	44,222			
									17 備品購入費	500			
									18 負担金補助及び交付金	34,676			
									19 扶助費	23			
		3 障害者手当費	1,373,350	1,272,500	100,850	1,013,018	—	277	360,055	1 報酬	376	特別障害者手当等給付事業	1,373,350
										8 旅費	4		
										10 需用費	83		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	11 役務費	千円 176	千円	
									12 委託料	20, 326		
									19 扶助費	1, 352, 385		
	4	障害者医療費	16, 994, 508	16, 272, 677	721, 831	8, 033, 905	—	2, 003, 403	6, 957, 200	1 報酬	10, 631	重度障害者医療費助成事業 12, 215, 747
									3 職員手当等	3, 833	更生・育成医療給付事業 4, 778, 761	
									4 共済費	2, 519		
									8 旅費	777		
									10 需用費	8, 548		
									11 役務費	14, 952		
									12 委託料	519, 535		
									13 使用料及び賃借料	2, 567		
									19 扶助費	16, 378, 992		
									22 償還金利子及び割引料	52, 154		
	5	障害者福祉施設運営費	720, 814	661, 006	59, 808	—	31, 000	380, 900	308, 914	1 報酬	84, 554	松風学園運営事業 382, 551
									3 職員手当等	29, 182	障害者研修保養センター横浜あゆみ荘管理運営事業 235, 231	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	4 共済費	千円 21, 079	千円 つたのは学園運営事業 49, 823	
									7 報償費	1, 431	中山みどり園運営事業 42, 418	
									8 旅費	4, 562	公立施設等運営関連費 10, 791	
									10 需用費	60, 961		
									11 役務費	2, 600		
									12 委託料	469, 631		
									13 使用料及び賃借料	5, 772		
									14 工事請負費	32, 200		
									17 備品購入費	2, 000		
									18 負担金補助及び交付金	1, 842		
									19 扶助費	5, 000		
6	リハビリテーションセンター等運営費	3, 406, 242	4, 099, 119	△ 692, 877	198, 771	—	17, 678	3, 189, 793	1 報酬	476	横浜市総合リハビリテーションセンター等管理運営事業 2, 007, 111	
									7 報償費	205	障害者スポーツ文化センター管理運営事業 1, 399, 131	
									10 需用費	2, 031		
									11 役務費	1, 150		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分			金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	3 職員手当等	千円 37,236	大規模修繕の際に行う介護ロボット・ＩＣＴ導入支援事業	千円 1,408,740	
									4 共済費	24,090	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業	581,615	
									7 報償費	21,522	中途障害者支援事業	490,192	
									8 旅費	8,227	老人クラブ助成事業	333,420	
									10 需用費	49,518			
									11 役務費	108,593			
									12 委託料	734,169			
									13 使用料及び賃借料	1,668			
									17 備品購入費	530			
									18 負担金補助及び交付金	11,085,240			
									19 扶助費	32,909			
									21 補償補填及び賠償金	43			
									22 償還金利子及び割引料	9,163			
		3 老人福祉施設運営費	499,913	319,966	179,947	—	103,000	11,106	385,807	1 報酬	34,814	高齢者保養研修施設管理運営事業	257,637
										3 職員手当等	13,280	高齢者施設維持補修事業	132,229

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	8 旅費	千円 72,306	千円		
									10 需用費	214,380			
									11 役務費	195,500			
									12 委託料	2,317,181			
									13 使用料及び賃借料	138,317			
									17 備品購入費	7,363			
									18 負担金補助及び交付金	16,729			
									19 扶助費	135,952,170			
									21 補償補填及び賠償金	5			
									22 償還金利子及び割引料	10			
		2 援護対策費	2,217,736	1,993,091	224,645	819,098	2,000	536,625	860,013	1 報酬	15,030	中国残留邦人等援護対策事業	730,384
										3 職員手当等	5,548	救護施設等管理運営事業	609,097
										4 共済費	3,554	ホームレス等自立支援事業	477,138
										7 報償費	2,217	横浜市寿町健康福祉交流センター事業	275,529
										8 旅費	1,721	行旅病人・死亡人等取扱事業	57,911

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	10 需用費	千円 117,668	千円	
									11 役務費	3,338		
									12 委託料	1,315,762		
									13 使用料及び賃借料	6,314		
									17 備品購入費	2,000		
									18 負担金補助及び交付金	10,082		
									19 扶助費	732,502		
									22 償還金利子及び割引料	2,000		
5 健康福祉施設整備費			23,813,827	10,174,453	13,639,374	1,226,372	21,508,000	128,352	951,103			
	1 健康福祉施設整備費		23,813,827	10,174,453	13,639,374	1,226,372	21,508,000	128,352	951,103	1 報酬	84 東部斎場整備事業 19,412,037	
										7 報償費	28 特別養護老人ホーム整備等事業 2,715,172	
										8 旅費	363 社会福祉施設等償還金助成事業 625,571	
										10 需用費	45,661 地域密着型サービス事業所整備等事業 309,202	
										11 役務費	3,501 松風学園改築・改修事業 308,928	
										12 委託料	303,871	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び賃借料	千円 209	千円	
									14 工事請負費	19,391,065		
									17 備品購入費	6,500		
									18 負担金補助及び交付金	4,044,472		
									21 補償補填及び賠償金	5,000		
									22 償還金利子及び割引料	13,073		
6 健康推進費			4,422,665	4,086,693	335,972	283,227	88,000	1,818,267	2,233,171			
		1 健康づくり費	527,300	581,516	△ 54,216	94,972	—	112,530	319,798	1 報酬	42,336	よこはまウォーキングポイント事業（よこはま健康アクション） 298,119
									3 職員手当等	5,028	健康横浜 2 1 の推進事業 71,685	
									4 共済費	3,451	生活保護受給者等の健康支援事業（よこはま健康アクション） 61,175	
									7 報償費	5,759	禁煙支援・受動喫煙防止対策事業（よこはま健康アクション） 48,054	
									8 旅費	5,509	歯と口の健康づくり事業（よこはま健康アクション） 14,319	
									10 需用費	23,413		
									11 役務費	25,463		
									12 委託料	386,291		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び賃借料	千円 3,376	千円	
									17 備品購入費	1,285		
									18 負担金補助及び交付金	25,389		
	2 地域保健推進費	3,895,365	3,505,177	390,188	188,255	88,000	1,705,737	1,913,373	1 報酬	18,780	健康診査事業 1,472,573	
									3 職員手当等	5,033	総合保健医療センター運営事業 1,053,733	
									4 共済費	3,289	スポーツ医科学センター運営事業 618,198	
									7 報償費	1,291	公害健康被害補償・環境保健事業 467,900	
									8 旅費	2,066	C型肝炎等対策事業 213,241	
									10 需用費	16,248		
									11 役務費	20,958		
									12 委託料	3,331,404		
									13 使用料及び賃借料	993		
									14 工事請負費	15,000		
									17 備品購入費	1,610		
									18 負担金補助及び交付金	5,210		

令和 8 年度

150

第7款 健康福祉費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 庫 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 扶助費	千円 472,683	千円
										22 償還金利子及び割引料	800	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
					国県支出金	市 債	そ の 他					
8 医療費		千円 27,385,168	千円 26,297,707	千円 1,087,461	千円 1,531,808	千円 450,000	千円 440,439	千円 24,962,921		千円	千円	
	1 医療政策費	7,862,175	6,823,626	1,038,549	486,035	445,000	106,784	6,824,356				
	1 医療政策費	4,944,287	3,993,839	950,448	380,000	435,000	1,272	4,128,015	1 報酬	11,306	職員人件費	4,031,495
									2 給料	1,765,862	旧市民病院跡地整備事業	815,401
									3 職員手当等	1,577,374	医療政策推進事業	44,216
									4 共済費	692,143	医療ビッグデータ活用事業	28,037
									7 報償費	461	行政医師（公衆衛生医師）確保・育成事業	16,910
									8 旅費	3,610		
									9 交際費	300		
									10 需用費	3,352		
									11 役務費	2,115		
									12 委託料	59,105		
									13 使用料及び賃借料	1,340		
									14 工事請負費	802,894		
									17 備品購入費	230		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金補助及び交付金	千円 24, 195	千円	
	2 地域医療費	2, 917, 888	2, 829, 787	88, 101	106, 035	10, 000	105, 512	2, 696, 341	1 報酬	1, 185	初期救急医療対策事業	632, 767
									7 報償費	12, 407	看護人材確保事業	583, 469
									8 旅費	1, 950	二次救急医療対策事業	437, 542
									10 需用費	25, 722	小児・周産期救急医療対策事業	305, 000
									11 役務費	30, 670	救急医療体制参加病院臨時支援事業	163, 300
									12 委託料	395, 641		
									13 使用料及び賃借料	1, 763		
									17 備品購入費	13, 012		
									18 負担金補助及び交付金	2, 408, 718		
									19 扶助費	26, 820		
2 公衆衛生費		19, 522, 993	19, 474, 081	48, 912	1, 045, 773	5, 000	333, 655	18, 138, 565				
	1 健康安全費	18, 572, 603	18, 525, 795	46, 808	1, 018, 656	—	33, 492	17, 520, 455	1 報酬	89, 896	定期予防接種事業	8, 310, 243
									3 職員手当等	23, 919	がん検診事業	5, 128, 279
									4 共済費	18, 090	高齢者インフルエンザ予防接種事業	1, 851, 787

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	7 報償費	千円 13,104	新型コロナウイルスワクチン接種事業 1,799,266	
									8 旅費	9,032	带状疱疹ワクチン接種事業 625,760	
									10 需用費	167,934		
									11 役務費	345,108		
									12 委託料	16,905,469		
									13 使用料及び賃借料	69,111		
									17 備品購入費	2,565		
									18 負担金補助及び交付金	18,285		
									19 扶助費	910,019		
									22 償還金利子及び割引料	5		
									26 公課費	66		
	2 環境衛生費	950,390	948,286	2,104	27,117	5,000	300,163	618,110	1 報酬	50,857	管理費 178,836	
									3 職員手当等	19,054	衛生研究所試験検査機器維持整備事業費 105,584	
									4 共済費	12,998	狂犬病予防事業 77,668	
									7 報償費	3,314	試験検査費 73,539	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	8 旅費	千円 10,201	動物保護管理事業	千円 70,566
									10 需用費	206,440		
									11 役務費	40,671		
									12 委託料	377,931		
									13 使用料及び賃借料	121,187		
									15 原材料費	1		
									17 備品購入費	25,620		
									18 負担金補助及び交付金	82,011		
									20 貸付金	80		
									24 積立金	2		
									26 公課費	23		

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
9 みどり環境費		千円 35,138,369	千円 32,909,944	千円 2,228,425	千円 2,218,615	千円 6,375,000	千円 1,850,635	千円 24,694,119		千円	千円
	1 みどり環境総務費	9,972,761	9,648,188	324,573	57,300	—	97,722	9,817,739			
	1 みどり環境総務費	6,697,500	6,442,837	254,663	—	—	32	6,697,468	1 報酬	3,936	職員人件費 6,687,480
									2 給料	2,991,290	みどり環境総務費 10,020
									3 職員手当等	2,525,374	
									4 共済費	1,172,717	
									5 災害補償費	287	
									7 報償費	254	
									8 旅費	777	
									10 需用費	1,157	
									11 役務費	256	
									12 委託料	414	
									13 使用料及び賃借料	400	
									17 備品購入費	446	
									18 負担金補助及び交付金	192	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
		2 みどり環境企画費	千円 91,094	千円 52,661	千円 38,433	千円 —	千円 —	千円 29,268	千円 61,826	1 報酬	千円 3,895	都市緑化祭等開催事業	千円 40,500
										3 職員手当等	481	みどり環境企画事業	36,954
										7 報償費	87	環境保全基金事業	10,000
										8 旅費	3,031	よこはま協働の森基金事業	3,640
										10 需用費	7,351		
										11 役務費	1,048		
										12 委託料	20,269		
										13 使用料及び賃借料	682		
										18 負担金補助及び交付金	40,690		
										24 積立金	13,560		
		3 地籍調査費	95,802	58,070	37,732	57,300	—	57	38,445	1 報酬	7,169	地籍調査事業	95,802
										3 職員手当等	2,749		
										4 共済費	1,846		
										8 旅費	621		
										10 需用費	275		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	11 役務費	千円 80	千円	
									12 委託料	79,385		
									13 使用料及び賃借料	3,522		
									18 負担金補助及び交付金	155		
	4 建設発生土対策費	68,365	81,620	△ 13,255	—	—	68,365	—	8 旅費	1,000	建設発生土対策事業 68,365	
									10 需用費	476		
									11 役務費	30		
									12 委託料	3,464		
									13 使用料及び賃借料	109		
									17 備品購入費	400		
									18 負担金補助及び交付金	62,886		
	5 みどり基金積立金	3,020,000	3,013,000	7,000	—	—	—	3,020,000	24 積立金	3,020,000	みどり基金積立金 3,020,000	
	2 公園緑地費	23,783,342	22,158,040	1,625,302	2,047,327	6,368,000	1,712,426	13,655,589				
	1 公園緑地管理費	8,115,981	7,697,220	418,761	—	—	1,549,820	6,566,161	1 報酬	106,758	公園維持管理事業 4,036,135	
									3 職員手当等	35,396	公園・施設別管理運営事業 3,690,909	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	4 共済費	千円 23,719	千円 公園愛護会活動等支援事業 313,894	
									5 災害補償費	30	市民利用施設予約システム運営事業 75,043	
									7 報償費	88,693		
									8 旅費	10,720		
									10 需用費	852,407		
									11 役務費	28,233		
									12 委託料	6,384,598		
									13 使用料及び賃借料	226,476		
									14 工事請負費	139,900		
									15 原材料費	29,847		
									17 備品購入費	12,673		
									18 負担金補助及び交付金	171,951		
									20 貸付金	10		
									21 補償補填及び賠償金	4,500		
									22 償還金利子及び割引料	20		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	26 公課費	千円 50	千円	
2 動物園費	2,782,300	2,521,426	260,874	1,600	—	144,898	2,635,802	1 報酬	4,498	横浜市立動物園管理運営事業	2,742,657	
								3 職員手当等	1,489	動物収集事業	29,443	
								4 共済費	1,054	動物園基金事業	10,200	
								7 報償費	200			
								8 旅費	497			
								10 需用費	353			
								11 役務費	80			
								12 委託料	2,759,923			
								13 使用料及び賃借料	206			
								17 備品購入費	4,000			
24 積立金	10,000											
3 環境活動事業費	365,757	320,231	45,526	8,087	—	6,339	351,331	1 報酬	8,050	ガーデンシティ事業	179,823	
								3 職員手当等	2,987	フラワー＆グリーンYOKOHAMA 2027事業	80,000	
								4 共済費	1,982	生物多様性保全推進事業	37,743	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	7 報償費	千円 1,084	自然観察の森運営等事業 千円 35,733	
									8 旅費	1,137	環境活動支援センター管理運営費 28,761	
									10 需用費	8,990		
									11 役務費	1,898		
									12 委託料	124,067		
									13 使用料及び賃借料	832		
									14 工事請負費	20,000		
									15 原材料費	40		
									17 備品購入費	100		
									18 負担金補助及び交付金	194,545		
									20 貸付金	10		
									26 公課費	35		
	4 公園緑地整備費	12,519,304	11,619,163	900,141	2,037,640	6,368,000	11,369	4,102,295	1 報酬	13,354	公園整備事業 11,445,287	
									3 職員手当等	5,779	公園環境整備加速化事業 641,700	
									4 共済費	2,951	公園内歴史的建造物保存活用事業 240,000	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	7 報償費	千円 320	公園施設 L E D 化事業 182,317	
									8 旅費	6,401	緑地整備事業 10,000	
									10 需用費	71,389		
									11 役務費	9,872		
									12 委託料	4,113,505		
									13 使用料及び賃借料	272,627		
									14 工事請負費	6,814,827		
									16 公有財産購入費	1,200,000		
									17 備品購入費	2,898		
									18 負担金補助及び交付金	4,281		
									21 補償補填及び賠償金	1,000		
									22 償還金利子及び割引料	100		
3 農政費			795,353	505,790	289,563	111,902	7,000	26,248	650,203			
	1 農政推進費		691,465	412,155	279,310	105,835	7,000	3,659	574,971	1 報酬	28,352	旧上瀬谷通信施設農業関連事業 288,464
										2 給料	78,804	職員人件費 171,008

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円			千円	
									3 職員手当等	62,578	生産環境の整備と支援事業 138,188	
									4 共済費	31,108	農政推進事業 53,799	
									7 報償費	80	農業委員会関連運営費 30,028	
									8 旅費	2,193		
									10 需用費	6,187		
									11 役務費	3,007		
									12 委託料	33,919		
									13 使用料及び賃借料	3,053		
									14 工事請負費	273,720		
									17 備品購入費	677		
									18 負担金補助及び交付金	167,681		
									20 貸付金	80		
									26 公課費	26		
	2 農業振興費		103,888	93,635	10,253	6,067	—	22,589	75,232	7 報償費	245	農業の担い手支援事業 36,034
										8 旅費	496	農体験機会の創出事業 33,000

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	10 需用費	千円 5,791	市内産農畜産物の生産振興事業	千円 20,054	
									11 役務費	352	食と農のサーキュラー資源活用事業	14,800	
									12 委託料	45,800			
									13 使用料及び賃借料	1,055			
									15 原材料費	5			
									17 備品購入費	200			
									18 負担金補助及び交付金	29,934			
									20 貸付金	20,010			
4 環境保全費			586,913	597,926	△ 11,013	2,086	—	14,239	570,588				
	1 環境保全事業費		394,682	399,100	△ 4,418	786	—	1,305	392,591	1 報酬	25,865	大気水質常時監視事業	203,042
									3 職員手当等	6,715	環境測定事業	79,830	
									4 共済費	4,602	水質規制指導事業	22,136	
									7 報償費	180	土壌対策規制指導事業	21,511	
									8 旅費	3,171	大気・音環境管理費	17,501	
									10 需用費	17,585			

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	11 役務費	千円 10,091	千円	
									12 委託料	270,389		
									13 使用料及び賃借料	30,761		
									17 備品購入費	22,818		
									18 負担金補助及び交付金	2,505		
	2 環境科学研究費	192,231	198,826	△ 6,595	1,300	—	12,934	177,997	1 報酬	2,562	管理運営費 138,208	
									3 職員手当等	993	機器保守管理運営費 28,804	
									4 共済費	660	試験検査・環境危機管理対策事業 11,432	
									8 旅費	1,010	生物多様性保全推進事業調査費 9,839	
									10 需用費	43,144	都市の暑さ対策調査研究事業 2,091	
									11 役務費	1,116		
									12 委託料	42,063		
									13 使用料及び賃借料	96,158		
									17 備品購入費	4,328		
									18 負担金補助及び交付金	167		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	20 貸付金	千円 30	千円	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
					特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	市 債	そ の 他				
10 資源循環費		千円 55,086,003	千円 51,037,942	千円 4,048,061	千円 2,948,654	千円 6,408,000	千円 12,670,682	千円 33,058,667		千円	千円
	1 資源循環管理費	22,665,571	22,680,464	△ 14,893	—	96,000	5,364,149	17,205,422			
	1 資源循環総務費	16,613,242	16,168,455	444,787	—	—	4,939,502	11,673,740	1 報酬	9,059	職員人件費 16,495,764
									2 給料	7,320,723	労務関係経常費 88,329
									3 職員手当等	6,227,902	自動車事故対策費 12,235
									4 共済費	2,946,939	総務管理費 7,485
									5 災害補償費	1,685	減量・リサイクル施策推進事業 3,772
									7 報償費	471	
									8 旅費	2,478	
									10 需用費	72,698	
									11 役務費	12,629	
									12 委託料	11,843	
									13 使用料及び賃借料	330	
									17 備品購入費	260	
									18 負担金補助及び交付金	5,324	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	20 貸付金	千円 900	千円	
									21 補償補填及び賠償金	1		
2	減量・リサイクル推進費	3, 898, 480	4, 331, 248	△ 432, 768	—	—	385, 712	3, 512, 768	1 報酬	36, 547	分別・リサイクル推進事業 2, 580, 479	
									3 職員手当等	11, 940	資源集団回収促進事業 936, 543	
									4 共済費	9, 003	市役所ごみゼロ推進事業 215, 566	
									7 報償費	922, 548	事業系ごみ適正搬入推進事業 45, 724	
									8 旅費	4, 321	発生抑制等推進事業 45, 087	
									10 需用費	39, 804		
									11 役務費	16, 666		
									12 委託料	2, 832, 717		
									13 使用料及び賃借料	1, 266		
									17 備品購入費	1, 118		
									18 負担金補助及び交付金	22, 545		
									21 補償補填及び賠償金	5		
3	事務所費	489, 397	561, 228	△ 71, 831	—	—	32, 883	456, 514	1 報酬	27, 795	事務所等運営費 443, 801	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	3 職員手当等	千円 4, 119	千円 事務所等整備補修費 45, 596	
									4 共済費	6, 164		
									5 災害補償費	72		
									8 旅費	5, 901		
									10 需用費	276, 952		
									11 役務費	7, 228		
									12 委託料	109, 692		
									13 使用料及び賃借料	4, 740		
									14 工事請負費	45, 332		
									15 原材料費	50		
									17 備品購入費	1, 042		
									18 負担金補助及び交付金	310		
	4 車両管理費	1, 664, 452	1, 619, 533	44, 919	—	96, 000	6, 052	1, 562, 400	1 報酬	2, 565	車両調達費 1, 107, 456	
									3 職員手当等	995	車両燃料費 331, 166	
									4 共済費	452	車両保全費 146, 534	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	8 旅費	千円 875	千円 車両等維持管理費 69,262	
									10 需用費	482,436	整備工場補修費 10,034	
									11 役務費	14,150		
									12 委託料	18,717		
									13 使用料及び賃借料	1,012,009		
									14 工事請負費	10,000		
									15 原材料費	307		
									17 備品購入費	98,855		
									18 負担金補助及び交付金	390		
									26 公課費	22,701		
2 適正処理費			31,816,656	27,938,673	3,877,983	2,925,356	6,229,000	7,226,269	15,436,031			
	1 適正処理総務費		11,118,473	10,231,538	886,935	9,000	130,000	3,055,467	7,924,006	1 報酬	89,808	家庭ごみ収集運搬業務委託事業 4,449,861
										3 職員手当等	26,042	資源選別施設管理運営事業 2,728,225
										4 共済費	21,467	粗大ごみ処理事業 2,343,749
										8 旅費	7,411	中継輸送業務委託事業 704,757

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	10 需用費	千円 47,178	クリーンタウン横浜事業 千円 343,555	
									11 役務費	15,725		
									12 委託料	10,414,629		
									13 使用料及び賃借料	132,872		
									14 工事請負費	338,453		
									15 原材料費	15		
									17 備品購入費	500		
									18 負担金補助及び交付金	23,803		
									20 貸付金	110		
									21 補償補填及び賠償金	450		
									22 償還金利子及び割引料	10		
	2 工場費	14,106,562	11,250,287	2,856,275	2,916,356	6,099,000	3,499,004	1,592,202	1 報酬	132,071	金沢工場長寿命化対策事業 5,504,248	
									3 職員手当等	53,257	保土ヶ谷工場再整備事業 3,125,233	
									4 共済費	36,399	工場運営費 2,843,143	
									5 災害補償費	5	工場補修費 2,015,740	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	7 報償費	千円 86	施設管理費	千円 276, 927
									8 旅費	13, 150		
									10 需用費	1, 798, 769		
									11 役務費	7, 896		
									12 委託料	1, 345, 324		
									13 使用料及び賃借料	37, 444		
									14 工事請負費	10, 667, 255		
									15 原材料費	2, 400		
									17 備品購入費	3, 823		
									18 負担金補助及び交付金	2, 683		
									26 公課費	6, 000		
	3 処分地費	6, 228, 760	6, 104, 733	124, 027	—	—	84, 572	6, 144, 188	8 旅費	72	南本牧最終処分場整備事業	5, 312, 924
									10 需用費	100, 238	処分地管理費	499, 165
									11 役務費	585	南本牧最終処分場運営管理事業	370, 643
									12 委託料	692, 201	処分地環境保全調査費	26, 510

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び賃借料	千円 66,963	処分地施設補修費	千円 19,518
									14 工事請負費	72,644		
									15 原材料費	30		
									17 備品購入費	261		
									18 負担金補助及び交付金	5,295,757		
									21 補償補填及び賠償金	8		
									26 公課費	1		
	4 産業廃棄物対策費	362,861	352,115	10,746	—	—	587,226	△ 224,365	1 報酬	27,241	南本牧廃棄物最終処分場埋立事業	160,176
									3 職員手当等	9,779	戸塚区品濃町最終処分場特定支障除去等維持事業	115,599
									4 共済費	6,814	P C B 適正処理推進費	31,850
									7 報償費	136	産廃管理費	29,225
									8 旅費	2,105	不適正処理監視・指導強化事業	22,688
									10 需用費	28,015		
									11 役務費	5,026		
									12 委託料	262,873		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び賃借料	千円 1,061	千円	
									14 工事請負費	9,235		
									17 備品購入費	299		
									18 負担金補助及び交付金	10,277		
3 し尿処理費			603,776	418,805	184,971	23,298	83,000	80,264	417,214			
	1	し尿処理総務費	188,049	187,086	963	—	—	80,098	107,951	1 報酬	3,365	公衆トイレ維持管理費 94,404
									3 職員手当等	1,295	し尿処理総務管理費 92,691	
									4 共済費	864	浄化槽指導事業 954	
									8 旅費	347		
									10 需用費	109,239		
									11 役務費	1,159		
									12 委託料	64,421		
									13 使用料及び賃借料	7,010		
									17 備品購入費	250		
									18 負担金補助及び交付金	59		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	21 補償補填及び賠償金	千円 40	千円
	2 し尿処理施設費	415,727	231,719	184,008	23,298	83,000	166	309,263	8 旅費	40	磯子検認所費	159,184
									10 需用費	31,499	災害対策用トイレ整備事業	129,030
									11 役務費	6,903	磯子検認所補修費	78,013
									12 委託料	195,569	公衆トイレ整備事業	49,500
									13 使用料及び賃借料	6		
									14 工事請負費	95,648		
									17 備品購入費	85,062		
									18 負担金補助及び交付金	1,000		

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国県支出金	市 債	そ の 他				
11 建築費		千円 32, 922, 756	千円 31, 380, 009	千円 1, 542, 747	千円 6, 666, 291	千円 9, 779, 000	千円 11, 763, 872	千円 4, 713, 593		千円	千円
	1 建築指導費	12, 538, 407	11, 675, 504	862, 903	840, 106	4, 251, 000	379, 854	7, 067, 447			
	1 建築行政総務費	7, 992, 038	7, 740, 426	251, 612	820, 106	480, 000	361, 349	6, 330, 583	1 報酬	106, 183	職員人件費 4, 931, 381
									2 給料	2, 169, 640	狭あい道路拡幅整備事業 907, 346
									3 職員手当等	1, 940, 418	急傾斜地崩壊対策事業 481, 185
									4 共済費	883, 948	マンション耐震事業 335, 038
									7 報償費	27, 760	特定建築物耐震事業 241, 129
									8 旅費	12, 682	
									9 交際費	20	
									10 需用費	18, 855	
									11 役務費	32, 923	
									12 委託料	944, 384	
									13 使用料及び賃借料	32, 056	
									14 工事請負費	454, 962	
									15 原材料費	300	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	16 公有財産購入費	千円 900	千円	
									17 備品購入費	157		
									18 負担金補助及び交付金	1, 365, 347		
									20 貸付金	1, 000		
									21 補償補填及び賠償金	501		
									22 償還金利子及び割引料	2		
	2 都市計画調査費	129, 953	124, 085	5, 868	20, 000	2, 000	847	107, 106	1 報酬	11, 281	都市計画調査事業 91, 250	
									3 職員手当等	2, 842	都市計画課会計年度任用職員経費 12, 675	
									4 共済費	1, 895	都市計画情報システム運営費 6, 041	
									7 報償費	20	都市計画情報等提供事業費 4, 775	
									8 旅費	1, 011	都市計画広報連絡調整費 4, 531	
									10 需用費	4, 907		
									11 役務費	577		
									12 委託料	103, 325		
									13 使用料及び賃借料	3, 095		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	17 備品購入費	千円 200	千円	
									18 負担金補助及び交付金	800		
3	公共建築物長寿命化対策費	4, 367, 223	3, 764, 050	603, 173	—	3, 769, 000	—	598, 223	8 旅費	2, 000	公共建築物長寿命化対策事業	4, 157, 512
									10 需用費	633	建築基準法第12条点検業務費	209, 711
									12 委託料	4, 063, 260		
									13 使用料及び賃借料	530		
									14 工事請負費	300, 000		
									17 備品購入費	300		
									18 負担金補助及び交付金	500		
									4 工事監理費	49, 193	46, 943	2, 250
									8 旅費	9, 200	脱炭素社会の実現に向けた公共建築物推進事業	12, 000
									10 需用費	5, 480	サーキュラー建築推進事業	10, 000
									11 役務費	580		
									12 委託料	21, 880		
									13 使用料及び賃借料	10, 273		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
						国県支出金	市 債	そ の 他					
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	17 備品購入費	千円 410	千円		
									18 負担金補助及び交付金	620			
2 住宅費			20,384,349	19,704,505	679,844	5,826,185	5,528,000	11,384,018	△ 2,353,854				
	1 市営住宅管理費		8,798,587	8,558,882	239,705	1,305,958	368,000	11,288,582	△ 4,163,953	1 報酬	3,108	借上型市営住宅費	4,270,756
										3 職員手当等	828	市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費	2,630,828
										4 共済費	641	市営住宅指定管理者経費	1,702,244
										7 報償費	19,442	市営住宅直接管理費	172,443
										8 旅費	1,494	法制事務費	22,316
										10 需用費	11,935		
										11 役務費	36,424		
										12 委託料	4,431,997		
										13 使用料及び賃借料	4,283,710		
										17 備品購入費	200		
										18 負担金補助及び交付金	6,308		
										22 償還金利子及び割引料	2,500		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
						国県支出金	市 債	そ の 他					
		2 市営住宅整備費	千円 9,778,212	千円 9,446,254	千円 331,958	千円 3,836,044	千円 5,160,000	千円 55,903	千円 726,265	7 報償費	千円 26,394	市営住宅整備事業	千円 9,778,212
										8 旅費	1,250		
										10 需用費	7,890		
										11 役務費	230		
										12 委託料	840,868		
										13 使用料及び賃借料	610		
										14 工事請負費	8,773,370		
										17 備品購入費	350		
										18 負担金補助及び交付金	98,784		
										21 補償補填及び賠償金	6		
										22 償還金利子及び割引料	28,460		
		3 優良賃貸住宅事業費	1,380,601	1,430,854	△ 50,253	546,057	—	1	834,543	1 報酬	231	住宅セーフティネット構築事業	1,380,601
										4 共済費	45		
										8 旅費	177		
										10 需用費	512		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	11 役務費	千円 323	千円	
									12 委託料	26,787		
									13 使用料及び賃借料	264		
									17 備品購入費	87		
									18 負担金補助及び交付金	1,352,175		
	4 住宅施策推進費	426,949	268,515	158,434	138,126	—	39,532	249,291	1 報酬	6,246	子育て世代転入・定住促進事業 277,198	
									3 職員手当等	1,893	郊外住宅地再生支援事業 48,310	
									4 共済費	1,403	マンション関連支援事業 40,533	
									7 報償費	5,143	住宅施策推進事業 31,410	
									8 旅費	1,220	省エネ住宅普及促進事業 20,327	
									10 需用費	2,169		
									11 役務費	8,171		
									12 委託料	101,024		
									13 使用料及び賃借料	302		
									16 公有財産購入費	9,000		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	17 備品購入費	千円 90	千円	
									18 負担金補助及び交付金	290, 288		

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
					国県支出金	市 債	そ の 他					
12 都市整備費		千円 10,852,808	千円 9,411,008	千円 1,441,800	千円 797,797	千円 2,662,000	千円 618,647	千円 6,774,364	千円	千円		
1	都市整備費	10,852,808	9,411,008	1,441,800	797,797	2,662,000	618,647	6,774,364				
	1 企画費	3,367,230	3,005,193	362,037	13,710	—	1,121	3,352,399	1 報酬	9,211	職員人件費	2,604,048
									2 給料	1,104,624	跡地利用推進事業	550,000
									3 職員手当等	1,053,640	歴史的景観保全事業	139,020
									4 共済費	450,732	都市づくり総合調整費	49,798
									5 災害補償費	155	都市デザイン行政推進費	11,525
									7 報償費	2,309		
									8 旅費	2,738		
									9 交際費	10		
									10 需用費	4,096		
									11 役務費	4,131		
									12 委託料	652,682		
									13 使用料及び賃借料	987		
									14 工事請負費	5,500		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	17 備品購入費	千円 100	千円	
									18 負担金補助及び交付金	76, 315		
	2 都市交通費	1, 512, 518	1, 596, 264	△ 83, 746	1, 800	44, 000	69, 182	1, 397, 536	7 報償費	850	横浜高速鉄道株式会社助成費 431, 921	
									8 旅費	2, 500	地域の総合的な移動サービス推進費 339, 899	
									10 需用費	47, 470	横浜駅通路等管理費 270, 746	
									11 役務費	1, 006	新横浜駅都市施設管理費 145, 247	
									12 委託料	478, 874	横浜市生活交通バス路線維持支援事業 113, 893	
									13 使用料及び賃借料	44, 389		
									14 工事請負費	70, 000		
									18 負担金補助及び交付金	865, 579		
									21 補償補填及び賠償金	800		
									24 積立金	1, 050		
	3 地域整備費	5, 973, 060	4, 809, 551	1, 163, 509	782, 287	2, 618, 000	548, 344	2, 024, 429	1 報酬	15, 385	水際線まちづくり推進事業 1, 508, 000	
									3 職員手当等	4, 855	みなとみらい２１地区施設管理事業 1, 422, 117	
									4 共済費	3, 122	まちの不燃化推進事業 604, 336	

[illegible]

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
13 道路費		千円 57,440,489	千円 56,474,916	千円 965,573	千円 12,826,443	千円 16,113,000	千円 11,035,853	千円 17,465,193		千円	千円
	1 道路維持管理費	26,864,902	25,902,716	962,186	46,480	2,303,000	10,009,113	14,506,309			
	1 道路行政総務費	6,727,624	6,621,240	106,384	—	—	217,798	6,509,826	1 報酬	8,774	職員人件費 6,386,940
									2 給料	2,804,510	道路台帳整備事業 188,767
									3 職員手当等	2,475,652	道水路等境界調査事業 71,775
									4 共済費	1,111,509	技術監理事業 34,000
									5 災害補償費	113	道路土木GIS再構築事業 30,000
									7 報償費	440	
									8 旅費	1,833	
									10 需用費	19,075	
									11 役務費	6,795	
									12 委託料	286,677	
									13 使用料及び賃借料	5,676	
									15 原材料費	4,974	
									17 備品購入費	200	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金補助及び交付金	千円 1,396	千円	
	2 道路等管理費	2,991,101	3,092,534	△ 101,433	6,480	—	2,068,508	916,113	1 報酬	15,828	道路清掃費 996,332	
									3 職員手当等	5,970	道路照明費 901,853	
									4 共済費	3,981	エレベーター等管理費 629,655	
									7 報償費	2,138	道路管理事業 208,160	
									8 旅費	1,424	共同溝管理費 140,281	
									10 需用費	676,434		
									11 役務費	18,187		
									12 委託料	1,873,886		
									13 使用料及び賃借料	95,330		
									14 工事請負費	189,526		
									18 負担金補助及び交付金	103,623		
									21 補償補填及び賠償金	4,774		
	3 道路等維持費	14,621,691	13,864,553	757,138	40,000	2,303,000	5,380,128	6,898,563	1 報酬	12,859	道路修繕事業 10,125,701	
									3 職員手当等	4,946	街路樹管理事業 1,957,447	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	4 共済費	千円 3,100	交通安全対策事業	千円 1,570,378
									7 報償費	257	子どもの通学路交通安全対策事業	574,250
									8 旅費	6,309	道路緑化環境改善事業	200,000
									10 需用費	53,554		
									11 役務費	5,838		
									12 委託料	3,179,579		
									13 使用料及び賃借料	20,353		
									14 工事請負費	10,970,353		
									15 原材料費	191,400		
									16 公有財産購入費	1,000		
									17 備品購入費	71,469		
									18 負担金補助及び交付金	96,667		
									21 補償補填及び賠償金	4,007		
	4 自転車政策推進費	2,524,486	2,324,389	200,097	—	—	2,342,679	181,807	1 報酬	34,421	有料自転車駐車場運営事業	2,107,717
									3 職員手当等	13,129	放置自転車等移動・保管事業	302,494

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
						国県支出金	市 債	そ の 他					
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	4 共済費	千円 8,246	自転車活用推進計画事業	千円 56,075
										8 旅費	3,414	自転車駐車場等整備費	51,000
										10 需用費	39,320	民営施設整備助成費	7,200
										11 役務費	6,350		
										12 委託料	2,100,436		
										13 使用料及び賃借料	193,420		
										14 工事請負費	103,000		
										18 負担金補助及び交付金	22,750		
		2 道路整備費		30,575,587	30,572,200	3,387	12,779,963	13,810,000	1,026,740	2,958,884			
			1 道路特別整備費	15,605,143	15,456,883	148,260	6,630,713	5,657,000	893,257	2,424,173	1 報酬	6,381	道路特別整備事業
3 職員手当等	2,986										橋梁整備事業	4,259,148	
4 共済費	1,429										道路改良事業	1,583,468	
7 報償費	429										橋梁耐震加速化事業	1,402,400	
8 旅費	3,188										歩道橋長寿命化推進事業	1,133,893	
10 需用費	2,279												

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	11 役務費	千円 20,082	千円	
									12 委託料	3,819,045		
									13 使用料及び賃借料	34,548		
									14 工事請負費	9,954,426		
									16 公有財産購入費	432,493		
									17 備品購入費	250		
									18 負担金補助及び交付金	909,535		
									21 補償補填及び賠償金	418,072		
	2 街路整備費	11,628,129	11,773,002	△ 144,873	6,067,250	4,966,000	25,543	569,336	1 報酬	1,265	街路整備事業 11,628,129	
									3 職員手当等	274		
									4 共済費	207		
									7 報償費	30		
									8 旅費	4,681		
									10 需用費	5,894		
									11 役務費	61,373		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
			千円	千円	千円	千円	千円	千円			千円		
									12 委託料	982,472			
									13 使用料及び賃借料	21,477			
									14 工事請負費	3,872,750			
									16 公有財産購入費	2,008,940			
									17 備品購入費	550			
									18 負担金補助及び交付金	3,251,816			
									21 補償補填及び賠償金	1,416,400			
	3	高速道路等整備費	73,148	73,148	—	—	—	107,940	△ 34,792	8 旅費	1,000	高速道路予定地等管理費	40,000
									10 需用費	777	高速道路調査事務費	33,148	
									11 役務費	980			
									12 委託料	35,141			
									13 使用料及び賃借料	1,600			
									14 工事請負費	31,000			
									16 公有財産購入費	2,000			
									17 備品購入費	70			

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金補助及び交付金	千円 580	千円	
		4 道路費負担金	3, 269, 167	3, 269, 167	—	82, 000	3, 187, 000	—	167	18 負担金補助及び交付金	3, 269, 167	道路費負担金（国直轄事業負担金） 3, 269, 167

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
14 河川費		千円 4,900,827	千円 5,473,586	千円 △ 572,759	千円 793,808	千円 790,000	千円 174,012	千円 3,143,007		千円	千円
	1 河川費	4,900,827	5,473,586	△ 572,759	793,808	790,000	174,012	3,143,007			
	1 河川管理費	2,185,139	2,099,510	85,629	—	150,000	174,012	1,861,127	1 報酬	6,987	河川・水路等維持管理事業 925,692
									2 給料	374,910	職員人件費 852,704
									3 職員手当等	328,946	河川等がけ防災対策事業 136,000
									4 共済費	153,361	緊急河川土砂撤去事業 100,000
									5 災害補償費	3	水防事業 86,367
									7 報償費	1,642	
									8 旅費	2,828	
									10 需用費	32,639	
									11 役務費	8,155	
									12 委託料	653,404	
									13 使用料及び賃借料	6,779	
									14 工事請負費	600,339	
									15 原材料費	3,182	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円			千円	
									16 公有財産購入費	千円 3		
									17 備品購入費	625		
									18 負担金補助及び交付金	11, 293		
									21 補償補填及び賠償金	3		
									22 償還金利子及び割引料	40		
	2 河川整備費	2, 715, 688	3, 374, 076	△ 658, 388	793, 808	640, 000	—	1, 281, 880	8 旅費	1, 680	河川整備事業 2, 419, 288	
									10 需用費	7, 493	河川護岸等耐震対策事業 204, 400	
									11 役務費	6, 140	河川水辺拠点形成事業 50, 000	
									12 委託料	554, 068	河川水辺環境再整備事業 42, 000	
									13 使用料及び賃借料	8, 244		
									14 工事請負費	1, 486, 122		
									16 公有財産購入費	362, 838		
									21 補償補填及び賠償金	289, 103		

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
15 港湾費		千円 13, 800, 797	千円 14, 736, 337	千円 △ 935, 540	千円 464, 610	千円 4, 121, 000	千円 13, 625, 112	千円 △ 4, 409, 925		千円	千円
	1 港湾管理費	8, 465, 779	8, 417, 456	48, 323	35, 290	—	13, 625, 112	△ 5, 194, 623			
	1 港湾総務費	2, 917, 467	2, 855, 895	61, 572	—	—	284, 896	2, 632, 571	1 報酬	5, 650	職員人件費 2, 565, 907
									2 給料	1, 136, 183	公共料金 284, 018
									3 職員手当等	980, 252	カーボンニュートラルポート形成 推進事業 25, 792
									4 共済費	452, 539	横浜港港湾計画事業化等検討事業 19, 400
									5 災害補償費	60	総務事務費 13, 863
									7 報償費	404	
									8 旅費	3, 770	
									9 交際費	1	
									10 需用費	283, 351	
									11 役務費	6, 654	
									12 委託料	38, 642	
									13 使用料及び賃借料	3, 378	
									18 負担金補助及び交付 金	6, 563	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	26 公課費	千円 20	千円	
2	港湾物流費	1, 044, 570	1, 002, 689	41, 881	1, 290	—	12, 365, 498	△ 11, 322, 218	1 報酬	280	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）	514, 519
									7 報償費	110	物流施設等管理運営事業（指定管理）	357, 532
									8 旅費	2, 249	港湾厚生関連施設指定管理経費	96, 932
									10 需用費	1, 663	港湾統計事業	55, 303
									11 役務費	4, 483	国際コンテナ戦略港湾推進事業（運営）	7, 333
									12 委託料	1, 027, 545		
									13 使用料及び賃借料	6, 457		
									17 備品購入費	449		
									18 負担金補助及び交付金	1, 334		
3	みなと賑わい振興費	2, 475, 852	2, 481, 967	△ 6, 115	34, 000	—	664, 174	1, 777, 678	1 報酬	1, 555	市民利用施設管理事業（指定管理経費）	759, 767
									7 報償費	701	市民利用施設管理事業（指定管理外経費）	474, 258
									8 旅費	3, 666	客船受入事業	358, 000
									10 需用費	61, 039	客船受け入れ施設等の維持管理運営費	335, 976
									11 役務費	4, 053	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費	263, 048

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	12 委託料	千円 2, 120, 291	千円	
									13 使用料及び賃借料	230, 773		
									14 工事請負費	2, 332		
									17 備品購入費	5, 524		
									18 負担金補助及び交付金	45, 918		
	4 港湾管理費	981, 151	992, 517	△ 11, 366	—	—	310, 524	670, 627	1 報酬	26, 873	港湾施設賃借費 262, 672	
									3 職員手当等	10, 314	船舶運航調整関連事業 184, 713	
									4 共済費	6, 794	海上等清掃事業 142, 347	
									8 旅費	2, 649	臨港幹線道路等維持管理事業 121, 494	
									10 需用費	12, 271	港湾情報システム運用管理事業 94, 543	
									11 役務費	16, 334		
									12 委託料	539, 510		
									13 使用料及び賃借料	288, 574		
									14 工事請負費	8, 420		
									17 備品購入費	86		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金補助及び交付金	千円 64,833	千円	
									20 貸付金	10		
									22 償還金利子及び割引料	4,447		
									26 公課費	36		
	5 港湾施設等維持費	1,046,739	1,084,388	△ 37,649	—	—	20	1,046,719	1 報酬	3,380	ストックマネジメント事業 248,063	
									3 職員手当等	1,297	超大型コンテナ船等受入対策事業 162,000	
									4 共済費	843	土木関係修繕費 162,000	
									8 旅費	585	電気関係修繕費 111,140	
									10 需用費	96,213	船舶関係修繕費 75,550	
									11 役務費	3,906		
									12 委託料	350,941		
									13 使用料及び賃借料	9,278		
									14 工事請負費	550,100		
									15 原材料費	1		
									17 備品購入費	100		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金補助及び交付金	千円 30,095	千円	
2 港湾整備費			5,335,018	6,318,881	△ 983,863	429,320	4,121,000	—	784,698			
	1 港湾施設等改良費	2,071,018	1,354,881	716,137	429,320	857,000	—	784,698	8 旅費	360	カーボンニュートラルポート形成事業 858,628	
									10 需用費	823	南本牧ふ頭建設費（既設外周護岸負担金） 584,000	
									12 委託料	488,496	大さん橋国際客船ターミナル大規模改修事業 450,000	
									13 使用料及び賃借料	577	海岸保全施設整備事業 126,250	
									14 工事請負費	996,632	汽車道・運河パーク遊歩道改良事業 40,000	
									18 負担金補助及び交付金	584,130		
	2 港湾整備費負担金	3,264,000	3,264,000	—	—	3,264,000	—	—	18 負担金補助及び交付金	3,264,000	港湾整備費負担金（国直轄事業負担金） 3,264,000	
	港湾環境施設等整備費	—	1,700,000	△ 1,700,000	—	—	—	—			（廃目）	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
16 消防費		千円 45,764,721	千円 46,466,262	千円 △ 701,541	千円 750,778	千円 2,891,000	千円 742,564	千円 41,380,379		千円	千円
	1 消防費	45,764,721	46,466,262	△ 701,541	750,778	2,891,000	742,564	41,380,379			
	1 消防総務費	38,157,739	36,996,428	1,161,311	—	—	176,089	37,981,650	1 報酬	90,265	職員人件費 35,314,085
									2 給料	14,422,920	本部庁舎・情報維持管理費 927,201
									3 職員手当等	14,770,927	車両管理整備費 666,935
									4 共済費	6,173,689	庁舎維持管理費 488,120
									5 災害補償費	1,991	厚生活動費 298,522
									7 報償費	826	
									8 旅費	21,650	
									9 交際費	1,400	
									10 需用費	1,208,138	
									11 役務費	133,279	
									12 委託料	1,046,523	
									13 使用料及び賃借料	227,039	
									17 備品購入費	27,408	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金補助及び交付金	千円 16,503	千円	
									21 補償補填及び賠償金	200		
									26 公課費	14,981		
	2 予防活動費	214,151	215,002	△ 851	13,454	—	197,605	3,092	7 報償費	754	防火管理講習費 96,091	
									10 需用費	12,741	危険物許認可業務費 61,601	
									11 役務費	5,861	防火・防災啓発活動費 52,035	
									12 委託料	154,692	保安許認可業務費 2,155	
									13 使用料及び賃借料	5,896	消防設備指導事務費 1,509	
									17 備品購入費	2,502		
									18 負担金補助及び交付金	31,705		
	3 警防活動費	1,614,451	1,750,035	△ 135,584	27,021	28,000	91,350	1,468,080	1 報酬	54,880	指令運営費 871,034	
									7 報償費	33,551	救急運営費 319,646	
									8 旅費	673	救急指導費 181,381	
									10 需用費	205,612	警防活動諸費 144,886	
									11 役務費	127,090	警防対策費 23,241	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明
						特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	市 債				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	12 委託料	千円 981,096	千円
									13 使用料及び賃借料	94,198	
									17 備品購入費	111,881	
									18 負担金補助及び交付金	5,335	
									26 公課費	135	
	4 航空活動費	470,240	426,926	43,314	120,000	—	80,121	270,119	8 旅費	4,885	航空隊運営費 447,722
									10 需用費	203,839	空港管理費 22,518
									11 役務費	4,141	
									12 委託料	252,623	
									13 使用料及び賃借料	3,046	
									17 備品購入費	630	
									18 負担金補助及び交付金	1,076	
	5 消防研修費	983,784	521,999	461,785	—	776,000	44,653	163,131	7 報償費	630	消防訓練センター整備・維持管理費 948,615
									8 旅費	916	教育費 35,169
									10 需用費	37,421	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	11 役務費	千円 1,249	千円	
									12 委託料	154,951		
									13 使用料及び賃借料	7,650		
									14 工事請負費	774,669		
									17 備品購入費	2,238		
									18 負担金補助及び交付金	4,055		
									26 公課費	5		
	6 消防団費	2,380,804	2,414,648	△ 33,844	187,122	813,000	131,639	1,249,043	1 報酬	686,488	消防団費 2,380,804	
									5 災害補償費	856		
									7 報償費	129,263		
									8 旅費	2,268		
									9 交際費	1,800		
									10 需用費	184,491		
									11 役務費	10,366		
									12 委託料	110,075		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
						国県支出金	市 債	そ の 他					
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円		
									13 使用料及び賃借料	49,444			
									14 工事請負費	697,359			
									17 備品購入費	284,463			
									18 負担金補助及び交付金	219,791			
									26 公課費	4,140			
	7 消防施設費		1,943,552	4,141,224	△ 2,197,672	403,181	1,274,000	21,107	245,264	10 需用費	27,322	消防車両購入費	1,463,895
										11 役務費	879	防火水槽整備費	377,596
										12 委託料	197,089	旧上瀬谷通信施設地区現地司令施設整備費	60,000
										14 工事請負費	241,840	消防救急デジタル無線更新費	42,061
										17 備品購入費	1,433,824		
										18 負担金補助及び交付金	40,678		
										26 公課費	1,920		

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	市 債	そ の 他				
17 教育費		千円 333, 733, 660	千円 297, 826, 468	千円 35, 907, 192	千円 63, 939, 425	千円 35, 603, 000	千円 8, 141, 990	千円 226, 049, 245		千円	
1	1 教育総務費	213, 136, 639	196, 378, 478	16, 758, 161	47, 324, 518	38, 000	260, 110	165, 514, 011			
	1 教育委員会費	21, 357	21, 357	—	—	—	—	21, 357	1 報酬 8 旅費	21, 300 57	
	2 事務局費	12, 818, 679	12, 198, 202	620, 477	343, 331	—	8, 868	12, 466, 480	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 5 災害補償費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	1, 011, 914 3, 816, 106 3, 959, 115 1, 802, 294 341 41, 447 63, 906 50 122, 085 27, 245 1, 657, 765	
										職員人件費 職員室業務アシスタント配置事業 教職員給与等管理事務費 教職員健康診断費 教育委員会事務局執務室借上費	
										8, 901, 855 1, 391, 057 1, 223, 703 227, 058 157, 216	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び賃借料	千円 298,668	千円	
									17 備品購入費	13,173		
									18 負担金補助及び交付金	4,570		
	3 教職員費	185,866,510	171,332,427	14,534,083	44,686,659	—	111,664	141,068,187	1 報酬	5,516,998	教職員人件費 161,204,927	
									2 給料	79,469,741	高校等教職員人件費 15,522,445	
									3 職員手当等	71,111,113	非常勤講師等人件費 8,529,138	
									4 共済費	28,850,867	教職員旅費 610,000	
									5 災害補償費	690		
									8 旅費	890,333		
									11 役務費	10,958		
									13 使用料及び賃借料	15,810		
	4 教育指導振興費	10,951,001	9,498,369	1,452,632	1,434,181	—	120,300	9,396,520	1 報酬	1,383,760	グローバル教育推進事業 2,408,891	
									3 職員手当等	555,837	就学奨励費 2,062,684	
									4 共済費	282,958	学校司書配置事業 1,511,692	
									7 報償費	203,837	I C T支援員派遣事業（小学校・中学校） 923,676	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	8 旅費	千円 131,716	グローバル人材育成に向けたAIを活用した学び構築事業	千円 875,697
									10 需用費	46,902		
									11 役務費	180,687		
									12 委託料	5,850,787		
									13 使用料及び賃借料	166,827		
									17 備品購入費	3,608		
									18 負担金補助及び交付金	166,933		
									19 扶助費	1,955,799		
									20 貸付金	330		
									24 積立金	21,020		
	5 教育センター費	132,517	100,451	32,066	4,100	—	308	128,109	1 報酬	38,879	教職員育成事業	85,030
									3 職員手当等	14,855	教員養成事業	34,326
									4 共済費	9,689	調査研究事業	7,800
									7 報償費	12,902	教育課程推進事業	4,544
									8 旅費	4,695	小中一貫教育推進事業	817

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	10 需用費	千円 4, 575	千円	
									11 役務費	1, 560		
									12 委託料	16, 733		
									13 使用料及び賃借料	24, 457		
									17 備品購入費	1, 425		
									18 負担金補助及び交付金	2, 747		
6	特別支援教育指導振興費	840, 014	764, 970	75, 044	86, 519	37, 000	6, 643	709, 852	1 報酬	267, 097	特別支援学校医療的ケア体制整備事業	278, 247
									3 職員手当等	96, 754	特別支援教育支援員事業	217, 952
									4 共済費	64, 754	相談指導費	167, 958
									7 報償費	234, 817	特別支援教育総合センター施設管理費	66, 869
									8 旅費	21, 119	特別支援学校災害備蓄費	30, 337
									10 需用費	19, 838		
									11 役務費	5, 007		
									12 委託料	63, 304		
									13 使用料及び賃借料	25, 580		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	14 工事請負費	千円 37,600	千円	
									17 備品購入費	1,036		
									18 負担金補助及び交付金	350		
									19 扶助費	2,758		
	7 教育相談費	2,506,561	2,462,702	43,859	769,728	1,000	12,327	1,723,506	1 報酬	1,430,168	不登校児童生徒支援事業	1,122,482
									3 職員手当等	518,406	スクールカウンセラー活用事業	982,869
									4 共済費	317,043	スクールソーシャルワーカー活用事業	319,189
									7 報償費	4,339	教育相談事業	82,021
									8 旅費	105,276		
									10 需用費	16,697		
									11 役務費	7,110		
									12 委託料	62,132		
									13 使用料及び賃借料	27,194		
									17 備品購入費	485		
									18 負担金補助及び交付金	17,711		

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	2 小学校費	千円 15,103,101	千円 13,811,283	千円 1,291,818	千円 1,251	千円 —	千円 53,286	千円 15,048,564		千円	千円	
	1 学校管理費	11,361,452	10,024,645	1,336,807	—	—	46,244	11,315,208	1 報酬	1,384,459	学校管理費（小学校）	5,640,181
									3 職員手当等	317,305	会計年度任用職員人件費（学校用 務員）（小学校）	1,425,899
									4 共済費	199,454	校務用コンピュータ整備事業（小 学校）	1,229,830
									7 報償費	150	教育用コンピュータ整備事業（小 学校）	1,141,280
									8 旅費	42,699	施設維持管理費（小学校）	588,922
									10 需用費	5,467,019		
									11 役務費	175,491		
									12 委託料	2,468,412		
									13 使用料及び賃借料	1,245,543		
									17 備品購入費	60,920		
	2 学校運営費	3,741,649	3,786,638	△ 44,989	1,251	—	7,042	3,733,356	7 報償費	92,525	学校運営振興費（小学校）	3,478,946
									10 需用費	3,057,673	小破修繕費（小学校）	249,347
									11 役務費	85,142	校地整備用小破修繕費（小学校）	13,356
									12 委託料	45,470		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び賃借料	千円 110,359	千円	
									17 備品購入費	342,122		
									18 負担金補助及び交付金	8,358		
3 中学校費			7,263,129	6,320,759	942,370	4,346	—	45,966	7,212,817			
	1 学校管理費		4,986,247	4,090,539	895,708	2,446	—	41,682	4,942,119	1 報酬	563,935	学校管理費（中学校）1,808,630
										3 職員手当等	121,032	教育用コンピュータ整備事業（中学校）1,018,876
										4 共済費	76,155	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（中学校）561,991
										7 報償費	18,390	校務用コンピュータ整備事業（中学校）555,636
										8 旅費	16,713	施設維持管理費（中学校）289,576
										10 需用費	1,632,199	
										11 役務費	87,942	
										12 委託料	1,120,621	
										13 使用料及び賃借料	1,305,386	
										17 備品購入費	24,954	
										18 負担金補助及び交付金	18,920	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	2	学校運営費	千円 2,276,882	千円 2,230,220	千円 46,662	千円 1,900	千円 —	千円 4,284	千円 2,270,698	7 報償費	千円 40,881	千円 学校運営振興費（中学校） 2,139,490
										10 需用費	1,794,930	小破修繕費（中学校） 124,745
										11 役務費	38,419	校地整備用小破修繕費（中学校） 12,647
										12 委託料	27,902	
										13 使用料及び賃借料	146,111	
										17 備品購入費	225,000	
										18 負担金補助及び交付金	3,639	
4 高等学校費			1,194,161	1,136,923	57,238	8,771	—	853,351	332,039			
	1	学校管理費	841,850	790,258	51,592	238	—	631,255	210,357	1 報酬	51,489	学校管理費（高等学校） 387,792
										3 職員手当等	11,924	施設維持管理費（高等学校） 133,482
										4 共済費	7,007	会計年度任用職員人件費（学校用 務員）（高等学校） 93,404
										7 報償費	1,200	教育用コンピュータ整備事業（高 等学校） 73,044
										8 旅費	1,560	校務用コンピュータ整備事業（高 等学校） 58,152
										10 需用費	372,975	
										11 役務費	7,263	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	12 委託料	千円 239,403	千円	
									13 使用料及び賃借料	145,186		
									17 備品購入費	113		
									18 負担金補助及び交付金	3,730		
	2 学校運営費	352,311	346,665	5,646	8,533	—	222,096	121,682	7 報償費	2,645	学校運営振興費（高等学校） 330,328	
									10 需用費	117,226	小破修繕費（高等学校） 20,505	
									11 役務費	2,557	校地整備用小破修繕費（高等学校） 1,478	
									12 委託料	14,474		
									13 使用料及び賃借料	79,741		
									17 備品購入費	135,162		
									18 負担金補助及び交付金	506		
5 特別支援学校費			1,921,615	1,875,071	46,544	46,004	—	6,532	1,869,079			
	1 学校管理費	1,700,401	1,612,975	87,426	44,953	—	1,832	1,653,616	1 報酬	48,644	スクールバス運行費 1,120,588	
									3 職員手当等	11,892	学校管理費（特別支援学校） 228,482	
									4 共済費	7,176	施設維持管理費（特別支援学校） 101,095	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	7 報償費	千円 1,000	会計年度任用職員人件費（学校用 務員）（特別支援学校）	千円 83,441	
									8 旅費	1,594	校務用コンピュータ整備事業（特 別支援学校）	80,144	
									10 需用費	215,154			
									11 役務費	9,827			
									12 委託料	1,287,032			
									13 使用料及び賃借料	107,005			
									17 備品購入費	6,743			
									18 負担金補助及び交付 金	4,334			
	2 学校運営費		221,214	262,096	△ 40,882	1,051	—	4,700	215,463	7 報償費	26,322	学校運営振興費（特別支援学校）	211,487
									10 需用費	148,391	小破修繕費（特別支援学校）	8,683	
									11 役務費	7,623	校地整備用小破修繕費（特別支援 学校）	1,044	
									12 委託料	4,797			
									13 使用料及び賃借料	6,952			
									17 備品購入費	26,852			
									18 負担金補助及び交付 金	277			

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
6 生涯学習費		千円 6,929,305	千円 4,102,790	千円 2,826,515	千円 54,446	千円 1,971,000	千円 20,239	千円 4,883,620		千円	千円	
1 生涯学習推進費		857,523	502,576	354,947	37,626	2,000	2,686	815,211	1 報酬	52,869	学校防犯対策事業費	460,121
									3 職員手当等	20,198	二十歳の市民を祝うつどい開催費	99,889
									4 共済費	12,612	区学校連携・こども担当事務費	84,009
									7 報償費	26,794	学校開放事業費	57,006
									8 旅費	3,904	学校・地域連携推進事業費	43,033
									10 需用費	16,591		
									11 役務費	2,076		
									12 委託料	714,741		
									13 使用料及び賃借料	5,462		
									17 備品購入費	274		
									18 負担金補助及び交付金	2,002		
2 文化財保護費		1,233,062	1,097,834	135,228	5,165	36,000	2,535	1,189,362	1 報酬	13,363	博物館等指定管理施設事業	999,984
									3 職員手当等	3,630	埋蔵文化財センター・史跡等管理事業	90,435
									4 共済費	2,441	文化財保全整備事業	80,180

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	7 報償費	千円 874	文化財保護育成修理事業	千円 26, 035
									8 旅費	1, 962	文化財保護審議会その他事務費	22, 055
									10 需用費	530		
									11 役務費	199		
									12 委託料	1, 167, 511		
									13 使用料及び賃借料	3, 575		
									14 工事請負費	17, 500		
									17 備品購入費	58		
									18 負担金補助及び交付金	21, 419		
	3 図書館費	4, 838, 720	2, 502, 380	2, 336, 340	11, 655	1, 933, 000	15, 018	2, 879, 047	1 報酬	203, 537	図書館ビジョン推進費	2, 715, 945
									3 職員手当等	32, 900	中央図書館運営費	964, 456
									4 共済費	24, 931	調査資料事業費	393, 713
									7 報償費	5, 705	地域図書館運営費	220, 497
									8 旅費	13, 521	市立図書館指定管理事業費	202, 360
									10 需用費	266, 504		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	11 役務費	千円 24, 809	千円	
									12 委託料	2, 467, 940		
									13 使用料及び賃借料	222, 085		
									14 工事請負費	1, 236, 404		
									17 備品購入費	316, 279		
									18 負担金補助及び交付金	23, 995		
									20 貸付金	110		
7 学校保健体育費			39, 298, 406	31, 652, 159	7, 646, 247	9, 537, 746	35, 000	6, 464, 476	23, 261, 184			
	1 学校保健費		724, 404	725, 299	△ 895	25, 243	—	108, 357	590, 804	1 報酬	10, 246	日本スポーツ振興センター費 253, 790
										3 職員手当等	3, 022	心臓検診費 136, 649
										4 共済費	2, 251	定期健康診断費 95, 961
										7 報償費	34, 132	学校における医療的ケア支援事業 68, 946
										8 旅費	1, 125	検診器具費 30, 548
										10 需用費	10, 720	
										11 役務費	3, 986	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	12 委託料	千円 379,464	千円	
									13 使用料及び賃借料	18,798		
									17 備品購入費	3,290		
									18 負担金補助及び交付金	248,816		
									19 扶助費	8,554		
	2 学校体育費	774,399	695,456	78,943	92,482	35,000	1,429	645,488	1 報酬	381,237	中学校部活動支援事業 439,892	
									3 職員手当等	10,578	少年自然の家運営費 212,435	
									4 共済費	10,658	学校体育振興事業 67,316	
									7 報償費	1,794	体験学習等援助費支給事業 28,217	
									8 旅費	43,443	武道安全対策事業 25,729	
									10 需用費	37,729		
									11 役務費	1,595		
									12 委託料	238,826		
									13 使用料及び賃借料	10,815		
									18 負担金補助及び交付金	10,277		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 扶助費	千円 27, 447	千円	
	3	学校給食費	19, 233, 424	16, 348, 837	2, 884, 587	74, 323	—	146, 750	19, 012, 351	1 報酬	554, 167	中学校給食事業費 9, 183, 207
										3 職員手当等	118, 989	学校給食調理業務民間委託事業費 7, 412, 540
										4 共済費	19, 454	準要保護児童学校給食費 741, 552
										7 報償費	7, 116	学校給食運営費 658, 982
										8 旅費	23, 947	学校給食物資購入委託事業費 420, 238
										10 需用費	105, 738	
										11 役務費	34, 839	
										12 委託料	16, 945, 841	
										13 使用料及び賃借料	1, 450	
										17 備品購入費	30, 692	
										18 負担金補助及び交付金	65, 350	
										19 扶助費	1, 278, 432	
										22 償還金利子及び割引料	1, 400	
										24 積立金	46, 009	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額			
						国 県 支 出 金	市 債					そ の 他	
	4	学校給食物資購入費	千円 18,566,179	千円 13,882,567	千円 4,683,612	千円 9,345,698	千円 —	千円 6,207,940	千円 3,012,541	10 需用費	千円 552,622	小学校等給食物資購入事業	千円 12,280,455
										12 委託料	18,013,557	中学校給食物資購入事業	6,285,724
8 教育施設整備費			48,887,304	42,549,005	6,338,299	6,962,343	33,559,000	438,030	7,927,931				
	1	学校用地費	1,370,515	1,596,406	△ 225,891	99,545	462,000	—	808,970	8 旅費	550	校地整備事業	729,863
										10 需用費	41,780	校地管理事業	535,610
										11 役務費	178	市立学校ブロック塀対策事業	105,042
										12 委託料	762,817		
										13 使用料及び賃借料	605		
										14 工事請負費	562,421		
										17 備品購入費	400		
										18 負担金補助及び交付金	1,764		
	2	小・中学校整備費	22,137,691	18,475,856	3,661,835	2,661,202	17,140,000	400,000	1,936,489	1 報酬	946	小中学校整備事業	22,118,085
										7 報償費	6,000	学校計画事業費	10,485
										8 旅費	2,224	新設・統合に伴う通学安全対策事業費	4,741
										10 需用費	10,663	基本方針推進事業費	4,380

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	11 役務費	千円 64,755	千円	
									12 委託料	2,366,909		
									13 使用料及び賃借料	986,128		
									14 工事請負費	18,423,034		
									17 備品購入費	261,310		
									18 負担金補助及び交付金	11,022		
									21 補償補填及び賠償金	4,700		
	3 高等学校整備費	128,681	124,250	4,431	—	—	—	128,681	12 委託料	121,515	特色ある高校教育のための改修等事業費 128,681	
									17 備品購入費	7,166		
	4 特別支援教育施設整備費	176,608	202,478	△ 25,870	62,310	61,000	—	53,298	10 需用費	83	特別支援学校改修事業費 85,413	
									12 委託料	129,575	通級指導教室改修事業費 50,175	
									14 工事請負費	46,500	個別支援学級改修事業費 41,020	
									17 備品購入費	450		
	5 学校施設営繕費	25,006,628	21,851,200	3,155,428	4,139,286	15,896,000	28,030	4,943,312	1 報酬	3,931	体育館空調設備設置事業 4,915,700	
									3 職員手当等	2,122	外壁・窓サッシ改修事業 2,854,702	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円				
									4 共済費	千円 1,135	学校照明LED化改修事業 2,746,079	
									8 旅費	1,784	給食室改修事業 2,311,183	
									10 需用費	4,513	トイレ改修事業 2,085,015	
									11 役務費	720		
									12 委託料	14,270,532		
									13 使用料及び賃借料	333,583		
									14 工事請負費	10,007,479		
									17 備品購入費	345,943		
									18 負担金補助及び交付金	34,720		
									21 補償補填及び賠償金	166		
6	学校施設整備基金積立金		67,181	298,815	△ 231,634	—	—	10,000	57,181	24 積立金	67,181	学校施設整備基金積立金 67,181

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
18 公債費		千円 177,285,013	千円 166,358,260	千円 10,926,753	千円 —	千円 —	千円 2,334,298	千円 174,950,715		千円	千円	
	1 公債費	175,858,146	166,258,260	9,599,886	—	—	2,234,298	173,623,848				
	1 元金	150,509,810	143,030,977	7,478,833	—	—	2,233,335	148,276,475	27 繰出金	150,509,810	市債金会計繰出金	150,509,810
											・ 総務債	7,255,503
											・ 道路債	11,898,426
											・ 港湾債	8,732,905
											・ 教育債	4,939,828
											・ 諸支出債	3,855,486
											・ 臨時財政対策債	19,596,977
											・ その他	17,491,632
											・ 減債基金積立金	76,739,053
	2 利子	24,107,512	22,297,271	1,810,241	—	—	963	24,106,549	27 繰出金	24,107,512	市債金会計繰出金	24,107,512
											・ 総務債	1,251,722
											・ みどり環境債	1,835,347
											・ 道路債	3,530,267

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	・ 港湾債 2, 011, 637
												・ 教育債 1, 681, 496
												・ 臨時財政対策債 7, 682, 687
												・ その他 5, 974, 356
												・ 一時借入金利子 140, 000
		3 公債諸費	1, 240, 824	930, 012	310, 812	—	—	—	1, 240, 824	27 繰出金	1, 240, 824	市債金会計繰出金 1, 240, 824
2		第三セクター等改革推進債公債費	1, 426, 867	100, 000	1, 326, 867	—	—	100, 000	1, 326, 867			
		1 元金	1, 368, 557	33, 663	1, 334, 894	—	—	41, 690	1, 326, 867	27 繰出金	1, 368, 557	市債金会計繰出金 1, 368, 557
		2 利子	57, 877	65, 848	△ 7, 971	—	—	57, 877	—	27 繰出金	57, 877	市債金会計繰出金 57, 877
		3 公債諸費	433	489	△ 56	—	—	433	—	27 繰出金	433	市債金会計繰出金 433

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
19 諸支出金		千円 210, 559, 924	千円 201, 198, 013	千円 9, 361, 911	千円 24, 301, 834	千円 6, 945, 000	千円 699, 451	千円 178, 613, 639		千円	
	1 特別会計繰出金	210, 559, 924	201, 198, 013	9, 361, 911	24, 301, 834	6, 945, 000	699, 451	178, 613, 639			
	1 国民健康保険事業費 会計繰出金	30, 610, 269	29, 918, 373	691, 896	14, 469, 288	—	—	16, 140, 981	27 繰出金	30, 610, 269	保険料緩和分充当 1, 654, 600 保険基盤安定制度分充当 16, 077, 399 ・ 保険料軽減分 9, 040, 305 ・ 保険者支援分 7, 037, 094 未就学児均等割保険料軽減分充当 172, 317 産前産後保険料免除分充当 98, 166 職員給与費等充当 9, 454, 004 財政安定化支援事業充当 651, 119 特定健診・保健指導充当 409, 642 国費減等補填充当 2, 083, 302 給付改善費充当 9, 720
	2 介護保険事業費会計 繰出金	54, 625, 440	52, 678, 894	1, 946, 546	2, 697, 909	—	—	51, 927, 531	27 繰出金	54, 625, 440	介護給付費充当 39, 757, 933 地域支援事業費充当 2, 862, 959

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円			
											低所得者保険料軽減費充当	3, 290, 125	
											職員給与費充当	2, 539, 334	
											事務費充当	6, 175, 089	
	3	後期高齢者医療事業費会計繰出金	47, 928, 610	45, 114, 311	2, 814, 299	7, 134, 637	—	—	40, 793, 973	27 繰出金	47, 928, 610	保険基盤安定制度分充当	9, 356, 755
												定率市町村負担金充当	35, 488, 486
												広域連合共通経費充当	1, 377, 035
												職員給与費充当	461, 734
												事務費充当	1, 244, 600
	4	港湾整備事業費会計繰出金	1, 646, 461	934, 880	711, 581	—	—	—	1, 646, 461	27 繰出金	1, 646, 461	港湾整備事業費充当	311
												公債費充当	1, 646, 150
5	中央卸売市場費会計繰出金	145, 000	180, 965	△ 35, 965	—	—	—	145, 000	27 繰出金	145, 000	中央卸売市場費充当	145, 000	
6	中央と畜場費会計繰出金	2, 579, 388	2, 450, 175	129, 213	—	—	—	2, 579, 388	27 繰出金	2, 579, 388	中央と畜場費充当	2, 579, 388	
7	母子父子寡婦福祉資金会計繰出金	44, 195	35, 493	8, 702	—	—	—	44, 195	27 繰出金	44, 195	事務費充当	44, 195	
8	勤労者福祉共済事業費会計繰出金	20, 721	20, 381	340	—	—	—	20, 721	27 繰出金	20, 721	勤労者福祉共済事業費充当	20, 721	
9	公害被害者救済事業費会計繰出金	19, 353	6, 590	12, 763	—	—	—	19, 353	27 繰出金	19, 353	公害被害者救済事業費充当	19, 353	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明							
					特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額								
					国県支出金	市 債	そ の 他											
	10	市街地開発事業費会計繰出金	千円 4,100,037	千円 3,928,309	千円 171,728	千円 —	千円 —	千円 —	千円 4,100,037	27 繰出金	千円 4,100,037	市街地開発事業費充当	千円 4,100,037					
	11	自動車駐車場事業費会計繰出金	29,132	51,876	△ 22,744	—	—	—	29,132	27 繰出金	29,132	自動車駐車場事業費充当	29,132					
	12	みどり保全創造事業費会計繰出金	3,773,096	3,567,690	205,406	—	—	—	3,773,096	27 繰出金	3,773,096	みどり保全事業費充当	1,235,272	公債費充当	2,537,824			
	13	公共事業用地費会計繰出金	566,866	556,985	9,881	—	—	—	566,866	27 繰出金	566,866	都市開発資金事業費充当	566,866					
	14	下水道事業会計繰出金	36,175,277	35,173,283	1,001,994	—	—	—	36,175,277	18 負担金補助及び交付金	36,083,306	収益的収入充当負担金	33,898,524					
										23 投資及び出資金	91,971	収益的収入充当補助金	2,184,782					
												資本的収入充当出資金	91,971					
15	水道事業会計繰出金	4,676,306	4,007,987	668,319	—	3,000,000	—	1,676,306	18 負担金補助及び交付金	1,676,306	上水道安全対策事業出資金	3,000,000	障害者のいる世帯等の水道料金減免額充当	823,314	消火栓維持管理費等負担金	771,872	児童手当補助金	81,120
23 投資及び出資金	3,000,000																	
16	工業用水道事業会計繰出金	2,952	2,952	—	—	—	—	2,952	18 負担金補助及び交付金	2,952	児童手当補助金	2,952						
17	自動車事業会計繰出金	6,071,717	5,589,613	482,104	—	—	699,451	5,372,266	18 負担金補助及び交付金	6,071,717	生活交通バス路線維持支援補助金	262,591	特別乗車証負担金	5,036,233				

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
											電気バス集中導入費補助金 73,000	
											地共済追加費用負担補助金 133,094	
											基礎年金公的負担補助金等 566,799	
	18	高速鉄道事業会計繰出金	9,748,010	9,081,884	666,126	—	3,945,000	—	5,803,010	18 負担金補助及び交付金	5,894,010	特例債元金償還補助金 1,242,000
										23 投資及び出資金	3,854,000	建設改良費出資金 3,854,000
												地下高速鉄道整備事業費補助金 91,112
												特別乗車証負担金 2,635,140
												地下鉄緊急整備事業特別分企業債元利償還補助金 1,501,140
												特別減収対策企業債利子補助金 18,996
												基礎年金公的負担補助金等 405,622
	19	病院事業会計繰出金	7,797,094	7,897,372	△ 100,278	—	—	—	7,797,094	18 負担金補助及び交付金	7,797,094	救急医療経費負担金 336,708
												感染症病床運営経費負担金 338,499
												アレルギー疾患医療経費負担金 216,211
												精神科医療経費負担金 11,120
												脳卒中・神経疾患医療経費負担金 1,707,820

款　項　目			本　年　度	前　年　度	比　較	本　　　年　　　度　　　の　　　財　　　源				節		説　　　　　明
						特　　　定　　　財　　　源			一　般　財　源	区　　　　　分	金　　　額	
						国県支出金	市　　　　　債	そ　の　他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	小児医療・周産期医療経費等負担金 177,426
												企業債元利償還負担金 3,898,556
												地共済追加費用負担補助金 138,317
												高資本費対策補助金 225,122
												基礎年金公的負担補助金等 747,315

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
20 予備費		千円 1, 000, 000	千円 1, 000, 000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1, 000, 000		千円	千円
	1 予備費	1, 000, 000	1, 000, 000	—	—	—	—	1, 000, 000			
	1 予備費	1, 000, 000	1, 000, 000	—	—	—	—	1, 000, 000			

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	通勤手当	期末手当	退職手当	計			
本 年 度	長 等	人 8	千円 —	千円 108,768	千円 459	千円 50,576	千円 4,095	千円 163,898	千円 20,045	千円 183,943	
	議 員	86	1,466,663	—	—	—	—	1,466,663	158,681	1,625,344	
	そ の 他	23,498	2,593,489	—	—	—	—	2,593,489	18,261	2,611,750	
	計	23,592	4,060,152	108,768	459	50,576	4,095	4,224,050	196,987	4,421,037	
前 年 度	長 等	8	—	108,768	439	50,032	79,852	239,091	21,074	260,165	
	議 員	86	1,461,659	—	—	—	—	1,461,659	172,117	1,633,776	
	そ の 他	48,063	4,343,510	—	—	—	—	4,343,510	9,171	4,352,681	
	計	48,157	5,805,169	108,768	439	50,032	79,852	6,044,260	202,362	6,246,622	
比 較	長 等	—	—	—	20	544	△ 75,757	△ 75,193	△ 1,029	△ 76,222	
	議 員	—	5,004	—	—	—	—	5,004	△ 13,436	△ 8,432	
	そ の 他	△ 24,565	△ 1,750,021	—	—	—	—	△ 1,750,021	9,090	△ 1,740,931	
	計	△ 24,565	△ 1,745,017	—	20	544	△ 75,757	△ 1,820,210	△ 5,375	△ 1,825,585	

○ 通勤手当には、特別職非常勤職員に係る通勤手当相当分を含む。

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	^人 〔654〕 (18,632) 37,848	^{千円} 26,950,701	^{千円} 158,658,657	^{千円} 163,313,294	^{千円} 348,922,652	^{千円} 67,226,836	^{千円} 416,149,488	
前 年 度	^人 〔860〕 (19,408) 37,447	25,800,774	152,331,377	142,912,729	321,044,880	66,486,844	387,531,724	
比 較	〔△206〕 (△776) 401	1,149,927	6,327,280	20,400,565	27,877,772	739,992	28,617,764	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、()内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

○職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	^{千円} 3,308,342	^{千円} 26,187,946	^{千円} 2,122,907	^{千円} 101,417	^{千円} 6,815,569	^{千円} 928,762	^{千円} 7,931,895	^{千円} 54,384	^{千円} 6,254
	前 年 度	3,081,711	25,140,682	1,915,125	93,738	6,867,771	965,075	8,026,815	53,004	7,030
	比 較	226,631	1,047,264	207,782	7,679	△ 52,202	△ 36,313	△ 94,920	1,380	△ 776
	区 分	休日給	夜勤手当	管理職手当	期末・勤勉手当	義務教育等教員特別手当	単身赴任手当	退職手当		
	本 年 度	^{千円} 2,089,361	^{千円} 398,370	^{千円} 1,598,887	^{千円} 88,070,121	^{千円} 1,093,077	^{千円} 1,958	^{千円} 22,604,044		
	前 年 度	1,940,331	384,872	1,607,391	83,646,352	994,063	—	8,188,769		
	比 較	149,030	13,498	△ 8,504	4,423,769	99,014	1,958	14,415,275		

- ・ 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 〔654〕 (306) 37,848	千円 —	千円 158,658,657	千円 152,415,322	千円 311,073,979	千円 61,410,294	千円 372,484,273	
前 年 度	〔860〕 (435) 37,447	—	152,331,377	132,296,368	284,627,745	60,933,036	345,560,781	
比 較	〔△206〕 (△129) 401	—	6,327,280	20,118,954	26,446,234	477,258	26,923,492	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	千円 3,308,342	千円 26,187,946	千円 2,122,907	千円 101,417	千円 5,232,442	千円 928,762	千円 7,931,895	千円 54,384	千円 6,254
	前 年 度	3,081,711	25,140,682	1,915,125	93,738	5,189,500	965,075	8,026,815	53,004	7,030
	比 較	226,631	1,047,264	207,782	7,679	42,942	△ 36,313	△ 94,920	1,380	△ 776
	区 分	休日給	夜勤手当	管理職手当	期末・勤勉手当	義務教育等教員特別手当	単身赴任手当	退職手当		
	本 年 度	千円 2,089,361	千円 398,370	千円 1,598,887	千円 78,755,276	千円 1,093,077	千円 1,958	千円 22,604,044		
	前 年 度	1,940,331	384,872	1,607,391	74,708,262	994,063	—	8,188,769		
	比 較	149,030	13,498	△ 8,504	4,047,014	99,014	1,958	14,415,275		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 6,327,280	昇給に伴う増加分	千円 2,114,021	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	5,584,070	改定率 3.33%	
		その他の増減分	△ 1,370,811		
職 員 手 当	20,400,565	給与改定に伴う増加分	3,422,783	期末・勤勉手当 0.05月分（0.05月分）	
		制度改正に伴う増加分	14,415,040	定年年齢の引上げ実施（定年年齢62歳）	
		その他の増減分	2,562,742		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 給料及び職員手当の状況

・ 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	消 防 職	教 育 職	技 能 職	医 療 職
令和 8 年 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (本 俸)	円 343,467	円 332,062	円 343,812	円 324,991	円 488,129
	平 均 給 与 月 額	円 406,805	円 400,362	円 422,101	円 386,020	円 588,424
	平 均 年 齢	歳 42.00	歳 40.02	歳 40.03	歳 46.02	歳 50.03
令和 7 年 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (本 俸)	円 331,949	円 321,529	円 331,278	円 318,709	円 480,741
	平 均 給 与 月 額	円 393,474	円 388,044	円 407,303	円 378,757	円 577,050
	平 均 年 齢	歳 41.11	歳 40.05	歳 39.04	歳 46.07	歳 50.06

○ 平均給与月額に給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 242,000	円 251,700	円 200,300	円 211,600

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職	消 防 職	教 育 職	技 能 職	医 療 職
本 年 度	8 級	[3] 58 ^人	^人	^人	^人	^人
	7 級	[4] 227	25			
	6 級	[41] 934	106			
	5 級	568	74	[100] 405		3
	4 級	[47] 2,121	298	[13] 522		42
	3 級	[65] (151) 3,642	[35] (134) 1,380	1,892	[82] (15) 1,292	12
	2 級	[1] 4,560	1,168	[263] (6) 14,143	96	14
	1 級	2,563	611	26	1,057	8
	計	[161] (151) 14,673	[35] (134) 3,662	[376] (6) 16,988	[82] (15) 2,445	79
前 年 度	8 級	[5] 53				
	7 級	[3] 211	25			
	6 級	[40] 869	106			
	5 級	544	74	[111] 394		3
	4 級	[47] 2,107	276	[15] 522		41
	3 級	[72] (168) 3,681	[49] (157) 1,368	1,967	[89] (92) 1,406	12
	2 級	(1) 4,594	1,168	[429] (17) 13,707	75	14
	1 級	2,623	611	26	960	8
	計	[167] (169) 14,682	[49] (157) 3,628	[555] (17) 16,616	[89] (92) 2,441	78

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

○ 特定任期付職員は本表に含まれない。

・ 期末・勤勉手当

区分 \ 支給月	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に応じた加算措置	備 考
本 市	月分 (1.25) 2.325	月分 (1.25) 2.325	月分 (2.50) 4.65	有	
国	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

○ () 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

・ 退職手当

区 分	本 市	国	備 考
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)	
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続43年)	
定年前早期退職特例措置	2～20％加算 (50歳以上)	2～45％加算 (45歳以上)	

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考															
扶養手当	令和8年4月1日より（経過措置） 扶養親族（職位別） <table> <tr> <th></th><th>経過措置 令和8年度</th><th>令和9年度 以降</th></tr> <tr> <td>配偶者（課長級以下）</td><td>3,500円</td><td>0円</td></tr> <tr> <td>子</td><td>11,500円</td><td>13,000円</td></tr> <tr> <td>父母等（部長級）</td><td>3,500円</td><td>3,500円</td></tr> <tr> <td>（課長級以下）</td><td>6,500円</td><td>6,500円</td></tr> </table> ※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円加算		経過措置 令和8年度	令和9年度 以降	配偶者（課長級以下）	3,500円	0円	子	11,500円	13,000円	父母等（部長級）	3,500円	3,500円	（課長級以下）	6,500円	6,500円	
	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降															
配偶者（課長級以下）	3,500円	0円															
子	11,500円	13,000円															
父母等（部長級）	3,500円	3,500円															
（課長級以下）	6,500円	6,500円															
地域手当	給与月額16%																
住居手当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																
初任給調整手当	医師 216,000円以内 看護師・助産師・社会福祉 8,000円以内																
通勤手当	交通機関 150,000円以内 交通用具 39,200円以内																
特殊勤務手当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 （外国勤務、消防特殊業務、教員特殊業務等） 給料総額に対する比率 0.58% 支給対象者の割合 55.79%																

債務負担行為に関する調書

債務負担行為のうち財産の取得、請負契約の締結等に係るもの

事 項	限 度 額	令和 7 年度 末 までの 支 出 見 込 額		令和 8 年度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	市 債	そ の 他	
瀬谷地内線街路整備工事 請負契約	千円 860,000		千円 —	令和 8 年度	千円 540,000	千円 264,000	千円 216,000	千円 —	千円 60,000
				令和 9 年度から 令和 10 年度まで	265,135	110,458	33,000	—	121,677
瀬谷地内線街路整備事業 に関する相模鉄道本線交 差部工事施工協定	3,000,000		—	令和 8 年度	1,000,000	550,000	450,000	—	—
				令和 9 年度から 令和 11 年度まで	960,000	528,000	432,000	—	—
(新規) 保土ヶ谷区総合庁舎 L E D 化改修工事請負契約等	98,000		—	令和 9 年度	98,000	—	97,000	—	1,000
(新規) 瀬谷区総合庁舎等 L E D 化改修工事請負契約等	130,000		—	令和 9 年度	130,000	—	126,000	—	4,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の		令 和 8 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
(新規) ヨコハマ未来創造会議企 画・運営業務委託契約	千円 120,000		千円 —	令和 9 年度	千円 120,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 120,000
(新規) グリーン社会の実現に向 けたプロモーションマネ ジメント業務委託契約	470,000		—	令和 9 年度	470,000	—	—	—	470,000
(新規) GREEN×EXPO 2027におけ る共創プロジェクト業務 委託契約	330,000		—	令和 9 年度	330,000	—	—	—	330,000
(新規) GREEN×EXPO 2027におけ る学校招待調整・管理業 務委託契約等	770,000		—	令和 9 年度	770,000	—	—	—	770,000
(新規) GREEN×EXPO 2027におけ る賓客受入等業務委託契 約	140,000		—	令和 9 年度	140,000	—	—	—	140,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の		令 和 8 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
(新規) GREEN×EXPO 2027会場内 における催事企画・運営 業務委託契約	千円 740,000		千円 —	令和 9 年度	千円 740,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 740,000
(新規) 横浜市出展関連業務委託 契約	910,000		—	令和 9 年度	910,000	—	—	—	910,000
(新規) 瀬谷駅周辺等公共空間整備 ・運営業務委託契約	380,000		—	令和 9 年度	380,000	—	—	—	380,000
(新規) 旧上瀬谷通信施設地区へ の直通アクセス運行業務 委託契約	640,000		—	令和 9 年度	640,000	—	—	—	640,000
(新規) 旧上瀬谷通信施設地区に おける交通需要マネジメ ント業務委託契約	200,000		—	令和 9 年度	200,000	—	—	—	200,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の		令 和 8 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
(新規) ふるさと納税寄附管理等 業務委託契約	千円 6,200,000		千円 —	令和9年度から 令和11年度まで	千円 6,200,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 6,200,000
横浜市市庁舎商業施設プロパティマネジメント業務委託契約の締結に係る 予算外義務負担	140,000	令和3年度から 令和7年度まで	60,529	令和8年度	13,271	—	—	13,271	—
				令和9年度から 令和12年度まで	42,025	—	—	42,025	—
人事給与関連システム（ 人的資源マネジメント領域（仮称））再構築及び 運用保守業務委託契約の 締結に係る予算外義務負担	1,400,000	令和5年度から 令和7年度まで	392,712	令和8年度	223,402	—	—	9,940	213,462
				令和9年度から 令和11年度まで	670,207	—	—	29,819	640,388
人事給与関連システム（ 人事給与領域）再構築及び 運用保守業務委託契約 の締結に係る予算外義務負担	3,300,000	令和5年度から 令和7年度まで	531,106	令和8年度	316,404	—	—	5,418	310,986
				令和9年度から 令和16年度まで	2,452,349	—	—	41,999	2,410,350
横浜市市庁舎建物総合管理業務委託契約の締結に係る 予算外義務負担	4,900,000	令和6年度から 令和7年度まで	2,213,849	令和8年度	1,132,900	—	—	—	1,132,900
				令和9年度から 令和10年度まで	1,458,429	—	—	—	1,458,429

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 予算・財務情報管理システム等に係るライセンス提供業務委託契約	千円 630,000		千円 —	令和 9 年度から 令和 11 年度まで	千円 630,000	千円 —	千円 —	千円 15,822	千円 614,178
財務会計システム再構築 業務委託契約の締結に係る 予算外義務負担	4,400,000	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	849,810	令和 8 年度	424,905	—	—	—	424,905
				令和 9 年度から 令和 15 年度まで	2,974,337	—	—	—	2,974,337
税務システム再構築及び 運用保守業務委託契約の 締結に係る予算外義務負担	16,000,000		—	令和 8 年度	1,594,909	—	—	—	1,594,909
				令和 9 年度から 令和 17 年度まで	14,354,181	—	—	—	14,354,181
財務会計システム・人事 給与関連システム統合基 盤提供及び運用保守業務 委託契約の締結に係る予 算外義務負担	850,000	令和 5 年度から 令和 7 年度まで	545,217	令和 8 年度	192,042	—	—	2,967	189,075
				令和 9 年度	112,741	—	—	1,800	110,941
家屋評価システム運用保 守等業務委託契約	120,000	令和 7 年度	6,901	令和 8 年度	6,600	—	—	—	6,600
				令和 9 年度から 令和 16 年度まで	52,800	—	—	—	52,800

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
税務地図情報・土地評価システム運用保守等業務委託契約	千円 880,000		千円 —	令和 8 年度	千円 14,168	千円 —	千円 —	千円 —	千円 14,168
				令和 9 年度から 令和 17 年度まで	828,168	—	—	—	828,168
(新規) 納税通知書等作成業務委託契約	120,000		—	令和 9 年度	120,000	—	—	—	120,000
上郷・森の家改修及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担	2,100,000	令和元年度から 令和 7 年度まで	888,000	令和 8 年度	123,891	—	—	—	123,891
				令和 9 年度から 令和 16 年度まで	991,130	—	—	—	991,130
泉区総合庁舎 E S C O 事業委託契約の締結に係る予算外義務負担	880,000	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	423,675	令和 8 年度	17,709	—	—	—	17,709
				令和 9 年度から 令和 21 年度まで	224,320	—	—	—	224,320
瀬谷区総合庁舎維持管理業務委託契約	770,000		—	令和 8 年度	112,000	—	—	—	112,000
				令和 9 年度から 令和 12 年度まで	616,000	—	—	—	616,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
大場みすずが丘地区センター等 E S C O 事業委託契約	44,000		—	令和 8 年度	4,000	—	—	—	4,000
				令和 9 年度から 令和 17 年度まで	36,000	—	—	—	36,000
青葉区総合庁舎浸水対策 工事請負契約	600,000		—	令和 8 年度	525,000	—	525,000	—	—
				令和 9 年度	75,000	—	75,000	—	—
(新規) 戸塚区総合庁舎維持管理 等業務委託契約	1,400,000		—	令和 9 年度から 令和 13 年度まで	1,400,000	—	—	82,196	1,317,804
(新規) 地区センター等 L E D 化 E S C O 事業委託契約	900,000		—	令和 9 年度から 令和 23 年度まで	900,000	—	—	—	900,000
(新規) 南本宿公園コミュニティ ハウス増築等工事請負契約	160,000		—	令和 9 年度	160,000	—	64,000	91,835	4,165

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の		令 和 8 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
(新規) 上台集会所外壁修繕工事 協定	千円 7,000		千円 —	令和 9 年度	千円 7,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 7,000
みなとみらいコンベンション施設整備及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担	39,000,000	令和元年度から 令和 7 年度まで	11,759,869	令和 8 年度	1,899,904	—	—	502,982	1,396,922
				令和 9 年度から 令和 21 年度まで	23,786,989	—	—	7,283,995	16,502,994
横浜文化体育館の整備及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担	33,000,000	令和 2 年度から 令和 7 年度まで	8,459,250	令和 8 年度	1,859,336	—	—	—	1,859,336
				令和 9 年度から 令和 20 年度まで	22,466,262	—	—	—	22,466,262
本牧市民プールの整備及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担	2,900,000	令和 5 年度から 令和 7 年度まで	944,735	令和 8 年度	272,658	—	—	—	272,658
				令和 9 年度から 令和 14 年度まで	1,667,049	—	—	—	1,667,049
横浜国際プール E S C O 事業委託契約の締結に係る予算外義務負担	660,000	令和 5 年度から 令和 7 年度まで	108,224	令和 8 年度	42,330	—	—	—	42,330
				令和 9 年度から 令和 19 年度まで	480,909	—	—	—	480,909

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
横浜文化体育館の整備及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担（令和 5 年度）	千円 1,900,000	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	千円 220,348	令和 8 年度	千円 112,033	千円 —	千円 —	千円 —	千円 112,033
				令和 9 年度から 令和 20 年度まで	1,531,473	—	—	—	1,531,473
本牧市民プールの整備及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担（令和 5 年度）	120,000	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	7,410	令和 8 年度	4,446	—	—	—	4,446
				令和 9 年度から 令和 14 年度まで	35,500	—	—	—	35,500
スポーツセンター及び地区センター等 L E D 化 E S C O 事業委託契約	510,000	令和 7 年度	52,973	令和 8 年度	52,973	—	—	—	52,973
				令和 9 年度から 令和 16 年度まで	397,294	—	—	—	397,294
金沢区民文化センター（仮称）整備工事請負契約	2,900,000		—	令和 8 年度	312,251	—	312,000	—	251
				令和 9 年度	2,587,749	—	2,526,000	—	61,749
区民文化センター等 L E D 化 E S C O 事業委託契約	440,000		—	令和 8 年度	30,948	—	—	—	30,948
				令和 9 年度から 令和 21 年度まで	386,920	—	—	—	386,920

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
鶴見駅東口地区シークレイン大規模修繕工事協定	千円 180,000		千円 —	令和 8 年度	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
				令和 9 年度	180,000	—	—	—	180,000
西スポーツセンター改修工事請負契約	1,700,000		—	令和 8 年度	346,000	—	341,000	—	5,000
				令和 9 年度	998,000	—	998,000	—	—
横浜文化体育館再整備事業事業契約（令和 7 年度）	560,000		—	令和 8 年度	42,452	—	—	—	42,452
				令和 9 年度から 令和 20 年度まで	517,548	—	—	—	517,548
（新規） 本郷台駅前県市等合同施設修繕工事協定	130,000		—	令和 9 年度	130,000	—	—	—	130,000
（新規） 東急青葉台ビル空調機器改修工事協定	49,000		—	令和 9 年度	49,000	—	—	—	49,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の		令 和 8 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
(新規) 長津田マークタウン大規模修繕工事協定	千円 23,000		千円 —	令和 9 年度	千円 23,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 23,000
(新規) 横浜国際プール再整備事業事業契約	24,000,000		—	令和 9 年度から 令和 32 年度まで	24,000,000	—	—	—	24,000,000
(新規) 秋葉小学校及び秋葉中学校夜間照明設備整備工事請負契約	75,000		—	令和 9 年度	75,000	—	58,000	16,000	1,000
(新規) 横浜市中心職業訓練校訓練業務委託契約	11,000		—	令和 9 年度	11,000	11,000	—	—	—
児童家庭相談システム構築及び運用保守業務委託契約	120,000		—	令和 8 年度	67,304	—	—	—	67,304
				令和 9 年度から 令和 13 年度まで	43,479	—	—	—	43,479

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の		令 和 8 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
(新規) 児童福祉施設等ＬＥＤ化 ＥＳＣＯ事業委託契約	千円 200,000		千円 —	令和９年度から 令和２３年度まで	千円 200,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 200,000
(新規) 次期福祉保健システム（ 仮称）移行等業務委託契約	14,000,000		—	令和９年度から 令和１２年度まで	14,000,000	2,560,000	—	—	11,440,000
(新規) 地域ケアプラザ等ＬＥＤ 化ＥＳＣＯ事業委託契約	470,000		—	令和９年度から 令和２３年度まで	470,000	—	—	—	470,000
(新規) 戸塚斎場空調熱交換器改 修業務委託契約	70,000		—	令和９年度	70,000	—	70,000	—	—
(新規) 横浜市生活保護システム 標準化対応業務委託契約	1,400,000		—	令和９年度から 令和１０年度まで	1,400,000	368,660	—	—	1,031,340

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の		令 和 8 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
(新規) 松風学園（管理棟）整備 工事請負契約	千円 810,000		千円 —	令和 9 年度	千円 810,000	千円 —	千円 808,000	千円 —	千円 2,000
旧市民病院跡地整備工事 請負契約	1,400,000		—	令和 8 年度	782,983	364,892	418,000	—	91
				令和 9 年度	617,017	277,046	118,000	221,436	535
(新規) 旧市民病院跡地整備工事 請負契約（令和 8 年度）	290,000		—	令和 9 年度	290,000	128,954	55,000	103,069	2,977
鶴見花月園公園（仮称） 整備事業に関する協定の 締結に係る予算外義務負 担	6,800,000	平成 27 年度 から 令和 7 年度 まで	5,859,030	令和 8 年度	—	—	—	—	—
				令和 9 年度 から 令和 23 年度 まで	241,000	—	240,000	—	1,000
(新規) 公園施設修繕工事請負契 約	200,000		—	令和 9 年度	200,000	—	—	—	200,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 公園緑地整備工事請負契約	千円 280,000		千円 —	令 和 9 年 度	千円 280,000	千円 120,000	千円 91,000	千円 —	千円 69,000
(新規) 大通り公園リニューアル 事業に係る特定公園施設 取得	1,300,000		—	令 和 9 年 度	1,300,000	650,000	—	—	650,000
(新規) 港の見える丘公園（拡張 部）整備工事請負契約	1,100,000		—	令 和 9 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	1,100,000	318,943	318,000	—	463,057
(新規) 根岸なつかし公園法面対 策工事請負契約	300,000		—	令 和 9 年 度	300,000	110,000	180,000	—	10,000
(新規) 久良岐公園施設整備工事 請負契約	270,000		—	令 和 9 年 度	270,000	—	260,000	—	10,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の		令 和 8 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
(新規) こどもログハウス暑さ対策工事請負契約	千円 180,000		千円 —	令和 9 年度	千円 180,000	千円 —	千円 180,000	千円 —	千円 —
(新規) 公園トイレ改築工事請負契約	140,000		—	令和 9 年度	140,000	60,000	76,000	—	4,000
保土ヶ谷工場建設工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	75,000,000	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	2,764,526	令和 8 年度	2,936,580	513,505	2,423,000	—	75
				令和 9 年度から 令和 12 年度まで	68,932,338	20,850,532	47,581,000	—	500,806
廃棄物処理施設等 L E D 化 E S C O 事業委託契約	520,000	令和 7 年度	64,743	令和 8 年度	64,743	—	—	—	64,743
				令和 9 年度から 令和 14 年度まで	339,724	—	—	—	339,724
金沢工場焼却炉等改修工事請負契約	11,000,000	令和 7 年度	3,343,554	令和 8 年度	4,464,666	1,762,387	2,700,000	—	2,279
				令和 9 年度から 令和 10 年度まで	3,191,780	1,097,637	2,084,000	—	10,143

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
鶴見工場フィードラム更新工事請負契約	千円 450,000		千円 —	令和 8 年度	千円 143,000	千円 —	千円 143,000	千円 —	千円 —
				令和 9 年度から 令和 10 年度まで	286,000	—	286,000	—	—
金沢工場焼却炉等改修工事請負契約（令和 7 年度）	360,000		—	令和 8 年度	196,427	84,268	112,000	—	159
				令和 9 年度から 令和 10 年度まで	163,573	58,386	94,000	—	11,187
（新規） ごみ収集車両製造請負契約	67,000		—	令和 9 年度	67,000	—	65,000	—	2,000
（新規） 粗大ごみ収集運搬業務委託契約	240,000		—	令和 9 年度	240,000	—	—	—	240,000
（新規） 焼却工場設備補修等工事請負契約	200,000		—	令和 9 年度	200,000	—	—	—	200,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の		令 和 8 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
(新規) 鶴見工場中央制御装置更新工事請負契約	千円 160,000		千円 —	令和 9 年度	千円 160,000	千円 —	千円 156,000	千円 —	千円 4,000
(新規) 鶴見工場ボイラー定期検査等整備工事請負契約	120,000		—	令和 9 年度	120,000	—	113,000	—	7,000
(新規) 鶴見工場多成分排ガス分析計更新工事請負契約	49,000		—	令和 9 年度	49,000	—	48,000	—	1,000
(新規) 金沢工場タービンバイパス装置更新工事請負契約	70,000		—	令和 9 年度	70,000	—	70,000	—	—
(新規) 金沢工場無停電電源装置更新工事請負契約	77,000		—	令和 9 年度	77,000	38,000	38,000	—	1,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 金沢工場ポンプ等更新工 事請負契約（令和8年度 ）	千円 55,000		千円 —	令和9年度	千円 55,000	千円 27,000	千円 27,000	千円 —	千円 1,000
(新規) 金沢工場直流電源装置補 修工事請負契約	21,000		—	令和9年度	21,000	—	21,000	—	—
(新規) 金沢工場旧灰溶融施設プ ラント設備撤去工事請負 契約	170,000		—	令和9年度	170,000	—	169,000	—	1,000
六浦住宅建替工事請負契 約	2,300,000		—	令和8年度	416,358	199,665	216,000	—	693
				令和9年度	1,780,007	1,009,811	770,000	—	196
野庭住宅（I街区）建替 事業事業契約	4,500,000		—	令和8年度	188,155	27,332	—	—	160,823
				令和9年度から 令和13年度まで	4,305,766	1,795,855	2,361,000	—	148,911

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の		令 和 8 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
(新規) 狭あい道路拡幅整備工事 請負契約	千円 200,000		千円 —	令和 9 年度	千円 200,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 200,000
(新規) 公共建築物長寿命化対策 のための修繕業務委託契 約等	1,300,000		—	令和 9 年度	1,300,000	—	—	—	1,300,000
(新規) ひかりが丘住宅第10期住 戸改善工事請負契約	3,000,000		—	令和 9 年度	3,000,000	860,374	2,074,000	—	65,626
(新規) 六浦住宅設備工事請負契 約	800,000		—	令和 9 年度	800,000	387,002	363,000	—	49,998
(新規) 洋光台住宅（C－1 街区 ）建替事業事業契約	2,800,000		—	令和 9 年度から 令和12年度まで	2,800,000	1,208,121	1,446,000	—	145,879

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 野庭住宅（J 街区）建替 事業事業契約	千円 17,000,000		千円 —	令和 9 年度から 令和 24 年度まで	千円 17,000,000	千円 7,622,306	千円 —	千円 —	千円 9,377,694
末吉橋架替工事請負契約 の締結に係る予算外義務 負担	6,200,000	令和元年度から 令和 7 年度まで	4,279,724	令和 8 年度	1,075,000	238,367	195,000	641,606	27
				令和 9 年度から 令和 10 年度まで	845,276	188,943	154,000	501,744	589
環状 3 号線（杉田港南台 地区）電線共同溝の整備 及び維持管理等の実施に 係る予算外義務負担	3,400,000	令和 5 年度から 令和 7 年度まで	684,231	令和 8 年度	270,000	270,000	—	—	—
				令和 9 年度から 令和 22 年度まで	2,365,768	625,768	1,740,000	—	—
都市計画道路桜木東戸塚 線（平戸地区）トンネ ル工事請負契約の締結に 係る予算外義務負担	10,000,000	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	2,800,000	令和 8 年度	1,400,000	770,000	630,000	—	—
				令和 9 年度から 令和 13 年度まで	5,800,000	3,190,000	2,610,000	—	—
末吉橋架替上部工事請負 契約	1,300,000	令和 7 年度	255,000	令和 8 年度	472,500	129,938	106,000	236,250	312
				令和 9 年度	572,500	157,438	128,000	286,250	812

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
末吉橋架替下部工事請負契約（令和 6 年度）	千円 950,000		千円 —	令和 8 年度	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
				令和 9 年度から 令和 10 年度まで	950,000	261,250	212,000	475,000	1,750
都市計画道路横浜逗子線 （釜利谷六浦地区）トン ネル工事請負契約	5,600,000		—	令和 8 年度	1,400,000	770,000	630,000	—	—
				令和 9 年度から 令和 11 年度まで	4,200,000	2,310,000	1,890,000	—	—
（新規） 道水路等境界調査業務委 託契約	58,000		—	令和 9 年度	58,000	—	—	3,336	54,664
（新規） 道路用地管理工事請負契 約	15,000		—	令和 9 年度	15,000	—	—	—	15,000
（新規） 道路修繕工事請負契約等	3,300,000		—	令和 9 年度	3,300,000	—	—	—	3,300,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 交通安全施設等整備及び 補修工事請負契約	千円 590,000		千円 —	令 和 9 年 度	千円 590,000	千円 —	千円 —	千円 239,419	千円 350,581
(新規) 子どもの通学路交通安全 対策工事請負契約等	150,000		—	令 和 9 年 度	150,000	—	60,000	—	90,000
(新規) 橋梁補修工事請負契約	60,000		—	令 和 9 年 度	60,000	—	—	—	60,000
(新規) 都市計画道路上郷公田線 (桂台地区) トンネル工 事請負契約	4,500,000		—	令 和 9 年 度 から 令 和 11 年 度 ま で	4,500,000	2,575,000	1,925,000	—	—
(新規) 都市計画道路用地管理工 事請負契約	91,000		—	令 和 9 年 度	91,000	—	—	—	91,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の		令 和 8 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
(新規) 河川・水路等修繕工事請負契約	千円 64,000		千円 —	令和 9 年度	千円 64,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 64,000
(新規) 河川・水路等調査検討業務委託契約	42,000		—	令和 9 年度	42,000	—	—	—	42,000
(新規) 河川等がけ法対策工事請負契約	110,000		—	令和 9 年度	110,000	—	—	—	110,000
(新規) 沈船撤去工事請負契約	10,000		—	令和 9 年度	10,000	—	—	—	10,000
(新規) 河川整備工事請負契約	390,000		—	令和 9 年度	390,000	154,000	77,000	—	159,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の		令 和 8 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
(新規) 河川事業用地整備工事請負契約	千円 140,000		千円 —	令和 9 年度	千円 140,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 140,000
(新規) 河川整備設計業務委託契約	91,000		—	令和 9 年度	91,000	—	—	—	91,000
(新規) 河川護岸等耐震対策工事請負契約	170,000		—	令和 9 年度	170,000	—	120,000	—	50,000
(新規) 臨港道路管理修繕業務委託契約等	36,000		—	令和 9 年度	36,000	—	—	—	36,000
(新規) 港湾施設修繕工事請負契約	29,000		—	令和 9 年度	29,000	—	—	—	29,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
消防署所等LED化ESCO事業委託契約の締結に係る予算外義務負担	千円 240,000	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	千円 79,794	令和 8 年度	千円 39,897	千円 —	千円 —	千円 —	千円 39,897
				令和 9 年度から 令和 11 年度まで	119,691	—	—	—	119,691
消防訓練センター訓練施設更新整備工事請負契約	4,400,000	—	—	令和 8 年度	853,292	—	650,000	—	203,292
				令和 9 年度	3,470,703	—	2,956,000	—	514,703
(新規) 消防車両製造請負契約	590,000	—	—	令和 9 年度	590,000	11,166	574,000	—	4,834
横浜市中心図書館ESCO事業委託契約の締結に係る予算外義務負担	140,000	令和 3 年度から 令和 7 年度まで	52,827	令和 8 年度	10,565	—	—	—	10,565
				令和 9 年度から 令和 15 年度まで	73,957	—	—	—	73,957
みなと総合高等学校ESCO事業委託契約の締結に係る予算外義務負担	62,000	令和 4 年度から 令和 7 年度まで	17,072	令和 8 年度	4,082	—	—	—	4,082
				令和 9 年度から 令和 18 年度まで	40,816	—	—	—	40,816

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
教職員庶務事務センター 第3期運営業務委託の締結に係る予算外義務負担	千円 2,800,000	令和6年度から 令和7年度まで	千円 885,469	令和8年度	千円 557,331	千円 —	千円 —	千円 —	千円 557,331
				令和9年度から 令和10年度まで	1,178,945	—	—	—	1,178,945
図書館等LED化ESCO事業委託契約の締結に係る予算外義務負担	200,000	令和6年度から 令和7年度まで	57,143	令和8年度	28,571	—	—	—	28,571
				令和9年度から 令和12年度まで	114,286	—	—	—	114,286
横浜市立中学校給食調理 ・配送等業務（A区分） 委託契約	49,000,000		—	令和8年度	3,266,000	—	—	—	3,266,000
				令和9年度から 令和22年度まで	45,733,953	—	—	—	45,733,953
横浜市立中学校給食調理 ・配送等業務（B区分） 委託契約	21,000,000		—	令和8年度	4,195,513	—	—	—	4,195,513
				令和9年度から 令和12年度まで	16,782,052	—	—	—	16,782,052
万騎が原小学校建替工事 請負契約	4,400,000	令和7年度	227,964	令和8年度	1,383,353	232,324	1,148,000	—	3,029
				令和9年度	2,747,946	432,409	2,315,000	—	537

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
矢向小学校建替工事請負契約	千円 4,200,000	令和 7 年度	千円 1,250,388	令和 8 年度	千円 1,499,540	千円 369,959	千円 1,129,000	千円 —	千円 581
				令和 9 年度	1,450,072	246,837	1,203,000	—	235
市場小学校ほか34校学校照明設備改修E S C O事業委託契約	2,500,000	令和 7 年度	121,743	令和 8 年度	121,743	—	—	—	121,743
				令和 9 年度から 令和 21 年度まで	1,582,653	—	—	—	1,582,653
G I G Aスクール構想第2期端末整備に伴う中学校教育用コンピュータ賃貸借契約	5,900,000		—	令和 8 年度	687,707	—	—	—	687,707
				令和 9 年度から 令和 13 年度まで	5,212,293	—	—	—	5,212,293
横浜市歴史博物館等L E D化E S C O事業委託契約	150,000		—	令和 8 年度	14,884	—	—	—	14,884
				令和 9 年度から 令和 17 年度まで	133,956	—	—	—	133,956
市立図書館所蔵図書等 I C タグ貼付業務委託契約	360,000		—	令和 8 年度	56,433	—	56,000	—	433
				令和 9 年度から 令和 10 年度まで	112,866	—	112,000	—	866

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
戸塚小学校建替工事請負契約	千円 8,100,000		千円 —	令和 8 年度	千円 2,822,212	千円 497,602	千円 2,313,000	千円 —	千円 11,610
				令和 9 年度	5,232,330	757,456	4,334,000	—	140,874
桜岡小学校建替工事請負契約	4,300,000		—	令和 8 年度	2,395,510	36,366	2,359,000	—	144
				令和 9 年度	1,901,178	18,910	1,882,000	—	268
本郷中学校建替工事請負契約	5,000,000		—	令和 8 年度	2,451,059	455,946	1,995,000	—	113
				令和 9 年度	2,516,294	174,012	2,334,000	—	8,282
新鶴見小学校ほか38校学校照明設備改修LED化ESCO事業委託契約	1,900,000		—	令和 8 年度	126,568	—	—	—	126,568
				令和 9 年度から令和 22 年度まで	1,771,959	—	—	—	1,771,959
(新規) GIGAスクール構想第2期端末整備に伴う小学校教育用コンピュータ賃貸借契約	14,000,000		—	令和 9 年度から令和 14 年度まで	14,000,000	—	—	—	14,000,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) G I G A スクール構想第 2 期端末整備に伴う特別 支援学校教育用コンピュ ータ賃貸借契約	千円 240,000		千円 —	令和 9 年度から 令和 14 年度まで	千円 240,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 240,000
(新規) 地域図書館リノベーション 業務委託契約	360,000		—	令和 9 年度	360,000	—	351,000	—	9,000
(新規) 地域図書館リノベーション に係るレイアウトデザ イン業務委託契約	15,000		—	令和 9 年度	15,000	—	—	—	15,000
(新規) 横浜市立中学校給食調理 ・配送等業務（A 区分） 委託契約（令和 8 年度）	4,700,000		—	令和 9 年度から 令和 22 年度まで	4,700,000	—	—	—	4,700,000
(新規) 横浜市立中学校給食調理 ・配送等業務（B 区分） 委託契約（令和 8 年度）	2,500,000		—	令和 9 年度から 令和 12 年度まで	2,500,000	—	—	—	2,500,000

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の		令 和 8 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
(新規) 学校施設補修工事請負契約	千円 30,000		千円 —	令和9年度	千円 30,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 30,000
(新規) 二俣川小学校校庭整備工事等請負契約	320,000		—	令和9年度	320,000	—	315,000	—	5,000
(新規) 豊岡町複合施設（仮称）再編整備事業事業契約	19,000,000		—	令和9年度から令和28年度まで	19,000,000	916,610	1,505,000	—	16,578,390
(新規) 桜岡小学校体育館建替工事請負契約	1,400,000		—	令和9年度から令和10年度まで	1,400,000	97,012	1,212,000	—	90,988
(新規) 菊名小学校建替工事請負契約	8,300,000		—	令和9年度から令和10年度まで	8,300,000	988,579	7,219,000	—	92,421

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の		令 和 8 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
(新規) 瀬谷小学校建替工事請負契約	千円 4,400,000		千円 —	令和 9 年度から 令和 10 年度まで	千円 4,400,000	千円 546,763	千円 3,777,000	千円 —	千円 76,237
(新規) 瀬谷中学校移転建替工事 請負契約	8,300,000		—	令和 9 年度から 令和 10 年度まで	8,300,000	853,479	7,363,000	—	83,521
(新規) 今宿小学校解体工事請負 契約	540,000		—	令和 9 年度	540,000	157,032	377,000	—	5,968
(新規) つつじが丘小学校解体工 事請負契約	690,000		—	令和 9 年度	690,000	131,227	548,000	—	10,773
(新規) 吉原小学校解体工事（校 舎 A 棟等）請負契約	600,000		—	令和 9 年度から 令和 10 年度まで	600,000	145,310	453,000	—	1,690

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の		令 和 8 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
(新規) 榎が丘小学校解体工事（ 第2期工事）請負契約	千円 360,000		千円 —	令和9年度	千円 360,000	千円 32,384	千円 318,000	千円 —	千円 9,616
(新規) 学校施設改修業務委託契 約	1,000,000		—	令和9年度	1,000,000	—	—	—	1,000,000
(新規) 給食室改修工事請負契約	760,000		—	令和9年度	760,000	—	752,000	—	8,000
(新規) 体育館空調設備設置工事 請負契約	1,400,000		—	令和9年度	1,400,000	645,000	752,000	—	3,000
(新規) 市立学校断熱改修業務委 託契約	800,000		—	令和9年度	800,000	166,600	300,000	—	333,400

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の		令 和 8 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 元石川小学校エレベーター設置工事請負契約	千円 210,000		千円 －	令和9年度	千円 210,000	千円 11,666	千円 193,000	千円 －	千円 5,334
(新規) 潮田小学校ほか44校学校照明設備改修LED化ESSCO事業委託契約	2,500,000		－	令和9年度から令和23年度まで	2,500,000	－	－	－	2,500,000
計	537,499,000		50,207,816	令和8年度	45,608,508	7,536,551	19,067,000	1,412,434	17,592,523
				令和9年度以降	434,791,693	55,992,936	114,632,000	9,435,745	254,731,012

債務負担行為のうち債務保証、損失補償等に係るもの

事 項		限 度 額	左のうち公社等 借入額または 借入見込額	令 和 7 年 度 末 ま で の 償 還 額 また は 償 還 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 債 務 保 証 等 予 定 額	
				期 間	金 額	期 間	金 額
変 更 前	横浜市住宅供給公社のため にする損失補償	2,580,000 市中の金融機関等が横浜市住 宅供給公社に融資すること により損失を生じた場合の補償	2,580,000		—	令 和 7 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	2,580,000
変 更 後	横浜市住宅供給公社のため にする損失補償	2,540,000 市中の金融機関等が横浜市住 宅供給公社に融資すること により損失を生じた場合の補償	2,540,000		—	令 和 8 年 度 か ら 令 和 13 年 度 ま で	2,540,000
変 更 前	株式会社横浜国際平和会 議場のためにする損失補 償	936,000 市中の金融機関等が株式会社 横浜国際平和会議場に融資す ることにより損失を生じた場 合の補償	936,000		—	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	936,000
変 更 後	株式会社横浜国際平和会 議場のためにする損失補 償	468,000 市中の金融機関等が株式会社 横浜国際平和会議場に融資す ることにより損失を生じた場 合の補償	468,000		—	令 和 8 年 度	468,000
横浜高速鉄道株式会社の ためにする損失補償（平 成13年度）		市中の金融機関等が横浜高速 鉄道株式会社に融資すること により損失を生じた場合の補 償	4,108,020	平 成 13 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	4,074,445	令 和 8 年 度	33,575

事 項		限 度 額	左のうち公社等 借入額または 借入見込額	令 和 7 年 度 末 ま で の 償 還 額 また は 償 還 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 債 務 保 証 等 予 定 額	
				期 間	金 額	期 間	金 額
		千円	千円		千円		千円
	横浜高速鉄道株式会社の ためにする損失補償（平 成14年度）	市中の金融機関等が横浜高速 鉄道株式会社に融資すること により損失を生じた場合の補 償	10,617,552	平成14年度から 令和7年度まで	10,496,052	令和8年度から 令和9年度まで	121,500
	横浜高速鉄道株式会社の ためにする損失補償（平 成15年度）	市中の金融機関等が横浜高速 鉄道株式会社に融資すること により損失を生じた場合の補 償	9,662,642	平成15年度から 令和7年度まで	9,515,142	令和8年度から 令和10年度まで	147,500
	横浜高速鉄道株式会社の ためにする損失補償（平 成18年度）	市中の金融機関が横浜高速鉄 道株式会社に融資することに より損失を生じた場合の補償	1,215,000	平成18年度から 令和7年度まで	1,184,355	令和8年度	30,645
変 更 前	横浜高速鉄道株式会社の ためにする損失補償（令 和7年度）	42,707,000 市中の金融機関等が横浜高速 鉄道株式会社に融資すること により損失を生じた場合の補 償	42,707,000		—	令和7年度から 令和27年度まで	42,707,000
変 更 後	横浜高速鉄道株式会社の ためにする損失補償（令 和8年度）	42,707,000 市中の金融機関等が横浜高速 鉄道株式会社に融資すること により損失を生じた場合の補 償	42,707,000		—	令和8年度から 令和28年度まで	42,707,000

事 項		限 度 額	左のうち公社等 借入額または 借入見込額	令 和 7 年 度 末 ま で の 償 還 額 また は 償 還 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 債 務 保 証 等 予 定 額	
				期 間	金 額	期 間	金 額
変 更 前	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会のためにする損失補償	4,920,000 市中の金融機関が社会福祉法人横浜市社会福祉協議会に融資することにより損失を生じた場合の補償	4,920,000		—	令和7年度から令和23年度まで	4,920,000
変 更 後	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会のためにする損失補償	7,270,000 市中の金融機関が社会福祉法人横浜市社会福祉協議会に融資することにより損失を生じた場合の補償	7,270,000		—	令和8年度から令和18年度まで	7,270,000

市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 8 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 8 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 8 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 8 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	1,486,634,368	1,501,395,520	123,545,000	106,149,985	1,518,790,535
(1) 総務	101,743,267	102,000,241	13,489,000	7,545,637	107,943,604
(2) 市民	50,732,905	47,387,655	1,184,000	1,834,114	46,737,541
(3) にぎわいスポーツ文化	49,737,833	48,437,343	809,000	829,191	48,417,152
(4) 経済	1,359,925	1,352,500	—	5,000	1,347,500
(5) こども青少年	22,934,570	24,121,745	979,000	610,813	24,489,932
(6) 健康福祉	65,615,717	68,157,856	21,892,000	1,679,108	88,370,748
(7) 医療	6,682,433	5,595,509	450,000	183,031	5,862,478
(8) みどり環境	206,805,010	188,552,484	6,375,000	27,155,770	167,771,714
(9) 資源循環	29,939,776	33,527,958	6,408,000	1,050,032	38,885,926
(10) 建築	70,918,650	77,966,034	9,779,000	7,768,840	79,976,194
(11) 都市整備	101,782,505	100,196,435	2,662,000	3,870,980	98,987,455
(12) 道路	367,983,876	362,883,570	16,113,000	27,933,231	351,063,339
(13) 河川	32,824,919	31,727,294	790,000	2,154,937	30,362,357
(14) 港湾	147,027,165	149,588,240	4,121,000	14,152,967	139,556,273
(15) 消防	36,589,549	36,376,970	2,891,000	3,292,969	35,975,001
(16) 教育	193,956,268	223,523,686	35,603,000	6,083,365	253,043,321

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
2 その他	千円 991,003,272	千円 932,305,976	千円 6,945,000	千円 39,990,909	千円 899,260,067
(1) 転貸債	90,897	60,487	—	25,899	34,588
(2) 諸支出債	95,817,546	93,979,263	6,945,000	6,107,087	94,817,176
(3) 減税補填債	59,531,313	35,174,098	—	2,099,889	33,074,209
(4) 臨時税収補填債	6,501,000	6,251,000	—	250,000	6,001,000
(5) 臨時財政対策債	787,751,680	759,629,972	—	27,408,357	732,221,615
(うちコロナ対策分)	34,161,963	33,552,950	—	609,012	32,943,938
(6) 減収補填債	11,590,569	10,980,685	—	609,881	10,370,804
(うちコロナ対策分)	6,190,227	5,956,636	—	233,592	5,723,044
(7) 第三セクター等改革推進債	29,720,267	26,230,471	—	3,489,796	22,740,675
合 計	2,477,637,640	2,433,701,496	130,490,000	146,140,894	2,418,050,602

〔備 考〕 「合計」のうち、コロナ対策分にかかる「令和8年度末現在高見込み額」は、38,666,982千円である。
 なお、その内訳は、「2その他」の「(5) 臨時財政対策債」のうちコロナ対策分32,943,938千円及び「(6) 減収補填債」のうちコロナ対策分5,723,044千円である。

令和8年度 横浜市 特別会計 予算

令和 8 年度 横浜市国民健康保険事業費会計予算

令和8年度横浜市国民健康保険事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険料	69,357,276 ^{千円}	68,572,105 ^{千円}	785,171 ^{千円}
2 一部負担金	8	8	—
3 国庫支出金	2,016	2,179	△ 163
4 県支出金	205,929,879	207,327,460	△ 1,397,581
5 財産収入	10,541	4,508	6,033
6 繰入金	30,610,269	29,918,373	691,896
7 繰越金	5,243,000	1,125,500	4,117,500
8 諸収入	448,544	470,078	△ 21,534
歳 入 合 計	311,601,533	307,420,211	4,181,322

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 国民健康保険料		69,357,276 ^{千円}	68,572,105 ^{千円}	785,171 ^{千円}			
	1 国民健康保険料	69,357,276	68,572,105	785,171			
	1 一般被保険者保険料	69,357,276	68,572,105	785,171	(1) 医療給付費分現年度分	45,370,407	
					(2) 医療給付費分滞納繰越分	676,120	
					(3) 介護納付金分現年度分	6,433,312	
					(4) 介護納付金分滞納繰越分	119,394	
					(5) 後期高齢者支援金分現年度分	14,719,359	
					(6) 後期高齢者支援金分滞納繰越分	205,486	
					(7) 子ども・子育て支援納付金分現年度分	1,833,198	
2 一部負担金		8	8	—			
	1 一部負担金	8	8	—			
	1 一般被保険者一部負担金	8	8	—	(1) 現年度分	4	
					(2) 滞納繰越分	4	
3 国庫支出金		2,016	2,179	△ 163			

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	1 国庫支出金	千円 2,016	千円 2,179	千円 △ 163		千円	千円
	1 国民健康保険交付金	2,016	2,179	△ 163	(1) 災害臨時特例補助金	2,016	
4 県支出金		205,929,879	207,327,460	△ 1,397,581			
	1 保険給付費等交付金	205,929,879	207,327,460	△ 1,397,581			
	1 普通交付金	202,779,313	203,385,073	△ 605,760	(1) 保険給付費等交付金	202,779,313	
	2 特別交付金	3,150,566	3,942,387	△ 791,821	(1) 保険者努力支援制度交付金 (2) 特別調整交付金 (3) 県繰入金 2 号分 (4) 特定健康診査等負担金	828,506 698,453 1,008,423 615,184	
5 財産収入		10,541	4,508	6,033			
	1 財産運用収入	10,541	4,508	6,033			
	1 利子及び配当金	10,541	4,508	6,033	(1) 国民健康保険財政調整基金利子及び配当金	10,541	
6 繰入金		30,610,269	29,918,373	691,896			
	1 他会計繰入金	30,610,269	29,918,373	691,896			

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	1	一般会計繰入金	千円 30,610,269	千円 29,918,373	千円 691,896	(1) 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	千円 9,040,305	千円
						(2) 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	7,037,094	
						(3) 未就学児均等割保険料繰入金	172,317	
						(4) 産前産後保険料繰入金	98,166	
						(5) 職員給与費等繰入金	9,454,004	
						(6) 財政安定化支援事業繰入金	651,119	
						(7) その他国民健康保険充当繰入金	4,157,264	
7 繰越金			5,243,000	1,125,500	4,117,500			
	1	繰越金	5,243,000	1,125,500	4,117,500			
		1 繰越金	5,243,000	1,125,500	4,117,500	(1) 前年度繰越金	5,243,000	
8 諸収入			448,544	470,078	△ 21,534			
	1	収納資金貸付金元利収入	900	900	—			
		1 収納資金貸付金元利収入	900	900	—	(1) 収納資金貸付金元利収入	900	
	2	雑入	447,644	469,178	△ 21,534			

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		1 雑入	千円 447,644	千円 469,178	千円 △ 21,534	(1) 被保険者延滞金	千円 70,761	
		(2) 過料					10	
		(3) 被保険者第三者納付金					113,250	
		(4) 被保険者返納金					206,649	
		(5) 被保険者労災等返納金					16,253	
		(6) 被保険者医療機関等返納金					9,288	
		(7) 社会保険料納付金					3,626	
		(8) 滞納処分費					800	
		(9) 証明手数料					1,807	
		(10) その他					25,200	
歳 入 合 計			311,601,533	307,420,211	4,181,322			

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
					特 定 財 源			一般会計 繰 入 金	区 分	金 額	
					国県支出金	市 債	そ の 他				
1 国民健康保険事業費		千円 311,601,533	千円 307,420,211	千円 4,181,322	千円 205,931,895	千円 —	千円 75,059,369	千円 30,610,269		千円	千円
1 総務費		9,400,634	9,536,012	△ 135,378	299,200	—	102,862	8,998,572			
1 総務管理費		9,130,294	9,309,717	△ 179,423	299,200	—	30,945	8,800,149	1 報酬	408,989	総務管理費 6,746,894
									2 給料	1,090,121	職員人件費 2,383,400
									3 職員手当等	1,032,319	
									4 共済費	521,723	
									5 災害補償費	90	
									7 報償費	6,067	
									8 旅費	23,874	
									10 需用費	114,053	
									11 役務費	503,744	
									12 委託料	3,960,067	
									13 使用料及び賃借料	1,367,049	
									17 備品購入費	64,078	
									18 負担金補助及び交付金	37,220	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源		一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額			
						国県支出金	市 債					そ の 他	
2 収納率向上特別対策事業費			千円	千円	千円	千円	千円	千円	20 貸付金	千円 900	千円		
			235, 774	193, 188	42, 586	—	—	71, 917	163, 857	1 報酬	43, 185	滞納処分費	90, 707
										3 職員手当等	17, 156	保険料収納強化催告事務費等	145, 067
										4 共済費	11, 392		
										7 報償費	276		
										8 旅費	5, 248		
										10 需用費	12, 505		
										11 役務費	96, 185		
										12 委託料	27, 299		
										13 使用料及び賃借料	12, 341		
										17 備品購入費	10, 187		
3 諸費		34, 566	33, 107	1, 459	—	—	—	34, 566	18 負担金補助及び交付金	34, 566	国民健康保険団体連合会負担金	23, 351	
											国民健康保険組合補助金	11, 215	
2 保険給付費			302, 180, 358	297, 869, 691	4, 310, 667	205, 632, 695	—	74, 945, 966	21, 601, 697				
1 給付費		203, 517, 788	203, 819, 502	△ 301, 714	202, 227, 820	—	1, 101, 648	188, 320	18 負担金補助及び交付金	203, 517, 788	一般被保険者療養給付費	173, 459, 366	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分		金 額	
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円		
											一般被保険者療養費	1,862,241	
											一般被保険者高額療養費（月間）	27,140,240	
											一般被保険者高額療養費（外来年間合算）	96,000	
											一般被保険者移送費	323	
											出産育児一時金	756,000	
											葬祭費	175,500	
											障害児育児手当金	3,100	
											高額介護合算療養費	25,000	
											傷病手当金	18	
	2	特定健康診査・保健指導事業費	2,059,838	2,019,880	39,958	615,184	—	681,003	763,651	1 報酬	5,271	特定健康診査事業費	1,648,038
										3 職員手当等	2,043	特定保健指導事業費	57,749
										4 共済費	1,361	その他事務経費等	354,051
										7 報償費	728		
										8 旅費	404		
										10 需用費	12,444		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般会計 繰 入 金	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	11 役務費	千円 163, 193	千円	
									12 委託料	1, 874, 349		
									13 使用料及び賃借料	45		
3	保健事業費	84, 912	88, 295	△ 3, 383	—	—	—	84, 912	7 報償費	529	医療費通知発行費 58, 348	
									10 需用費	2, 254	広報紙発行費等 26, 564	
									11 役務費	51, 014		
									12 委託料	30, 810		
									13 使用料及び賃借料	55		
									17 備品購入費	170		
									18 負担金補助及び交付金	80		
4	審査費	559, 239	578, 758	△ 19, 519	552, 728	—	—	6, 511	1 報酬	748	国民健康保険障害児育児手当金障害程度審査委員会費 813	
									7 報償費	20	国民健康保険団体連合会審査支払手数料 558, 426	
									10 需用費	35		
									11 役務費	558, 426		
									13 使用料及び賃借料	10		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分		金 額	
						国県支出金	市 債	そ の 他					
	5	国民健康保険事業費 納付金等	千円 95,958,581	千円 91,363,256	千円 4,595,325	千円 2,236,963	千円 —	千円 73,163,315	千円 20,558,303	18 負担金補助及び交付金 22 償還金利子及び割引料	千円 95,383,966 574,615	国民健康保険事業費納付金等 ・ 医療給付費分 ・ 後期高齢者支援分 ・ 介護納付金分 ・ 子ども・子育て支援分 償還金及び還付加算金	千円 95,383,966 62,814,088 22,200,054 8,134,825 2,234,999 574,615
3 基金積立金			10,541	4,508	6,033	—	—	10,541	—				
	1	国民健康保険財政調 整基金積立金	10,541	4,508	6,033	—	—	10,541	—	24 積立金	10,541	国民健康保険財政調整基金積立金	10,541
4 予備費			10,000	10,000	—	—	—	—	10,000				
	1	予備費	10,000	10,000	—	—	—	—	10,000				
歳 出 合 計			311,601,533	307,420,211	4,181,322	205,931,895	—	75,059,369	30,610,269				

給 与 費 明 細 書

特 別 職

[illegible]

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (344) 284	千円 456,479	千円 1,090,121	千円 1,077,429	千円 2,624,029	千円 534,476	千円 3,158,505	
前 年 度	(338) 285	427,451	1,059,870	1,023,710	2,511,031	516,625	3,027,656	
比 較	(6) △1	29,028	30,251	53,719	112,998	17,851	130,849	

○ () 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	夜勤手当	管理職手当
	本 年 度	千円 20,447	千円 178,500	千円 13,921	千円 66,424	千円 68,782	千円 32	千円 65	千円 6	千円 5,052
	前 年 度	16,756	173,068	15,475	67,488	62,194	32	82	9	5,052
	比 較	3,691	5,432	△ 1,554	△ 1,064	6,588	—	△ 17	△ 3	—
	区 分	期末・勤勉手 当								
	本 年 度	千円 724,200								
	前 年 度	683,554								
	比 較	40,646								

・ 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (一) 284	千円 —	千円 1,090,121	千円 874,575	千円 1,964,696	千円 418,614	千円 2,383,310	
前 年 度	(一) 285	—	1,059,870	836,438	1,896,308	413,895	2,310,203	
比 較	(一) △1	—	30,251	38,137	68,388	4,719	73,107	

○（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	夜勤手当	管理職手当
	本 年 度	千円 20,447	千円 178,500	千円 13,921	千円 40,513	千円 68,782	千円 32	千円 65	千円 6	千円 5,052
	前 年 度	16,756	173,068	15,475	41,988	62,194	32	82	9	5,052
	比 較	3,691	5,432	△ 1,554	△ 1,475	6,588	—	△ 17	△ 3	—
	区 分	期末・勤勉手 当								
	本 年 度	千円 547,257								
	前 年 度	521,782								
	比 較	25,475								

・ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (344) —	千円 456,479	千円 —	千円 202,854	千円 659,333	千円 115,862	千円 775,195	
前 年 度	(338) —	427,451	—	187,272	614,723	102,730	717,453	
比 較	(6) —	29,028	—	15,582	44,610	13,132	57,742	

○ () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期 末 ・ 勤 勉 手 当							
	本 年 度	千円 25,911	千円 176,943							
	前 年 度	25,500	161,772							
	比 較	411	15,171							
	区 分									
	本 年 度									
	前 年 度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 30,251	昇給に伴う増加分	千円 16,513	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	39,480	改定率 3.33%	
		その他の増減分	△ 25,742		
職 員 手 当	53,719	給与改定に伴う増加分	24,759	期末・勤勉手当 0.05月分	
		その他の増減分	28,960		

(3) 給料及び職員手当の状況

・ 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和 8 年 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (本 俸)	328,924 ^円
	平 均 給 与 月 額	388,332 ^円
	平 均 年 齢	40.10 ^歳
令和 7 年 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (本 俸)	315,300 ^円
	平 均 給 与 月 額	371,919 ^円
	平 均 年 齢	40.05 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 242,000	円 251,700	円 200,300	円 211,600

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職
本 年 度	8 級	— ^人
	7 級	—
	6 級	7
	5 級	4
	4 級	30
	3 級	105
	2 級	84
	1 級	54
	計	284
前 年 度	8 級	—
	7 級	—
	6 級	7
	5 級	4
	4 級	30
	3 級	105
	2 級	85
	1 級	54
	計	285

・ 期末・勤勉手当

支給月 区分	6月	12月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	備 考
本 市	2.325	2.325	4.65	有	
国	2.325	2.325	4.65	有	

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考															
扶養手当	令和8年4月1日より（経過措置） 扶養親族（職位別） <table> <tr> <th></th><th>経過措置 令和8年度</th><th>令和9年度 以降</th></tr> <tr> <td>配偶者（課長級以下）</td><td>3,500円</td><td>0円</td></tr> <tr> <td>子</td><td>11,500円</td><td>13,000円</td></tr> <tr> <td>父母等（部長級）</td><td>3,500円</td><td>3,500円</td></tr> <tr> <td>（課長級以下）</td><td>6,500円</td><td>6,500円</td></tr> </table> ※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円加算		経過措置 令和8年度	令和9年度 以降	配偶者（課長級以下）	3,500円	0円	子	11,500円	13,000円	父母等（部長級）	3,500円	3,500円	（課長級以下）	6,500円	6,500円	
	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降															
配偶者（課長級以下）	3,500円	0円															
子	11,500円	13,000円															
父母等（部長級）	3,500円	3,500円															
（課長級以下）	6,500円	6,500円															
地域手当	給与月額16%																
住居手当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																
通勤手当	交通機関 150,000円以内 交通用具 39,200円以内																

令和8年度 横浜市介護保険事業費会計予算

令和8年度横浜市介護保険事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 介護保険料	73,526,969 ^{千円}	70,987,656 ^{千円}	2,539,313 ^{千円}
2 使用料及び手数料	90,732	103,946	△ 13,214
3 国庫支出金	76,919,460	73,199,580	3,719,880
4 支払基金交付金	92,028,937	87,377,447	4,651,490
5 県支出金	50,939,613	48,277,112	2,662,501
6 財産収入	88,642	15,294	73,348
7 繰入金	63,794,528	60,364,121	3,430,407
8 繰越金	1,925,243	1,869,030	56,213
9 諸収入	21,810	26,688	△ 4,878
歳 入 合 計	359,335,934	342,220,874	17,115,060

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 介護保険料		73,526,969 ^{千円}	70,987,656 ^{千円}	2,539,313 ^{千円}			
	1 介護保険料	73,526,969	70,987,656	2,539,313			
	1 第1号被保険者保険料	73,526,969	70,987,656	2,539,313	(1) 現年度分 (2) 滞納繰越分	73,377,233 149,736	
2 使用料及び手数料		90,732	103,946	△ 13,214			
	1 手数料	90,732	103,946	△ 13,214			
	1 事業者指定等手数料	90,732	103,946	△ 13,214	(1) 居宅サービス事業者指定等手数料 (2) 密着型サービス事業者指定等手数料 (3) 施設サービス事業者指定等手数料 (4) 公表・調査手数料 (5) 第1号事業者指定等手数料	10,237 4,660 2,541 67,627 5,667	
3 国庫支出金		76,919,460	73,199,580	3,719,880			
	1 国庫負担金	59,309,309	56,422,728	2,886,581			
	1 介護給付費負担金	59,309,309	56,422,728	2,886,581	(1) 介護給付費負担金	59,309,309	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2	国庫補助金	17,610,151 ^{千円}	16,776,852 ^{千円}	833,299 ^{千円}			
	1 調整交付金	11,929,675	11,326,705	602,970	(1) 調整交付金 (2) 総合事業調整交付金	11,579,183 350,492	
	2 介護保険事業費補助金	16,425	30,127	△ 13,702	(1) 介護保険事業費補助金	16,425	
	3 地域支援事業費補助金	4,955,157	4,694,256	260,901	(1) 介護予防・日常生活支援 総合事業費補助金 (2) 包括の支援事業・任意事 業費補助金	2,002,818 2,952,339	
	4 保険者機能強化推進交付 金	228,729	254,146	△ 25,417	(1) 保険者機能強化推進交付 金	228,729	
	5 介護保険保険者努力支援 交付金	480,165	471,618	8,547	(1) 介護保険保険者努力支援 交付金	480,165	
4 支払基金交付金		92,028,937	87,377,447	4,651,490			
1	支払基金交付金	92,028,937	87,377,447	4,651,490			
	1 介護給付費交付金	89,325,131	84,835,984	4,489,147	(1) 介護給付費交付金	89,325,131	
	2 地域支援事業費支援交付 金	2,703,806	2,541,463	162,343	(1) 地域支援事業費支援交付 金	2,703,806	
5 県支出金		50,939,613	48,277,112	2,662,501			
1	県負担金	48,211,681	45,694,660	2,517,021			

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	1	介護給付費負担金	千円 48,211,681	千円 45,694,660	千円 2,517,021	(1) 介護給付費負担金	千円 48,211,681	千円
	2	県補助金	2,727,932	2,582,452	145,480			
	1	地域支援事業費補助金	2,727,932	2,582,452	145,480	(1) 介護予防・日常生活支援 総合事業費補助金	1,251,762	
						(2) 包括的支援事業・任意事 業費補助金	1,476,170	
6		財産収入	88,642	15,294	73,348			
	1	財産運用収入	88,642	15,294	73,348			
	1	利子及び配当金	88,642	15,294	73,348	(1) 介護保険給付費準備基金 利子及び配当金	88,642	
7		繰入金	63,794,528	60,364,121	3,430,407			
	1	他会計繰入金	54,625,440	52,678,894	1,946,546			
	1	一般会計繰入金	54,625,440	52,678,894	1,946,546	(1) 介護給付費繰入金	39,757,933	
						(2) 地域支援事業費繰入金	2,862,959	
						(3) 低所得者保険料軽減費繰 入金	3,290,125	
						(4) 職員給与費繰入金	2,539,334	
						(5) その他事務費繰入金	6,175,089	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	2 基金繰入金	千円 9,169,088	千円 7,685,227	千円 1,483,861		千円	千円
	1 介護保険給付費準備基金繰入金	9,169,088	7,685,227	1,483,861	(1) 介護保険給付費準備基金繰入金	9,169,088	
	8 繰越金	1,925,243	1,869,030	56,213			
	1 繰越金	1,925,243	1,869,030	56,213			
	1 繰越金	1,925,243	1,869,030	56,213	(1) 前年度繰越金	1,925,243	
	9 諸収入	21,810	26,688	△ 4,878			
	1 収納資金貸付金元利収入	360	360	—			
	1 収納資金貸付金元利収入	360	360	—	(1) 収納資金貸付金元利収入	360	
	2 雑入	21,450	26,328	△ 4,878			
	1 雑入	21,450	26,328	△ 4,878	(1) 社会保険料納付金 (2) 延滞金 (3) 第三者納付金 (4) 返納金 (5) 証明手数料	6,525 3 3 6 90	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(6) その他	千円 14, 823	千円
歳 入 合 計			359, 335, 934	342, 220, 874	17, 115, 060			

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
					特 定 財 源			一般会計 繰 入 金	区 分	金 額	
					国県支出金	市 債	そ の 他				
1 介護保険事業費		千円 359,335,934	千円 342,220,874	千円 17,115,060	千円 127,859,073	千円 —	千円 176,851,421	千円 54,625,440		千円	千円
1 総務費		8,817,910	8,841,688	△ 23,778	16,425	—	97,062	8,704,423			
1 総務管理費		5,370,727	5,394,377	△ 23,650	15,000	—	92,452	5,263,275	1 報酬	159,844	職員人件費 2,539,334
									2 給料	1,162,219	システム運用事業費 1,414,756
									3 職員手当等	995,482	保険運営費 1,064,009
									4 共済費	481,464	介護サービス等指定・更新事業費 176,308
									5 災害補償費	63	介護事業所指導事業費 138,309
									7 報償費	117	
									8 旅費	10,372	
									10 需用費	79,888	
									11 役務費	396,255	
									12 委託料	1,466,179	
									13 使用料及び賃借料	13,904	
									17 備品購入費	5,856	
									18 負担金補助及び交付金	598,724	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明				
						特 定 財 源			一般会計 繰 入 金	区 分		金 額			
						国県支出金	市 債	そ の 他							
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	20 貸付金	千円 360	千円				
		2 要介護認定等事務費	3, 447, 183	3, 447, 311	△ 128	1, 425	—	4, 610	3, 441, 148	1 報酬	901, 956	要介護認定等事務費 3, 447, 183			
										3 職員手当等	237, 014				
										4 共済費	147, 243				
										5 災害補償費	1, 000				
										7 報償費	774				
										8 旅費	54, 407				
										10 需用費	34, 687				
										11 役務費	1, 044, 719				
										12 委託料	1, 008, 473				
										13 使用料及び賃借料	9, 016				
										17 備品購入費	7, 894				
		2 保険給付費		330, 947, 086	314, 295, 669	16, 651, 417	119, 100, 173	—	168, 798, 855	43, 048, 058					
				1 給付費	330, 694, 254	314, 054, 500	16, 639, 754	119, 009, 154	—	168, 669, 942	43, 015, 158		18 負担金補助及び交付金	330, 580, 987	在宅介護サービス費 163, 971, 617
													22 償還金利子及び割引料	113, 267	地域密着型サービス費 52, 400, 041

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
											施設介護サービス費 98,536,065	
											高額介護サービス費 10,688,532	
											特定入所者介護サービス費等 5,097,999	
	2	審査費	252,832	241,169	11,663	91,019	—	128,913	32,900	11 役務費	252,832	審査費 252,832
3 地域支援事業費			18,048,693	17,358,755	689,938	8,742,475	—	6,443,259	2,862,959			
	1	介護予防・日常生活 支援総合事業費	10,332,792	9,992,337	340,455	4,313,966	—	4,677,470	1,341,356	1 報酬	55,859	サービス・活動事業 10,065,750
										3 職員手当等	21,811	地域づくり型介護予防事業 144,898
										4 共済費	14,269	よこはまシニアボランティアポ イント事業 122,144
										7 報償費	40,177	
										8 旅費	7,547	
										10 需用費	11,525	
										11 役務費	27,457	
										12 委託料	240,867	
										13 使用料及び賃借料	2,158	
										18 負担金補助及び交付 金	9,695,442	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明										
						特 定 財 源			一般会計 繰 入 金	区 分		金 額									
						国県支出金	市 債	そ の 他													
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	22 償還金 利子及び割引料	千円 215,680	千円										
		2 包括的支援事業費	6,534,421	6,238,077	296,344	3,746,642	—	1,493,464	1,294,315	1 報酬	21,672	地域包括支援センター運営費	4,688,114								
										3 職員手当等	7,687	生活支援体制整備事業	1,169,789								
										4 共済費	5,014	在宅医療・介護連携推進事業	425,693								
										7 報償費	10,147	認知症初期集中支援推進事業	135,776								
										8 旅費	3,053	認知症地域支援推進事業	56,036								
										10 需用費	15,596										
										11 役務費	1,634										
										12 委託料	6,461,986										
										13 使用料及び賃借料	2,287										
										17 備品購入費	1,399										
										18 負担金補助及び交付金	3,946										
										3 任意事業費	1,181,480	1,128,341	53,139	681,867	—	272,325	227,288	1 報酬	5,987	高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業	598,446
																		2 給料	10,299	成年後見制度利用支援事業	234,547
																		3 職員手当等	10,498	介護給付費適正化事業	210,069

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	4 共済費	千円 5,332	グループホーム家賃等助成事業 90,667	
									7 報償費	1,944	地域で支える介護者支援事業 25,579	
									8 旅費	356		
									10 需用費	3,690		
									11 役務費	5,965		
									12 委託料	819,628		
									13 使用料及び賃借料	1,349		
									19 扶助費	316,432		
4 保健福祉事業費			1,273,867	1,529,183	△ 255,316	—	—	1,273,867	—			
	1 保健福祉事業費		1,273,867	1,529,183	△ 255,316	—	—	1,273,867	—	10 需用費	1,847	ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業 578,935
									11 役務費	5,579	医療対応等促進助成事業 442,000	
									12 委託料	76,944	ユニット型特別養護老人ホーム施設居住費助成事業 117,595	
									19 扶助費	1,189,497	コーディネーター等による入所支援事業 66,443	
											介護サービス自己負担助成事業 49,360	
5 基金積立金			238,378	185,579	52,799	—	—	238,378	—			

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
						特 定 財 源			一般会計 繰 入 金	区 分	金 額	
						国県支出金	市 債	そ の 他				
	1	介護保険給付費準備 基金積立金	千円 238,378	千円 185,579	千円 52,799	千円 —	千円 —	千円 238,378	千円 —	24 積立金	千円 238,378	介護保険給付費準備基金積立金 238,378
6 予備費			10,000	10,000	—	—	—	—	10,000			
	1	予備費	10,000	10,000	—	—	—	—	10,000			
歳 出 合 計			359,335,934	342,220,874	17,115,060	127,859,073	—	176,851,421	54,625,440			

[illegible]

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	通勤手当	期末手当	退職手当	計			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	800	302, 898	—	—	—	—	302, 898	—	302, 898	
	計	800	302, 898	—	—	—	—	302, 898	—	302, 898	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	767	311, 207	—	—	—	—	311, 207	—	311, 207	
	計	767	311, 207	—	—	—	—	311, 207	—	311, 207	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	33	△ 8, 309	—	—	—	—	△ 8, 309	—	△ 8, 309	
	計	33	△ 8, 309	—	—	—	—	△ 8, 309	—	△ 8, 309	

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (305) 312	千円 842,420	千円 1,172,518	千円 1,324,411	千円 3,339,349	千円 653,322	千円 3,992,671	
前 年 度	(338) 312	882,475	1,128,160	1,296,569	3,307,204	647,396	3,954,600	
比 較	(△33) —	△ 40,055	44,358	27,842	32,145	5,926	38,071	

○ () 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当	休日給	夜勤手当
	本 年 度	千円 18,664	千円 191,199	千円 13,389	千円 478	千円 95,636	千円 81,112	千円 24	千円 152	千円 8
	前 年 度	18,014	184,100	15,971	210	100,575	80,416	28	161	11
	比 較	650	7,099	△ 2,582	268	△ 4,939	696	△ 4	△ 9	△ 3
	区 分	管理職手当	期末・勤勉手当							
	本 年 度	千円 3,816	千円 919,933							
	前 年 度	4,452	892,631							
	比 較	△ 636	27,302							

- ・ 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (一) 312	千円 —	千円 1, 172, 518	千円 940, 284	千円 2, 112, 802	千円 448, 641	千円 2, 561, 443	
前 年 度	(一) 312	—	1, 128, 160	904, 710	2, 032, 870	442, 937	2, 475, 807	
比 較	(一) —	—	44, 358	35, 574	79, 932	5, 704	85, 636	

○（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整手 当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	夜勤手当
	本 年 度	千円 18, 664	千円 191, 199	千円 13, 389	千円 478	千円 43, 717	千円 81, 112	千円 24	千円 152	千円 8
	前 年 度	18, 014	184, 100	15, 971	210	44, 200	80, 416	28	161	11
	比 較	650	7, 099	△ 2, 582	268	△ 483	696	△ 4	△ 9	△ 3
	区 分	管理職手当	期 末 ・ 勤 勉 手 当							
	本 年 度	千円 3, 816	千円 587, 725							
	前 年 度	4, 452	557, 147							
	比 較	△ 636	30, 578							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 44,358	昇給に伴う増加分	千円 19,035	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	44,305	改定率 3.33%	
		その他の増減分	△ 18,982		
職 員 手 当	27,842	給与改定に伴う増加分	27,757	期末・勤勉手当 0.05月分	
		その他の増減分	85		

(3) 給料及び職員手当の状況

・ 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和 8 年 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (本 俸)	329,256 ^円
	平 均 給 与 月 額	387,526 ^円
	平 均 年 齢	41.05 ^歳
令和 7 年 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (本 俸)	314,496 ^円
	平 均 給 与 月 額	370,896 ^円
	平 均 年 齢	40.04 ^歳

○ 平均給与月額に給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 242,000	円 251,700	円 200,300	円 211,600

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職
本 年 度	8 級	— ^人
	7 級	—
	6 級	4
	5 級	4
	4 級	29
	3 級	104
	2 級	113
	1 級	58
	計	312
前 年 度	8 級	—
	7 級	—
	6 級	4
	5 級	4
	4 級	29
	3 級	104
	2 級	113
	1 級	58
	計	312

・ 期末・勤勉手当

支給月 区分	6月	12月	支給率計	職務段階等に応じた加算措置	備考
月分 本市	月分 2.325	月分 2.325	月分 4.65	有	
国	2.325	2.325	4.65	有	

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考															
扶養手当	令和 8 年 4 月 1 日より（経過措置） 扶養親族 （職位別） <table> <tr> <td></td><td>経過措置 令和 8 年度</td><td>令和 9 年度 以降</td></tr> <tr> <td>配偶者 （課長級以下）</td><td>3, 500円</td><td>0円</td></tr> <tr> <td>子</td><td>11, 500円</td><td>13, 000円</td></tr> <tr> <td>父母等 （部長級）</td><td>3, 500円</td><td>3, 500円</td></tr> <tr> <td>（課長級以下）</td><td>6, 500円</td><td>6, 500円</td></tr> </table> ※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の 4 月 1 日から満22歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある子 1 人につき5, 000円加算		経過措置 令和 8 年度	令和 9 年度 以降	配偶者 （課長級以下）	3, 500円	0円	子	11, 500円	13, 000円	父母等 （部長級）	3, 500円	3, 500円	（課長級以下）	6, 500円	6, 500円	
	経過措置 令和 8 年度	令和 9 年度 以降															
配偶者 （課長級以下）	3, 500円	0円															
子	11, 500円	13, 000円															
父母等 （部長級）	3, 500円	3, 500円															
（課長級以下）	6, 500円	6, 500円															
地域手当	給与月額16%																
住居手当	借家・借間等 30歳未満の職員 28, 000円 30歳以上40歳未満の職員 19, 600円																
初任給調整手当	医師 216, 000円以内 看護師・助産師・社会福祉 8, 000円以内																
通勤手当	交通機関 150, 000円以内 交通用具 39, 200円以内																

令和 8 年度 横浜市後期高齢者医療事業費会計予算

令和8年度横浜市後期高齢者医療事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	67,815,589 ^{千円}	59,803,442 ^{千円}	8,012,147 ^{千円}
2 繰入金	47,928,610	45,114,311	2,814,299
3 繰越金	132,547	151,359	△ 18,812
4 諸収入	582,017	398,138	183,879
歳 入 合 計	116,458,763	105,467,250	10,991,513

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 後期高齢者医療保険料		67,815,589 ^{千円}	59,803,442 ^{千円}	8,012,147 ^{千円}			
	1 後期高齢者医療保険料	67,815,589	59,803,442	8,012,147			
	1 後期高齢者医療保険料	67,815,589	59,803,442	8,012,147	(1) 現年度分 (2) 滞納繰越分	67,702,577 113,012	
2 繰入金		47,928,610	45,114,311	2,814,299			
	1 他会計繰入金	47,928,610	45,114,311	2,814,299			
	1 一般会計繰入金	47,928,610	45,114,311	2,814,299	(1) 保険基盤安定繰入金 (2) 定率市町村負担金繰入金 (3) 広域連合共通経費繰入金 (4) 職員給与費繰入金 (5) その他事務費繰入金	9,356,755 35,488,486 1,377,035 461,734 1,244,600	
3 繰越金		132,547	151,359	△ 18,812			
	1 繰越金	132,547	151,359	△ 18,812			
	1 繰越金	132,547	151,359	△ 18,812	(1) 前年度繰越金	132,547	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
4 諸収入		千円 582,017	千円 398,138	千円 183,879		千円	千円
1	収納資金貸付金元利収入	360	360	—			
	1 収納資金貸付金元利収入	360	360	—	(1) 収納資金貸付金元利収入	360	
2 償還金及び還付加算金		91,400	91,400	—			
	1 償還金及び還付加算金	91,400	91,400	—	(1) 償還金 (2) 還付加算金	90,000 1,400	
3 広域連合支出金		483,287	299,271	184,016			
	1 広域連合補助金	20,532	18,825	1,707	高齢者の保健事業と介護 (1) 予防の一体的実施事業補助金	20,532	
	2 広域連合委託金	462,755	280,446	182,309	高齢者の保健事業と介護 (1) 予防の一体的実施事業委託金	462,755	
4 雑入		6,970	7,107	△ 137			
	1 雑入	6,970	7,107	△ 137	(1) 社会保険料納付金 (2) 延滞金 (3) 証明手数料 (4) その他	1,602 5,325 40 3	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
歳 入 合 計	116,458,763 ^{千円}	105,467,250 ^{千円}	10,991,513 ^{千円}		^{千円}	^{千円}

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
					特 定 財 源			一般会計 繰 入 金	区 分	金 額	
					国県支出金	市 債	そ の 他				
1 後期高齢者医療事業費		千円 116,458,763	千円 105,467,250	千円 10,991,513	千円 —	千円 —	千円 68,530,153	千円 47,928,610		千円	千円
1	総務費	2,314,171	2,089,407	224,764	—	—	617,837	1,696,334			
	1 総務管理費	2,314,171	2,089,407	224,764	—	—	617,837	1,696,334	1 報酬	200,559	総務管理費 1,352,460
									2 給料	216,690	職員人件費 485,734
									3 職員手当等	262,720	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 475,977
									4 共済費	136,771	
									7 報償費	196	
									8 旅費	13,801	
									10 需用費	65,731	
									11 役務費	237,262	
									12 委託料	805,159	
									13 使用料及び賃借料	6,022	
									17 備品購入費	8,230	
									18 負担金補助及び交付金	360,670	
									20 貸付金	360	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
					特 定 財 源			一般会計 繰 入 金	区 分	金 額	
					国県支出金	市 債	そ の 他				
2 負担金		千円 114,134,592	千円 103,367,843	千円 10,766,749	千円 —	千円 —	千円 67,912,316	千円 46,222,276		千円	千円
	1 広域連合負担金	114,134,592	103,367,843	10,766,749	—	—	67,912,316	46,222,276	18 負担金補助及び交付金 22 償還金利子及び割引料	114,043,192 91,400	保険料等負担金 67,820,916 保険基盤安定制度拠出金 9,356,755 定率市町村負担金 35,488,486 広域連合共通経費 1,377,035 保険料償還金等 91,400
3 予備費		10,000	10,000	—	—	—	—	10,000			
	1 予備費	10,000	10,000	—	—	—	—	10,000			
歳 出 合 計		116,458,763	105,467,250	10,991,513	—	—	68,530,153	47,928,610			

一 般 職

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (103) 55	千円 200,559	千円 216,690	千円 274,742	千円 691,991	千円 136,771	千円 828,762	
前 年 度	(84) 54	169,173	210,373	249,266	628,812	126,795	755,607	
比 較	(19) 1	31,386	6,317	25,476	63,179	9,976	73,155	

○ () 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	夜勤手当	管理職手当
	本 年 度	千円 3,481	千円 35,533	千円 2,016	千円 20,374	千円 19,304	千円 12	千円 88	千円 —	千円 1,908
	前 年 度	4,248	34,645	806	19,052	15,544	8	60	4	1,908
	比 較	△ 767	888	1,210	1,322	3,760	4	28	△ 4	—
	区 分	期末・勤勉手 当								
	本 年 度	千円 192,026								
	前 年 度	172,991								
	比 較	19,035								

・ 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (一) 55	千円 —	千円 216,690	千円 183,526	千円 400,216	千円 85,518	千円 485,734	
前 年 度	(一) 54	—	210,373	173,848	384,221	84,950	469,171	
比 較	(一) 1	—	6,317	9,678	15,995	568	16,563	

○（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	夜勤手当	管理職手当
	本 年 度	千円 3,481	千円 35,533	千円 2,016	千円 8,352	千円 19,304	千円 12	千円 88	千円 —	千円 1,908
	前 年 度	4,248	34,645	806	8,276	15,544	8	60	4	1,908
	比 較	△ 767	888	1,210	76	3,760	4	28	△ 4	—
	区 分	期末・勤勉手 当								
	本 年 度	千円 112,832								
	前 年 度	108,349								
	比 較	4,483								

・ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (103)	千円 200,559	千円 —	千円 91,216	千円 291,775	千円 51,253	千円 343,028	
前 年 度	(84)	169,173	—	75,418	244,591	41,845	286,436	
比 較	(19)	31,386	—	15,798	47,184	9,408	56,592	

○ () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期 末 ・ 勤 勉 手 当							
	本 年 度	千円 12,022	千円 79,194							
	前 年 度	10,776	64,642							
	比 較	1,246	14,552							
	区 分									
	本 年 度									
	前 年 度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 6,317	昇給に伴う増加分	千円 3,542	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	8,246	改定率 3.33%	
		その他の増減分	△ 5,471		
職 員 手 当	25,476	給与改定に伴う増加分	5,379	期末・勤勉手当 0.05月分	
		その他の増減分	20,097		

(3) 給料及び職員手当の状況

・ 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和 8 年 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (本 俸)	340,698 ^円
	平 均 給 与 月 額	401,704 ^円
	平 均 年 齢	42.08 ^歳
令和 7 年 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (本 俸)	330,220 ^円
	平 均 給 与 月 額	391,439 ^円
	平 均 年 齢	41.06 ^歳

○ 平均給与月額 は 給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 242,000	円 251,700	円 200,300	円 211,600

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職
本 年 度	8 級	— ^人
	7 級	—
	6 級	2
	5 級	—
	4 級	12
	3 級	17
	2 級	18
	1 級	6
	計	55
前 年 度	8 級	—
	7 級	—
	6 級	2
	5 級	—
	4 級	12
	3 級	17
	2 級	17
	1 級	6
	計	54

・ 期末・勤勉手当

支給月 区分	6月	12月	支給率計	職務段階等に応じた加算措置	備考
本市	月分 2.325	月分 2.325	月分 4.65	有	
国	2.325	2.325	4.65	有	

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考															
扶養手当	令和8年4月1日より（経過措置） 扶養親族（職位別） <table><thead><tr><th></th><th>経過措置 令和8年度</th><th>令和9年度 以降</th></tr></thead><tbody><tr><td>配偶者（課長級以下）</td><td>3,500円</td><td>0円</td></tr><tr><td>子</td><td>11,500円</td><td>13,000円</td></tr><tr><td>父母等（部長級）</td><td>3,500円</td><td>3,500円</td></tr><tr><td>（課長級以下）</td><td>6,500円</td><td>6,500円</td></tr></tbody></table> ※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円加算		経過措置 令和8年度	令和9年度 以降	配偶者（課長級以下）	3,500円	0円	子	11,500円	13,000円	父母等（部長級）	3,500円	3,500円	（課長級以下）	6,500円	6,500円	
	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降															
配偶者（課長級以下）	3,500円	0円															
子	11,500円	13,000円															
父母等（部長級）	3,500円	3,500円															
（課長級以下）	6,500円	6,500円															
地域手当	給与月額16%																
住居手当	借家・借間等 <table><tbody><tr><td>30歳未満の職員</td><td>28,000円</td></tr><tr><td>30歳以上40歳未満の職員</td><td>19,600円</td></tr></tbody></table>	30歳未満の職員	28,000円	30歳以上40歳未満の職員	19,600円												
30歳未満の職員	28,000円																
30歳以上40歳未満の職員	19,600円																
通勤手当	交通機関 150,000円以内 交通用具 39,200円以内																

令和8年度 横浜市港湾整備事業費会計予算

令和8年度横浜市港湾整備事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	1,147,944 ^{千円}	1,130,757 ^{千円}	17,187 ^{千円}
2 財産収入	26,290	26,290	—
3 繰入金	1,646,461	934,880	711,581
4 繰越金	3,026,370	2,959,207	67,163
5 諸収入	14,477,551	14,064,958	412,593
6 市債	13,129,150	16,746,500	△ 3,617,350
歳 入 合 計	33,453,766	35,862,592	△ 2,408,826

歲 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 港湾整備事業費	千円 33,453,766	千円 35,862,592	千円 △ 2,408,826	千円 —	千円 13,129,150	千円 18,678,155	千円 1,646,461
歳 出 合 計	33,453,766	35,862,592	△ 2,408,826	—	13,129,150	18,678,155	1,646,461

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 使用料及び手数料		千円 1, 147, 944	千円 1, 130, 757	千円 17, 187		千円	千円
	1 使用料	1, 147, 944	1, 130, 757	17, 187			
	1 港湾使用料	1, 147, 944	1, 130, 757	17, 187	(1) 上屋使用料	1, 147, 944	
2 財産収入		26, 290	26, 290	—			
	1 財産運用収入	26, 290	26, 290	—			
	1 財産貸付収入	25, 540	25, 540	—	(1) 建物貸付収入	25, 540	
	2 利子及び配当金	750	750	—	(1) 公有財産利子及び配当金	750	
3 繰入金		1, 646, 461	934, 880	711, 581			
	1 他会計繰入金	1, 646, 461	934, 880	711, 581			
	1 一般会計繰入金	1, 646, 461	934, 880	711, 581	(1) 港湾整備事業費充当繰入 (2) 公債費充当繰入	311 1, 646, 150	
4 繰越金		3, 026, 370	2, 959, 207	67, 163			
	1 繰越金	3, 026, 370	2, 959, 207	67, 163			
	1 繰越金	3, 026, 370	2, 959, 207	67, 163	(1) 前年度繰越金	3, 026, 370	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
5 諸収入		14,477,551 ^{千円}	14,064,958 ^{千円}	412,593 ^{千円}			
1	貸付金元利収入	2,582,813	2,332,059	250,754			
	1 貸付金元利収入	2,582,813	2,332,059	250,754	(1) 特定国際コンテナ埠頭認定運業者貸付金元利収入 (2) 横浜港埠頭株式会社貸付金元利収入 (3) 港湾運営会社貸付金元利収入 (4) 物流施設整備費貸付金元利収入 (5) 客船施設整備費貸付金元利収入	73,131 1,003,949 692,485 757,650 55,598	
2	雑入	11,894,738	11,732,899	161,839			
	1 雑入	11,894,738	11,732,899	161,839	(1) 港湾施設収入 (2) 管理費収入 (3) 延滞金 (4) 違約金 (5) 消費税還付金 (6) 発電収入	178,286 1,674 1 1 1 13,135	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(7) 建設発生土受入収入	11,666,380	千円
						(8) 建設発生土受入事業費負担金	35,260	
6 市債			13,129,150	16,746,500	△ 3,617,350			
	1 市債		13,129,150	16,746,500	△ 3,617,350			
		1 港湾整備事業債	13,129,150	16,746,500	△ 3,617,350	(1) 山下ふ頭用地造成等事業費充当債	2,019,000	
						(2) 新本牧ふ頭整備費負担金充当債	6,316,000	
						(3) 港湾施設等整備費貸付金充当債	4,794,150	
歳 入 合 計			33,453,766	35,862,592	△ 2,408,826			

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
					特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分		金 額	
					国県支出金	市 債	そ の 他					
1 港湾整備事業費		千円 33,453,766	千円 35,862,592	千円 △ 2,408,826	千円 —	千円 13,129,150	千円 18,678,155	千円 1,646,461	千円	千円		
1	1 管理費	1,824,517	1,814,095	10,422	—	—	1,824,206	311				
	1 総務費	1,460,517	1,550,095	△ 89,578	—	—	1,460,206	311	2 給料	66,116	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）	371,419
									3 職員手当等	52,366	公共料金	318,776
									4 共済費	24,087	物流施設等管理運営事業（指定管理）	299,258
									8 旅費	28	消費税納入金	256,944
									10 需用費	319,111	職員人件費	142,569
									11 役務費	866		
									12 委託料	692,179		
									13 使用料及び賃借料	48,340		
									22 償還金利子及び割引料	480		
	26 公課費	256,944										
	2 維持補修費	364,000	264,000	100,000	—	—	364,000	—	8 旅費	30	電気関係修繕費	207,700
									10 需用費	4,440	上屋修繕事業費	125,200
									12 委託料	21,000	機械関係修繕費	30,200

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
						特 定 財 源			一般会計 繰 入 金	区 分	金 額		
						国県支出金	市 債	そ の 他					
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び賃借料	千円 50	施設補修事務費	千円 900	
									14 工事請負費	338,300			
									18 負担金補助及び交付金	180			
2 施設整備費			77,000	59,200	17,800	—	—	77,000	—				
	1	港湾機能施設等整備費	77,000	59,200	17,800	—	—	77,000	—	12 委託料	10,000	ふ頭再編に伴う上屋再整備事業	77,000
										14 工事請負費	67,000		
3 山下ふ頭用地造成等事業費			1,821,000	5,745,000	△ 3,924,000	—	1,821,000	—	—				
	1	山下ふ頭用地造成等事業費	1,821,000	5,745,000	△ 3,924,000	—	1,821,000	—	—	7 報償費	1,760	移転補償等	1,821,000
										8 旅費	400		
										10 需用費	270		
										11 役務費	3,620		
										12 委託料	259,800		
										13 使用料及び賃借料	650		
										14 工事請負費	1,321,200		
										17 備品購入費	150		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
						特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		18 負担金補助及び交付金	千円 10	千円
										21 補償補填及び賠償金	233, 140	
4 新本牧ふ頭整備費			8, 654, 680	8, 728, 020	△ 73, 340	—	6, 316, 000	2, 338, 680	—			
	1 新本牧ふ頭整備費		2, 338, 680	4, 429, 020	△ 2, 090, 340	—	—	2, 338, 680	—	8 旅費	850	新本牧ふ頭第 1 期地区整備事業 2, 338, 680
										10 需用費	5, 535	
										11 役務費	540	
										12 委託料	765, 980	
										13 使用料及び賃借料	20, 305	
										14 工事請負費	1, 545, 000	
										17 備品購入費	390	
										18 負担金補助及び交付金	80	
	2 新本牧ふ頭整備費負担金		6, 316, 000	4, 299, 000	2, 017, 000	—	6, 316, 000	—	—	18 負担金補助及び交付金	6, 316, 000	新本牧ふ頭整備費負担金（国直轄事業負担金） 6, 316, 000
5 建設発生土受入事業費			11, 702, 390	9, 483, 660	2, 218, 730	—	—	11, 702, 390	—			
	1 建設発生土受入事業費		11, 702, 390	9, 483, 660	2, 218, 730	—	—	11, 702, 390	—	7 報償費	110	建設発生土受入事業 11, 702, 390
										8 旅費	400	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
						特 定 財 源			一般会計 繰 入 金	区 分	金 額	
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円			千円	
									10 需用費	17,900		
									11 役務費	210		
									12 委託料	8,850,916		
									13 使用料及び賃借料	189,458		
									14 工事請負費	2,640,500		
									17 備品購入費	2,686		
									18 負担金補助及び交付金	200		
									22 償還金利子及び割引料	10		
6		港湾施設等整備費貸付金	4,794,300	6,610,500	△ 1,816,200	—	4,794,150	150	—			
	1	港湾施設等整備費貸付金	4,794,300	6,610,500	△ 1,816,200	—	4,794,150	150	—	20 貸付金	4,794,300	港湾施設整備費貸付金 4,284,000 物流施設整備費貸付金 510,300
7		公債費	4,574,879	3,417,117	1,157,762	—	198,000	2,730,729	1,646,150			
	1	元金	3,639,114	2,792,716	846,398	—	—	2,617,642	1,021,472	27 繰出金	3,639,114	市債金会計繰出金 3,639,114 ・ 償還元金 3,103,885 ・ 減債基金積立金 535,229

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
	2	利子	千円 850,305	千円 568,843	千円 281,462	千円 —	千円 169,000	千円 56,627	千円 624,678	27 繰出金	千円 850,305	市債金会計繰出金 850,305
												うち、山下ふ頭用地造成等事業 費充当債分 169,000
	3	公債諸費	85,460	55,558	29,902	—	29,000	56,460	—	27 繰出金	85,460	市債金会計繰出金 85,460
												うち、山下ふ頭用地造成等事業 費充当債分 29,000
	8	予備費	5,000	5,000	—	—	—	5,000	—			
	1	予備費	5,000	5,000	—	—	—	5,000	—			
歳 出 合 計			33,453,766	35,862,592	△ 2,408,826	—	13,129,150	18,678,155	1,646,461			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,772	昇給に伴う増加分	千円 1,382	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	4,197	改定率 3.33%	
		その他の増減分	△ 2,807		
職 員 手 当	3,048	給与改定に伴う増加分	2,300	期末・勤勉手当 0.05月分	
		その他の増減分	748		

(3) 給料及び職員手当の状況

・ 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和 8 年 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (本 俸)	278,604 ^円
	平 均 給 与 月 額	326,568 ^円
	平 均 年 齢	31.10 ^歳
令和 7 年 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (本 俸)	260,232 ^円
	平 均 給 与 月 額	304,097 ^円
	平 均 年 齢	31.02 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 242,000	円 251,700	円 200,300	円 211,600

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職
本 年 度	8 級	— ^人
	7 級	—
	6 級	—
	5 級	—
	4 級	—
	3 級	12
	2 級	10
	1 級	3
	計	25
前 年 度	8 級	—
	7 級	—
	6 級	—
	5 級	—
	4 級	—
	3 級	12
	2 級	10
	1 級	3
	計	25

・ 期末・勤勉手当

区分 \ 支給月	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に応じた加算措置	備 考
本 市	2.325 月分	2.325 月分	4.65 月分	有	
国	2.325	2.325	4.65	有	

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考															
扶養手当	令和 8 年 4 月 1 日より（経過措置） 扶養親族 （職位別） <table> <tr> <td></td><td>経過措置 令和 8 年度</td><td>令和 9 年度 以降</td></tr> <tr> <td>配偶者 （課長級以下）</td><td>3, 500円</td><td>0円</td></tr> <tr> <td>子</td><td>11, 500円</td><td>13, 000円</td></tr> <tr> <td>父母等 （部長級）</td><td>3, 500円</td><td>3, 500円</td></tr> <tr> <td>（課長級以下）</td><td>6, 500円</td><td>6, 500円</td></tr> </table> ※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の 4 月 1 日から満22歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある子 1 人につき 5, 000 円加算		経過措置 令和 8 年度	令和 9 年度 以降	配偶者 （課長級以下）	3, 500円	0円	子	11, 500円	13, 000円	父母等 （部長級）	3, 500円	3, 500円	（課長級以下）	6, 500円	6, 500円	
	経過措置 令和 8 年度	令和 9 年度 以降															
配偶者 （課長級以下）	3, 500円	0円															
子	11, 500円	13, 000円															
父母等 （部長級）	3, 500円	3, 500円															
（課長級以下）	6, 500円	6, 500円															
地域手当	給与月額 の 16%																
住居手当	借家・借間等 30歳未満の職員 28, 000円 30歳以上40歳未満の職員 19, 600円																
通勤手当	交通機関 150, 000円以内 交通用具 39, 200円以内																

市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 8 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 8 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 8 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 8 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
港湾整備事業債	千円 104,172,334	千円 122,859,915	千円 13,129,150	千円 3,162,219	千円 132,826,846

令和8年度 横浜市中心卸売市場費会計予算

令和8年度横浜市中心卸売市場費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	1,775,730 ^{千円}	1,525,784 ^{千円}	249,946 ^{千円}
2 財産収入	580,345	579,534	811
3 繰入金	145,000	180,965	△ 35,965
4 繰越金	317,461	256,033	61,428
5 諸収入	588,726	527,318	61,408
県支出金	—	359,908	△ 359,908
市債	—	2,893,000	△ 2,893,000
歳 入 合 計	3,407,262	6,322,542	△ 2,915,280

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 中央卸売市場費	千円 3, 407, 262	千円 6, 322, 542	千円 △ 2, 915, 280	千円 —	千円 —	千円 3, 262, 262	千円 145, 000
歳 出 合 計	3, 407, 262	6, 322, 542	△ 2, 915, 280	—	—	3, 262, 262	145, 000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 使用料及び手数料		千円 1, 775, 730	千円 1, 525, 784	千円 249, 946		千円	千円
	1 使用料	1, 775, 729	1, 525, 783	249, 946			
	1 中央卸売市場使用料	1, 775, 729	1, 525, 783	249, 946	(1) 卸売業者等市場使用料	431, 012	
					(2) 市場施設使用料	1, 340, 488	
					(3) 市場施設等目的外使用料	4, 229	
	2 手数料	1	1	—			
	1 手数料	1	1	—	(1) 諸証明手数料	1	
2 財産収入		580, 345	579, 534	811			
	1 財産運用収入	580, 345	579, 533	812			
	1 財産貸付収入	580, 345	579, 533	812	(1) 本場土地貸付収入	2, 494	
					(2) 南部土地貸付収入	177, 301	
					(3) 南部建物貸付収入	400, 550	
財産売払収入		—	1	△ 1			(廃項)
3 繰入金		145, 000	180, 965	△ 35, 965			

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	1 他会計繰入金	千円 145,000	千円 180,965	千円 △ 35,965		千円	千円
	1 一般会計繰入金	145,000	180,965	△ 35,965	(1) 中央卸売市場費充当繰入	145,000	
4 繰越金		317,461	256,033	61,428			
	1 繰越金	317,461	256,033	61,428			
	1 繰越金	317,461	256,033	61,428	(1) 前年度繰越金	317,461	
5 諸収入		588,726	527,318	61,408			
	1 雑入	588,726	527,318	61,408			
	1 雑入	588,726	527,318	61,408	(1) 本場収入 (2) 延滞金 (3) 消費税還付金 (4) その他	588,435 3 1 287	
県支出金		—	359,908	△ 359,908			(廃款)
市債		—	2,893,000	△ 2,893,000			(廃款)
歳 入 合 計		3,407,262	6,322,542	△ 2,915,280			

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
					特 定 財 源			一般会計 繰 入 金	区 分	金 額		
					国県支出金	市 債	そ の 他					
1 中央卸売市場費		千円 3,407,262	千円 6,322,542	千円 △ 2,915,280	千円 —	千円 —	千円 3,262,262	千円 145,000		千円	千円	
1 運営費		2,648,605	2,417,499	231,106	—	—	2,503,605	145,000				
	1 運営費	2,648,605	2,417,499	231,106	—	—	2,503,605	145,000	1 報酬	37,664	施設修繕費（本場）	642,400
									2 給料	175,900	光熱水費その他管理費	604,042
									3 職員手当等	159,513	清掃その他委託事業	416,794
									4 共済費	77,607	職員人件費	390,357
									7 報償費	210	施設修繕費（南部市場）	320,075
									8 旅費	3,247		
									10 需用費	667,340		
									11 役務費	4,296		
									12 委託料	1,109,320		
									13 使用料及び賃借料	21,447		
									14 工事請負費	200,185		
									15 原材料費	50		
									17 備品購入費	1,180		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般会計 繰 入 金	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金補助及び交付金	千円 141,057	千円	
									26 公課費	49,589		
2 公債費			757,657	635,181	122,476	—	—	757,657	—			
	1 元金		602,351	549,629	52,722	—	—	602,351	—	27 繰出金	602,351	市債金会計繰出金 602,351
	2 利子		140,536	80,387	60,149	—	—	140,536	—	27 繰出金	140,536	市債金会計繰出金 140,536
	3 公債諸費		14,770	5,165	9,605	—	—	14,770	—	27 繰出金	14,770	市債金会計繰出金 14,770
3 予備費			1,000	1,000	—	—	—	1,000	—			
	1 予備費		1,000	1,000	—	—	—	1,000	—			
施設整備費			—	3,268,862	△ 3,268,862	—	—	—	—			(廃項)
歳 出 合 計			3,407,262	6,322,542	△ 2,915,280	—	—	3,262,262	145,000			

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	通勤手当	期末手当	退職手当	計			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	28	924	—	—	—	—	924	—	924	
	計	28	924	—	—	—	—	924	—	924	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	28	924	—	—	—	—	924	—	924	
	計	28	924	—	—	—	—	924	—	924	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 〔1〕 (11) 37	千円 36,740	千円 175,900	千円 160,919	千円 373,559	千円 77,607	千円 451,166	
前 年 度	〔1〕 (11) 38	35,144	171,000	156,358	362,502	77,441	439,943	
比 較	〔―〕 (―) △1	1,596	4,900	4,561	11,057	166	11,223	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、()内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前三任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

○職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	夜勤手当	管理職手当
	本 年 度	千円 4,547	千円 29,373	千円 728	千円 9,096	千円 7,781	千円 18	千円 65	千円 4	千円 3,132
	前 年 度	4,557	28,591	1,379	9,896	7,854	18	102	4	3,132
	比 較	△ 10	782	△ 651	△ 800	△ 73	―	△ 37	―	―
	区 分	期末・勤勉手 当								
	本 年 度	千円 106,175								
	前 年 度	100,825								
	比 較	5,350								

・ 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	^人 〔1〕 (―) 37	^{千円} —	^{千円} 175,900	^{千円} 145,276	^{千円} 321,176	^{千円} 69,181	^{千円} 390,357	
前 年 度	^人 〔1〕 (―) 38	—	171,000	141,033	312,033	68,831	380,864	
比 較	〔―〕 (―) △1	—	4,900	4,243	9,143	350	9,493	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、()内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	夜勤手当	管理職手当
	本 年 度	^{千円} 4,547	^{千円} 29,373	^{千円} 728	^{千円} 7,690	^{千円} 7,781	^{千円} 18	^{千円} 65	^{千円} 4	^{千円} 3,132
	前 年 度	4,557	28,591	1,379	8,045	7,854	18	102	4	3,132
	比 較	△ 10	782	△ 651	△ 355	△ 73	—	△ 37	—	—
	区 分	期末・勤勉手 当								
	本 年 度	^{千円} 91,938								
	前 年 度	87,351								
	比 較	4,587								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 4,900	昇給に伴う増加分	千円 2,367	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	4,810	改定率 3.33%	
		その他の増減分	△ 2,277		
職 員 手 当	4,561	給与改定に伴う増加分	3,389	期末・勤勉手当 0.05月分（0.05月分）	
		その他の増減分	1,172		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 給料及び職員手当の状況

・ 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
令和 8 年 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (本 俸)	375,197 ^円	385,100 ^円
	平 均 給 与 月 額	447,922 ^円	446,716 ^円
	平 均 年 齢	48.02 ^歳	52.11 ^歳
令和 7 年 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (本 俸)	353,003 ^円	375,500 ^円
	平 均 給 与 月 額	422,356 ^円	435,580 ^円
	平 均 年 齢	46.06 ^歳	51.11 ^歳

○ 平均給与月額に給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 242,000	円 251,700	円 200,300	円 211,600

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職	技 能 職
本 年 度	8 級	1 ^人	^人
	7 級	—	
	6 級	[1] 2	
	5 級	1	
	4 級	7	
	3 級	16	1
	2 級	7	—
	1 級	2	—
	計	[1] 36	1
前 年 度	8 級	1	
	7 級	—	
	6 級	[1] 2	
	5 級	1	
	4 級	8	
	3 級	13	1
	2 級	7	—
	1 級	5	—
	計	[1] 37	1

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数で外数である。

・ 期末・勤勉手当

区分 \ 支給月	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に応じた加算措置	備 考
本 市	月分 (1.25) 2.325	月分 (1.25) 2.325	月分 (2.50) 4.65	有	
国	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

○ () 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考															
扶養手当	令和 8 年 4 月 1 日より（経過措置） 扶養親族 （職位別） <table> <tr> <th></th><th>経過措置 令和 8 年度</th><th>令和 9 年度 以降</th></tr> <tr> <td>配偶者 （課長級以下）</td><td>3,500円</td><td>0円</td></tr> <tr> <td>子</td><td>11,500円</td><td>13,000円</td></tr> <tr> <td>父母等 （部長級）</td><td>3,500円</td><td>3,500円</td></tr> <tr> <td>（課長級以下）</td><td>6,500円</td><td>6,500円</td></tr> </table> ※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の 4 月 1 日から満22歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある子 1 人につき5,000円加算		経過措置 令和 8 年度	令和 9 年度 以降	配偶者 （課長級以下）	3,500円	0円	子	11,500円	13,000円	父母等 （部長級）	3,500円	3,500円	（課長級以下）	6,500円	6,500円	
	経過措置 令和 8 年度	令和 9 年度 以降															
配偶者 （課長級以下）	3,500円	0円															
子	11,500円	13,000円															
父母等 （部長級）	3,500円	3,500円															
（課長級以下）	6,500円	6,500円															
地域手当	給与月額16%																
住居手当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																
通勤手当	交通機関 150,000円以内 交通用具 39,200円以内																

市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 8 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 8 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 8 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 8 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
本場施設整備債	千円 9,048,768	千円 11,559,851	千円 —	千円 443,614	千円 11,116,237
南部施設整備債	2,166,189	1,998,477	—	158,737	1,839,740
合 計	11,214,957	13,558,328	—	602,351	12,955,977

令和8年度 横浜市中央と畜場費会計予算

令和8年度横浜市中心と畜場費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	272,131 ^{千円}	265,013 ^{千円}	7,118 ^{千円}
2 財産収入	482	482	—
3 繰入金	2,579,388	2,450,175	129,213
4 繰越金	40,000	109,769	△ 69,769
5 諸収入	461,739	402,989	58,750
6 市債	2,931,000	1,844,000	1,087,000
歳 入 合 計	6,284,740	5,072,428	1,212,312

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 中央と畜場費	千円 6,284,740	千円 5,072,428	千円 1,212,312	千円 —	千円 2,931,000	千円 774,352	千円 2,579,388
歳 出 合 計	6,284,740	5,072,428	1,212,312	—	2,931,000	774,352	2,579,388

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 使用料及び手数料		千円 272,131	千円 265,013	千円 7,118		千円	千円
	1 使用料	272,131	265,013	7,118			
	1 中央と畜場使用料	272,131	265,013	7,118	(1) と畜場使用料	84,578	
					(2) 卸売業者等市場使用料	45,864	
					(3) 市場施設使用料	141,689	
2 財産収入		482	482	—			
	1 財産運用収入	481	481	—			
	1 財産貸付収入	481	481	—	(1) 土地貸付収入	481	
	2 財産売払収入	1	1	—			
	1 物品売払収入	1	1	—	(1) 不用物品売払収入	1	
3 繰入金		2,579,388	2,450,175	129,213			
	1 他会計繰入金	2,579,388	2,450,175	129,213			
	1 一般会計繰入金	2,579,388	2,450,175	129,213	(1) 中央と畜場費充当繰入	2,579,388	
4 繰越金		40,000	109,769	△ 69,769			

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	1 繰越金	千円 40,000	千円 109,769	千円 △ 69,769		千円	千円
	1 繰越金	40,000	109,769	△ 69,769	(1) 前年度繰越金	40,000	
5 諸収入		461,739	402,989	58,750			
	1 貸付金元利収入	290,000	290,000	—			
	1 貸付金元利収入	290,000	290,000	—	(1) 食肉安定供給事業資金貸付金元利収入	290,000	
	2 雑入	171,739	112,989	58,750			
	1 雑入	171,739	112,989	58,750	(1) 中央と畜場収入 (2) 延滞金 (3) 消費税還付金 (4) その他	89,671 1 81,699 368	
6 市債		2,931,000	1,844,000	1,087,000			
	1 市債	2,931,000	1,844,000	1,087,000			
	1 中央と畜場債	2,931,000	1,844,000	1,087,000	(1) 中央と畜場施設整備費充当債	2,931,000	
歳 入 合 計		6,284,740	5,072,428	1,212,312			

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
					特 定 財 源		一般会計 繰 入 金	区 分	金 額			
					国県支出金	市 債					そ の 他	
1 中央と畜場費		千円 6,284,740	千円 5,072,428	千円 1,212,312	千円 —	千円 2,931,000	千円 774,352	千円 2,579,388	千円	千円		
1 運営費		2,732,837	2,679,560	53,277	—	—	773,352	1,959,485				
1 運営費		2,732,837	2,679,560	53,277	—	—	773,352	1,959,485	1 報酬	45,495	光熱水費その他管理費	705,387
									2 給料	116,418	食肉安定供給事業と畜業務補助金	581,512
									3 職員手当等	126,163	汚水処理・清掃その他委託事業	359,712
									4 共済費	57,719	食肉安定供給事業卸売業者運転資金貸付金	290,000
									7 報償費	373	職員人件費	271,618
									8 旅費	3,320		
									10 需用費	837,463		
									11 役務費	4,668		
									12 委託料	382,761		
									13 使用料及び賃借料	5,626		
									17 備品購入費	1,210		
									18 負担金補助及び交付金	861,621		
								20 貸付金	290,000			

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
					特 定 財 源			一般会計 繰 入 金	区 分	金 額	
					国県支出金	市 債	そ の 他				
2 施設整備費		千円 2,938,000	千円 1,859,000	千円 1,079,000	千円 —	千円 2,931,000	千円 —	千円 7,000		千円	千円
	1 施設整備費	2,938,000	1,859,000	1,079,000	—	2,931,000	—	7,000	12 委託料	126,300	施設整備費 2,938,000
									14 工事請負費	2,807,800	
									18 負担金補助及び交付金	3,900	
3 公債費		612,903	532,868	80,035	—	—	—	612,903			
	1 元金	544,881	498,329	46,552	—	—	—	544,881	27 繰出金	544,881	市債金会計繰出金 544,881
	2 利子	51,102	32,568	18,534	—	—	—	51,102	27 繰出金	51,102	市債金会計繰出金 51,102
	3 公債諸費	16,920	1,971	14,949	—	—	—	16,920	27 繰出金	16,920	市債金会計繰出金 16,920
4 予備費		1,000	1,000	—	—	—	1,000	—			
	1 予備費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—			
歳 出 合 計		6,284,740	5,072,428	1,212,312	—	2,931,000	774,352	2,579,388			

[illegible]

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	通勤手当	期末手当	退職手当	計			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	7	196	—	—	—	—	196	—	196	
	計	7	196	—	—	—	—	196	—	196	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	7	196	—	—	—	—	196	—	196	
	計	7	196	—	—	—	—	196	—	196	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (15) 23	千円 45,299	千円 116,418	千円 128,632	千円 290,349	千円 57,719	千円 348,068	
前 年 度	(14) 23	40,156	110,371	121,113	271,640	57,322	328,962	
比 較	(1) —	5,143	6,047	7,519	18,709	397	19,106	

○ () 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	夜勤手当	管理職手当
	本 年 度	千円 1,975	千円 19,418	千円 1,158	千円 7,032	千円 14,743	千円 17	千円 473	千円 497	千円 2,970
	前 年 度	2,058	18,464	1,478	6,515	13,552	17	499	473	2,970
	比 較	△ 83	954	△ 320	517	1,191	—	△ 26	24	—
	区 分	期末・勤勉手 当								
	本 年 度	千円 80,349								
	前 年 度	75,087								
	比 較	5,262								

- ・ 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (一) 23	千円 —	千円 116,418	千円 108,609	千円 225,027	千円 46,591	千円 271,618	
前 年 度	(一) 23	—	110,371	103,642	214,013	47,550	261,563	
比 較	(一) —	—	6,047	4,967	11,014	△ 959	10,055	

○（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	夜勤手当	管理職手当
	本 年 度	千円 1,975	千円 19,418	千円 1,158	千円 4,563	千円 14,743	千円 17	千円 473	千円 497	千円 2,970
	前 年 度	2,058	18,464	1,478	4,437	13,552	17	499	473	2,970
	比 較	△ 83	954	△ 320	126	1,191	—	△ 26	24	—
	区 分	期末・勤勉手 当								
	本 年 度	千円 62,795								
	前 年 度	59,694								
	比 較	3,101								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 6,047	昇給に伴う増加分	千円 1,557	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	3,244	改定率 3.33%	
		その他の増減分	1,246		
職 員 手 当	7,519	給与改定に伴う増加分	2,303	期末・勤勉手当 0.05月分	
		その他の増減分	5,216		

(3) 給料及び職員手当の状況

・ 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
令和 8 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	382,530 ^円	317,925 ^円
	平均給与月額	454,386 ^円	368,793 ^円
	平 均 年 齢	46.07 ^歳	41.11 ^歳
令和 7 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	380,971 ^円	304,700 ^円
	平均給与月額	453,286 ^円	353,452 ^円
	平 均 年 齢	48.09 ^歳	40.06 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 242,000	円 251,700	円 200,300	円 211,600

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職	技 能 職
本 年 度	8 級	— ^人	^人
	7 級	1	
	6 級	3	
	5 級	1	
	4 級	4	
	3 級	4	2
	2 級	5	—
	1 級	1	2
	計	19	4
前 年 度	8 級	—	
	7 級	1	
	6 級	3	
	5 級	3	
	4 級	2	
	3 級	6	2
	2 級	3	—
	1 級	1	2
	計	19	4

・ 期末・勤勉手当

支給月 区分	6月	12月	支給率計	職務段階等に応じた加算措置	備考
本市	月分 2.325	月分 2.325	月分 4.65	有	
国	2.325	2.325	4.65	有	

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考															
扶養手当	令和 8 年 4 月 1 日より（経過措置） 扶養親族 （職位別） <table> <tr> <th></th><th>経過措置 令和 8 年度</th><th>令和 9 年度 以降</th></tr> <tr> <td>配偶者 （課長級以下）</td><td>3,500円</td><td>0円</td></tr> <tr> <td>子</td><td>11,500円</td><td>13,000円</td></tr> <tr> <td>父母等 （部長級）</td><td>3,500円</td><td>3,500円</td></tr> <tr> <td>（課長級以下）</td><td>6,500円</td><td>6,500円</td></tr> </table> ※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の 4 月 1 日から満22歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある子 1 人につき5,000円加算		経過措置 令和 8 年度	令和 9 年度 以降	配偶者 （課長級以下）	3,500円	0円	子	11,500円	13,000円	父母等 （部長級）	3,500円	3,500円	（課長級以下）	6,500円	6,500円	
	経過措置 令和 8 年度	令和 9 年度 以降															
配偶者 （課長級以下）	3,500円	0円															
子	11,500円	13,000円															
父母等 （部長級）	3,500円	3,500円															
（課長級以下）	6,500円	6,500円															
地域手当	給与月額16%																
住居手当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																
通勤手当	交通機関 150,000円以内 交通用具 39,200円以内																

市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 8 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 8 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 8 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 8 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
中央と畜場債	千円 4,439,996	千円 5,785,667	千円 2,931,000	千円 544,881	千円 8,171,786

令和 8 年度 横浜市母子父子寡婦福祉資金会計予算

令和8年度横浜市母子父子寡婦福祉資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 貸付金収入	168,485 ^{千円}	182,272 ^{千円}	△ 13,787 ^{千円}
2 繰入金	44,195	35,493	8,702
3 繰越金	406,291	102,235	304,056
4 諸収入	98	99	△ 1
歳 入 合 計	619,069	320,099	298,970

歲 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸 付費	千円 619,069	千円 320,099	千円 298,970	千円 —	千円 —	千円 574,874	千円 44,195
歳 出 合 計	619,069	320,099	298,970	—	—	574,874	44,195

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 貸付金収入		千円 168,485	千円 182,272	千円 △ 13,787		千円	千円
1 貸付金元利収入		168,485	182,272	△ 13,787			
1	母子父子福祉資金貸付金元利収入	162,763	175,910	△ 13,147	(1) 事業開始資金貸付金元利収入	414	
					(2) 事業継続資金貸付金元利収入	95	
					(3) 技能習得資金貸付金元利収入	815	
					(4) 就職支度資金貸付金元利収入	3	
					(5) 住宅資金貸付金元利収入	167	
					(6) 転宅資金貸付金元利収入	275	
					(7) 医療介護資金貸付金元利収入	3	
					(8) 生活資金貸付金元利収入	1,057	
					(9) 結婚資金貸付金元利収入	2	
					(10) 修学資金貸付金元利収入	135,677	
					(11) 就学支度資金貸付金元利収入	22,082	
					(12) 修業資金貸付金元利収入	1,878	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(13) 児童扶養資金貸付金元利収入	千円 243	千円
						(14) 特例児童扶養資金貸付金元利収入	52	
2	寡婦福祉資金貸付金元利収入		5, 722	6, 362	△ 640	(1) 事業開始資金貸付金元利収入	2	
						(2) 事業継続資金貸付金元利収入	3	
						(3) 技能習得資金貸付金元利収入	46	
						(4) 就職支度資金貸付金元利収入	2	
						(5) 住宅資金貸付金元利収入	3	
						(6) 転宅資金貸付金元利収入	3	
						(7) 医療介護資金貸付金元利収入	2	
						(8) 生活資金貸付金元利収入	163	
						(9) 結婚資金貸付金元利収入	2	
						(10) 修学資金貸付金元利収入	5, 222	
						(11) 就学支度資金貸付金元利収入	271	
						(12) 修業資金貸付金元利収入	3	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 繰入金		千円 44,195	千円 35,493	千円 8,702		千円	千円
	1 他会計繰入金	44,195	35,493	8,702			
	1 一般会計繰入金	44,195	35,493	8,702	(1) 事務費充当繰入	44,195	
3 繰越金		406,291	102,235	304,056			
	1 繰越金	406,291	102,235	304,056			
	1 繰越金	406,291	102,235	304,056	(1) 前年度繰越金	406,291	
4 諸収入		98	99	△ 1			
	1 雑入	98	99	△ 1			
	1 母子父子福祉資金雑入	97	98	△ 1	(1) 違約金	1	
					(2) 社会保険料納付金	95	
					(3) その他	1	
	2 寡婦福祉資金雑入	1	1	—	(1) 違約金	1	
歳 入 合 計		619,069	320,099	298,970			

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
					特 定 財 源		一般会計 繰 入 金	区 分	金 額		
					国県支出金	市 債					そ の 他
1	母子父子寡婦福祉資金貸 付費	千円 619,069	千円 320,099	千円 298,970	千円 —	千円 —	千円 574,874	千円 44,195		千円	千円
	1 貸付金	168,300	182,085	△ 13,785	—	—	168,300	—			
	1 母子父子福祉資金貸 付金	162,600	175,736	△ 13,136	—	—	162,600	—	20 貸付金	162,600	母子父子福祉資金貸付金 162,600
	2 寡婦福祉資金貸付金	5,700	6,349	△ 649	—	—	5,700	—	20 貸付金	5,700	寡婦福祉資金貸付金 5,700
	2 事務費	44,478	35,779	8,699	—	—	283	44,195			
	1 事務費	44,478	35,779	8,699	—	—	283	44,195	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	11,911 4,600 3,051 14,420 913 775 5,508 3,300	母子父子寡婦福祉資金事務費 44,478
	3 公債費	271,066	68,208	202,858	—	—	271,066	—			
	1 元金	271,066	68,208	202,858	—	—	271,066	—	27 繰出金	271,066	市債金会計繰出金 271,066

一 般 職

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(5)	11,911	—	5,453	17,364	3,051	20,415	
前 年 度	(5)	11,043	—	5,005	16,048	2,721	18,769	
比 較	(—)	868	—	448	1,316	330	1,646	

○ 当該会計の一般職は、全て会計年度任用職員である。

○ () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末・勤勉手当							
	本 年 度	853	4,600							
	前 年 度	735	4,270							
	比 較	118	330							
	区 分									
	本 年 度									
	前 年 度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	千円 448	その他の増減分	千円 448		

市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 8 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 8 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 8 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 8 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
母子父子寡婦福祉資金債	千円 1,952,878	千円 1,884,670	千円 —	千円 271,066	千円 1,613,604

令和 8 年度 横浜市勤労者福祉共済事業費会計予算

令和8年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 共済掛金収入	464,400 ^{千円}	456,000 ^{千円}	8,400 ^{千円}
2 財産収入	20	20	—
3 繰入金	20,721	20,381	340
4 繰越金	76,959	69,795	7,164
5 諸収入	1,367	1,625	△ 258
歳 入 合 計	563,467	547,821	15,646

歲 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 勤労者福祉共済事業費	千円 563, 467	千円 547, 821	千円 15, 646	千円 —	千円 —	千円 542, 746	千円 20, 721
歳 出 合 計	563, 467	547, 821	15, 646	—	—	542, 746	20, 721

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 共済掛金収入		千円 464,400	千円 456,000	千円 8,400		千円	千円
	1 共済掛金収入	464,400	456,000	8,400			
	1 共済掛金収入	464,400	456,000	8,400	(1) 共済掛金収入	464,400	
2 財産収入		20	20	—			
	1 財産運用収入	20	20	—			
	1 利子及び配当金	20	20	—	(1) 預金利子	20	
3 繰入金		20,721	20,381	340			
	1 他会計繰入金	20,721	20,381	340			
	1 一般会計繰入金	20,721	20,381	340	(1) 勤労者福祉共済事業費充 当繰入	20,721	
4 繰越金		76,959	69,795	7,164			
	1 繰越金	76,959	69,795	7,164			
	1 繰越金	76,959	69,795	7,164	(1) 前年度繰越金	76,959	
5 諸収入		1,367	1,625	△ 258			
	1 雑入	1,367	1,625	△ 258			

令和8年度

416

勤労者福祉共済事業費会計

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		1 雑入	千円 1,367	千円 1,625	千円 △ 258	(1) その他	千円 1,367	千円
歳 入 合 計			563,467	547,821	15,646			

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分		金 額	
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費			千円 563,467	千円 547,821	千円 15,646	千円 —	千円 —	千円 542,746	千円 20,721		千円		
1 運 営 費			562,467	546,821	15,646	—	—	541,746	20,721				
1 運 営 費			562,467	546,821	15,646	—	—	541,746	20,721	1 報酬	308	勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	541,746
										2 給料	9,577	職 員 人 件 費	20,721
										3 職員手当等	7,488		
										4 共済費	3,656		
										7 報償費	158,440		
										8 旅費	220		
										10 需用費	618		
										11 役務費	1,655		
										12 委託料	379,478		
										13 使用料及び賃借料	95		
										17 備品購入費	800		
										18 負担金補助及び交付金	32		
										24 積立金	20		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	26 公課費	千円 80	千円	
2 予備費			1,000	1,000	—	—	—	1,000	—			
		1 予備費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—			
歳 出 合 計			563,467	547,821	15,646	—	—	542,746	20,721			

This image shows a completely blank white rectangular area enclosed within a thin black border. There are no markings, text, or illustrations present on the page.

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	通勤手当	期末手当	退職手当	計			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	11	308	—	—	—	—	308	—	308	
	計	11	308	—	—	—	—	308	—	308	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	11	308	—	—	—	—	308	—	308	
	計	11	308	—	—	—	—	308	—	308	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 237	昇給に伴う増加分	千円 81	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	201	改定率 3.33%	
		その他の増減分	△ 45		
職 員 手 当	169	給与改定に伴う増加分	146	期末・勤勉手当 0.05月分	
		その他の増減分	23		

(3) 給料及び職員手当の状況

・ 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和 8 年 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (本 俸)	395,050 ^円
	平 均 給 与 月 額	469,858 ^円
	平 均 年 齢	55.09 ^歳
令和 7 年 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (本 俸)	385,600 ^円
	平 均 給 与 月 額	458,896 ^円
	平 均 年 齢	54.09 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 242,000	円 251,700	円 200,300	円 211,600

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職
本 年 度	8 級	— ^人
	7 級	—
	6 級	—
	5 級	—
	4 級	—
	3 級	2
	2 級	—
	1 級	—
	計	2
前 年 度	8 級	—
	7 級	—
	6 級	—
	5 級	—
	4 級	—
	3 級	2
	2 級	—
	1 級	—
	計	2

・ 期末・勤勉手当

支給月 区分	6月	12月	支給率計	職務段階等に応じた加算措置	備考
本市	月分 2.325	月分 2.325	月分 4.65	有	
国	2.325	2.325	4.65	有	

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考															
扶養手当	令和 8 年 4 月 1 日より（経過措置） 扶養親族 （職位別） <table> <tr> <th></th><th>経過措置 令和 8 年度</th><th>令和 9 年度 以降</th></tr> <tr> <td>配偶者 （課長級以下）</td><td>3,500円</td><td>0円</td></tr> <tr> <td>子</td><td>11,500円</td><td>13,000円</td></tr> <tr> <td>父母等 （部長級）</td><td>3,500円</td><td>3,500円</td></tr> <tr> <td>（課長級以下）</td><td>6,500円</td><td>6,500円</td></tr> </table> ※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の 4 月 1 日から満22歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある子 1 人につき5,000円加算		経過措置 令和 8 年度	令和 9 年度 以降	配偶者 （課長級以下）	3,500円	0円	子	11,500円	13,000円	父母等 （部長級）	3,500円	3,500円	（課長級以下）	6,500円	6,500円	
	経過措置 令和 8 年度	令和 9 年度 以降															
配偶者 （課長級以下）	3,500円	0円															
子	11,500円	13,000円															
父母等 （部長級）	3,500円	3,500円															
（課長級以下）	6,500円	6,500円															
地域手当	給与月額16%																
住居手当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																
通勤手当	交通機関 150,000円以内 交通用具 39,200円以内																

令和 8 年度 横浜市公害被害者救済事業費会計予算

令和8年度横浜市公害被害者救済事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 寄附金	4,481 ^{千円}	4,450 ^{千円}	31 ^{千円}
2 繰入金	95,178	19,229	75,949
3 繰越金	9,933	10,482	△ 549
歳 入 合 計	109,592	34,161	75,431

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 公害被害者救済事業費	千円 109,592	千円 34,161	千円 75,431	千円 —	千円 —	千円 90,239	千円 19,353
歳 出 合 計	109,592	34,161	75,431	—	—	90,239	19,353

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 寄附金		千円 4,481	千円 4,450	千円 31		千円	千円
	1 寄附金	4,481	4,450	31			
	1 指定寄附金	4,481	4,450	31	(1) 給付事業費寄附金	4,481	
2 繰入金		95,178	19,229	75,949			
	1 他会計繰入金	19,353	6,590	12,763			
	1 一般会計繰入金	19,353	6,590	12,763	(1) 公害被害者救済事業費充 当繰入	19,353	
	2 基金繰入金	75,825	12,639	63,186			
	1 公害被害者救済事業基金 繰入金	75,825	12,639	63,186	(1) 公害被害者救済事業費充 当繰入	75,825	
3 繰越金		9,933	10,482	△ 549			
	1 繰越金	9,933	10,482	△ 549			
	1 繰越金	9,933	10,482	△ 549	(1) 前年度繰越金	9,933	
歳 入 合 計		109,592	34,161	75,431			

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
					特 定 財 源		一般会計 繰 入 金	区 分	金 額		
					国県支出金	市 債					そ の 他
1 公害被害者救済事業費		千円 109,592	千円 34,161	千円 75,431	千円 —	千円 —	千円 90,239	千円 19,353	千円	千円	
1 運営費		108,592	33,161	75,431	—	—	89,239	19,353			
	1 総務費	4,850	5,596	△ 746	—	—	2,028	2,822	2 給料	2,189	職員人件費 4,708
									3 職員手当等	1,726	総務費 142
									4 共済費	793	
									8 旅費	35	
									10 需用費	5	
									11 役務費	92	
									13 使用料及び賃借料	10	
	2 給付事業費	12,106	12,280	△ 174	—	—	11,386	720	18 負担金補助及び交付金	160	給付事業費 12,106
									19 扶助費	11,946	
	3 公害保健センター事業費	91,636	15,285	76,351	—	—	75,825	15,811	18 負担金補助及び交付金	91,636	公害保健センター事業費 91,636
2 予備費		1,000	1,000	—	—	—	1,000	—			
	1 予備費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—			
歳 出 合 計		109,592	34,161	75,431	—	—	90,239	19,353			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 303 千円	昇給に伴う増加分	36 千円	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	125	改定率 3.33%	
		その他の増減分	△ 464		
職 員 手 当	△ 379	給与改定に伴う増加分	100	期末・勤勉手当 0.05月分	
		その他の増減分	△ 479		

(3) 給料及び職員手当の状況

・ 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和 8 年 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (本 俸)	297,900 ^円
	平 均 給 与 月 額	345,564 ^円
	平 均 年 齢	35.09 ^歳
令和 7 年 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (本 俸)	203,700 ^円
	平 均 給 与 月 額	236,292 ^円
	平 均 年 齢	22.00 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 242,000	円 251,700	円 200,300	円 211,600

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職
本 年 度	8 級	— ^人
	7 級	—
	6 級	—
	5 級	—
	4 級	—
	3 級	—
	2 級	—
	1 級	1
	計	1
前 年 度	8 級	—
	7 級	—
	6 級	—
	5 級	—
	4 級	—
	3 級	—
	2 級	—
	1 級	1
	計	1

・ 期末・勤勉手当

支給月 区分	6月	12月	支給率計	職務段階等に応じた加算措置	備考
本市	月分 2.325	月分 2.325	月分 4.65	有	
国	2.325	2.325	4.65	有	

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考															
扶養手当	令和 8 年 4 月 1 日より（経過措置） 扶養親族 （職位別） <table> <tr> <td></td><td>経過措置 令和 8 年度</td><td>令和 9 年度 以降</td></tr> <tr> <td>配偶者 （課長級以下）</td><td>3, 500円</td><td>0円</td></tr> <tr> <td>子</td><td>11, 500円</td><td>13, 000円</td></tr> <tr> <td>父母等 （部長級）</td><td>3, 500円</td><td>3, 500円</td></tr> <tr> <td>（課長級以下）</td><td>6, 500円</td><td>6, 500円</td></tr> </table> ※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の 4 月 1 日から満22歳に達する日以後の最初の 3 月31日までの間にある子 1 人につき5, 000円加算		経過措置 令和 8 年度	令和 9 年度 以降	配偶者 （課長級以下）	3, 500円	0円	子	11, 500円	13, 000円	父母等 （部長級）	3, 500円	3, 500円	（課長級以下）	6, 500円	6, 500円	
	経過措置 令和 8 年度	令和 9 年度 以降															
配偶者 （課長級以下）	3, 500円	0円															
子	11, 500円	13, 000円															
父母等 （部長級）	3, 500円	3, 500円															
（課長級以下）	6, 500円	6, 500円															
地域手当	給与月額16%																
住居手当	借家・借間等 30歳未満の職員 28, 000円 30歳以上40歳未満の職員 19, 600円																
通勤手当	交通機関 150, 000円以内 交通用具 39, 200円以内																

債務負担行為に関する調書

債務負担行為のうち財産の取得、請負契約の締結等に係るもの

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出 見 込 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
						国県支出金	市 債	そ の 他	
(新規) 川崎・横浜公害保健セン ター建物解体工事協定	千円 110,000		千円 —	令和9年度から 令和10年度まで	千円 110,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 110,000

令和8年度 横浜市市街地開発事業費会計予算

令和8年度横浜市市街地開発事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	2,552,357 ^{千円}	718,357 ^{千円}	1,834,000 ^{千円}
2 国庫支出金	4,449,767	5,367,692	△ 917,925
3 県支出金	298,567	213,307	85,260
4 財産収入	37,955	134,400	△ 96,445
5 寄附金	500	—	500
6 繰入金	4,310,037	4,301,309	8,728
7 繰越金	1	1	—
8 諸収入	15,838	16,195	△ 357
9 市債	16,938,000	31,199,000	△ 14,261,000
歳 入 合 計	28,603,022	41,950,261	△ 13,347,239

歲 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 市街地開発事業費	千円 28,603,022	千円 41,950,261	千円 △ 13,347,239	千円 4,748,334	千円 16,938,000	千円 2,816,651	千円 4,100,037
歳 出 合 計	28,603,022	41,950,261	△ 13,347,239	4,748,334	16,938,000	2,816,651	4,100,037

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 分担金及び負担金		2,552,357 ^{千円}	718,357 ^{千円}	1,834,000 ^{千円}			
	1 負担金	2,552,357	718,357	1,834,000			
	1 市街地開発事業費負担金	2,552,357	718,357	1,834,000	(1) 二ツ橋北部第1期地区土地区画整理事業費負担金	357	
					(2) 新綱島駅周辺地区土地区画整理事業費負担金	2,000	
					(3) 旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業費負担金	2,550,000	
2 国庫支出金		4,449,767	5,367,692	△ 917,925			
	1 国庫補助金	4,449,767	5,367,692	△ 917,925			
	1 市街地開発事業費国庫補助金	4,449,767	5,367,692	△ 917,925	(1) 二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区事業費補助金	12,000	
					(2) 綱島駅東口周辺事業費補助金	55,800	
					(3) 旧上瀬谷通信施設地区事業費補助金	1,563,100	
					(4) 東高島駅北地区事業費補助金	580,700	
					(5) 関内駅前地区事業費補助金	2,238,167	
3 県支出金		298,567	213,307	85,260			
	1 県補助金	298,567	213,307	85,260			

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	1	市街地開発事業費県補助金	千円 298,567	千円 213,307	千円 85,260	(1) 政令市市街地再開発臨時補助金	千円 298,567	千円
4 財産収入			37,955	134,400	△ 96,445			
	1	財産運用収入	37,955	42,400	△ 4,445			
	1	財産貸付収入	34,805	40,400	△ 5,595	(1) 土地貸付収入 (2) 建物貸付収入	8,425 26,380	
	2	利子及び配当金	3,150	2,000	1,150	(1) 都市整備基金利子及び配当金	3,150	
		財産売却収入	—	92,000	△ 92,000			(廃項)
5 寄附金			500	—	500			
	1	寄附金	500	—	500			
	1	指定寄附金	500	—	500	(1) 旧上瀬谷通信施設地区事業費寄附金	500	
6 繰入金			4,310,037	4,301,309	8,728			
	1	他会計繰入金	4,100,037	3,928,309	171,728			
	1	一般会計繰入金	4,100,037	3,928,309	171,728	(1) 市街地開発事業費充当繰入	4,100,037	
	2	基金繰入金	210,000	373,000	△ 163,000			

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		1 都市整備基金繰入金	千円 210,000	千円 373,000	千円 △ 163,000	(1) 市街地開発事業費充当繰入	千円 210,000	千円
7 繰越金			1	1	—			
		1 繰越金	1	1	—			
		1 繰越金	1	1	—	(1) 前年度繰越金	1	
8 諸収入			15,838	16,195	△ 357			
		1 雑入	15,838	16,195	△ 357			
		1 雑入	15,838	16,195	△ 357	(1) 社会保険料納付金 (2) 施設管理収入 (3) その他	60 5,527 10,251	
9 市債			16,938,000	31,199,000	△ 14,261,000			
		1 市債	16,938,000	31,199,000	△ 14,261,000			
		1 市街地開発事業債	16,938,000	31,199,000	△ 14,261,000	(1) 二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区事業費充当債 (2) 網島駅東口周辺事業費充当債 (3) 旧上瀬谷通信施設地区事業費充当債	586,000 155,000 13,448,000	

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
					特 定 財 源			一般会計 繰 入 金	区 分	金 額	
					国県支出金	市 債	そ の 他				
1 市街地開発事業費		千円 28,603,022	千円 41,950,261	千円 △ 13,347,239	千円 4,748,334	千円 16,938,000	千円 2,816,651	千円 4,100,037		千円	千円
1	総務費	694,152	959,372	△ 265,220	—	—	146,978	547,174			
	1 市街地開発総務費	547,197	531,992	15,205	—	—	23	547,174	1 報酬	2,565	職員人件費 535,144
									2 給料	227,877	市街地整備推進管理費 7,341
									3 職員手当等	216,277	市街地整備調整管理費 4,712
									4 共済費	92,574	
									7 報償費	68	
									8 旅費	2,960	
									10 需用費	618	
									11 役務費	1,325	
									12 委託料	1,400	
									13 使用料及び賃借料	588	
									18 負担金補助及び交付金	945	
	2 都市整備基金費	146,955	427,380	△ 280,425	—	—	146,955	—	21 補償補填及び賠償金	92,000	都市整備基金費 146,955
									24 積立金	37,955	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源			一般会計 繰 入 金	区 分		金 額	
						国県支出金	市 債	そ の 他					
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	26 公課費	千円 17,000	千円		
2 事業費			24,760,795	38,227,520	△ 13,466,725	4,748,334	16,409,000	2,669,672	933,789				
1	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区事業費		815,325	982,211	△ 166,886	12,000	586,000	10,682	206,643	1 報酬	3,593	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業 二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第2期地区土地区画整理事業	720,325
										3 職員手当等	1,100		95,000
										4 共済費	732		
										7 報償費	20		
										8 旅費	714		
										10 需用費	3,700		
										11 役務費	1,086		
										12 委託料	261,094		
										13 使用料及び賃借料	10,154		
										14 工事請負費	413,602		
										16 公有財産購入費	8,000		
										18 負担金補助及び交付金	21,730		
										21 補償補填及び賠償金	89,800		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明			
						特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分		金 額		
						国県支出金	市 債	そ の 他						
	2	網島駅東口周辺事業費	千円 275,541	千円 549,621	千円 △ 274,080	千円 55,800	千円 155,000	千円 6,900	千円 57,841	1 報酬	千円 243	新網島駅周辺地区土地区画整理事業	千円 270,541	
											8 旅費	1,000	網島駅東口駅前地区市街地再開発事業	5,000
											10 需用費	2,657		
											11 役務費	785		
											12 委託料	61,450		
											13 使用料及び賃借料	19,806		
											14 工事請負費	181,600		
											18 負担金補助及び交付金	8,000		
	3	旧上瀬谷通信施設地区事業費	17,710,195	29,321,688	△ 11,611,493	1,563,100	12,919,000	2,561,090	667,005	1 報酬	3,554	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業	17,115,733	
											2 給料	240,418	職員人件費	594,462
											3 職員手当等	251,639		
											4 共済費	103,978		
											7 報償費	500		
											8 旅費	2,890		
											10 需用費	11,731		

[illegible]

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	2	利子	千円 403,645	千円 333,656	千円 69,989	千円 —	千円 —	千円 —	千円 403,645	27 繰出金	千円 403,645	市債金会計繰出金 千円 403,645
		3 公債諸費	32,104	20,541	11,563	—	—	—	32,104	27 繰出金	32,104	市債金会計繰出金 32,104
	4	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費	531,875	279,693	252,182	—	529,000	—	2,875			
	1	利子	529,284	274,949	254,335	—	529,000	—	284	27 繰出金	529,284	市債金会計繰出金 529,284
		2 公債諸費	2,591	4,744	△ 2,153	—	—	—	2,591	27 繰出金	2,591	市債金会計繰出金 2,591
	5	予備費	1,000	1,000	—	—	—	1	999			
	1	予備費	1,000	1,000	—	—	—	1	999			
		歳 出 合 計		28,603,022	41,950,261	△ 13,347,239	4,748,334	16,938,000	2,816,651	4,100,037		

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	通勤手当	期末手当	退職手当	計			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	50	1,700	—	—	—	—	1,700	—	1,700	
	計	50	1,700	—	—	—	—	1,700	—	1,700	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	48	1,570	—	—	—	—	1,570	—	1,570	
	計	48	1,570	—	—	—	—	1,570	—	1,570	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	2	130	—	—	—	—	130	—	130	
	計	2	130	—	—	—	—	130	—	130	

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (3) 115	千円 8,255	千円 468,295	千円 469,646	千円 946,196	千円 197,284	千円 1,143,480	
前 年 度	(4) 116	8,555	442,489	457,657	908,701	191,632	1,100,333	
比 較	(△1) △1	△ 300	25,806	11,989	37,495	5,652	43,147	

○ () 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	夜勤手当	管理職手当
	本 年 度	千円 11,706	千円 78,031	千円 4,979	千円 25,205	千円 90,211	千円 46	千円 378	千円 2	千円 7,692
	前 年 度	12,342	73,861	4,636	25,066	96,741	42	240	6	6,799
	比 較	△ 636	4,170	343	139	△ 6,530	4	138	△ 4	893
	区 分	期末・勤勉手 当								
	本 年 度	千円 251,396								
	前 年 度	237,924								
	比 較	13,472								

・ 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (一) 115	千円 —	千円 468,295	千円 465,840	千円 934,135	千円 195,471	千円 1,129,606	
前 年 度	(一) 116	—	442,489	454,305	896,794	190,102	1,086,896	
比 較	(一) △1	—	25,806	11,535	37,341	5,369	42,710	

○（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	夜勤手当	管理職手当
	本 年 度	千円 11,706	千円 78,031	千円 4,979	千円 24,575	千円 90,211	千円 46	千円 378	千円 2	千円 7,692
	前 年 度	12,342	73,861	4,636	24,523	96,741	42	240	6	6,799
	比 較	△ 636	4,170	343	52	△ 6,530	4	138	△ 4	893
	区 分	期末・勤勉手 当								
	本 年 度	千円 248,220								
	前 年 度	235,115								
	比 較	13,105								

・ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (3) —	千円 8,255	千円 —	千円 3,806	千円 12,061	千円 1,813	千円 13,874	
前 年 度	(4) —	8,555	—	3,352	11,907	1,530	13,437	
比 較	(△1) —	△ 300	—	454	154	283	437	

○ () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期 末 ・ 勤 勉 手 当							
	本 年 度	千円 630	千円 3,176							
	前 年 度	543	2,809							
	比 較	87	367							
	区 分									
	本 年 度									
	前 年 度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	25,806 ^{千円}	昇給に伴う増加分	7,195 ^{千円}	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	16,184	改定率 3.33%	
		その他の増減分	2,427		
職 員 手 当	11,989	給与改定に伴う増加分	10,730	期末・勤勉手当 0.05月分	
		その他の増減分	1,259		

(3) 給料及び職員手当の状況

・ 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和 8 年 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (本 俸)	351,084 ^円
	平 均 給 与 月 額	417,695 ^円
	平 均 年 齢	42.08 ^歳
令和 7 年 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (本 俸)	341,341 ^円
	平 均 給 与 月 額	408,019 ^円
	平 均 年 齢	42.08 ^歳

○ 平均給与月額 は 給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 242,000	円 251,700	円 200,300	円 211,600

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職
本 年 度	8 級	— ^人
	7 級	2
	6 級	8
	5 級	9
	4 級	25
	3 級	31
	2 級	27
	1 級	13
	計	115
前 年 度	8 級	—
	7 級	2
	6 級	8
	5 級	9
	4 級	25
	3 級	32
	2 級	27
	1 級	13
	計	116

・ 期末・勤勉手当

支給月 区分	6月	12月	支給率計	職務段階等に応じた加算措置	備考
	月分	月分	月分		
本市	2.325	2.325	4.65	有	
国	2.325	2.325	4.65	有	

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考															
扶養手当	令和 8 年 4 月 1 日より（経過措置） 扶養親族 （職位別） <table> <tr> <th></th><th>経過措置 令和 8 年度</th><th>令和 9 年度 以降</th></tr> <tr> <td>配偶者 （課長級以下）</td><td>3,500円</td><td>0円</td></tr> <tr> <td>子</td><td>11,500円</td><td>13,000円</td></tr> <tr> <td>父母等 （部長級）</td><td>3,500円</td><td>3,500円</td></tr> <tr> <td>（課長級以下）</td><td>6,500円</td><td>6,500円</td></tr> </table> ※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の 4 月 1 日から満22歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある子 1 人につき5,000円加算		経過措置 令和 8 年度	令和 9 年度 以降	配偶者 （課長級以下）	3,500円	0円	子	11,500円	13,000円	父母等 （部長級）	3,500円	3,500円	（課長級以下）	6,500円	6,500円	
	経過措置 令和 8 年度	令和 9 年度 以降															
配偶者 （課長級以下）	3,500円	0円															
子	11,500円	13,000円															
父母等 （部長級）	3,500円	3,500円															
（課長級以下）	6,500円	6,500円															
地域手当	給与月額16%																
住居手当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																
通勤手当	交通機関 150,000円以内 交通用具 39,200円以内																

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

債務負担行為のうち財産の取得、請負契約の締結等に係るもの

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の		令 和 8 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 旧上瀬谷通信施設地区土 地区画整理事業ガス本支 管新設工事に関する協定	千円 270,000		千円 —	令和9年度から 令和11年度まで	千円 270,000	千円 —	千円 270,000	千円 —	千円 —
東高島駅北地区埋立工事 に関する協定等（令和7 年度）	300,000		—	令和8年度	241,000	—	150,000	91,000	—
				令和9年度	5,000	—	—	5,000	—
計	570,000		—	令和8年度	241,000	—	150,000	91,000	—
				令和9年度以降	275,000	—	270,000	5,000	—

市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 8 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 8 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 8 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 8 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
市街地開発事業債	千円 64,110,844	千円 95,378,944	千円 16,938,000	千円 3,416,895	千円 108,900,049

令和8年度 横浜市自動車駐車場事業費会計予算

令和8年度横浜市自動車駐車場事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 寄附金	17,056 ^{千円}	18,490 ^{千円}	△ 1,434 ^{千円}
2 繰入金	29,132	51,876	△ 22,744
3 繰越金	65,637	39,814	25,823
4 諸収入	127,750	111,800	15,950
歳 入 合 計	239,575	221,980	17,595

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 自動車駐車場事業費	千円 239,575	千円 221,980	千円 17,595	千円 —	千円 —	千円 210,443	千円 29,132
歳 出 合 計	239,575	221,980	17,595	—	—	210,443	29,132

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 寄附金		千円 17,056	千円 18,490	千円 △ 1,434		千円	千円
	1 寄附金	17,056	18,490	△ 1,434			
	1 一般寄附金	17,056	18,490	△ 1,434	(1) 日本中央競馬会寄附金	17,056	
2 繰入金		29,132	51,876	△ 22,744			
	1 他会計繰入金	29,132	51,876	△ 22,744			
	1 一般会計繰入金	29,132	51,876	△ 22,744	(1) 自動車駐車場事業費充当繰入	29,132	
3 繰越金		65,637	39,814	25,823			
	1 繰越金	65,637	39,814	25,823			
	1 繰越金	65,637	39,814	25,823	(1) 前年度繰越金	65,637	
4 諸収入		127,750	111,800	15,950			
	1 雑入	127,750	111,800	15,950			
	1 雑入	127,750	111,800	15,950	(1) 指定管理者収入	125,950	
					(2) その他	1,800	
歳 入 合 計		239,575	221,980	17,595			

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
					特 定 財 源		一般会計 繰 入 金	区 分	金 額		
					国県支出金	市 債					そ の 他
1 自動車駐車場事業費		千円 239,575	千円 221,980	千円 17,595	千円 —	千円 —	千円 210,443	千円 29,132		千円	千円
1 運営費		205,443	165,104	40,339	—	—	205,443	—			
	1 自動車駐車場運営費	205,443	165,104	40,339	—	—	205,443	—	1 報酬 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金補助及び交付金 26 公課費	210 50 5,020 30 118,073 60 80,000 1,800 200	自動車駐車場運営費 205,443
2 公債費		29,132	51,876	△ 22,744	—	—	—	29,132			
	1 元金	28,500	50,927	△ 22,427	—	—	—	28,500	27 繰出金	28,500	市債金会計繰出金 28,500
	2 利子	627	906	△ 279	—	—	—	627	27 繰出金	627	市債金会計繰出金 627
	3 公債諸費	5	43	△ 38	—	—	—	5	27 繰出金	5	市債金会計繰出金 5

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	通勤手当	期末手当	退職手当	計			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	5	210	—	—	—	—	210	—	210	
	計	5	210	—	—	—	—	210	—	210	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	5	210	—	—	—	—	210	—	210	
	計	5	210	—	—	—	—	210	—	210	

市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 8 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 8 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 8 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 8 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
自動車駐車場事業債	518,000	285,000	—	—	285,000

令和8年度 横浜市新墓園事業費会計予算

令和8年度横浜市新墓園事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	4,411,731 ^{千円}	1,602,312 ^{千円}	2,809,419 ^{千円}
2 財産収入	5,200	200	5,000
3 繰入金	81,569	45,408	36,161
4 繰越金	100	100	—
5 諸収入	150	150	—
市債	—	902,000	△ 902,000
歳 入 合 計	4,498,750	2,550,170	1,948,580

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 メモリアルグリーン事業費	99,432	88,300	11,132	—	—	99,432	—
2 日野こもれび納骨堂事業費	1,183,712	1,536,870	△ 353,158	—	—	1,183,712	—
3 舞岡地区新墓園事業費	3,195,606	905,000	2,290,606	—	—	3,195,606	—
4 予備費	20,000	20,000	—	—	—	20,000	—
歳 出 合 計	4,498,750	2,550,170	1,948,580	—	—	4,498,750	—

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 使用料及び手数料		千円 4,411,731	千円 1,602,312	千円 2,809,419		千円	千円
	1 使用料	4,411,544	1,602,147	2,809,397			
	1 管理料	800,789	673,138	127,651	(1) メモリアルグリーン管理料 (2) 日野こもれび納骨堂管理料 (3) 舞岡しぜん墓園管理料	68,350 461,839 270,600	
	2 使用料	3,610,520	928,526	2,681,994	(1) 日野こもれび納骨堂使用料 (2) 舞岡しぜん墓園使用料	685,520 2,925,000	
	3 目的外使用料	235	483	△ 248	(1) メモリアルグリーン目的外使用料 (2) 日野こもれび納骨堂目的外使用料 (3) 舞岡しぜん墓園目的外使用料	43 186 6	
	2 手数料	187	165	22			
	1 手数料	187	165	22	(1) メモリアルグリーン手数料 (2) 日野こもれび納骨堂手数料	120 67	
2 財産収入		5,200	200	5,000			

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	1 財産運用収入	千円 5,200	千円 200	千円 5,000		千円	千円
	1 利子及び配当金	5,200	200	5,000	(1) 墓地運営等基金メモリアルグリーン利子及び配当金 (2) 墓地運営等基金日野こもれび納骨堂利子及び配当金	2,300 2,900	
	3 繰入金	81,569	45,408	36,161			
	1 基金繰入金	81,569	45,408	36,161			
	1 墓地運営等基金繰入金	81,569	45,408	36,161	(1) メモリアルグリーン事業費充当繰入 (2) 日野こもれび納骨堂事業費充当繰入	48,569 33,000	
	4 繰越金	100	100	—			
	1 繰越金	100	100	—			
	1 繰越金	100	100	—	(1) メモリアルグリーン前年度繰越金 (2) 日野こもれび納骨堂前年度繰越金	50 50	
	5 諸収入	150	150	—			
	1 雑入	150	150	—			
	1 雑入	150	150	—	(1) その他	150	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
市債	千円 —	千円 902,000	千円 △ 902,000		千円	千円 (廃款)
歳 入 合 計	4,498,750	2,550,170	1,948,580			

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般会計 繰 入 金	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
1 メモリアルグリーン事業費			千円 99,432	千円 88,300	千円 11,132	千円 —	千円 —	千円 99,432	千円 —		千円	
1 事業費			99,432	88,300	11,132	—	—	99,432	—			
1 事業費			97,132	88,160	8,972	—	—	97,132	—	1 報酬	224	メモリアルグリーン事業 97,132
										8 旅費	260	
										10 需用費	2,625	
										11 役務費	2,886	
										12 委託料	80,173	
										13 使用料及び賃借料	1,314	
										14 工事請負費	3,000	
										17 備品購入費	500	
										18 負担金補助及び交付金	50	
										22 償還金利子及び割引料	100	
26 公課費									6,000			
2 墓地運営等基金積立金			2,300	140	2,160	—	—	2,300	—	24 積立金	2,300	墓地運営等基金積立金（メモリアルグリーン） 2,300
2 日野こもれび納骨堂事業費			1,183,712	1,536,870	△ 353,158	—	—	1,183,712	—			

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
					特 定 財 源			一般会計 繰 入 金	区 分	金 額	
					国県支出金	市 債	そ の 他				
1 事業費		千円 1,183,712	千円 1,536,870	千円 △ 353,158	千円 —	千円 —	千円 1,183,712	千円 —		千円	千円
	1 事業費	256,155	257,259	△ 1,104	—	—	256,155	—	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金補助及び交付金 22 償還金利子及び割引料 26 公課費	17 140 6,796 2,825 122,297 1,078 1,000 400 50 1,552 120,000	日野こもれび納骨堂事業 256,155
	2 墓地運営等基金積立金	927,557	1,279,611	△ 352,054	—	—	927,557	—	24 積立金	927,557	墓地運営等基金積立金（日野こもれび納骨堂） 927,557
	3 舞岡地区新墓園事業費	3,195,606	905,000	2,290,606	—	—	3,195,606	—			
1 施設整備費	3,166,755	879,736	2,287,019	—	—	3,166,755	—				

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分		金 額	
						国県支出金	市 債	そ の 他					
		1 施設整備費	千円 2, 443, 698	千円 879, 736	千円 1, 563, 962	千円 —	千円 —	千円 2, 443, 698	千円 —	1 報酬	千円 140	舞岡地区新墓園事業 2, 443, 698	
		</											

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	通勤手当	期末手当	退職手当	計			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	18	364	—	—	—	—	364	—	364	
	計	18	364	—	—	—	—	364	—	364	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	26	588	—	—	—	—	588	—	588	
	計	26	588	—	—	—	—	588	—	588	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	△ 8	△ 224	—	—	—	—	△ 224	—	△ 224	
	計	△ 8	△ 224	—	—	—	—	△ 224	—	△ 224	

市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 8 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 8 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 8 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 8 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
新墓園事業債	4,039,000	4,737,000	—	—	4,737,000

令和8年度 横浜市風力発電事業費会計予算

令和8年度横浜市風力発電事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 寄附金	50 ^{千円}	50 ^{千円}	— ^{千円}
2 繰越金	69,123	46,423	22,700
3 諸収入	49,073	50,673	△ 1,600
歳 入 合 計	118,246	97,146	21,100

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 寄附金		千円 50	千円 50	千円 —		千円	千円
	1 寄附金	50	50	—			
	1 指定寄附金	50	50	—	(1) 運営費寄附金	50	
2 繰越金		69,123	46,423	22,700			
	1 繰越金	69,123	46,423	22,700			
	1 繰越金	69,123	46,423	22,700	(1) 前年度繰越金	69,123	
3 諸収入		49,073	50,673	△ 1,600			
	1 収益事業収入	49,060	50,660	△ 1,600			
	1 風力発電事業収入	49,060	50,660	△ 1,600	(1) 発電収入	41,760	
					(2) 企業協賛金収入	7,300	
	2 雑入	13	13	—			
	1 雑入	13	13	—	(1) その他	13	
歳 入 合 計		118,246	97,146	21,100			

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
					特 定 財 源		一般会計 繰 入 金	区 分	金 額		
					国県支出金	市 債					そ の 他
1 風力発電事業費		千円 118,246	千円 97,146	千円 21,100	千円 —	千円 —	千円 118,246	千円 —		千円	
1 運営費		78,246	57,146	21,100	—	—	78,246	—			
	1 運営費	78,246	57,146	21,100	—	—	78,246	—	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金補助及び交付金 26 公課費	160 50 15,486 2,640 47,500 8,100 300 1,210 2,800	運営費 78,246
2 予備費		40,000	40,000	—	—	—	40,000	—			
	1 予備費	40,000	40,000	—	—	—	40,000	—			
歳 出 合 計		118,246	97,146	21,100	—	—	118,246	—			

令和 8 年度 横浜市みどり保全創造事業費会計予算

令和8年度横浜市みどり保全創造事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	2,622 ^{千円}	2,622 ^{千円}	— ^{千円}
2 国庫支出金	959,510	1,533,200	△ 573,690
3 県支出金	150	155	△ 5
4 財産収入	10,000	2,000	8,000
5 繰入金	6,730,746	6,733,218	△ 2,472
6 諸収入	5,371	5,239	132
7 市債	3,614,000	4,403,000	△ 789,000
歳 入 合 計	11,322,399	12,679,434	△ 1,357,035

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 みどり保全創造事業費	千円 11, 322, 399	千円 12, 679, 434	千円 △ 1, 357, 035	千円 959, 660	千円 3, 614, 000	千円 2, 975, 643	千円 3, 773, 096
歳 出 合 計	11, 322, 399	12, 679, 434	△ 1, 357, 035	959, 660	3, 614, 000	2, 975, 643	3, 773, 096

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 使用料及び手数料		千円 2,622	千円 2,622	千円 —		千円	千円
	1 使用料	2,622	2,622	—			
	1 みどり保全創造事業費使用料	2,622	2,622	—	(1) 公園緑地等目的外使用料	2,622	
2 国庫支出金		959,510	1,533,200	△ 573,690			
	1 国庫補助金	959,510	1,533,200	△ 573,690			
	1 みどり保全創造事業費国庫補助金	959,510	1,533,200	△ 573,690	(1) 樹林地保全創造費補助金 (2) 都市農地保全費補助金 (3) 樹林地保全費補助金	321,990 35,000 602,520	
3 県支出金		150	155	△ 5			
	1 県委託金	150	155	△ 5			
	1 みどり保全創造事業費県委託金	150	155	△ 5	(1) 自然保護奨励事業費委託金	150	
4 財産収入		10,000	2,000	8,000			
	1 財産運用収入	10,000	2,000	8,000			
	1 利子及び配当金	10,000	2,000	8,000	(1) みどり基金利子及び配当金	10,000	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
5 繰入金		千円 6,730,746	千円 6,733,218	千円 △ 2,472		千円	千円
1	他会計繰入金	3,773,096	3,567,690	205,406			
	1 一般会計繰入金	3,773,096	3,567,690	205,406	(1) みどり保全事業費充当繰入	1,235,272	
					(2) 公債費充当繰入	2,537,824	
2	基金繰入金	2,957,650	3,165,528	△ 207,878			
	1 みどり基金繰入金	2,957,650	3,165,528	△ 207,878	(1) みどり保全創造事業費充当繰入	2,956,650	
					(2) その他事業費充当繰入	1,000	
6 諸収入		5,371	5,239	132			
1	雑入	5,371	5,239	132			
	1 雑入	5,371	5,239	132	(1) 社会保険料納付金	93	
					(2) その他	5,278	
7 市債		3,614,000	4,403,000	△ 789,000			
1	市債	3,614,000	4,403,000	△ 789,000			
	1 みどり保全創造事業債	3,614,000	4,403,000	△ 789,000	(1) 樹林地保全創造費充当債	1,504,000	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
			千円	千円	千円	(2) 都市農地保全費充当債	千円 838,000	千円
						(3) 緑化推進創造費充当債	35,000	
						(4) 樹林地保全費充当債	1,237,000	
歳 入 合 計			11,322,399	12,679,434	△ 1,357,035			

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明					
					特 定 財 源		一般会計 繰 入 金	区 分	金 額						
					国県支出金	市 債					そ の 他				
1 みどり保全創造事業費		11,322,399 ^{千円}	12,679,434 ^{千円}	△ 1,357,035 ^{千円}	959,660 ^{千円}	3,614,000 ^{千円}	2,975,643 ^{千円}	3,773,096 ^{千円}							
1 みどり保全創造事業費		5,697,100	6,886,080	△ 1,188,980	356,990	2,377,000	2,963,110	—							
1 樹林地保全創造費		3,632,031	5,315,962	△ 1,683,931	321,990	1,504,000	1,806,041	—	7 報償費	5,180	緑地保全制度による指定の拡大・ 市による買取り事業	2,420,655			
									8 旅費	171	良好な森の育成事業	1,154,445			
									10 需用費	21,533	森に関わる多様な機会の創出事業	56,931			
									11 役務費	38,143					
									12 委託料	2,070,057					
									13 使用料及び賃借料	1,283					
									14 工事請負費	854,717					
									15 原材料費	25					
									16 公有財産購入費	473,484					
									17 備品購入費	600					
												18 負担金補助及び交付金	163,000		
												21 補償補填及び賠償金	3,838		
2 都市農地保全費		1,082,940	594,930	488,010	35,000	838,000	209,940	—	7 報償費	40,680	農とふれあう場づくり事業	996,670			

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分			金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他					
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	8 旅費	千円 250	良好な農景観の保全事業	千円 86,270	
									10 需用費	4,580			
									11 役務費	200			
									12 委託料	55,970			
									13 使用料及び賃借料	100			
									14 工事請負費	864,000			
									17 備品購入費	2,000			
									18 負担金補助及び交付金	95,160			
									21 補償補填及び賠償金	20,000			
		3 緑化推進創造費	982,129	975,188	6,941	—	35,000	947,129	—	7 報償費	288	まちなかでの緑の創出・育成事業	563,041
										8 旅費	620	緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業	288,000
										10 需用費	240	緑や花があふれる地域づくり事業	116,988
										11 役務費	200	子どもを育む空間での緑の創出・育成事業	14,100
										12 委託料	758,190		
										14 工事請負費	84,631		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
						特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金補助及び交付金	千円 137,960	千円	
2 みどり保全事業費			3,076,475	3,468,484	△ 392,009	602,670	1,237,000	1,533	1,235,272			
	1 樹林地保全費	2,254,310	2,567,393	△ 313,083	602,670	1,237,000	141	414,499	1 報酬	7,143	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業 2,208,484	
									3 職員手当等	2,755	森に関わる多様な機会の創出事業 41,150	
									4 共済費	1,845	良好な森の育成事業 4,676	
									7 報償費	241,064		
									8 旅費	1,500		
									10 需用費	10,022		
									11 役務費	1,475		
									12 委託料	120,024		
									13 使用料及び賃借料	31,204		
									14 工事請負費	88,000		
									16 公有財産購入費	1,748,588		
									17 備品購入費	400		
									18 負担金補助及び交付金	260		

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一般会計 繰 入 金	区 分		金 額
						国県支出金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	26 公課費	千円 30	千円	
2 都市農業育成費	287,131	299,063	△ 11,932	—	—	1,350	285,781	7 報償費	28,571	良好な農景観の保全事業	151,659	
								8 旅費	1,004	身近に農を感じる地産地消の推進事業	71,500	
								10 需用費	19,627	農とふれあう場づくり事業	49,506	
								11 役務費	1,675	市民や企業と連携した地産地消の展開事業	14,466	
								12 委託料	68,313			
								13 使用料及び賃借料	3,392			
								14 工事請負費	12,000			
								15 原材料費	400			
								17 備品購入費	300			
								18 負担金補助及び交付金	151,849			
3 緑化推進費	518,789	586,650	△ 67,861	—	—	42	518,747	1 報酬	5,232	緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業	316,450	
								3 職員手当等	2,017	緑や花があふれる地域づくり事業	110,472	
								4 共済費	1,371	子どもを育む空間での緑の創出・育成事業	50,300	
								7 報償費	295	まちなかでの緑の創出・育成事業	41,567	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分		金 額
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	8 旅費	千円 1,021	千円	
									10 需用費	58,064		
									11 役務費	315		
									12 委託料	158,025		
									13 使用料及び賃借料	10		
									14 工事請負費	31,200		
									15 原材料費	2,100		
									17 備品購入費	1,095		
									18 負担金補助及び交付金	258,044		
	4 広報推進費		16,245	15,378	867	—	—	—	16,245	10 需用費	2,735	市民の理解を広げる広報の展開事業 16,245
										11 役務費	2,270	
										12 委託料	11,190	
										13 使用料及び賃借料	50	
3 基金積立金			10,000	2,000	8,000	—	—	10,000	—			
	1 みどり基金積立金		10,000	2,000	8,000	—	—	10,000	—	24 積立金	10,000	みどり基金積立金 10,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
					特 定 財 源			一般会計 繰 入 金	区 分		金 額	
					国県支出金	市 債	そ の 他					
4 公債費		千円 2,537,824	千円 2,321,870	千円 215,954	千円 —	千円 —	千円 —	千円 2,537,824		千円		
	1 元金	2,109,463	1,997,594	111,869	—	—	—	2,109,463	27 繰出金	2,109,463	市債金会計繰出金 ・ 償還元金 ・ 減債基金積立金	2,109,463 1,663,270 446,193
	2 利子	384,804	284,661	100,143	—	—	—	384,804	27 繰出金	384,804	市債金会計繰出金	384,804
	3 公債諸費	43,557	39,615	3,942	—	—	—	43,557	27 繰出金	43,557	市債金会計繰出金	43,557
5 予備費		1,000	1,000	—	—	—	1,000	—				
	1 予備費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—				
歳 出 合 計		11,322,399	12,679,434	△ 1,357,035	959,660	3,614,000	2,975,643	3,773,096				

一 般 職

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(5)	12,375	—	5,657	18,032	3,216	21,248	
前 年 度	(3)	6,971	—	3,150	10,121	1,744	11,865	
比 較	(2)	5,404	—	2,507	7,911	1,472	9,383	

- 当該会計の一般職は、全て会計年度任用職員である。
○ () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。
○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末・勤勉手当							
	本 年 度	885	4,772							
	前 年 度	477	2,673							
	比 較	408	2,099							
	区 分									
	本 年 度									
	前 年 度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	千円 2,507	その他の増減分	千円 2,507		

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

債務負担行為のうち財産の取得、請負契約の締結等に係るもの

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 緑地施設修繕工事請負契約	千円 9,000		千円 —	令和9年度	千円 9,000	千円 —	千円 —	千円 9,000	千円 —

市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 8 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 8 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 8 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 8 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
みどり保全創造事業債	47,048,886	49,948,381	3,614,000	1,663,373	51,899,008

令和8年度 横浜市公共事業用地費会計予算

令和8年度横浜市公共事業用地費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 資産活用推進基金収入	1,424,885 ^{千円}	579,057 ^{千円}	845,828 ^{千円}
2 都市開発資金事業収入	1,576,765	1,573,092	3,673
3 公共用地先行取得事業収入	1,003,002	300,441	702,561
歳 入 合 計	4,004,652	2,452,590	1,552,062

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資産活用推進基金収入		千円 1,424,885	千円 579,057	千円 845,828		千円	千円
1	資産活用推進基金運用収入	161,001	161,001	—			
	1 資産活用推進基金運用収入	161,001	161,001	—	(1) 土地貸付収入 (2) 利子及び配当金 (3) 違約金	160,000 1,000 1	
2 財産収入		972,615	391,765	580,850			
	1 財産売却収入	972,615	391,765	580,850	(1) 土地売却収入	972,615	
3 基金繰入金		291,268	26,290	264,978			
	1 資産活用推進基金繰入金	291,268	26,290	264,978	(1) 資産活用推進基金保有土地取得事業充当繰入	291,268	
4 繰越金		1	1	—			
	1 繰越金	1	1	—	(1) 前年度繰越金	1	
2 都市開発資金事業収入		1,576,765	1,573,092	3,673			
1	財産収入	9,899	16,107	△ 6,208			
	1 財産売却収入	9,898	16,106	△ 6,208	(1) 土地売却収入	9,898	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	2	財産貸付収入	千円 1	千円 1	千円 —	(1) 土地貸付収入	千円 1	千円
	2 他会計繰入金		566, 866	556, 985	9, 881			
	1	一般会計繰入金	566, 866	556, 985	9, 881	(1) 都市開発資金事業費充当繰入	566, 866	
	3 市債		1, 000, 000	1, 000, 000	—			
	1	都市開発資金事業債	1, 000, 000	1, 000, 000	—	(1) 都市開発資金事業費充当債	1, 000, 000	
3 公共用地先行取得事業収入			1, 003, 002	300, 441	702, 561			
	1 財産収入		1, 003, 001	300, 440	702, 561			
	1	財産売却収入	1, 000, 001	297, 440	702, 561	(1) 土地売却収入	1, 000, 001	
		2 財産貸付収入	3, 000	3, 000	—	(1) 土地貸付収入	3, 000	
	2 繰越金		1	1	—			
	1	繰越金	1	1	—	(1) 前年度繰越金	1	
歳 入 合 計			4, 004, 652	2, 452, 590	1, 552, 062			

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
					特 定 財 源		一般会計 繰 入 金	区 分	金 額		
					国県支出金	市 債					そ の 他
1 資産活用推進基金費		千円 1,424,885	千円 579,057	千円 845,828	千円 —	千円 —	千円 1,424,885	千円 —		千円	
1	資産活用推進基金積立金	871,561	476,677	394,884	—	—	871,561	—			
	1 資産活用推進基金積立金	871,561	476,677	394,884	—	—	871,561	—	24 積立金	871,561	資産活用推進基金運用収入積立金 871,561
2	資産活用推進基金保有土地取得費	553,324	102,380	450,944	—	—	553,324	—			
	1 用地購入費	553,324	102,380	450,944	—	—	553,324	—	16 公有財産購入費 26 公課費	553,274 50	資産活用推進基金保有土地取得費 553,324
2 都市開発資金事業費		1,576,765	1,573,092	3,673	—	1,000,000	9,899	566,866			
1	都市開発資金事業費	1,000,000	1,000,000	—	—	1,000,000	—	—			
	1 用地購入費	1,000,000	1,000,000	—	—	1,000,000	—	—	16 公有財産購入費 21 補償補填及び賠償金	37,663 962,337	都市開発資金事業債による用地取得費 1,000,000
2	公債費	576,765	573,092	3,673	—	—	9,899	566,866			
	1 元金	550,980	556,713	△ 5,733	—	—	9,898	541,082	27 繰出金	550,980	市債金会計繰出金 550,980
	2 利子	25,785	16,379	9,406	—	—	1	25,784	27 繰出金	25,785	市債金会計繰出金 25,785
3 公共用地先行取得事業費		1,003,002	300,441	702,561	—	—	1,003,002	—			
1	減債基金積立金	1,003,002	300,441	702,561	—	—	1,003,002	—			

市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 8 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 8 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 8 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 8 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
都市開発資金事業債	千円 2,542,297	千円 2,028,584	千円 1,000,000	千円 550,980	千円 2,477,604

令和8年度 横浜市市債金会計予算

令和8年度横浜市市債金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	386,222,956 ^{千円}	435,804,949 ^{千円}	△ 49,581,993 ^{千円}
2 市債	84,585,000	65,873,000	18,712,000
歳 入 合 計	470,807,956	501,677,949	△ 30,869,993

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 繰入金		千円 386,222,956	千円 435,804,949	千円 △ 49,581,993		千円	千円
	1 他会計繰入金	313,384,713	341,803,365	△ 28,418,652			
	1 一般会計繰入金	177,285,013	166,358,260	10,926,753	(1) 元金充当繰入金	151,878,367	うち第三セクター等改革推進債 充当 1,426,867
					(2) 利子充当繰入金	24,165,389	
					(3) 公債諸費充当繰入金	1,241,257	
	2 港湾整備事業費会計繰入金	4,574,879	3,417,117	1,157,762	(1) 元金充当繰入金	3,639,114	
					(2) 利子充当繰入金	850,305	
					(3) 公債諸費充当繰入金	85,460	
	3 中央卸売市場費会計繰入金	757,657	635,181	122,476	(1) 元金充当繰入金	602,351	
					(2) 利子充当繰入金	140,536	
					(3) 公債諸費充当繰入金	14,770	
	4 中央と畜場費会計繰入金	612,903	532,868	80,035	(1) 元金充当繰入金	544,881	
					(2) 利子充当繰入金	51,102	
					(3) 公債諸費充当繰入金	16,920	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	5	母子父子寡婦福祉資金会計繰入金	千円 271,066	千円 68,208	千円 202,858	(1) 元金充当繰入金	千円 271,066	千円
	6	市街地開発事業費会計繰入金	3,147,075	2,762,369	384,706	(1) 元金充当繰入金 (2) 利子充当繰入金 (3) 公債諸費充当繰入金	2,179,451 932,929 34,695	
	7	自動車駐車場事業費会計繰入金	29,132	51,876	△ 22,744	(1) 元金充当繰入金 (2) 利子充当繰入金 (3) 公債諸費充当繰入金	28,500 627 5	
	8	新墓園事業費会計繰入金	28,851	25,264	3,587	(1) 利子充当繰入金 (2) 公債諸費充当繰入金	26,976 1,875	
	9	みどり保全創造事業費会計繰入金	2,537,824	2,321,870	215,954	(1) 元金充当繰入金 (2) 利子充当繰入金 (3) 公債諸費充当繰入金	2,109,463 384,804 43,557	
	10	公共事業用地費会計繰入金	576,765	573,092	3,673	(1) 元金充当繰入金 (2) 利子充当繰入金	550,980 25,785	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	11 下水道事業会計繰入金	千円 61,521,040	千円 85,345,165	千円 △ 23,824,125	(1) 元金充当繰入金	千円 56,670,893	
					(2) 利子充当繰入金	4,537,720	
					(3) 公債諸費充当繰入金	312,427	
	12 埋立事業会計繰入金	14,094,578	19,763,020	△ 5,668,442	(1) 元金充当繰入金	14,000,000	
					(2) 利子充当繰入金	90,097	
					(3) 公債諸費充当繰入金	4,481	
	13 水道事業会計繰入金	11,633,619	17,977,561	△ 6,343,942	(1) 元金充当繰入金	8,409,186	
					(2) 利子充当繰入金	3,121,932	
					(3) 公債諸費充当繰入金	102,501	
	14 工業用水道事業会計繰入金	375,660	332,780	42,880	(1) 元金充当繰入金	235,539	
					(2) 利子充当繰入金	135,778	
					(3) 公債諸費充当繰入金	4,343	
	15 自動車事業会計繰入金	194,149	402,496	△ 208,347	(1) 元金充当繰入金	95,000	
					(2) 利子充当繰入金	88,713	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
2 基金繰入金	16 高速鉄道事業会計繰入金		千円	千円	千円	(3) 公債諸費充当繰入金	千円 10,436	千円
		29,149,674	34,058,903	△ 4,909,229	(1) 元金充当繰入金	25,858,600		
					(2) 利子充当繰入金	3,252,129		
					(3) 公債諸費充当繰入金	38,945		
	17 病院事業会計繰入金	6,594,828	7,177,335	△ 582,507	(1) 元金充当繰入金	6,039,193		
					(2) 利子充当繰入金	547,393		
					(3) 公債諸費充当繰入金	8,242		
	2 基金繰入金		72,838,243	94,001,584	△ 21,163,341			
	1 減債基金繰入金	72,838,243	94,001,584	△ 21,163,341	(1) 減債基金繰入金	72,838,243		
2 市債		84,585,000	65,873,000	18,712,000				
1 市債	84,585,000		65,873,000	18,712,000				
	1 借換債	84,585,000	65,873,000	18,712,000	(1) 借換資金充当債	84,585,000		
歳 入 合 計		470,807,956	501,677,949	△ 30,869,993				

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
					特 定 財 源		一般会計 繰 入 金	区 分	金 額		
					国県支出金	市 債					そ の 他
1 公債費		千円 470,807,956	千円 501,677,949	千円 △ 30,869,993	千円 —	千円 84,585,000	千円 208,937,943	千円 177,285,013		千円	
1 公債費		467,259,850	498,121,816	△ 30,861,966	—	84,585,000	206,816,704	175,858,146			
1 元金		348,756,274	390,959,915	△ 42,203,641	—	84,585,000	190,400,517	73,770,757	22 償還金利子及び割引料	348,756,274	市債償還元金 348,756,274
2 利子		38,295,131	33,758,808	4,536,323	—	—	14,187,619	24,107,512	22 償還金利子及び割引料	38,295,131	市債利子及び一時借入金利子 38,295,131
3 公債諸費		1,919,481	1,538,642	380,839	—	—	678,657	1,240,824	2 給料	67,765	職員人件費 159,334
									3 職員手当等	64,368	市債の発行及び償還に係る諸費等 1,760,147
									4 共済費	27,201	
									8 旅費	1,800	
									10 需用費	350	
									11 役務費	1,754,013	
									12 委託料	520	
									13 使用料及び賃借料	2,114	
									18 負担金補助及び交付金	1,350	
4 減債基金積立金		78,288,964	71,864,451	6,424,513	—	—	1,549,911	76,739,053	24 積立金	78,288,964	減債基金積立金 78,288,964
2 第三セクター等改革推進債公債費		3,548,106	3,556,133	△ 8,027	—	—	2,121,239	1,426,867			

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
						特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分		金 額	
						国県支出金	市 債	そ の 他					
		1 元金	千円 3,489,796	千円 3,489,796	千円 —	千円 —	千円 —	千円 2,121,239	千円 1,368,557	22 償還金利子及び割引料	千円 3,489,796	市債償還元金	千円 3,489,796
		2 利子	57,877	65,848	△ 7,971	—	—	—	57,877	22 償還金利子及び割引料	57,877	市債利子	57,877
		3 公債諸費	433	489	△ 56	—	—	—	433	11 役務費	433	市債の発行及び償還に係る諸費等	433
歳 出 合 計			470,807,956	501,677,949	△ 30,869,993	—	84,585,000	208,937,943	177,285,013				

This image shows a completely blank white rectangular area enclosed within a thin black border. There are no markings, text, or illustrations present on the page.

一 般 職

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	13	—	67,765	64,368	132,133	27,201	159,334	
前 年 度	13	—	66,550	64,093	130,643	27,185	157,828	
比 較	—	—	1,215	275	1,490	16	1,506	

○ 当該会計の一般職は、全て会計年度任用職員以外の職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	管理職手当	期末・勤勉手 当
	本 年 度	1,043	11,462	1,436	2,126	9,426	14	65	2,832	35,964
	前 年 度	1,320	11,312	2,184	2,372	9,043	14	42	2,832	34,974
	比 較	△ 277	150	△ 748	△ 246	383	—	23	—	990
	区 分									
	本 年 度									
	前 年 度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,215	昇給に伴う増加分	千円 961	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	2,498	改定率 3.33%	
		その他の増減分	△ 2,244		
職 員 手 当	275	給与改定に伴う増加分	1,597	期末・勤勉手当 0.05月分	
		その他の増減分	△ 1,322		

(3) 給料及び職員手当の状況

・ 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和 8 年 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (本 俸)	339,162 ^円
	平 均 給 与 月 額	400,163 ^円
	平 均 年 齢	38.10 ^歳
令和 7 年 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (本 俸)	320,271 ^円
	平 均 給 与 月 額	381,241 ^円
	平 均 年 齢	37.04 ^歳

○ 平均給与月額 は 給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 242,000	円 251,700	円 200,300	円 211,600

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職
本 年 度	8 級	— ^人
	7 級	—
	6 級	1
	5 級	1
	4 級	1
	3 級	1
	2 級	6
	1 級	3
	計	13
前 年 度	8 級	—
	7 級	—
	6 級	1
	5 級	1
	4 級	1
	3 級	1
	2 級	6
	1 級	3
	計	13

・ 期末・勤勉手当

区分 \ 支給月	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	備 考
本 市	月分 2. 325	月分 2. 325	月分 4. 65	有	
国	2. 325	2. 325	4. 65	有	

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考															
扶養手当	令和 8 年 4 月 1 日より（経過措置） 扶養親族 （職位別） <table> <tr> <th></th><th>経過措置 令和 8 年度</th><th>令和 9 年度 以降</th></tr> <tr> <td>配偶者 （課長級以下）</td><td>3,500円</td><td>0円</td></tr> <tr> <td>子</td><td>11,500円</td><td>13,000円</td></tr> <tr> <td>父母等 （部長級）</td><td>3,500円</td><td>3,500円</td></tr> <tr> <td>（課長級以下）</td><td>6,500円</td><td>6,500円</td></tr> </table> ※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の 4 月 1 日から満22歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある子 1 人につき5,000円加算		経過措置 令和 8 年度	令和 9 年度 以降	配偶者 （課長級以下）	3,500円	0円	子	11,500円	13,000円	父母等 （部長級）	3,500円	3,500円	（課長級以下）	6,500円	6,500円	
	経過措置 令和 8 年度	令和 9 年度 以降															
配偶者 （課長級以下）	3,500円	0円															
子	11,500円	13,000円															
父母等 （部長級）	3,500円	3,500円															
（課長級以下）	6,500円	6,500円															
地域手当	給与月額16%																
住居手当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																
通勤手当	交通機関 150,000円以内 交通用具 39,200円以内																

令和8年度 横浜市公営企業会計予算

令和8年度 横浜市下水道事業会計予算

令和8年度横浜市下水道事業会計予算附属書類

1 令和8年度横浜市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道事業収益			130,103,775	
	1 営業収益		95,599,565	
		1 下水道使用料	60,151,840	下水道使用料収入
		2 一般会計負担金	33,898,524	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	1,549,201	その他営業収入
	2 営業外収益		34,245,081	
		1 受取利息	265,726	預金利息
		2 一般会計補助金	2,184,782	一般会計からの補助金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 国 庫 補 助 金	850	雨水貯留タンク設置に対する国庫補助金
		4 長期前受金戻入	30,090,798	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 雑 収 益	1,702,925	占用料及び不用品売却等の雑収入
	3 特 別 利 益		259,129	
		1 その他特別利益	259,129	東京電力ホールディングス株式会社賠償金
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 下 水 道 管 理 費			126,545,011	
	1 営 業 費 用		121,289,516	
		1 管 き よ 費	8,067,274	下水道管きよの維持管理等に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	3,264,644	ポンプ場71か所の維持管理に要する経費

		3 処 理 場 費	19,144,267	水再生センター11か所及び汚泥資源化センター 2 か所の維持管理に要する経費
		4 排 水 設 備 費	167,341	処理区域内における水洗化の普及及び雨水浸透施設の設置助成等に要する経費
		5 業 務 費	121,619	下水道使用料徴収業務等に要する経費
		6 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	5,200,000	下水道使用料徴収事務委託費
		7 総 係 費	322,174	事業運営に必要な総括的経費
		8 下 水 道 研 究 費	51,217	下水及び汚泥の処理技術等の研究に要する経費
		9 工 場 排 水 対 策 費	38,483	工場排水の検査及び除害施設設置等の指導、監視に要する経費
		10 減 価 償 却 費	77,948,266	償却資産に対する減価償却費
		11 資 産 減 耗 費	873,551	固定資産の撤去による除却損
		12 給 与 費	6,090,680	人件費
	2 営 業 外 費 用		4,960,033	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,889,784	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費等

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		2 雑 支 出	70,249	
	3 特 別 損 失		285,462	
		1 災 害 による 損 失	245,000	原子力損害に伴う放射線対策経費
		2 そ の 他 特 別 損 失	40,462	工事一時中止等に伴う費用
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 下 水 道 的 事 業 収 入			92,268,778	
	1 企 業 債		80,094,000	
		1 企 業 債	80,094,000	下水道整備事業費充当企業債 借換債 56,295,000千円 23,799,000千円
	2 補 助 金		11,990,558	
		1 国 庫 補 助 金	11,990,558	下水道整備事業に対する国庫補助金
	3 負 担 金		86,560	
		1 工 事 負 担 金	86,560	下水道整備事業に伴う工事負担金
	4 出 資 金		91,971	
		1 一 般 会 計 出 資 金	91,971	一般会計からの出資金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
	5 その他資本的収入		5,689	
		1 固定資産売却代金	4,942	固定資産の売却に伴う収入
		2 水洗便所改造資金貸付金返還金	647	水洗便所改造及び浄化槽廃止促進等のための貸付金返還金
		3 その他	100	その他資本的収入
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道的事業資本的支出			143,627,849	
	1 建設改良費		82,944,677	
		1 下水道整備費	80,618,942	管きょ、ポンプ場及び水再生センター等の建設・更新に要する経費
		2 企業備品購入費	105,405	車両及び器具備品の購入費
		3 リース債務支払額	53,169	リース取引における支払額

		4 給 与 費	2,167,161	人件費
	2 企業債償還金		56,670,893	
		1 企業債償還金	56,670,893	既往債に対する本年度元金償還金
	3 投 資		2,279	
		1 水洗便所 改造資金貸付金	2,279	水洗便所改造及び浄化槽廃止促進等のための貸付金
	4 一般会計繰出金		4,000,000	
		1 一般会計繰出金	4,000,000	一般会計への繰出金
	5 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

2 令和 8 年度横浜市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	250,183
減価償却費	77,948,266
固定資産除却費	873,551
長期前受金戻入額	△ 30,090,798
受取利息	△ 265,726
支払利息	4,547,720
未収金の増加額	△ 162,226
未払金の減少額	△ 8,674,797
引当金の減少額	△ 1,327
その他の流動負債の増加額	42,840
小 計	44,467,686
利息の受取額	265,726
利息の支払額	△ 4,547,720
業務活動によるキャッシュ・フロー	40,185,692

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 75,846,162
有形固定資産の売却による収入	4,493
国庫補助金等による収入	10,979,198
長期貸付による支出	△ 2,279
長期貸付回収による収入	647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,864,103

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	80,094,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 56,670,893
一般会計からの出資による収入	91,971
一般会計への繰出による支出	△ 4,000,000
リース債務の償還による支出	△ 53,159
PFI債務の償還による支出	△ 471,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>18,990,420</u>

資 金 減 少 額	△ 5,687,991
資 金 期 首 残 高	<u>71,303,746</u>
資 金 期 末 残 高	65,615,755

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 18	人 〔17〕 (72) 889	千円 170,243	千円 3,472,046	千円 3,509,072	千円 7,151,361	千円 1,391,582	千円 8,542,943	
前 年 度	15	〔16〕 (93) 884	198,264	3,482,515	3,119,979	6,800,758	1,436,440	8,237,198	
比 較	3	〔1〕 (△21) 5	△ 28,021	△ 10,469	389,093	350,603	△ 44,858	305,745	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。
○職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	91,949	574,894	32,236	144,208	200,387	4	174	31,823
	前 年 度	90,206	576,432	34,166	155,549	191,053	—	156	29,650
	比 較	1,743	△ 1,538	△ 1,930	△ 11,341	9,334	4	18	2,173
	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費			
		千円	千円	千円	千円	千円			
	本 年 度	32,903	29,088	1,447,012	323,996	600,398			
	前 年 度	31,603	29,976	1,442,535	318,708	219,945			
	比 較	1,300	△ 888	4,477	5,288	380,453			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	18	[17] (3) 889	2,388	3,472,046	3,436,957	6,911,391	1,348,838	8,260,229	
前 年 度	15	[16] (9) 884	1,548	3,482,515	3,034,712	6,518,775	1,387,835	7,906,610	
比 較	3	[1] (△6) 5	840	△ 10,469	402,245	392,616	△ 38,997	353,619	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	91,949	574,894	32,236	134,797	200,387	4	174	31,823
	前 年 度	90,206	576,432	34,166	140,850	191,053	—	156	29,650
	比 較	1,743	△ 1,538	△ 1,930	△ 6,053	9,334	4	18	2,173
	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費			
	本 年 度	32,903	29,088	1,395,023	313,281	600,398			
	前 年 度	31,603	29,976	1,385,028	305,647	219,945			
	比 較	1,300	△ 888	9,995	7,634	380,453			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 —	人 (69) —	千円 167,855	千円 —	千円 72,115	千円 239,970	千円 42,744	千円 282,714	
前 年 度	—	(84) —	196,716	—	85,267	281,983	48,605	330,588	
比 較	—	(△15) —	△ 28,861	—	△ 13,152	△ 42,013	△ 5,861	△ 47,874	

○ () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —	千円 9,411	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—	—	14,699	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	△ 5,288	—	—	—	—
	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費			
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 51,989	千円 10,715	千円 —			
	前 年 度	—	—	57,507	13,061	—			
	比 較	—	—	△ 5,518	△ 2,346	—			

(2) 一般職職員給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 10,469 ^{千円}	昇給に伴う増加分	51,194 ^{千円}	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	123,910	改定率 3.33%	
		その他の増減分	△ 185,573		
職 員 手 当	389,093	給与改定に伴う増加分	77,276	期末・勤勉手当 0.05月分（0.05月分）	
		制度改正に伴う増加分	380,453	定年年齢の引上げ実施（定年年齢62歳）	
		その他の増減分	△ 68,636		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び職員手当の状況

ア 一般職職員 1 人当たり給与の状況

区	分	行 政 職	技 能 職
令和 8 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	339,430 ^円	309,093 ^円
	平均給与月額	404,255 ^円	368,873 ^円
	平 均 年 齢	42.11 ^歳	43.02 ^歳
令和 7 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	328,734 ^円	300,749 ^円
	平均給与月額	392,044 ^円	359,517 ^円
	平 均 年 齢	42.10 ^歳	43.07 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	230,900 ^円	243,100 ^円	199,200 ^円	211,300 ^円	242,000 ^円	251,700 ^円	200,300 ^円	211,600 ^円

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

ウ 級別職員数の状況

区 分		行 政 職	技 能 職
令 8 年 度	8 級	1	人
	7 級	8	
	6 級	[2] 29	
	5 級	15	
	4 級	69	
	3 級	[12] (3) 267	[3] (一) 43
	2 級	274	4
	1 級	114	65
	計	[14] (3) 777	[3] (一) 112
令 7 年 度	8 級	1	
	7 級	6	
	6 級	[2] 29	
	5 級	16	
	4 級	64	
	3 級	[11] (5) 272	[3] (4) 47
	2 級	272	5
	1 級	112	60
	計	[13] (5) 772	[3] (4) 112

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 職員手当の状況

区 分	説 明	備 考																				
扶 養 手 当	令和8年4月1日より（経過措置） <table><tr><td>扶養親族</td><td>（職位別）</td><td>経過措置 令和8年度</td><td>令和9年度 以降</td></tr><tr><td>配偶者</td><td>（課長級以下）</td><td>3,500円</td><td>0円</td></tr><tr><td>子</td><td></td><td>11,500円</td><td>13,000円</td></tr><tr><td>父母等</td><td>（部長級）</td><td>3,500円</td><td>3,500円</td></tr><tr><td></td><td>（課長級以下）</td><td>6,500円</td><td>6,500円</td></tr></table> ※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算	扶養親族	（職位別）	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降	配偶者	（課長級以下）	3,500円	0円	子		11,500円	13,000円	父母等	（部長級）	3,500円	3,500円		（課長級以下）	6,500円	6,500円	
扶養親族	（職位別）	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降																			
配偶者	（課長級以下）	3,500円	0円																			
子		11,500円	13,000円																			
父母等	（部長級）	3,500円	3,500円																			
	（課長級以下）	6,500円	6,500円																			
地 域 手 当	給与月額の16%																					
住 居 手 当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																					
通 勤 手 当	交 通 機 関 150,000円以内 交 通 用 具 39,200円以内																					
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table><tr><th>支給月 区 分</th><th>6 月</th><th>12 月</th><th>支給率計</th><th>職務段階等 に応じた加算措置</th></tr><tr><td>本 市</td><td>(1.25) 2.325</td><td>(1.25) 2.325</td><td>(2.50) 4.65</td><td>有</td></tr><tr><td>国</td><td>(1.225) 2.325</td><td>(1.225) 2.325</td><td>(2.45) 4.65</td><td>有</td></tr></table> ○（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。	支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職務段階等 に応じた加算措置	本 市	(1.25) 2.325	(1.25) 2.325	(2.50) 4.65	有	国	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有						
支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職務段階等 に応じた加算措置																		
本 市	(1.25) 2.325	(1.25) 2.325	(2.50) 4.65	有																		
国	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有																		

退職手当	区	分	本	市	国
	定年退職等最高支給率		47.709月分 (勤続35年)		47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率		39.7575月分 (勤続35年)		47.709月分 (勤続43年)
	定年前早期退職特例措置		2～20%加算 (50歳以上)		2～45%加算 (45歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	下 水 道 使 用 料 等
北部汚泥資源化センター 消化ガス発電設備の 整備及び維持管理 (既設定分)	千円 9,651,000	平成21年度から 令和7年度まで	千円 6,679,725	令和8年度	千円 354,600	千円 —	千円 —	千円 354,600
				令和9年度から 令和11年度まで	924,000	—	—	924,000
南部汚泥資源化センター 下水汚泥燃料化設備 の整備及び維持管理 (既設定分)	16,881,000	平成25年度から 令和7年度まで	10,310,242	令和8年度	606,074	—	—	606,074
				令和9年度から 令和17年度まで	5,694,521	—	—	5,694,521
北部汚泥資源化センター 下水汚泥処理設備の 整備及び維持管理 (既設定分)	49,500,000	平成29年度から 令和7年度まで	23,111,728	令和8年度	2,077,892	—	—	2,077,892
				令和9年度から 令和20年度まで	23,885,257	—	—	23,885,257
南部汚泥資源化センター 包括的管理委託 (既設定分)	9,720,000	令和4年度から 令和7年度まで	5,056,524	令和8年度	1,313,004	—	—	1,313,004
				令和9年度	1,313,004	—	—	1,313,004
金沢水再生センター 前処理施設包括的管理委託 (既設定分)	1,272,000	令和4年度から 令和7年度まで	692,742	令和8年度	192,562	—	—	192,562
				令和9年度	192,562	—	—	192,562
北部汚泥資源化センター 包括的管理委託 (既設定分)	9,516,000	令和5年度から 令和7年度まで	4,035,218	令和8年度	1,364,418	—	—	1,364,418
				令和9年度から 令和10年度まで	2,728,836	—	—	2,728,836

中 大 口 径 管 包 括 的 維 持 管 理 委 託 (既 設 定 分)	2,400,000	令和6年度から 令和7年度まで	870,824	令 和 8 年 度	700,000	—	—	700,000
				令 和 9 年 度	829,176	—	—	829,176
下 水 道 整 備 工 事 及 び 設 計 ・ 測 量 等 委 託 (既 設 定 分)	47,000,000	令和6年度から 令和7年度まで	31,382,659	令 和 8 年 度	4,698,784	1,991,393	2,707,391	—
				令 和 9 年 度	470,470	—	470,470	—
エ キ サ イ ト よ こ は ま 龍 宮 橋 雨 水 幹 線 整 備 工 事 (既 設 定 分)	30,000,000	令和6年度から 令和7年度まで	4,726,983	令 和 8 年 度	7,454,636	2,570,265	4,884,371	—
				令 和 9 年 度 から 令 和 12 年 度 ま で	17,029,925	6,445,900	10,584,025	—
下 水 道 整 備 工 事 及 び 設 計 ・ 測 量 等 委 託 (既 設 定 分)	58,000,000	令 和 7 年 度	19,303,700	令 和 8 年 度	12,891,967	2,527,599	10,314,520	49,848
				令 和 9 年 度 から 令 和 12 年 度 ま で	14,133,005	7,393,579	6,739,426	—
南 部 汚 泥 資 源 化 セ ン タ ー 下 水 汚 泥 燃 料 化 設 備 の 整 備 及 び 維 持 管 理 (既 設 定 分)	2,500,000	—	—	令 和 8 年 度	185,884	—	—	185,884
				令 和 9 年 度 から 令 和 17 年 度 ま で	2,250,000	—	—	2,250,000
金 沢 水 再 生 セ ン タ ー 前 処 理 施 設 包 括 的 管 理 委 託 (既 設 定 分)	84,000	—	—	令 和 8 年 度	42,000	—	—	42,000
				令 和 9 年 度	42,000	—	—	42,000
下 水 道 整 備 工 事 及 び 設 計 ・ 測 量 等 委 託 (既 設 定 分)	75,800,000	—	—	令 和 8 年 度	12,140,209	311,551	11,286,795	541,863
				令 和 9 年 度 から 令 和 13 年 度 ま で	12,389,990	4,659,990	7,730,000	—
東 高 島 ポ ン プ 場 築 造 工 事 (既 設 定 分)	40,000,000	—	—	令 和 8 年 度	300,000	70,000	230,000	—
				令 和 9 年 度 から 令 和 14 年 度 ま で	39,700,000	19,930,000	19,770,000	—

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	下 水 道 使 用 料 等
下 水 道 管 き ょ 修 繕 工 事 及 び 維 持 管 理 等 委 託 (新 規 設 定 分)	千円 1,760,000		千円 —	令 和 9 年 度	千円 1,760,000	千円 —	千円 —	千円 1,760,000
ポ ン プ 場 修 繕 工 事 維 持 管 理 業 務 委 託 (新 規 設 定 分)	100,000		—	令 和 9 年 度	100,000	—	—	100,000
ポ ン プ 場 修 繕 工 事 (新 規 設 定 分)	900,000		—	令 和 9 年 度	900,000	—	—	900,000
水 再 生 セ ン タ ー 維 持 管 理 業 務 委 託 (新 規 設 定 分)	300,000		—	令 和 9 年 度	300,000	—	—	300,000
金 沢 水 再 生 セ ン タ ー 前 処 理 施 設 公 民 連 携 に お け る 維 持 管 理 事 業 (新 規 設 定 分)	3,000,000		—	令 和 9 年 度 から 令 和 15 年 度 ま で	3,000,000	—	—	3,000,000
南 部 汚 泥 資 源 化 セ ン タ ー 公 民 連 携 に お け る 維 持 管 理 事 業 (新 規 設 定 分)	60,000,000		—	令 和 9 年 度 から 令 和 19 年 度 ま で	60,000,000	—	—	60,000,000
水 再 生 セ ン タ ー 修 繕 工 事 (新 規 設 定 分)	2,400,000		—	令 和 9 年 度	2,400,000	—	—	2,400,000

下水道整備工事 及び設計・測量等委託 (新規設定分)	96,000,000		—	令和9年度から 令和14年度まで	96,000,000	9,300,000	86,700,000	—
エキサイトよこはま 龍宮橋雨水幹線整備工事 (新規設定分)	10,000,000		—	令和9年度から 令和12年度まで	10,000,000	3,700,000	6,300,000	—
南部汚泥資源化センター 公民連携における 整備事業 (新規設定分)	5,000,000		—	令和9年度から 令和19年度まで	5,000,000	—	5,000,000	—
東高島ポンプ場築造工事 (新規設定分)	40,000,000		—	令和9年度から 令和14年度まで	40,000,000	20,000,000	20,000,000	—
計	571,784,000		106,170,345	令和8年度	44,322,030	7,470,808	29,423,077	7,428,145
				令和9年度以降	341,042,746	71,429,469	163,293,921	106,319,356

5 令和 8 年度横浜市下水道事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	120,158,454		
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 77,399</u>		120,081,055
イ	建 物	171,610,309		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 122,830,008</u>		
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 433</u>		48,779,868
ウ	建 物 附 属 設 備	27,397,379		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,069,804</u>		
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 217</u>		6,327,358
エ	構 築 物	3,440,935,098		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,990,984,580</u>		
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 46,881</u>		1,449,903,637
オ	機 械 及 び 装 置	658,163,802		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 445,557,523</u>		
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 339,125</u>		212,267,154
カ	車 両 運 搬 具	114,958		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 96,294</u>		18,664
キ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,863,127		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,018,205</u>		
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 10</u>		844,912
ク	リ ー ス 資 産	543,063		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 78,111</u>		464,952

ケ 建 設 仮 勘 定		40,163,896		
有 形 固 定 資 産 合 計			1,878,851,496	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 地 上 権		10,620		
イ 施 設 利 用 権		8,059,129		
無 形 固 定 資 産 合 計			8,069,749	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		3,188		
イ 破 産 更 生 債 権 等	2,283			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,283</u>	0		
ウ そ の 他 投 資		78,179		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			81,367	
固 定 資 産 合 計				1,887,002,612
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			65,615,755	
(2) 未 収 金		11,516,119		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 144,418</u>	11,371,701	
(3) 貯 蔵 品			106,092	
(4) 短 期 貸 付 金			1,067	
(5) 前 払 金			1,863,600	
流 動 資 産 合 計				<u>78,958,215</u>
資 産 合 計				<u><u>1,965,960,827</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

505,201,518

イ 資本費平準化債

38,105,857

企業債合計

543,307,375

(2) リース債務

357,942

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

4,778,847

引当金合計

4,778,847

(4) 長期未払金

5,095,571

固定負債合計

553,539,735

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

52,091,218

イ 資本費平準化債

11,961,393

企業債合計

64,052,611

(2) リース債務

115,001

(3) 未払金

35,599,965

(4) 預り金

66,457

(5) 前受金

9,841

(6) 引当金

ア 賞与引当金

481,656

引当金合計

481,656

流動負債合計

100,325,531

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫県補助金

852,492,317

収益化累計額

△ 457,929,539

394,562,778

イ 工事負担金

77,512,699

収益化累計額

△ 59,689,210

17,823,489

ウ 受贈財産評価額

499,535,922

収益化累計額

△ 305,775,707

193,760,215

エ その他長期前受金

1,381,031

収益化累計額

△ 1,030,655

350,376

長期前受金合計

606,496,858

繰延収益合計

606,496,858

負債合計

1,260,362,124

資 本 の 部

6 資本金

619,179,013

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫県補助金

35,416,258

イ 受贈財産評価額

21,308,137

資本剰余金合計

56,724,395

(2) 利益剰余金

ア 建設改良積立金

25,573,039

イ 当年度未処分利益剰余金

8,122,256

ウ 一般会計繰出金

△ 4,000,000

利益剰余金合計

29,695,295

剰余金合計

86,419,690

資本合計

705,598,703

負 債 資 本 合 計

1,965,960,827

予算に関する説明書における注記

Ⅰ 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産
定額法によっている。

主な耐用年数

建物	: 38年
構築物	: 10年～50年
機械及び装置	: 6年～20年

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額2,132,072千円を除く。）。

- (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額225,774千円を除く。）。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債又は資本の額は、それぞれ5,941,824千円である。
(2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ428,400千円である。

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、263,261,862千円である。

2 一般会計繰出金に係る利益剰余金の処分

当年度の貸借対照表に減額計上されている一般会計繰出金4,000,000千円は、予算議案第11条により当年度決算において利益剰余金処分の議決を経た後に処分を

予定している。

IV セグメント情報の開示

横浜市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V 減損損失

1 グループニングの方法

下水道事業に使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受け入れから、浄化処理、排水・下水汚泥の資源化を行うまで、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグループニングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を認識している。ただし、正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用 途	資産の種類	帳簿価額（千円） 令和9年3月31日現在	場 所
工場排水処理 前処理施設用地	土地	33,941	金沢区富岡東2-4-51 旧鳥浜第二工場排水処理場

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 115,001千円

長期リース債務 357,942千円

VII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として600,398千円を支給するため、退職給付引当金411,108千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として2,118,375千円を支給（支払）するため、賞与引当金480,351千円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の不納欠損による損失を43,517千円計上する見込みのため、貸倒引当金43,517千円を取り崩している。

6 令和 7 年度横浜市下水道事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1)	下水道使用料	54,017,921	
(2)	一般会計負担金	32,740,259	
(3)	その他営業収益	<u>1,364,799</u>	88,122,979

2 営業費用

(1)	管きよ費	8,813,048	
(2)	ポンプ場費	3,278,316	
(3)	処理場費	19,987,665	
(4)	排水設備費	153,676	
(5)	業務費	188,068	
(6)	水道事業会計繰出金	4,727,273	
(7)	総係費	309,117	
(8)	下水道研究費	60,986	
(9)	工場排水対策費	39,393	
(10)	減価償却費	78,310,883	
(11)	資産減耗費	<u>625,874</u>	<u>116,494,299</u>

営業損失**28,371,320**

3 営業外収益

(1) 受取利息	153,854		
(2) 一般会計補助金	2,363,137		
(3) 国庫補助金	850		
(4) 長期前受金戻入	30,097,915		
(5) 雑収益	<u>1,379,560</u>	33,995,316	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,515,738		
(2) 雑支出	<u>866,746</u>	<u>4,382,484</u>	<u>29,612,832</u>

経常利益**1,241,512****5 特別利益**

(1) その他特別利益	<u>201,247</u>	201,247	

6 特別損失

(1) その他特別損失	<u>222,727</u>	<u>222,727</u>	<u>△ 21,480</u>

当年度純利益**1,220,032****前年度繰越利益剰余金****2,000,000****その他未処分利益剰余金変動額****10,647,054****当年度未処分利益剰余金****13,867,086**

7 令和7年度横浜市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	120,096,758	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 77,398</u>	120,019,360
イ	建 物	168,890,327	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 119,786,890</u>	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 433</u>	49,103,004
ウ	建 物 附 属 設 備	26,881,628	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,563,819</u>	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 217</u>	6,317,592
エ	構 築 物	3,385,240,376	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,931,873,393</u>	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 46,882</u>	1,453,320,101
オ	機 械 及 び 装 置	643,673,586	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 435,524,835</u>	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 339,125</u>	207,809,626
カ	車 両 運 搬 具	111,960	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 80,376</u>	31,584
キ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,796,521	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 886,123</u>	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 10</u>	910,388
ク	リ ー ス 資 産	114,662	

減価償却累計額	<u>△ 63,827</u>	50,835		
建設仮勘定		<u>34,501,487</u>		
有形固定資産合計			1,872,063,977	
(2) 無形固定資産				
ア 地上権		19,922		
イ 施設利用権		<u>8,434,394</u>		
無形固定資産合計			8,454,316	
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		1,556		
イ 破産更生債権等	2,040			
貸倒引当金	<u>△ 2,040</u>	0		
ウ その他投資		<u>78,179</u>		
投資その他の資産合計			<u>79,735</u>	
固定資産合計				1,880,598,028
2 流動資産				
(1) 現金・預金			71,303,746	
(2) 未収金		11,354,136		
貸倒引当金		<u>△ 146,243</u>	11,207,893	
(3) 貯蔵品			106,092	
(4) 短期貸付金			1,067	
(5) 前払金			<u>4,362,392</u>	
流動資産合計				<u>86,981,190</u>
資産合計				<u><u>1,967,579,218</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

477,198,736

イ 資本費平準化債

50,067,250

企業債合計

527,265,986

(2) リース債務

3,066

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

4,778,847

引当金合計

4,778,847

(4) 長期未払金

5,572,595

固定負債合計

537,620,494

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

51,077,499

イ 資本費平準化債

5,593,393

企業債合計

56,670,892

(2) リース債務

51,797

(3) 未払金

43,754,898

(4) 預り金

66,457

(5) 前受金

9,841

(6) 引当金

ア 賞与引当金

481,656

引当金合計

481,656

流動負債合計

101,035,541

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 国 庫 県 補 助 金

841,750,910

収 益 化 累 計 額

△ 438,208,588

403,542,322

イ 工 事 負 担 金

77,444,344

収 益 化 累 計 額

△ 58,430,015

19,014,329

ウ 受 贈 財 産 評 価 額

493,664,208

収 益 化 累 計 額

△ 296,926,944

196,737,264

エ その他長期前受金

1,381,520

収 益 化 累 計 額

△ 1,008,800

372,720

長 期 前 受 金 合 計

619,666,635

繰 延 収 益 合 計

619,666,635

負 債 合 計

1,258,322,670

資 本 の 部

6 資 本 金

608,439,988

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 国 庫 県 補 助 金

35,416,258

イ 受 贈 財 産 評 価 額

21,308,137

資 本 剰 余 金 合 計

56,724,395

(2) 利 益 剰 余 金

ア 建 設 改 良 積 立 金

32,225,079

イ 当年度未処分利益剰余金

13,867,086

ウ 一 般 会 計 繰 出 金

△ 2,000,000

利 益 剰 余 金 合 計

44,092,165

剰 余 金 合 計

100,816,560

資 本 合 計

709,256,548

負 債 資 本 合 計

1,967,579,218

令和8年度 横浜市埋立事業会計予算

令和 8 年度横浜市埋立事業会計予算付属書類

1 令和 8 年度横浜市埋立事業会計予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 完 成 土 地 収 益			50,386	
	1 営 業 収 益		5,832	
		1 土 地 貸 付 収 益	5,832	土地の貸付収入
	2 営 業 外 収 益		44,554	
		1 負 担 金	44,554	一般会計からの負担金

支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 完 成 土 地 費 用			850,273	
	1 営 業 費 用		634,595	
		1 管 理 費	634,595	維持管理等に要する諸経費
	2 営 業 外 費 用		195,678	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	194,578	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	納付額
		3 雑 支 出	100	
	3 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 資 本 的 収 入			5,840,110	
	1 南本牧埋立事業収入		5,840,110	
		1 負 担 金	5,840,110	一般会計からの負担金

支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 資 本 的 支 出			14,718,053	
	1 埋 立 事 業 費		698,053	
		1 南本牧埋立事業費	138,053	工事費及び諸経費
		2 建設発生土費 受 入 事 業 費	560,000	同上
	2 企 業 債 償 還 金		14,000,000	
		1 企 業 債 償 還 金	14,000,000	みなとみらい21埋立事業債及び南本牧埋立事業債の本年度元金償還金
	3 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

2 令和8年度横浜市埋立事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	798,887
支払利息		194,484
長期前払費用の増加額	△	560,000
未収金の減少額		4,860,000
引当金の増加額		29,683
長期前受金の増加額		5,840,000
原価見返勘定の減少額	△	157,943
未払金の減少額	△	63,532
小 計		9,343,805
利息の支払額	△	194,484
業務活動によるキャッシュ・フロー		9,149,321

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー		-

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	14,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	14,000,000

資 金 減 少 額	△	4,850,679
資 金 期 首 残 高		16,897,158
資 金 期 末 残 高		12,046,479

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	—	19	—	67,617	119,425	187,042	26,339	213,381	
前 年 度	—	21	—	63,919	90,872	154,791	25,882	180,673	
比 較	—	△ 2	—	3,698	28,553	32,251	457	32,708	

○ 当該会計の一般職は、全て会計年度任用職員以外の職員である。

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	休 日 給	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,365	11,037	1,754	2,660	3,115	—	23	—
	前 年 度	1,323	10,535	682	2,416	4,767	4	—	600
	比 較	42	502	1,072	244	△ 1,652	△ 4	23	△ 600
	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費					
	本 年 度	34,376	5,566	59,529					
	前 年 度	33,647	2,108	34,790					
	比 較	729	3,458	24,739					

(2) 一般職職員給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 3,698	昇給に伴う増加分	千円 722	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	1,502	改定率 3.33%	
		その他の増減分	1,474		
職 員 手 当	28,553	給与改定に伴う増加分	988	期末・勤勉手当 0.05月分	
		制度改正に伴う増加分	197	定年年齢の引上げ実施（定年年齢62歳）	
		その他の増減分	27,368		

(3) 一般職職員給料及び職員手当の状況

ア 一般職職員 1 人当たり給与の状況

区 分		行 政 職
令和 8 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	円 320,070
	平均給与月額	円 378,009
	平 均 年 齢	歳 37.03
令和 7 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	円 324,007
	平均給与月額	円 383,421
	平 均 年 齢	歳 39.06

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 242,000	円 251,700	円 200,300	円 211,600

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

ウ 級別職員数の状況

区 分		行 政 職	区 分		行 政 職
令和 8 年 度	8 級	— ^人	令和 7 年 度	8 級	— ^人
	7 級	—		7 級	—
	6 級	—		6 級	—
	5 級	2		5 級	2
	4 級	2		4 級	2
	3 級	4		3 級	5
	2 級	5		2 級	6
	1 級	6		1 級	6
	計	19		計	21

エ 職員手当の状況

区 分	説 明	備 考																				
扶 養 手 当	令和 8 年 4 月 1 日 より（経過措置） <table><tr><td>扶養親族</td><td>（職位別）</td><td>経過措置 令和 8 年度</td><td>令和 9 年度 以降</td></tr><tr><td>配偶者</td><td>（課長級以下）</td><td>3, 500円</td><td>0円</td></tr><tr><td>子</td><td></td><td>11, 500円</td><td>13, 000円</td></tr><tr><td>父母等</td><td>（部長級）</td><td>3, 500円</td><td>3, 500円</td></tr><tr><td></td><td>（課長級以下）</td><td>6, 500円</td><td>6, 500円</td></tr></table> ※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の 4 月 1 日から満22歳に達する日以後の最初の 3 月31日までの間にある子 1 人につき 5, 000円 加算	扶養親族	（職位別）	経過措置 令和 8 年度	令和 9 年度 以降	配偶者	（課長級以下）	3, 500円	0円	子		11, 500円	13, 000円	父母等	（部長級）	3, 500円	3, 500円		（課長級以下）	6, 500円	6, 500円	
扶養親族	（職位別）	経過措置 令和 8 年度	令和 9 年度 以降																			
配偶者	（課長級以下）	3, 500円	0円																			
子		11, 500円	13, 000円																			
父母等	（部長級）	3, 500円	3, 500円																			
	（課長級以下）	6, 500円	6, 500円																			
地 域 手 当	給与月額の16%																					
住 居 手 当	借家・借間等 30歳未満の職員 28, 000円 30歳以上40歳未満の職員 19, 600円																					
通 勤 手 当	交 通 機 関 150, 000円以内 交 通 用 具 39, 200円以内																					
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table><tr><td rowspan="2">区 分</td><td colspan="2">支給月</td><td rowspan="2">支給率計</td><td rowspan="2">職務段階等に 応じた加算措置</td></tr><tr><td>6 月</td><td>12 月</td></tr><tr><td>本 市</td><td>2. 325_{月分}</td><td>2. 325_{月分}</td><td>4. 65_{月分}</td><td>有</td></tr><tr><td>国</td><td>2. 325</td><td>2. 325</td><td>4. 65</td><td>有</td></tr></table>	区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	6 月	12 月	本 市	2. 325 _{月分}	2. 325 _{月分}	4. 65 _{月分}	有	国	2. 325	2. 325	4. 65	有				
区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																		
	6 月	12 月																				
本 市	2. 325 _{月分}	2. 325 _{月分}	4. 65 _{月分}	有																		
国	2. 325	2. 325	4. 65	有																		

退職手当	区	分	本	市	国
	定年退職等最高支給率		47.709月分 (勤続35年)		47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率		39.7575月分 (勤続35年)		47.709月分 (勤続43年)
	定年前早期退職特例措置		2～20%加算 (50歳以上)		2～45%加算 (45歳以上)

4 令和8年度横浜市埋立事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	10,970		
有 形 固 定 資 産 合 計		10,970	
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 長 期 前 払 費 用	247,172,984		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		247,172,984	
固 定 資 産 合 計			247,183,954
2 土 地 造 成 勘 定			
(1) 完 成 土 地			
ア 未 処 分 土 地	11,672,513		
完 成 土 地 合 計		11,672,513	
土 地 造 成 勘 定 合 計			11,672,513
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		12,046,479	
(2) 未 収 金		17,261,260	
流 動 資 産 合 計			29,307,739
資 産 合 計			288,164,206

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

42,000,000

企業債合計

42,000,000

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

76,175

引当金合計

76,175

(3) 長期前受金

239,161,252

(4) 原価見返勘定

2,128,907

固定負債合計

283,366,334

5 流動負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

8,500,000

企業債合計

8,500,000

(2) 未払金

7,090

(3) 引当金

ア 賞与引当金

14,120

引当金合計

14,120

流動負債合計

8,521,210

負債合計

291,887,544

資 本 の 部

6	資	本	金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

予算に関する説明書における注記

Ⅰ 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（完成土地及び未完成土地）の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

なお、時価評価額が帳簿価格より下落しているものについては、横浜市埋立事業財務規則に基づき、その差額を当年度営業費用の資産減耗費として計上している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,642,908千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

横浜市埋立事業会計は、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区、新山下町貯木場地区、港湾整備事業及び建設発生土受入事業を報告セグメントとしている。このうち、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区及び新山下町貯木場地区は「臨海部土地造成事業」として経理している。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
臨海部土地造成事業	金沢地先地区等
	金沢地先地区等における臨海部土地造成事業
	みなとみらい21地区
	みなとみらい21地区における臨海部土地造成事業
	南本牧地区
	南本牧地区における臨海部土地造成事業
	金沢木材港地区
	金沢木材港地区における臨海部土地造成事業
	新山下町貯木場地区
	新山下町貯木場地区における臨海部土地造成事業
港湾整備事業	みなとみらい21埋立事業のうち国庫補助事業としての港湾整備事業
建設発生土受入事業	南本牧における公共事業から発生する建設発生土等の受入事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	臨海部土地造成事業						港湾整備事業	建設発生土受入事業	合計
	金沢地先地区等	みなとみらい21地区	南本牧地区	金沢木材港地区	新山下町貯木場地区	小計			
営業収益	—	—	5,832	—	—	5,832	—	—	5,832
営業費用	—	468,515	158,312	—	—	626,827	—	—	626,827
営業損益	—	△ 468,515	△ 152,480	—	—	△ 620,995	—	—	△ 620,995
経常損益	—	△ 520,061	△ 278,826	—	—	△ 798,887	—	—	△ 798,887
セグメント資産	19,937,863	47,996,197	66,378,618	6,062,556	11,427,561	151,802,795	—	136,361,411	288,164,206
セグメント負債	—	19,035,203	136,490,930	—	—	155,526,133	—	136,361,411	291,887,544
その他の項目									
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—

IV リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として35,412千円を支給するため、退職給付引当金35,412千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として42,360千円を支給（支払）するため、賞与引当金8,554千円を取り崩している。

5 令和 7 年度横浜市埋立事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 完 成 土 地

(1) 営 業 収 益

ア 土 地 売 却 収 益

3, 270, 000

イ 土 地 貸 付 収 益

12, 392

3, 282, 392

(2) 営 業 費 用

ア 土 地 売 却 原 価

1, 500, 128

イ 管 理 費

127, 176

1, 627, 304

営 業 利 益

1, 655, 088

(3) 営 業 外 収 益

ア 負 担 金

48, 282

イ 雑 収 益

121, 736

170, 018

(4) 営 業 外 費 用

ア 支 払 利 息

162, 892

イ 雑 支 出

5, 959

168, 851

1, 167

経 常 利 益

1, 656, 255

当 年 度 純 利 益

1, 656, 255

前 年 度 繰 越 欠 損 金

66, 691, 522

当 年 度 未 処 理 欠 損 金

65, 035, 267

6 令和7年度横浜市埋立事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地

10,970

有形固定資産合計

10,970

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 前 払 費 用

246,612,984

投資その他の資産合計

246,612,984

固定資産合計

246,623,954

2 土 地 造 成 勘 定

(1) 完 成 土 地

ア 未 処 分 土 地

11,672,513

完成土地合計

11,672,513

土地造成勘定合計

11,672,513

3 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

16,897,158

(2) 未 収 金

22,121,260

流動資産合計

39,018,418

資産合計

297,314,885

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

50,500,000

企業債合計

50,500,000

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

52,059

引当金合計

52,059

(3) 長期前受金

233,321,252

(4) 原価見返勘定

2,286,850

固定負債合計

286,160,161

5 流動負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

14,000,000

企業債合計

14,000,000

(2) 未払金

ア 未払工事費

63,314

イ その他未払金

7,308

未払金合計

70,622

(3) 引当金

ア 賞与引当金

8,554

引当金合計

8,554

流動負債合計

14,079,176

負債合計

300,239,337

資本の部

6	資	本	金						62, 110, 815
7	剩	余	金						
(1)	欠		損	金					
	ア	当	年	度	未	処	理	欠	損
								金	
									<u>65, 035, 267</u>
	欠	損	金	合	計				
									<u>65, 035, 267</u>
	剩	余	金	合	計				<u>△ 65, 035, 267</u>
	資	本	合	計					<u>△ 2, 924, 452</u>
	負	債	資	本	合	計			<u>297, 314, 885</u>

令和8年度 横浜市水道事業会計予算

令和 8 年度横浜市水道事業会計予算附属書類

1 令和 8 年度横浜市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 水 道 事 業 収 益			94,383,965	
	1 営 業 収 益		86,933,672	
		1 給 水 収 益	76,659,681	水道料金収入
		2 受 託 工 事 収 益	194,000	給水装置の新設等に伴う収入
		3 そ の 他 営 業 収 益	10,079,991	一般会計及び下水道事業会計からの繰入金、浄水受託収益及び 共用施設維持管理費負担金その他
	2 営 業 外 収 益		7,450,293	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	45,168	預金利息
		2 一 般 会 計 補 助 金	81,120	児童手当に係る補助金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 造 林 補 助 金	5, 469	道志水源林の保全に係る山梨県補助金
		4 国 庫 補 助 金	220	D X 推進に係る補助金
		5 水 道 利 用 加 入 金	1, 528, 295	給水装置新設工事等の申込者から徴収する水道利用加入金
		6 長 期 前 受 金 戻 入	4, 468, 683	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		7 雑 収 益	1, 321, 338	賃貸料及び不用品売却収益その他
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 水 道 事 業 費 用			88, 315, 993	
	1 営 業 費 用		84, 733, 003	
		1 原 水 費	3, 790, 723	取水・導水施設の維持管理及び水源かん養に要する経費
		2 浄 水 費	22, 059, 803	浄水施設、電算設備の維持管理及び水質試験に要する経費並びに企業団受水費（寒川事業企業団受水費を含む）

		3 配 水 費	18,326,166	配水施設の維持管理及び漏水防止に要する経費
		4 給 水 費	3,280,486	量水器の据替え等に要する経費
		5 受 託 工 事 費	235,985	給水装置の新設等に要する経費
		6 業 務 費	6,837,802	量水器の検針及び料金徴収事務に要する経費
		7 総 係 費	5,525,651	事業運営に必要な総括的経費
		8 減 価 償 却 費	22,121,578	償却資産に対する減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	2,554,809	固定資産の撤去による除却損等
	2 営 業 外 費 用		3,497,990	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,301,479	企業債等の利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 減 価 償 却 費	16,463	償却資産に対する減価償却費
		3 雑 支 出	180,048	雑損失を見込み計上
	3 特 別 損 失		35,000	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 過年度損益修正損	35, 000	過年度損益修正損を見込み計上
	4 予 備 費		50, 000	
		1 予 備 費	50, 000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 水 道 事 業 入 資 本 的 収 入			27,613,655	
	1 企 業 債		23,444,000	
		1 企 業 債	23,444,000	建設改良費充当企業債 23,444,000千円
	2 出 資 金		3,000,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	3,000,000	上水道安全対策事業に係る出資金
	3 補 助 金		246,364	
		1 国 庫 補 助 金	244,648	基幹水道構造物の更新・耐震化事業等に係る補助金
		2 そ の 他 補 助 金	1,716	クリーンエネルギー自動車導入事業に係る補助金
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		913,873	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 工 事 負 担 金	564, 611	配水施設工事等に伴う負担金
		2 共 用 施 設 分 担 金	8, 370	共用施設の改良に伴う横須賀市等からの分担金
		3 基幹施設整備分担金	272, 632	基幹施設整備に伴う横須賀市等からの分担金
		4 そ の 他 分 担 金	68, 260	工業用水道事業会計等からの分担金
	5 その他資本的収入		9, 418	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	18	固定資産売却代金を見込み計上
		2 そ の 他 資 本 的 収 入	9, 400	「水のふるさと道志の森基金」の取崩額等
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 水 道 事 業 資 本 的 支 出			59, 533, 762	
	1 建 設 改 良 費		51, 048, 885	

		1 建 物 改 良 費	586,220	事業所の建物改良費
		2 諸 設 備 改 良 費	2,011,644	諸設備の改良、整備費
		3 配水管整備事業費	34,704,000	市内配水管の整備事業費
		4 量 水 器 新 設 費	336,355	新築家屋等に対する量水器新設費
		5 諸 設 備 新 設 費	834,005	諸設備の新設、整備費
		6 基幹施設整備事業費	11,857,000	導水・浄水・送配水施設の新設及び改良費等
		7 固 定 資 産 購 入 費	245,620	車両及び機械器具備品等の購入費
		8 リース債務支払額	335,062	リース取引における債務支払額
		9 城 山 ダ ム 等 共 同 施 設 分 担 金	131,348	城山ダム等共同施設改良工事に伴う分担金
		10 相模貯水池堆砂対策 事 業 費 分 担 金	7,631	相模貯水池堆砂対策改良工事に伴う分担金
	2 企 業 債 償 還 金		8,409,186	
		1 企 業 債 償 還 金	8,409,186	既往債に対する本年度元金償還金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
	3 投 資		10,469	
		1 出 資 金	10,469	「水のふるさと道志の森基金」への出資金
	4 国庫補助金返還金		35,222	
		1 国庫補助金返還金	35,222	国庫補助金の返還金
	5 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

2 令和 8 年度横浜市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		1,650,735
減価償却費		22,138,041
固定資産除却費		2,504,894
長期前受金戻入額	△	4,468,683
雑支出		20,395
受取利息	△	45,168
支払利息		3,292,161
有形固定資産売却益	△	13,982
未収金の増加額	△	11,530
未払金の減少額	△	349,195
引当金の減少額	△	352,510
たな卸資産の増加額	△	127,183
小 計		24,237,975
利息の受取額		45,168
利息の支払額	△	3,292,161
業務活動によるキャッシュ・フロー		20,990,982

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	45,230,694
有形固定資産の売却による収入		14,000
無形固定資産の取得による支出	△	439,950
基金積立による支出	△	10,469
基金取崩による収入		9,400
国庫補助金等による収入		810,880

国庫補助金の返還による支出	△	35,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	44,882,055

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		23,444,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	8,409,186
一般会計からの出資による収入		3,000,000
P F I 債務の償還による支出	△	690,657
リース債務の償還による支出	△	335,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,009,095

資 金 減 少 額	△	6,881,978
資 金 期 首 残 高		46,620,962
資 金 期 末 残 高		39,738,984

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 11	人 〔53〕 (112) 1,383	千円 7,461	千円 6,273,316	千円 6,000,656	千円 12,281,433	千円 2,386,669	千円 14,668,102	
前 年 度	11	〔69〕 (133) 1,357	6,051	6,114,034	5,916,119	12,036,204	2,332,746	14,368,950	
比 較	—	〔△16〕 (△21) 26	1,410	159,282	84,537	245,229	53,923	299,152	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	休 日 給
	本 年 度	千円 160,265	千円 993,205	千円 82,106	千円 261,110	千円 210	千円 582,203	千円 660	千円 4,880
	前 年 度	158,597	969,449	76,164	263,141	210	563,450	663	4,286
	比 較	1,668	23,756	5,942	△ 2,031	—	18,753	△ 3	594
	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費	単 身 赴 任 手 当		
	本 年 度	千円 10,860	千円 38,460	千円 2,256,580	千円 925,492	千円 681,961	千円 2,664		
	前 年 度	10,580	38,448	2,092,677	959,200	776,590	2,664		
	比 較	280	12	163,903	△ 33,708	△ 94,629	—		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 11	人 [53] (1) 1,383	千円 7,461	千円 6,040,512	千円 5,896,612	千円 11,944,585	千円 2,330,164	千円 14,274,749	
前 年 度	11	[69] (19) 1,357	6,051	5,887,478	5,817,760	11,711,289	2,281,034	13,992,323	
比 較	—	[△16] (△18) 26	1,410	153,034	78,852	233,296	49,130	282,426	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	休 日 給
	本 年 度	千円 160,265	千円 993,205	千円 82,106	千円 245,155	千円 210	千円 581,915	千円 660	千円 4,880
	前 年 度	158,597	969,449	76,164	246,730	210	563,162	663	4,286
	比 較	1,668	23,756	5,942	△ 1,575	—	18,753	△ 3	594
	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費	単 身 赴 任 手 当		
	本 年 度	千円 10,860	千円 38,460	千円 2,192,687	千円 901,584	千円 681,961	千円 2,664		
	前 年 度	10,580	38,448	2,033,083	937,134	776,590	2,664		
	比 較	280	12	159,604	△ 35,550	△ 94,629	—		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 —	人 (111) —	千円 —	千円 232, 804	千円 104, 044	千円 336, 848	千円 56, 505	千円 393, 353	
前 年 度	—	(114) —	—	226, 556	98, 359	324, 915	51, 712	376, 627	
比 較	—	(△3) —	—	6, 248	5, 685	11, 933	4, 793	16, 726	

○（ ）内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	休 日 給
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —	千円 15, 955	千円 —	千円 288	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—	—	16, 411	—	288	—	—
	比 較	—	—	—	△ 456	—	—	—	—
	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費	単 身 赴 任 手 当		
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 63, 893	千円 23, 908	千円 —	千円 —		
	前 年 度	—	—	59, 594	22, 066	—	—		
	比 較	—	—	4, 299	1, 842	—	—		

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 159,087	昇給に伴う増加分	千円 65,675	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	189,903	改定率 3.33%	
		その他の増減分	△ 96,491		
手 当	83,334	退職給付費の減少分	△ 95,407		
		給与改定に伴う増加分	248,877	期末・勤勉手当 0.05月分（0.05月分）	
		その他の増減分	△ 70,136		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員 1 人当たり給与の状況

区 分		事 務 職	技 術 職	そ の 他
令和 8 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	351,896 ^円	340,070 ^円	387,113 ^円
	平均給与月額	421,585 ^円	403,673 ^円	459,460 ^円
	平 均 年 齢	44.11 ^歳	43.01 ^歳	53.10 ^歳
令和 7 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	342,293 ^円	328,844 ^円	377,829 ^円
	平均給与月額	410,815 ^円	390,434 ^円	449,788 ^円
	平 均 年 齢	45.01 ^歳	42.11 ^歳	53.02 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	水 道 局				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	230,900 ^円	243,100 ^円	199,200 ^円	211,300 ^円	230,900 ^円	243,100 ^円	199,200 ^円	211,300 ^円

ウ 級別職員数の状況

区 分		事 務 職	技 術 職	そ の 他	
令 8 年 和 度	8 級	人 —	人 1	人	
	7 級	4	5		
	6 級	15	25		
	5 級	21	13		
	4 級	36	64	〔2〕（－）	
	3 級	217	315	〔51〕（1） 121	
	2 級	98	191	—	
	1 級	83	174	—	
	計	474	788	〔53〕（1） 121	
令 7 年 和 度	8 級	—	1		
	7 級	4	5		
	6 級	15	25		
	5 級	21	13		
	4 級	36	62	〔7〕（－）	
	3 級	229	305	〔62〕（19） 115	
	2 級	87	194	—	
	1 級	85	160	—	
	計	477	765	〔69〕（19） 115	

○ 〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	明	備 考																				
扶 養 手 当	令和8年4月1日より（経過措置） <table><tr><td>扶養親族</td><td>（職位別）</td><td>経過措置 令和8年度</td><td>令和9年度 以降</td></tr><tr><td>配偶者</td><td>（課長級以下）</td><td>3,500円</td><td>0円</td></tr><tr><td>子</td><td></td><td>11,500円</td><td>13,000円</td></tr><tr><td>父母等</td><td>（部長級）</td><td>3,500円</td><td>3,500円</td></tr><tr><td></td><td>（課長級以下）</td><td>6,500円</td><td>6,500円</td></tr></table> ※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算	扶養親族	（職位別）	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降	配偶者	（課長級以下）	3,500円	0円	子		11,500円	13,000円	父母等	（部長級）	3,500円	3,500円		（課長級以下）	6,500円	6,500円		
扶養親族	（職位別）	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降																				
配偶者	（課長級以下）	3,500円	0円																				
子		11,500円	13,000円																				
父母等	（部長級）	3,500円	3,500円																				
	（課長級以下）	6,500円	6,500円																				
地 域 手 当	給与月額の16%																						
住 居 手 当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																						
通 勤 手 当	交 通 機 関 150,000円以内 交 通 用 具 39,200円以内																						
特 殊 勤 務 手 当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 （災害応急対策等派遣） 給料総額に対する比率 0.003% 支給対象者の割合 0.1%																						
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table><tr><th>支給月 区 分</th><th>6 月</th><th>12 月</th><th>支給率計</th><th>職 務 段 階 等 に 応じた加算措置</th></tr><tr><td>水 道 局</td><td>(1.25) 2.325 月分</td><td>(1.25) 2.325 月分</td><td>(2.50) 4.65 月分</td><td>有</td></tr><tr><td>本 市</td><td>(1.25) 2.325</td><td>(1.25) 2.325</td><td>(2.50) 4.65</td><td>有</td></tr></table> ○（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。	支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職 務 段 階 等 に 応じた加算措置	水 道 局	(1.25) 2.325 月分	(1.25) 2.325 月分	(2.50) 4.65 月分	有	本 市	(1.25) 2.325	(1.25) 2.325	(2.50) 4.65	有							
支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職 務 段 階 等 に 応じた加算措置																			
水 道 局	(1.25) 2.325 月分	(1.25) 2.325 月分	(2.50) 4.65 月分	有																			
本 市	(1.25) 2.325	(1.25) 2.325	(2.50) 4.65	有																			

退職手当	区	水道局	本市
	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
	定年前早期退職特例措置	2～20%加算 (50歳以上)	2～20%加算 (50歳以上)
単身赴任手当	人事異動等に伴って住居を移転したことにより、やむを得ず配偶者と別居し単身で生活することを常況とする職員に対し支給 支給月額 基礎額 30,000円、加算額 70,000円以内		

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
川井浄水場整備及び 施設維持管理業務 (既設定分)	30,000,000	平成25年度から 令和7年度まで	16,861,853	令和8年度	1,382,197	—	1,382,197
				令和9年度から 令和15年度まで	9,360,636	—	9,360,636
水道施設管理マッピング システム(仮称)開発 及び保守・運用業務委託 (既設定分)	4,468,000	令和元年度から 令和7年度まで	2,456,146	令和8年度	360,335	—	360,335
				令和9年度から 令和11年度まで	1,032,419	—	1,032,419
西谷浄水場浄水処理施設 更新工事(既設定分)	72,100,000	令和4年度から 令和7年度まで	15,345,285	令和8年度	6,229,088	—	6,229,088
				令和9年度から 令和22年度まで	46,559,790	18,623,916	27,935,874
相模湖系導水路改良工事 (既設定分)	35,300,000	令和4年度から 令和7年度まで	8,827,009	令和8年度	5,382,896	2,343,000	3,039,896
				令和9年度から 令和14年度まで	12,064,652	4,825,860	7,238,792
西谷浄水場排水処理施設 更新工事及び運営委託 (既設定分)	18,700,000	令和4年度から 令和7年度まで	10,401,221	令和8年度	2,699,258	—	2,699,258
				令和9年度から 令和28年度まで	5,599,521	51,849	5,547,672
給水サービスに係る業務委託 (既設定分)	10,286,000	令和5年度から 令和7年度まで	5,349,065	令和8年度	1,841,081	—	1,841,081
				令和9年度	1,321,295	—	1,321,295

水道施設整備工事 (既設定分)	41,289,000	令和6年度から 令和7年度まで	25,783,787	令和8年度	2,254,150	1,305,981	948,169
				令和9年度から 令和11年度まで	2,859,000	1,911,241	947,759
給水サービスに係る業務委託 (既設定分)	16,000	令和6年度から 令和7年度まで	4,835	令和8年度	2,864	—	2,864
				令和9年度	3,696	—	3,696
西谷浄水場排水処理施設 更新工事及び運営委託 (令和5年度) (既設定分)	3,500,000	令和6年度から 令和7年度まで	—	令和8年度	—	—	—
				令和9年度から 令和28年度まで	3,500,000	—	3,500,000
水道施設整備工事 (既設定分)	36,538,000	令和7年度	21,481,692	令和8年度	4,212,637	2,172,145	2,040,492
				令和9年度から 令和10年度まで	324,013	129,479	194,534
給水サービスに係る業務委託 (既設定分)	2,793,000	令和7年度	665,981	令和8年度	665,981	—	665,981
				令和9年度から 令和10年度まで	762,736	—	762,736
水道施設整備工事 (既設定分)	49,042,000		—	令和8年度	24,350,755	14,622,403	9,728,352
				令和9年度から 令和11年度まで	6,605,195	2,392,564	4,212,631
照明設備LED化事業 (既設定分)	727,000		—	令和8年度	—	—	—
				令和9年度から 令和21年度まで	544,881	—	544,881

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
B P R 支 援 業 務 委 託 (既 設 定 分)	千円 200,000		千円 —	令 和 8 年 度	千円 60,258	千円 —	千円 60,258
				令 和 9 年 度	45,771	—	45,771
水 道 施 設 整 備 工 事 (新 規 設 定 分)	38,974,000		—	令和9年度から 令和11年度まで	38,974,000	23,217,658	15,756,342
水 道 施 設 維 持 管 理 (新 規 設 定 分)	14,900,000		—	令 和 9 年 度	14,900,000	—	14,900,000
西 谷 浄 水 場 浄 水 処 理 施 設 更 新 工 事 (令 和 8 年 度) (新 規 設 定 分)	9,800,000		—	令和9年度から 令和22年度まで	9,800,000	—	9,800,000
相 模 湖 系 導 水 路 改 良 工 事 (令 和 8 年 度) (新 規 設 定 分)	800,000		—	令和9年度から 令和14年度まで	800,000	—	800,000
仮 想 基 盤 環 境 更 新 業 務 委 託 (新 規 設 定 分)	600,000		—	令 和 9 年 度	600,000	—	600,000

給水サービスに係る業務委託 (新規設定分)	442,000		—	令和9年度から 令和16年度まで	442,000	—	442,000
給水タンク車製造 (新規設定分)	62,000		—	令和9年度	62,000	—	62,000
計	370,537,000		107,176,874	令和8年度	49,441,500	20,443,529	28,997,971
				令和9年度以降	156,161,605	51,152,567	105,009,038

5 令和8年度横浜市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,683,986

イ	立	木		225,466

ウ	建	物	35,412,464	

	減価償却累計額	△	20,619,235	14,793,229

エ	構	築	物	999,780,768

	減価償却累計額	△	519,495,838	480,284,930

オ	機	械	及	び	装	置	89,251,715	

	減価償却累計額	△	59,532,454	29,719,261

カ	車	両	運	搬	具	729,995	

	減価償却累計額	△	521,552	208,443

キ	船	船	220	

	減価償却累計額	△	207	13

ク	工	具	、	器	具	及	び	備	品	1,162,472	

	減価償却累計額	△	1,015,461	147,011

ケ	リ	ー	ス	資	産	2,396,890	

	減価償却累計額	△	1,029,275	1,367,615

コ	建	設	仮	勘	定		79,678,625

有形固定資産合計

626,108,579

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地	上	権	2,521

イ	施	設	利	用	権	5,601,206

ウ	その他無形固定資産		<u>1,296,444</u>		
	無形固定資産合計			6,900,171	
(3)	投資その他の資産				
ア	出資金		75,888,202		
イ	破産更生債権等	715			
	貸倒引当金	<u>△ 715</u>	0		
ウ	その他投資	1,443,242			
	減価償却累計額	<u>△ 594,772</u>	<u>848,470</u>		
	投資その他の資産合計			<u>76,736,672</u>	
	固定資産合計				709,745,422
2	流動資産				
(1)	現金・預金			39,738,984	
(2)	未収金		11,315,532		
	貸倒引当金		<u>△ 356,126</u>	10,959,406	
(3)	貯蔵品			<u>594,206</u>	
	流動資産合計				<u>51,292,596</u>
	資産合計				<u><u>761,038,018</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債の財源に
ア 建設改良費の企業債
充てるための企業債

200,352,860

企業債合計

200,352,860

(2) PFI 債務

4,382,388

(3) リース債務

394,861

(4) 引当金

ア 退職給付引当金

15,969,466

引当金合計

15,969,466

固定負債合計

221,099,575

4 流動負債

(1) 企業債の財源に
ア 建設改良費の企業債
充てるための企業債

8,522,678

企業債合計

8,522,678

(2) PFI 債務

691,096

(3) リース債務

1,108,482

(4) 未払金

32,407,317

(5) 前受金

204,634

(6) 預り金

4,807,005

(7) 引当金

ア 賞与引当金

1,114,269

引当金合計

1,114,269

流動負債合計

48,855,481

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫県補助金

20,668,181

	収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,352,148</u>	16,316,033		
イ	他 会 計 補 助 金	1,183,258			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,115,156</u>	68,102		
ウ	そ の 他 補 助 金	1,034,694			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 684,718</u>	349,976		
エ	工 事 負 担 金	120,686,471			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 93,523,945</u>	27,162,526		
オ	受 贈 財 産 評 価 額	69,045,131			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 44,703,627</u>	24,341,504		
カ	寄 附 金	715			
	収 益 化 累 計 額	<u>0</u>	<u>715</u>		
	長 期 前 受 金 合 計			<u>68,238,856</u>	
	繰 延 収 益 合 計				<u>68,238,856</u>
	負 債 合 計				338,193,912
資 本 の 部					
6	資 本 金				390,442,367
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	ア 国 庫 県 補 助 金		19,340		
	イ そ の 他 補 助 金		120		
	ウ 受 贈 財 産 評 価 額		2,345,347		
	エ 保 険 差 益		<u>1,191</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計			2,365,998	
(2)	利 益 剰 余 金				
	ア 西谷浄水場再整備特別積立金		9,452,028		
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>20,583,713</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>30,035,741</u>	

剰 余 金 合 計
資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

32,401,739
422,844,106
761,038,018

予算に関する説明書における注記

Ⅰ 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

ア 量水器

個別法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

イ 給水材料及び配水材料

先入先出法による低価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

ウ 上記以外

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

構築物 : 10年～40年

機械及び装置 : 9年～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

(1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,678,126千円である。

(2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,459,420千円である。

III セグメント情報の開示

横浜市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,887千円

1年超 3,015千円

計 4,902千円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 1,108,482千円

長期リース債務 394,861千円

4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,419千円

1年超 355千円

計 1,774千円

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として1,019,846千円を支給するため、退職給付引当金1,019,846千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として3,884,620千円を支給（支払）するため、賞与引当金1,144,684千円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の不納欠損による損失を46,169千円計上する見込みのため、貸倒引当金46,169千円を取り崩している。

6 令和 7 年度横浜市水道事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1)	給	水	収	益	69,318,436				
(2)	受	託	工	事	収	益	195,455		
(3)	そ	の	他	営	業	収	益	9,170,096	78,683,987

2 営業費用

(1)	原	水	費	3,369,867			
(2)	浄	水	費	19,984,009			
(3)	配	水	費	16,367,183			
(4)	給	水	費	2,873,890			
(5)	受	託	工	事	費	222,518	
(6)	業	務	費	6,219,559			
(7)	総	係	費	5,519,109			
(8)	減	価	償	却	費	21,778,737	
(9)	資	産	減	耗	費	2,413,145	78,748,017

営業損失

64,030

3 営業外収益

(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	495
(2)	一 般 会 計 補 助 金	82,440

(3)	造林補助金	8,500		
(4)	水道利用加入金	1,309,000		
(5)	長期前受金戻入	4,635,916		
(6)	雑収益	<u>462,854</u>	6,499,205	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,740,359		
(2)	減価償却費	16,463		
(3)	雑支出	<u>231,355</u>	2,988,177	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>3,461,028</u>
	経常利益			3,396,998
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>35,000</u>	<u>35,000</u>	<u>△ 35,000</u>
	当年度純利益			3,361,998
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>9,628,419</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>12,990,417</u></u>

7 令和7年度横浜市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,669,004
イ	立	木		225,466
ウ	建	物	34,557,316	
	減価償却累計額		△ 20,035,159	14,522,157
エ	構	築物	979,428,333	
	減価償却累計額		△ 504,409,902	475,018,431
オ	機械及び装置		86,060,846	
	減価償却累計額		△ 58,542,361	27,518,485
カ	車両運搬具		718,390	
	減価償却累計額		△ 524,228	194,162
キ	船	舶	220	
	減価償却累計額		△ 198	22
ク	工具、器具及び備品		1,190,550	
	減価償却累計額		△ 992,310	198,240
ケ	リース資産		1,070,145	
	減価償却累計額		△ 725,612	344,533
コ	建設仮勘定			63,864,860

有形固定資産合計

601,555,360

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地上権		4,522
イ	施設利用権		5,967,563

ウ	その他無形固定資産		<u>1,683,678</u>		
	無形固定資産合計			7,655,763	
(3)	投資その他の資産				
ア	出資金		75,907,528		
イ	破産更生債権等	207			
	貸倒引当金	<u>△ 207</u>	0		
ウ	その他投資	1,443,242			
	減価償却累計額	<u>△ 578,309</u>	<u>864,933</u>		
	投資その他の資産合計			<u>76,772,461</u>	
	固定資産合計				685,983,584
2	流動資産				
(1)	現金・預金			46,620,962	
(2)	未収金		11,304,002		
	貸倒引当金		<u>△ 336,884</u>	10,967,118	
(3)	貯蔵品			<u>467,023</u>	
	流動資産合計				<u>58,055,103</u>
	資産合計				<u><u>744,038,687</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 の 財 源 に
 ア 建 設 改 良 費 の 財 源 に
 充 て る た め の 企 業 債

185,431,538

185,431,538

企 業 債 合 計

(2) P F I 債 務

5,073,484

(3) リ ー ス 債 務

233,245

(4) 引 当 金

ア 退 職 給 付 引 当 金

16,307,351

引 当 金 合 計

16,307,351

固 定 負 債 合 計

207,045,618

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 の 財 源 に
 ア 建 設 改 良 費 の 財 源 に
 充 て る た め の 企 業 債

8,409,186

8,409,186

企 業 債 合 計

(2) P F I 債 務

690,657

(3) リ ー ス 債 務

145,740

(4) 未 払 金

33,144,037

(5) 前 受 金

204,634

(6) 預 り 金

4,807,005

(7) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

1,144,684

引 当 金 合 計

1,144,684

流 動 負 債 合 計

48,545,943

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 国 庫 県 補 助 金

20,458,755

	収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,119,197</u>	16,339,558		
イ	他 会 計 補 助 金	1,183,258			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,110,462</u>	72,796		
ウ	そ の 他 補 助 金	1,145,487			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 726,592</u>	418,895		
エ	工 事 負 担 金	124,778,623			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 95,575,855</u>	29,202,768		
オ	受 贈 財 産 評 価 額	70,243,561			
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 46,024,538</u>	24,219,023		
カ	寄 附 金	715			
	収 益 化 累 計 額	<u>0</u>	<u>715</u>		
	長 期 前 受 金 合 計			<u>70,253,755</u>	
	繰 延 収 益 合 計				<u>70,253,755</u>
	負 債 合 計				325,845,316
資 本 の 部					
6	資 本 金				387,442,367
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	ア 国 庫 県 補 助 金		19,340		
	イ そ の 他 補 助 金		120		
	ウ 受 贈 財 産 評 価 額		2,345,347		
	エ 保 険 差 益		<u>1,191</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計			2,365,998	
(2)	利 益 剰 余 金				
	ア 建 設 改 良 積 立 金		2,960,217		
	イ 西谷浄水場再整備特別積立金		12,434,372		
	ウ 当年度未処分利益剰余金		<u>12,990,417</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>28,385,006</u>	

剰 余 金 合 計
資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

30,751,004
418,193,371
744,038,687

令和8年度 横浜市工業用水道事業会計予算

令和 8 年度横浜市工業用水道事業会計予算付属書類

1 令和 8 年度横浜市工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 工業用水道事業収益			3,028,096	
	1 営 業 収 益		2,769,266	
		1 給 水 収 益	2,768,280	工業用水道料金収入
		2 そ の 他 営 業 収 益	986	施設管理費負担金その他
	2 営 業 外 収 益		258,830	
		1 受 取 利 息	4,667	預金利息
		2 一 般 会 計 補 助 金	2,952	児童手当に係る補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	175,999	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 雑 収 益	75,212	賃貸料その他
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 工業用水道事業費用			2,680,416	
	1 営 業 費 用		2,512,295	
		1 原 水 費	908,079	取水・導水施設の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		2 浄 水 費	242,653	浄水施設の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		3 送 配 水 費	270,313	送配水施設及び電算設備の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		4 総 係 費	181,791	事業運営に必要な総括的経費
		5 減 価 償 却 費	888,668	償却資産に対する減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	20,791	固定資産の撤去による除却損

	2 営 業 外 費 用		151, 121	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	140, 121	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 雑 支 出	11, 000	雑損失を見込み計上
	3 特 別 損 失		10, 000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10, 000	過年度損益修正損を見込み計上
	4 予 備 費		7, 000	
		1 予 備 費	7, 000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 工業用水道事業 資 本 的 収 入			1,272,000	
	1 企 業 債		1,003,000	
		1 企 業 債	1,003,000	工業用水道施設整備事業費充当企業債
	2 国 庫 補 助 金		269,000	
		1 国 庫 補 助 金	269,000	工業用水道施設整備事業に係る補助金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 工業用水道事業 資 本 的 支 出			2,725,848	
	1 建 設 改 良 費		2,485,309	

		1 建 物 改 良 費	39,800	事業所の建物改良費
		2 諸 設 備 改 良 費	25,000	諸設備の改良、整備費
		3 諸 設 備 新 設 費	5,000	諸設備の新設、整備費
		4 工業用水道施設整備 事 業 費	2,316,748	送配水諸施設の整備費等
		5 固 定 資 産 購 入 費	11,986	用地等の購入費
		6 城 山 ダ ム 等 共 同 施 設 分 担 金	84,607	城山ダム等共同施設改良工事に伴う分担金
		7 相模貯水池堆砂対策 事 業 費 分 担 金	2,168	相模貯水池堆砂対策改良工事に伴う分担金
	2 企 業 債 償 還 金		235,539	
		1 企 業 債 償 還 金	235,539	既往債に対する本年度元金償還金
	3 国庫補助金返還金		1,000	
		1 国庫補助金返還金	1,000	国庫補助金の返還金
	4 予 備 費		4,000	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 予 備 費	4,000	

2 令和8年度横浜市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		152,103
減価償却費		888,668
固定資産除却費		20,791
長期前受金戻入額	△	175,999
受取利息	△	4,667
支払利息		139,727
未収金の減少額		114,300
未払金の増加額		185,774
引当金の減少額	△	3,631
小 計		<u>1,317,066</u>
利息の受取額		4,667
利息の支払額	△	<u>139,727</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,182,006

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,049,806
無形固定資産の取得による支出	△	10,000
国庫補助金による収入		269,000
国庫補助金の返還による支出	△	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,791,806

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		1,003,000

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	235, 539
財務活動によるキャッシュ・フロー		767, 461
資 金 増 加 額		157, 661
資 金 期 首 残 高		2, 881, 414
資 金 期 末 残 高		3, 039, 075

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 —	人 〔2〕 (1) 25	千円 —	千円 126, 277	千円 114, 750	千円 241, 027	千円 46, 273	千円 287, 300	
前 年 度	—	〔3〕 (1) 26	—	131, 778	118, 751	250, 529	48, 180	298, 709	
比 較	—	〔△1〕 (—) △ 1	—	△ 5, 501	△ 4, 001	△ 9, 502	△ 1, 907	△ 11, 409	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	休 日 給
	本 年 度	千円 3, 955	千円 20, 270	千円 1, 563	千円 3, 602	千円 10	千円 4, 518	千円 12	千円 20
	前 年 度	4, 086	21, 258	2, 168	4, 791	10	4, 604	12	26
	比 較	△ 131	△ 988	△ 605	△ 1, 189	—	△ 86	—	△ 6
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 636	千円 45, 772	千円 17, 664	千円 16, 728				
	前 年 度	636	47, 703	18, 675	14, 782				
	比 較	—	△ 1, 931	△ 1, 011	1, 946				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 —	人 〔2〕 (—) 25	千円 —	千円 124,309	千円 113,835	千円 238,144	千円 45,584	千円 283,728	
前 年 度	—	〔3〕 (—) 26	—	129,920	117,875	247,795	47,501	295,296	
比 較	—	〔△1〕 (—) △ 1	—	△ 5,611	△ 4,040	△ 9,651	△ 1,917	△ 11,568	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前三任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	休 日 給
	本 年 度	千円 3,955	千円 20,270	千円 1,563	千円 3,450	千円 10	千円 4,518	千円 12	千円 20
	前 年 度	4,086	21,258	2,168	4,639	10	4,604	12	26
	比 較	△ 131	△ 988	△ 605	△ 1,189	—	△ 86	—	△ 6
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 給 当	引 当 金 入 額	退 職 給 付 費			
	本 年 度	千円 636	千円 45,264	千円 17,409	千円 16,728				
	前 年 度	636	47,211	18,443	14,782				
	比 較	—	△ 1,947	△ 1,034	1,946				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 —	人 (1) —	千円 —	千円 1,968	千円 915	千円 2,883	千円 689	千円 3,572	
前 年 度	—	(1) —	—	1,858	876	2,734	679	3,413	
比 較	—	(-) —	—	110	39	149	10	159	

○（ ）内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	休 日 給
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —	千円 152	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—	—	152	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 給 当	引 当 金 額	退 職 給 付 費			
	本 年 度	千円 —	千円 508	千円 255	千円 —				
	前 年 度	—	492	232	—				
	比 較	—	16	23	—				

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 5,501 ^{千円}	昇給に伴う増加分	1,353 ^{千円}	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	3,723	改定率 3.33%	
		その他の増減分	△ 10,577		
手 当	△ 4,001	退職給付費の増加分	1,946		
		給与改定に伴う増加分	4,679	期末・勤勉手当 0.05月分（0.05月分）	
		その他の増減分	△ 10,626		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員 1 人当たり給与の状況

区 分		事 務 職	技 術 職	そ の 他
令和 8 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	円 395,512	円 343,306	円 392,100
	平均給与月額	円 470,439	円 403,107	円 458,606
	平 均 年 齢	歳 50.09	歳 44.07	歳 55.05
令和 7 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	円 384,425	円 328,993	円 377,500
	平均給与月額	円 458,738	円 386,118	円 437,900
	平 均 年 齢	歳 51.06	歳 44.04	歳 52.05

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	水 道 局				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300

ウ 級別職員数の状況

区	分	事 務 職	技 術 職	そ の 他
令和 8 年 度	8 級	— ^人	— ^人	— ^人
	7 級	—	—	
	6 級	1	—	
	5 級	—	—	
	4 級	1	1	
	3 級	5	7	[2] (—) 2
	2 級	1	6	—
	1 級	—	1	—
	計	8	15	[2] (—) 2
令和 7 年 度	8 級	—	—	
	7 級	—	—	
	6 級	1	—	
	5 級	—	—	
	4 級	1	1	
	3 級	5	8	[3] (—) 2
	2 級	1	3	—
	1 級	—	4	—
	計	8	16	[3] (—) 2

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区	分	説	明	備	考																							
扶	養	手	当	令和8年4月1日より（経過措置） <table><tr><td>扶養親族</td><td>（職位別）</td><td>経過措置 令和8年度</td><td>令和9年度 以降</td></tr><tr><td>配偶者</td><td>（課長級以下）</td><td>3,500円</td><td>0円</td></tr><tr><td>子</td><td></td><td>11,500円</td><td>13,000円</td></tr><tr><td>父母等</td><td>（部長級）</td><td>3,500円</td><td>3,500円</td></tr><tr><td></td><td>（課長級以下）</td><td>6,500円</td><td>6,500円</td></tr></table> ※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算		扶養親族	（職位別）	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降	配偶者	（課長級以下）	3,500円	0円	子		11,500円	13,000円	父母等	（部長級）	3,500円	3,500円		（課長級以下）	6,500円	6,500円			
扶養親族	（職位別）	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降																									
配偶者	（課長級以下）	3,500円	0円																									
子		11,500円	13,000円																									
父母等	（部長級）	3,500円	3,500円																									
	（課長級以下）	6,500円	6,500円																									
地	域	手	当	給与月額16%																								
住	居	手	当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																								
通	勤	手	当	交 通 機 関 150,000円以内 交 通 用 具 39,200円以内																								
特	殊	勤	務	手	当 身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 （災害応急対策等派遣） 給料総額に対する比率 0.008% 支給対象者の割合 0.1%																							
期	末	・	勤	勉	手	当																						
		<table><tr><td rowspan="2">区 分</td><td colspan="2">支給月</td><td rowspan="2">支給率計</td><td rowspan="2">職 務 段 階 等 に 応じた加算措置</td></tr><tr><td>6 月</td><td>12 月</td></tr><tr><td rowspan="2">水 道 局</td><td>(1.25)</td><td>(1.25)</td><td>(2.50)</td><td rowspan="2">有</td></tr><tr><td>2.325</td><td>2.325</td><td>4.65</td></tr><tr><td rowspan="2">本 市</td><td>(1.25)</td><td>(1.25)</td><td>(2.50)</td><td rowspan="2">有</td></tr><tr><td>2.325</td><td>2.325</td><td>4.65</td></tr></table> ○（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。				区 分	支給月		支給率計	職 務 段 階 等 に 応じた加算措置	6 月	12 月	水 道 局	(1.25)	(1.25)	(2.50)	有	2.325	2.325	4.65	本 市	(1.25)	(1.25)	(2.50)	有	2.325	2.325	4.65
区 分	支給月		支給率計	職 務 段 階 等 に 応じた加算措置																								
	6 月	12 月																										
水 道 局	(1.25)	(1.25)	(2.50)	有																								
	2.325	2.325	4.65																									
本 市	(1.25)	(1.25)	(2.50)	有																								
	2.325	2.325	4.65																									

退 職 手 当	区 分	水 道 局	本 市
	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
	定年前早期退職特例措置	2～20%加算 (50歳以上)	2～20%加算 (50歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
工 業 用 水 道 施 設 整 備 工 事 (既 設 定 分)	7,718,000	令 和 7 年 度	753,364	令 和 8 年 度	1,675,900	695,713	980,187
				令和 9 年度から 令和 10 年度まで	3,492,761	1,825,666	1,667,095
工 業 用 水 道 施 設 整 備 工 事 (既 設 定 分)	581,000		—	令 和 8 年 度	200,880	67,951	132,929
				令和 9 年度から 令和 10 年度まで	295,000	154,196	140,804
工 業 用 水 道 施 設 整 備 工 事 (新 規 設 定 分)	962,000		—	令和 9 年度から 令和 11 年度まで	962,000	281,212	680,788
計	9,261,000		753,364	令 和 8 年 度	1,876,780	763,664	1,113,116
				令和 9 年度以降	4,749,761	2,261,074	2,488,687

5 令和8年度横浜市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		935,180	
イ	建	物	1,430,896		
	減価償却累計額		<u>△ 929,052</u>	501,844	
ウ	構	築	45,074,446		
	減価償却累計額		<u>△ 21,390,496</u>	23,683,950	
エ	機	械	5,061,986		
	減価償却累計額		<u>△ 3,486,756</u>	1,575,230	
オ	車	両	15,849		
	減価償却累計額		<u>△ 10,235</u>	5,614	
カ	船	舶	223		
	減価償却累計額		<u>△ 208</u>	15	
キ	工	具	19,236		
	減価償却累計額		<u>△ 17,583</u>	1,653	
ク	建	設		3,249,606	
	仮	勘			
	定				
	有	形			29,953,092
	固	定			
	資	産			
	合	計			
(2)	無	形			
	固	定			
	資	産			
ア	地	上		21,166	
イ	施	設		6,000	
	利	用			
	権				
	無	形			27,166
	固	定			
	資	産			
	合	計			

(3) 投資その他の資産			
ア 出 資 金	<u>1,045</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,045</u>	
固定資産合計			29,981,303
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,039,075	
(2) 未 収 金		<u>680,707</u>	
流動資産合計			<u>3,719,782</u>
資産合計			<u><u>33,701,085</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

6,843,938

6,843,938

企 業 債 合 計

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

294,424

294,424

引 当 金 合 計

固 定 負 債 合 計

7,138,362

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

212,127

212,127

企 業 債 合 計

(2) 未 払 金

990,343

(3) 前 受 金

1,315

(4) 預 り 金

31,932

(5) 引 当 金

ア 賞与引当金

21,295

21,295

引 当 金 合 計

流 動 負 債 合 計

1,257,012

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 国庫県補助金

4,656,938

収益化累計額

△ 2,355,506

2,301,432

イ 工事負担金

5,424,210

収益化累計額

△ 3,658,959

1,765,251

ウ 受贈財産評価額

237,679

収益化累計額

△ 139,680

97,999

長期前受金合計
繰延収益合計
負債合計

4,164,682

4,164,682

12,560,056

資本の部

6 資本金

17,617,060

7 剰余金

(1) 資本金剰余金

ア 国庫県補助金

111,253

イ 受贈財産評価額

27,203

資本剰余金合計

138,456

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金

45,270

イ 建設改良積立金

2,380,931

ウ 当年度未処分利益剰余金

959,312

利益剰余金合計

3,385,513

剰余金合計

3,523,969

資本合計

21,141,029

負債資本合計

33,701,085

予算に関する説明書における注記

Ⅰ 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

構築物 : 10年～40年

機械及び装置 : 9年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ セグメント情報の開示

横浜市工業用水道事業会計は、工業用水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅲ その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として18,802千円を支給するため、退職給付引当金18,802千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として77,497千円を支給（支払）するため、賞与引当金22,031千円を取り崩している。

6 令和 7 年度横浜市工業用水道事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給 水 収 益

2, 525, 720

(2) そ の 他 営 業 収 益

815

2, 526, 535

2 営業費用

(1) 原 水 費

813, 991

(2) 浄 水 費

238, 232

(3) 送 配 水 費

305, 436

(4) 総 係 費

190, 348

(5) 減 価 償 却 費

917, 903

(6) 資 産 減 耗 費

26, 185

2, 492, 095

営業利益**34, 440****3 営業外収益**

(1) 受 取 利 息

64

(2) 一 般 会 計 補 助 金

2, 952

(3) 長 期 前 受 金 戻 入

179, 340

(4) 雑 収 益

11, 992

194, 348

4 営業外費用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費

103, 099

(2) 雑 支 出

12, 095

115, 194

5	予	備	費			
(1)	予	備	費	<u>7,000</u>	<u>7,000</u>	<u>72,154</u>
	経	常	利			106,594
6	特	別	損			
(1)	過	年	度	損		
	益	修	正	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
	損					
	当	年	度	純	利	96,594
	益					
	前	年	度	繰	越	0
	利					
	益					
	剰					
	余					
	金					
	変					
	動					
	額					<u>183,730</u>
	当	年	度	未	処	
	分					
	利					
	益					
	剰					
	余					
	金					<u><u>280,324</u></u>

7 令和 7 年度横浜市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		935,180	
イ	建	物	1,464,816		
	減価償却累計額		<u>△ 933,489</u>	531,327	
ウ	構	築	41,714,678		
	減価償却累計額		<u>△ 20,793,199</u>	20,921,479	
エ	機	械	4,838,070		
	及び装置				
	減価償却累計額		<u>△ 3,287,423</u>	1,550,647	
オ	車	両	14,626		
	運搬具				
	減価償却累計額		<u>△ 10,038</u>	4,588	
カ	船	舶	223		
	減価償却累計額		<u>△ 200</u>	23	
キ	工	具	19,236		
	、器具及び備品				
	減価償却累計額		<u>△ 17,490</u>	1,746	
ク	建	設		4,656,764	
	仮勘定				
	有形固定資産合計				28,601,754
(2)	無	形			
	固	定			
	資	産			
ア	地	上		11,749	
イ	施	設			
	利	用		6,936	
	無形固定資産合計				18,685

(3) 投資その他の資産			
ア 出 資 金	<u>1,045</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,045</u>	
固定資産合計			28,621,484
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,881,414	
(2) 未 収 金		<u>795,007</u>	
流動資産合計			<u>3,676,421</u>
資産合計			<u><u>32,297,905</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

6,053,065

6,053,065

企 業 債 合 計

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

296,498

296,498

引 当 金 合 計

固 定 負 債 合 計

6,349,563

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

235,539

235,539

企 業 債 合 計

(2) 未 払 金

571,464

(3) 前 受 金

1,315

(4) 預 り 金

31,932

(5) 引 当 金

ア 賞与引当金

22,031

22,031

引 当 金 合 計

流 動 負 債 合 計

862,281

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 国庫県補助金

4,428,792

収 益 化 累 計 額

△ 2,322,655

2,106,137

イ 工事負担金

5,469,866

収 益 化 累 計 額

△ 3,582,795

1,887,071

ウ 受贈財産評価額

237,679

収 益 化 累 計 額	<u>△ 134,752</u>	<u>102,927</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>4,096,135</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>4,096,135</u>
負 債 合 計				11,307,979
資 本 の 部				
6 資 本 金				17,617,060
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 国 庫 県 補 助 金		112,253		
イ 受 贈 財 産 評 価 額		<u>27,203</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			139,456	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		280,270		
イ 建 設 改 良 積 立 金		2,672,816		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>280,324</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>3,233,410</u>	
剰 余 金 合 計				<u>3,372,866</u>
資 本 合 計				<u>20,989,926</u>
負 債 資 本 合 計				<u>32,297,905</u>

令和8年度 横浜市自動車事業会計予算

令和8年度横浜市自動車事業会計予算付属書類

1 令和8年度横浜市自動車事業会計予算実施計画 収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 自動車事業収益			21,610,681	
	1 営業収益		20,454,540	
		1 運 送 収 益	19,910,122	乗車料収入
		2 運 送 雑 収 益	544,418	広告料収入等
	2 営業外収益		1,156,141	
		1 受取利息及び配当金	9,350	預金利息及び配当金
		2 一般会計補助金	699,893	地共済追加費用負担補助金、基礎年金公的負担補助金、児童手当補助金及び公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金
		3 長期前受金戻入	93,329	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 雑 収 益	353,569	賃貸料等
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 自動車事業費			24,861,049	
	1 営業費用		24,059,900	
		1 諸構築物保存費	279,628	停留所施設の改善及び建物、諸構築物等の維持補修に要する経費
		2 車両保存費	2,412,267	車両の維持補修に要する経費
		3 運 転 費	17,575,923	車両の運転に直接要する経費
		4 運輸管理費	1,403,640	運輸管理に要する経費
		5 自動車重量税	37,887	事業用自動車に係る自動車重量税
		6 研 修 所 費	80,328	職員の研修に要する経費

		7 一 般 管 理 費	500, 204	一般業務管理に要する経費
		8 減 価 償 却 費	1, 770, 023	償却資産に対する減価償却費
	2 営 業 外 費 用		781, 149	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	101, 149	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他 取扱諸費
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	650, 000	納付額
		3 雑 支 出	30, 000	
	3 予 備 費		20, 000	
		1 予 備 費	20, 000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 自 動 車 事 業 収 入			2,985,136	
	1 企 業 債		2,773,000	
		1 企 業 債	2,773,000	建設改良費充当企業債
	2 国 庫 補 助 金		129,400	
		1 国 庫 補 助 金	129,400	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
	3 県 補 助 金		9,736	
		1 県 補 助 金	9,736	運輸事業振興助成交付金
	4 一 般 会 計 補 助 金		73,000	
		1 一 般 会 計 補 助 金	73,000	電気バス集中導入費補助金

支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 自 動 車 事 業 資 本 的 支 出			3,291,975	
	1 建 設 改 良 費		3,196,975	
		1 車 両 費	1,960,069	バス車両48両購入費
		2 構 築 物 費	567,507	各事業所構築物改良費等
		3 機 械 備 品 費	669,399	各事業所用機械備品購入費等
	2 企 業 債 償 還 金		95,000	
		1 企 業 債 償 還 金	95,000	既往債に対する本年度元金償還金

2 令和 8 年度横浜市自動車事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	3,494,743
減価償却費		1,770,023
固定資産除却損		77,551
長期前受金戻入額	△	93,329
受取利息及び配当金	△	9,350
支払利息		90,713
未収金の増加額	△	51,777
未払金の増加額		65,889
たな卸資産の増加額	△	1,582
引当金の減少額	△	511,109
その他流動負債の増加額		40,771
小 計	△	2,116,943
利息及び配当金の受取額		9,350
利息の支払額	△	90,713
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,198,306

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	3,013,766
国庫補助金による収入		129,400
県補助金による収入		9,736
一般会計からの繰入金による収入		73,000

投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 2,801,630

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入

2,773,000

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出

△ 95,000

財務活動によるキャッシュ・フロー

2,678,000

資 金 減 少 額

△ 2,321,936

資 金 期 首 残 高

8,076,070

資 金 期 末 残 高

5,754,134

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 —	人 〔114〕 (110) 1,417	千円 —	千円 5,958,896	千円 6,587,823	千円 12,546,719	千円 2,605,930	千円 15,152,649	
前 年 度	—	〔120〕 (90) 1,414	—	5,803,383	6,869,163	12,672,546	2,427,080	15,099,626	
比 較	—	〔△6〕 (20) 3	—	155,513	△ 281,340	△ 125,827	178,850	53,023	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 155,856	千円 947,114	千円 114,529	千円 1,800	千円 165,789	千円 27,517	千円 1,695,812	千円 11,640
	前 年 度	189,146	931,710	88,935	1,440	177,414	17,595	1,993,960	12,276
	比 較	△ 33,290	15,404	25,594	360	△ 11,625	9,922	△ 298,148	△ 636
	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 繰 入	引 当 金 額	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 1,879,145	千円 925,208	千円 663,413					
	前 年 度	1,887,186	935,118	634,383					
	比 較	△ 8,041	△ 9,910	29,030					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 —	人 〔114〕 (—) 1,417	千円 —	千円 5,751,957	千円 6,437,519	千円 12,189,476	千円 2,526,004	千円 14,715,480	
前 年 度	—	〔120〕 (4) 1,414	—	5,621,752	6,723,146	12,344,898	2,360,046	14,704,944	
比 較	—	〔△6〕 (△4) 3	—	130,205	△ 285,627	△ 155,422	165,958	10,536	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	155,856	947,114	114,529	1,800	152,645	27,517	1,674,101	11,640
	前 年 度	189,146	931,710	88,935	1,440	169,070	17,595	1,944,687	12,276
	比 較	△ 33,290	15,404	25,594	360	△ 16,425	9,922	△ 270,586	△ 636
	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費					
		千円	千円	千円					
	本 年 度	1,792,558	896,346	663,413					
	前 年 度	1,822,483	911,421	634,383					
	比 較	△ 29,925	△ 15,075	29,030					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	— 人	(110) 人	— 千円	206,939 千円	150,304 千円	357,243 千円	79,926 千円	437,169 千円	
前 年 度	—	(86) —	—	181,631	146,017	327,648	67,034	394,682	
比 較	—	(24) —	—	25,308	4,287	29,595	12,892	42,487	

○（ ）内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 手 当 調 整 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	13,144 千円	— 千円	21,711 千円	— 千円
	前 年 度	—	—	—	—	8,344	—	49,273	—
	比 較	—	—	—	—	4,800	—	△ 27,562	—
	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額 繰 入	退 職 給 付 費					
	本 年 度	86,587 千円	28,862 千円	— 千円					
	前 年 度	64,703	23,697	—					
	比 較	21,884	5,165	—					

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 155,513	給与改定に伴う増加分	千円 214,626	改定率 3.82%	
		昇給に伴う増加分	59,516	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		配置人員の増減分	△ 118,629		
手 当	△ 281,340	給与改定に伴う増加分	168,728	期末・勤勉手当 0.05月分（0.05月分）	
		配置人員の増減分	14,120		
		その他の増減分	△ 464,188		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員 1 人当たり給与の状況

区 分		事 務 職	技 術 職	現 業 職		
				事 務	乗 務	保守・保安
令和 8 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	円 349,033	円 354,656	円 355,086	円 306,601	円 291,513
	平均給与月額	円 419,035	円 422,589	円 427,950	円 366,901	円 346,768
	平 均 年 齢	歳 45.17	歳 48.42	歳 51.83	歳 49.83	歳 41.08
令和 7 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	円 343,691	円 348,640	円 341,575	円 301,264	円 281,137
	平均給与月額	円 411,792	円 416,278	円 414,516	円 361,588	円 334,943
	平 均 年 齢	歳 45.17	歳 50.67	歳 51.25	歳 50.00	歳 41.58

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	交 通 局				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300

ウ 級別職員数の状況

区 分		事 務 職	技 術 職	現 業 職		
				事 務	乗 務	保 守 ・ 保 安
令 8 年 和 度	8 級	人 —	人 —	人 —	人 —	人 —
	7 級	2	—	—	—	—
	6 級	6	1	7	—	—
	5 級	7	1	5	—	4
	4 級	[4] 14	1	13	—	7
	3 級	[1] (—) 11	[1] (—) 1	[4] (—) 32	[98] (—) 413	[6] (—) 16
	2 級	25	5	18	211	19
	1 級	11	—	17	523	47
	計	[5] (—) 76	[1] (—) 9	[4] (—) 92	[98] (—) 1,147	[6] (—) 93
令 7 年 和 度	8 級	—	—	—	—	—
	7 級	2	—	—	—	—
	6 級	6	2	7	—	—
	5 級	5	1	5	—	4
	4 級	[5] 12	1	13	—	8
	3 級	[2] (2) 15	[—] (—) 2	[2] (1) 33	[106] (—) 465	[5] (1) 19
	2 級	25	4	18	172	18
	1 級	8	—	16	505	48
	計	[7] (2) 73	[—] (—) 10	[2] (1) 92	[106] (—) 1,142	[5] (1) 97

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	明	備 考																				
扶 養 手 当	令和8年4月1日より（経過措置） <table><tr><td>扶養親族</td><td>（職位別）</td><td>経過措置 令和8年度</td><td>令和9年度 以降</td></tr><tr><td>配偶者</td><td>（課長級以下）</td><td>3,500円</td><td>0円</td></tr><tr><td>子</td><td></td><td>11,500円</td><td>13,000円</td></tr><tr><td>父母等</td><td>（部長級）</td><td>3,500円</td><td>3,500円</td></tr><tr><td></td><td>（課長級以下）</td><td>6,500円</td><td>6,500円</td></tr></table> ※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算	扶養親族	（職位別）	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降	配偶者	（課長級以下）	3,500円	0円	子		11,500円	13,000円	父母等	（部長級）	3,500円	3,500円		（課長級以下）	6,500円	6,500円		
扶養親族	（職位別）	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降																				
配偶者	（課長級以下）	3,500円	0円																				
子		11,500円	13,000円																				
父母等	（部長級）	3,500円	3,500円																				
	（課長級以下）	6,500円	6,500円																				
地 域 手 当	給与月額の16%																						
住 居 手 当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円 バス乗務員・バス整備員（採用5年目まで） 最大50,000円																						
初 任 給 調 整 手 当	バス整備員 5,000円																						
通 勤 手 当	交 通 機 関 150,000円以内 交 通 用 具 39,200円以内																						
特 殊 勤 務 手 当	助役手当 バス営業所の助役が業務に従事した場合に支給（月額7,000円） 操車手当 バス営業所の操車が業務に従事した場合に支給（月額5,000円） 整備手当 バス営業所の職長/検査員/整備管理者が業務に従事した場合に支給（月額5,000円～12,000円） マスタードライバー手当 バス営業所の乗務員でマスタードライバー（シルバー/ゴールド/プラチナ）が業務に従事した場合に支給（順に月額3,000円/10,000円/20,000円） リムジンバス乗務手当 バス営業所のリムジンバス乗務員が業務に従事した場合に支給（月額10,000円） 変則勤務手当 暦日をまたいで宿泊のある指定の仕業に従事した場合に支給（月額3,000円）																						

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	乗車料収入等
設 備 改 良 工 事 (既 設 設 定 分)	千円 1,200,000		千円 —	令 和 8 年 度	千円 1,000,000	千円 1,000,000	千円 —	千円 —
				令 和 9 年 度	200,000	200,000	—	—
設 備 改 良 工 事 (新 規 設 定 分)	1,300,000		—	令 和 9 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	1,300,000	1,043,400	256,600	—
設 備 管 理 委 託 (新 規 設 定 分)	347,000		—	令 和 9 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	347,000	—	—	347,000
計	2,847,000		—	令 和 8 年 度	1,000,000	1,000,000	—	—
				令 和 9 年 度 以 降	1,847,000	1,243,400	256,600	347,000

5 令和8年度横浜市自動車事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,907,061	
減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 4,720</u>	2,902,341
イ 建 物	4,511,330	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,066,704</u>	1,444,626
ウ 建 物 付 属 設 備	2,908,328	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,220,865</u>	687,463
エ 構 築 物	5,658,847	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,639,213</u>	1,019,634
オ 車 両	19,845,063	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,075,904</u>	3,769,159
カ 機 械 装 置	1,136,954	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,029,597</u>	107,357
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,567,735	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,008,589</u>	1,559,146
ク 建 設 仮 勘 定		<u>390,293</u>
有形固定資産合計		11,880,019
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア その他無形固定資産		<u>10,949</u>
無形固定資産合計		10,949

(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金		56,123		
イ 破産更生債権等	20,850			
貸倒引当金	<u>△ 20,850</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>56,123</u>	
固定資産合計				11,947,091
2 流動資産				
(1) 現金・預金			5,754,134	
(2) 未 収 金			1,515,265	
(3) 未 収 運 賃			102,054	
(4) 未 収 収 益			985,914	
(5) 貯 蔵 品			259,573	
(6) 前 払 費 用			37,367	
貸倒引当金			<u>△ 279</u>	
流動資産合計				<u>8,654,028</u>
資産合計				<u><u>20,601,119</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

9,512,000

企業債合計

9,512,000

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

9,045,758

引当金合計

9,045,758

固定負債合計

18,557,758

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

642,000

企業債合計

642,000

(2) 未払金

1,566,727

(3) 未払費用

2,650,811

(4) 預り金

55,956

(5) 前受収益

506,344

(6) 引当金

ア 賞与引当金

1,108,470

引当金合計

1,108,470

(7) その他流動負債

180,210

流動負債合計

6,710,518

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金

721,076

イ	収 益 化 累 計 額	<u>△</u>	552,666	168,410		
	県 補 助 金		215,971			
ウ	収 益 化 累 計 額	<u>△</u>	162,150	53,821		
	他 会 計 補 助 金		516,016			
エ	収 益 化 累 計 額	<u>△</u>	403,415	112,601		
	建 設 受 入 負 担 金		349,501			
オ	収 益 化 累 計 額	<u>△</u>	287,433	62,068		
	受 贈 財 産 評 価 額		2,269,705			
カ	収 益 化 累 計 額	<u>△</u>	1,905,833	363,872		
	そ の 他 長 期 前 受 金		91,338			
	収 益 化 累 計 額	<u>△</u>	62,780	28,558		
	長 期 前 受 金 合 計				<u>789,330</u>	
	繰 延 収 益 合 計					<u>789,330</u>
	負 債 合 計					26,057,606
資 本 の 部						
6	資 本 金					5,778,011
7	剰 余 金					
(1)	資 本 剰 余 金					
	ア 受 贈 財 産 評 価 額			<u>258,574</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計				258,574	
(2)	欠 損 金					
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>11,493,072</u>		
	欠 損 金 合 計				<u>11,493,072</u>	
	剰 余 金 合 計					<u>△ 11,234,498</u>
	資 本 合 計					<u>△ 5,456,487</u>
	負 債 資 本 合 計					<u>20,601,119</u>

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

(2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

・有形固定資産 定率法によっている。

・無形固定資産 定額法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 20年～38年

構築物 : 10年～60年

車両 : 5年

工具、器具及び備品 : 2年～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、83,000千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

横浜市自動車事業会計は、自動車運送事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	22,007千円
1年超	14,672千円
計	36,679千円

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として1,176,111千円を支給するため、退職給付引当金1,176,111千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として1,106,881千円を支給（支払）するため、賞与引当金1,106,881千円を取り崩している。

6 令和 7 年度横浜市自動車事業予定損益計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1)	運送	収益	18,104,466	
(2)	運送	雑収益	<u>446,898</u>	18,551,364

2 営業費用

(1)	諸構築物	保存費	225,326	
(2)	車両	保存費	2,418,983	
(3)	運転	費	17,122,238	
(4)	運輸	管理費	1,271,396	
(5)	自動車	重量税	38,121	
(6)	研修	所費	53,603	
(7)	一般	管理費	506,950	
(8)	減価償却	費	<u>1,369,798</u>	<u>23,006,415</u>

営業損失

4,455,051

3 営業外収益

(1)	受取利息及び配当金	5,500
(2)	一般会計補助金	677,702
(3)	長期前受金戻入	109,546

(4) 雑 収 益	<u>353,586</u>	1,146,334	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	55,457		
(2) 雑 支 出	<u>122,965</u>	<u>178,422</u>	<u>967,912</u>
経 常 損 失			3,487,139
当 年 度 純 損 失			3,487,139
前 年 度 繰 越 欠 損 金			4,958,460
その他未処分利益剰余金変動額			<u>212,358</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>8,233,241</u></u>

7 令和 7 年度横浜市自動車事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,907,061	
減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 4,720</u>	2,902,341
イ 建 物	4,525,891	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,000,541</u>	1,525,350
ウ 建 物 付 属 設 備	2,845,731	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,162,526</u>	683,205
エ 構 築 物	5,524,595	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,556,711</u>	967,884
オ 車 両	19,183,419	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,127,203</u>	3,056,216
カ 機 械 装 置	1,136,954	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,012,370</u>	124,584
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,266,272	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,813,636</u>	1,452,636
ク 建 設 仮 勘 定		<u>100,293</u>
有形固定資産合計		10,812,509
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア その他無形固定資産		<u>19,691</u>
無形固定資産合計		19,691

(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金		56,123		
イ 破産更生債権等	20,850			
貸倒引当金	<u>△ 20,850</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>56,123</u>	
固定資産合計				10,888,323
2 流動資産				
(1) 現金・預金			8,076,070	
(2) 未 収 金			1,519,867	
(3) 未 収 運 賃			94,546	
(4) 未 収 収 益			937,043	
(5) 貯 蔵 品			257,991	
(6) 前 払 費 用			37,367	
貸倒引当金			<u>△ 279</u>	
流動資産合計				<u>10,922,605</u>
資産合計				<u><u>21,810,928</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

7,381,000

企業債合計

7,381,000

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

9,558,456

引当金合計

9,558,456

固定負債合計

16,939,456

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

95,000

企業債合計

95,000

(2) 未 払 金

1,674,151

(3) 未 払 費 用

2,584,922

(4) 預 り 金

55,956

(5) 前 受 収 益

465,573

(6) 引 当 金

ア 賞与引当金

1,106,881

引当金合計

1,106,881

(7) そ の 他 流 動 負 債

180,210

流動負債合計

6,162,693

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 国庫補助金

643,075

	収 益 化 累 計 額	<u>△</u> 580,321	62,754	
イ	県 補 助 金	206,235		
	収 益 化 累 計 額	<u>△</u> 150,348	55,887	
ウ	他 会 計 補 助 金	508,813		
	収 益 化 累 計 額	<u>△</u> 454,628	54,185	
エ	建 設 受 入 負 担 金	350,396		
	収 益 化 累 計 額	<u>△</u> 283,425	66,971	
オ	受 贈 財 産 評 価 額	2,269,705		
	収 益 化 累 計 額	<u>△</u> 1,883,720	385,985	
カ	そ の 他 長 期 前 受 金	91,338		
	収 益 化 累 計 額	<u>△</u> 46,597	<u>44,741</u>	
	長 期 前 受 金 合 計		<u>670,523</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>670,523</u>
	負 債 合 計			23,772,672
資 本 の 部				
6	資 本 金			5,778,011
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額		<u>258,574</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計			258,574
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 建 設 改 良 積 立 金		234,912	
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>8,233,241</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△</u> 7,998,329	
	剰 余 金 合 計			<u>△</u> 7,739,755
	資 本 合 計			<u>△</u> 1,961,744
	負 債 資 本 合 計			<u><u>21,810,928</u></u>

令和8年度 横浜市高速鉄道事業会計予算

令和 8 年度横浜市高速鉄道事業会計予算附属書類

1 令和 8 年度横浜市高速鉄道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 高速鉄道事業収益			53,151,545	
	1 営 業 収 益		46,102,277	
		1 運 輸 収 益	44,788,229	乗車料収入
		2 運 輸 雑 収 益	1,314,048	広告料収入等
	2 営 業 外 収 益		7,049,268	
		1 受取利息及び配当金	22,750	預金利息及び配当金
		2 一 般 会 計 補 助 金	1,870,805	特例債償還元金補助金、地下鉄緊急整備事業特別分企業債利子補助金、特別減収対策企業債利子補助金、公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金、基礎年金公的負担補助金及び児童手当補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	4,261,169	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 雑 収 益	894,544	賃貸料等
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 高 速 鉄 道 事 業 費			49,488,133	
	1 営 業 費 用		44,727,059	
		1 線 路 保 存 費	4,848,663	線路施設等の維持補修に要する経費
		2 電 路 保 存 費	1,945,496	電路施設の維持補修に要する経費
		3 車 両 保 存 費	3,025,265	車両の維持補修に要する経費
		4 運 転 費	5,404,855	車両の運転に直接要する経費
		5 運 輸 費	6,989,144	駅務に要する経費
		6 運 輸 管 理 費	1,550,617	運輸管理に要する経費

		7 研 修 所 費	120,261	職員の研修に要する経費
		8 一 般 管 理 費	827,625	一般業務管理に要する経費
		9 減 価 償 却 費	20,015,133	償却資産に対する減価償却費
	2 営 業 外 費 用		4,731,074	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,311,074	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他 取扱諸費
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,400,000	納付額
		3 雑 支 出	20,000	
	3 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 高 速 鉄 道 事 業 資 本 的 収 入			27,489,061	
	1 企 業 債		22,141,000	
		1 企 業 債	22,141,000	建設改良費充当企業債 15,462,000千円 特例債 749,000千円 借換債 5,930,000千円
	2 一 般 会 計 出 資 金		3,854,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	3,854,000	建設改良費に係る出資金
	3 国 庫 補 助 金		82,000	
		1 国 庫 補 助 金	82,000	地下高速鉄道整備事業費補助金
	4 一 般 会 計 補 助 金		1,388,065	
		1 一 般 会 計 補 助 金	1,388,065	地下鉄緊急整備事業特別分企業債元金償還補助金 1,296,953千円 地下高速鉄道整備事業費補助金 91,112千円

	5 そ の 他 収 入		23,996	
		1 そ の 他 収 入	23,996	工事負担金
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 高 速 鉄 道 事 業 資 本 的 支 出			45,593,452	
	1 建 設 改 良 費		19,734,852	
		1 建 設 費	218,487	あざみ野～新百合ヶ丘間建設費
		2 改 良 費	19,286,256	諸施設改良費
		3 附 帯 事 業 費	230,109	施設有効利用に係る事業費
	2 企 業 債 償 還 金		25,858,600	
		1 企 業 債 償 還 金	25,858,600	既往債に対する本年度元金償還金

2 令和 8 年度横浜市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,351,272
減価償却費	20,015,133
固定資産除却損	308,475
長期前受金戻入額	△ 4,261,169
受取利息及び配当金	△ 22,750
支払利息	3,272,129
未収金の増加額	△ 14,893
未払金の増加額	123,139
たな卸資産の増加額	△ 9,654
引当金の減少額	△ 500,757
その他流動負債の増加額	62,157
小 計	21,323,082
利息及び配当金の受取額	22,750
利息の支払額	△ 3,272,129
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,073,703

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 17,097,657
無形固定資産の取得による支出	△ 4,150
国庫補助金による収入	74,545
一般会計からの繰入金による収入	787,208
負担金による収入	22,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,217,330

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	22,141,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 25,858,600
一般会計からの出資による収入	3,854,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>136,400</u>

資 金 増 加 額	1,992,773
資 金 期 首 残 高	<u>16,104,542</u>
資 金 期 末 残 高	18,097,315

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 1	人 〔85〕 (20) 1,024	千円 —	千円 4,186,079	千円 4,642,503	千円 8,828,582	千円 1,828,805	千円 10,657,387	
前 年 度	1	〔96〕 (41) 1,000	—	4,138,611	4,762,767	8,901,378	1,705,113	10,606,491	
比 較	—	〔△11〕 (△21) 24	—	47,468	△ 120,264	△ 72,796	123,692	50,896	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 当 手
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	81,229	674,748	83,749	216,859	50,955	1,059,101	21,432	1,447,344
	前 年 度	102,275	672,785	60,631	281,840	66,992	1,111,000	20,730	1,442,498
	比 較	△ 21,046	1,963	23,118	△ 64,981	△ 16,037	△ 51,899	702	4,846
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
		千円	千円						
	本 年 度	563,724	443,362						
	前 年 度	574,176	429,840						
	比 較	△ 10,452	13,522						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 1	人 〔85〕 (－) 1,024	千円 —	千円 4,114,507	千円 4,596,357	千円 8,710,864	千円 1,802,468	千円 10,513,332	
前 年 度	1	〔96〕 (21) 1,000	—	4,081,884	4,728,343	8,810,227	1,690,263	10,500,490	
比 較	—	〔△11〕 (△21) 24	—	32,623	△ 131,986	△ 99,363	112,205	12,842	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 当 手
	本 年 度	千円 81,229	千円 674,748	千円 83,749	千円 213,563	千円 50,955	千円 1,058,627	千円 21,432	千円 1,415,562
	前 年 度	102,275	672,785	60,631	278,171	66,992	1,110,264	20,730	1,420,195
	比 較	△ 21,046	1,963	23,118	△ 64,608	△ 16,037	△ 51,637	702	△ 4,633
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
	本 年 度	千円 553,130	千円 443,362						
	前 年 度	566,460	429,840						
	比 較	△ 13,330	13,522						

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 —	人 (20) —	千円 —	千円 71,572	千円 46,146	千円 117,718	千円 26,337	千円 144,055	
前 年 度	—	(20) —	—	56,727	34,424	91,151	14,850	106,001	
比 較	—	(—) —	—	14,845	11,722	26,567	11,487	38,054	

○（ ）内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 当 手
	本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —	千円 3,296	千円 —	千円 474	千円 —	千円 31,782
	前 年 度	—	—	—	3,669	—	736	—	22,303
	比 較	—	—	—	△ 373	—	△ 262	—	9,479
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
	本 年 度	千円 10,594	千円 —						
	前 年 度	7,716	—						
	比 較	2,878	—						

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 47,282	給与改定に伴う増加分	千円 151,723	改定率 3.83%	
		昇給に伴う増加分	62,869	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		配置人員の増減分	△ 167,310		
手 当	△ 120,452	給与改定に伴う増加分	122,265	期末・勤勉手当 0.05月分（0.05月分）	
		配置人員の増減分	△ 14,823		
		その他の増減分	△ 227,894		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員 1 人当たり給与の状況

区 分		事 務 職	技 術 職	現 業 職		
				駅 務	乗 務	保 守
令和 8 年 2 月 1 日 在 現	平均給料月額 (本 俸)	円 359,188	円 349,686	円 297,657	円 288,267	円 288,438
	平均給与月額	円 428,118	円 418,741	円 351,626	円 342,407	円 340,169
	平 均 年 齢	歳 43.83	歳 43.50	歳 42.25	歳 38.66	歳 40.00
令和 7 年 2 月 1 日 在 現	平均給料月額 (本 俸)	円 343,838	円 328,810	円 294,386	円 280,674	円 280,931
	平均給与月額	円 411,503	円 393,617	円 348,404	円 333,996	円 332,230
	平 均 年 齢	歳 44.00	歳 43.33	歳 43.17	歳 39.33	歳 41.00

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	交 通 局				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日	初 任 給	採用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300

ウ 級別職員数の状況

区 分		事 務 職	技 術 職	現 業 職		
				駅 務	乗 務	保 守
令和 8 年 度	8 級	人 —	人 —	人 —	人 —	人 —
	7 級	3	2			
	6 級	8	6	1	4	3
	5 級	2	11	7	5	4
	4 級	[3] 17	[1] 14	[1] 10	10	[1] 13
	3 級	[7] (—) 18	[9] (—) 28	[37] (—) 125	[7] (—) 80	[19] (—) 47
	2 級	25	39	20	50	18
	1 級	12	16	127	183	116
	計	[10] (—) 85	[10] (—) 116	[38] (—) 290	[7] (—) 332	[20] (—) 201
令和 7 年 度	8 級	—	—			
	7 級	3	2			
	6 級	7	6	1	4	3
	5 級	7	10	5	3	2
	4 級	[2] 16	[1] 13	[1] 10	12	16
	3 級	[5] (1) 16	[6] (1) 31	[62] (13) 106	[3] (—) 93	[16] (6) 58
	2 級	27	39	12	43	19
	1 級	10	17	120	183	106
	計	[7] (1) 86	[7] (1) 118	[63] (13) 254	[3] (—) 338	[16] (6) 204

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	明	備 考																				
扶 養 手 当	令和8年4月1日より（経過措置） <table><tr><td>扶養親族</td><td>（職位別）</td><td>経過措置 令和8年度</td><td>令和9年度 以降</td></tr><tr><td>配偶者</td><td>（課長級以下）</td><td>3,500円</td><td>0円</td></tr><tr><td>子</td><td></td><td>11,500円</td><td>13,000円</td></tr><tr><td>父母等</td><td>（部長級）</td><td>3,500円</td><td>3,500円</td></tr><tr><td></td><td>（課長級以下）</td><td>6,500円</td><td>6,500円</td></tr></table> ※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算	扶養親族	（職位別）	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降	配偶者	（課長級以下）	3,500円	0円	子		11,500円	13,000円	父母等	（部長級）	3,500円	3,500円		（課長級以下）	6,500円	6,500円		
扶養親族	（職位別）	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降																				
配偶者	（課長級以下）	3,500円	0円																				
子		11,500円	13,000円																				
父母等	（部長級）	3,500円	3,500円																				
	（課長級以下）	6,500円	6,500円																				
地 域 手 当	給与月額の16%																						
住 居 手 当	借家・借間等 30歳未満の職員																						

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	補 助 金	乗 車 入 料 等
営業区間施設改良工事 （既 設 定 分）	44,000,000	令 和 7 年 度	2,600,000	令 和 8 年 度	4,470,000	3,576,000	894,000	—	—
				令 和 9 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	36,930,000	29,544,000	7,386,000	—	—
営業区間施設改良工事 （既 設 定 分）	47,000,000	—	—	令 和 8 年 度	9,480,000	7,292,768	1,896,000	291,232	—
				令 和 9 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	37,520,000	29,839,332	7,504,000	176,668	—
営業区間施設管理委託 （既 設 定 分）	2,100,000	—	—	令 和 8 年 度	1,711,000	—	—	—	1,711,000
				令 和 9 年 度	389,000	—	—	—	389,000
高 速 鉄 道 3 号 線 延 伸 事 業 （新 規 設 定 分）	166,000	—	—	令 和 9 年 度	166,000	—	—	—	166,000
営業区間施設改良工事 （新 規 設 定 分）	27,000,000	—	—	令 和 9 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	27,000,000	20,896,610	5,400,000	703,390	—
営業区間施設管理委託 （新 規 設 定 分）	6,200,000	—	—	令 和 9 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	6,200,000	—	—	—	6,200,000

計	126,466,000		2,600,000	令和 8 年 度	15,661,000	10,868,768	2,790,000	291,232	1,711,000
				令和 9 年 度 以 降	108,205,000	80,279,942	20,290,000	880,058	6,755,000

5 令和8年度横浜市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	71,866,896	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 396,706</u>	71,470,190
イ	建 物	68,896,368	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,733,473</u>	32,162,895
ウ	建 物 付 属 設 備	75,041,377	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 52,676,659</u>	22,364,718
エ	線 路 設 備	684,288,132	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 328,231,931</u>	356,056,201
オ	停 車 場 設 備	18,753,695	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,602,716</u>	3,150,979
カ	電 路 設 備	61,233,379	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,763,539</u>	29,469,840
キ	そ の 他 構 築 物	196,067	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 133,707</u>	62,360
ク	車 両	70,146,465	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 51,882,932</u>	18,263,533
ケ	機 械 装 置	50,149,881	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,034,609</u>	18,115,272
コ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,914,923	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,609,810</u>	1,305,113
	有 形 固 定 資 産 合 計		552,421,101

(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 地 上 権	154,805		
イ その他無形固定資産	<u>170,298</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		325,103	
(3) 建 設 仮 勘 定			
ア 建 設 仮 勘 定	<u>13,412,099</u>		
建 設 仮 勘 定 合 計		13,412,099	
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 出 資 金	121,342		
イ 破 産 更 生 債 権 等	372		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 372</u>	<u>0</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>121,342</u>	
固 定 資 産 合 計			566,279,645
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		18,097,315	
(2) 未 収 金		4,200,446	
(3) 未 収 運 賃		846,119	
(4) 未 収 収 益		1,099,027	
(5) 貯 蔵 品		311,480	
(6) 前 払 費 用		<u>426</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>24,554,813</u>
資 産 合 計			<u><u>590,834,458</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債 193,516,921

イ 特 例 債 7,436,000

ウ 資本費負担緩和債 16,036,727

エ 資本費平準化債 36,823,000

オ 特別減収対策企業債 9,425,000

企業債合計

263,237,648

(2) 引当金

ア 退職給付引当金 7,059,039

引当金合計

7,059,039

固定負債合計

270,296,687

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債 13,555,715

イ 特 例 債 1,116,000

ウ 資本費負担緩和債 3,153,412

エ 資本費平準化債 6,273,000

企業債合計

24,098,127

(2) 未払金

9,289,302

(3) 未払費用

4,938,521

(4) 預り金

61,081

(5) 前受収益

2,049,251

(6) 引当金

ア	賞与引当金		788,375		
	引当金合計			788,375	
(7)	その他流動負債			1,908,119	
	流動負債合計				43,132,776
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
ア	国庫補助金	79,228,335			
	収益化累計額	<u>△ 40,449,292</u>	38,779,043		
イ	県補助金	2,705,716			
	収益化累計額	<u>△ 1,437,840</u>	1,267,876		
ウ	他会計補助金	126,780,242			
	収益化累計額	<u>△ 68,859,410</u>	57,920,832		
エ	建設受入負担金	56,538,174			
	収益化累計額	<u>△ 24,603,984</u>	31,934,190		
オ	受贈財産評価額	8,386,068			
	収益化累計額	<u>△ 5,762,474</u>	2,623,594		
カ	その他長期前受金	4,058,563			
	収益化累計額	<u>△ 1,666,573</u>	2,391,990		
	長期前受金合計			134,917,525	
	繰延収益合計				134,917,525
	負債合計				448,346,988
資 本 の 部					
6	資本金				242,280,357
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
ア	国庫補助金		7,509,760		

イ	県 補 助 金	92,436		
ウ	他 会 計 補 助 金	11,858,779		
エ	建 設 受 入 負 担 金	11,600,812		
オ	受 贈 財 産 評 価 額	12,282		
カ	そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>1,464,269</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		32,538,338	
(2)	欠 損 金			
ア	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>132,331,225</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>132,331,225</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 99,792,887</u>
	資 本 合 計			<u>142,487,470</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>590,834,458</u>

予算に関する説明書における注記

Ⅰ 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

(2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

・車 両 定率法によっている。

・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

線路設備 : 8年～60年

電路設備 : 5年～40年

車両 : 13年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額

は、19,100,655千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

横浜市高速鉄道事業会計は、高速鉄道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として911,230千円を支給するため、退職給付引当金911,230千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として799,310千円を支給（支払）するため、賞与引当金799,310千円を取り崩している。

3 その他引当金の取崩し

令和8年度において、P C B廃棄物の処理費用が18,612千円発生するため、環境対策引当金として計上しているその他引当金18,612千円を取り崩している。

6 令和7年度横浜市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 運輸収益 39,090,566

(2) 運輸雑収益 1,189,076 40,279,642

2 営業費用

(1) 線路保存費 3,922,973

(2) 電路保存費 2,676,518

(3) 車両保存費 2,747,297

(4) 運輸転費 5,266,105

(5) 運輸費 7,140,428

(6) 運輸管理費 1,333,163

(7) 研修所費 91,001

(8) 一般管理費 711,287

(9) 減価償却費 20,332,415 44,221,187

営業損失

3,941,545

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金 3,500

(2) 一般会計補助金 1,993,090

(3) 長期前受金戻入 4,553,002

(4) 雑	収	益	<u>838,433</u>	7,388,025	
4 営	業	外	費	用	
(1) 支	払	利	息	及	び
	支	払	利	息	及
	支	払	利	息	及
	支	払	利	息	及
(2) 雑	支	出	<u>104,673</u>	<u>3,197,332</u>	<u>4,190,693</u>
経	常	利	益		<u>249,148</u>
当	年	度	純	利	益
					249,148
前	年	度	繰	越	欠
					損
					金
当	年	度	未	処	理
					欠
					損
					金
					<u><u>134,931,645</u></u>
					<u><u>134,682,497</u></u>

7 令和7年度横浜市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	71,866,896	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 396,706</u>	71,470,190
イ	建 物	67,614,904	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,099,812</u>	32,515,092
ウ	建 物 付 属 設 備	71,537,828	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 51,324,545</u>	20,213,283
エ	線 路 設 備	683,056,334	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 317,842,397</u>	365,213,937
オ	停 車 場 設 備	18,708,249	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,367,832</u>	3,340,417
カ	電 路 設 備	58,918,933	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,047,168</u>	27,871,765
キ	そ の 他 構 築 物	196,067	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 125,612</u>	70,455
ク	車 両	67,865,605	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 49,106,267</u>	18,759,338
ケ	機 械 装 置	46,843,894	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,929,753</u>	15,914,141
コ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,655,306	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,429,843</u>	1,225,463
	有 形 固 定 資 産 合 計		556,594,081

(2) 無形固定資産				
ア 地上権		217,803		
イ その他無形固定資産		<u>246,562</u>		
無形固定資産合計			464,365	
(3) 建設仮勘定				
ア 建設仮勘定		<u>11,340,900</u>		
建設仮勘定合計			11,340,900	
(4) 投資その他の資産				
ア 出資金		121,342		
イ 破産更生債権等	372			
貸倒引当金	<u>△ 372</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>121,342</u>	
固定資産合計				568,520,688
2 流動資産				
(1) 現金・預金			16,104,542	
(2) 未収金			3,657,779	
(3) 未収運賃			806,560	
(4) 未収収益			1,123,693	
(5) 貯蔵品			301,826	
(6) 前払費用			<u>426</u>	
流動資産合計				<u>21,994,826</u>
資産合計				<u><u>590,515,514</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債 190,394,637

イ 特 例 債 7,803,000

ウ 資本費負担緩和債 19,190,139

エ 資本費平準化債 39,382,000

オ 特別減収対策企業債 8,425,000

企業債合計

265,194,776

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金 7,516,042

イ その他引当金 18,612

引当金合計

7,534,654

固定負債合計

272,729,430

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債 13,416,608

イ 特 例 債 1,242,000

ウ 資本費負担緩和債 3,794,991

エ 資本費平準化債 6,405,000

オ 特別減収対策企業債 1,000,000

企業債合計

25,858,599

(2) 未 払 金

8,322,751

(3) 未 払 費 用

4,815,382

(4) 預 り 金

61,081

(5) 前 受 収 益

1,987,094

(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		<u>799,310</u>	
引 当 金 合 計			799,310
(7) そ の 他 流 動 負 債			<u>1,908,119</u>
流 動 負 債 合 計			43,752,336
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国 庫 補 助 金	79,191,913		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 39,420,388</u>	39,771,525	
イ 県 補 助 金	2,705,716		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,402,695</u>	1,303,021	
ウ 他 会 計 補 助 金	125,793,099		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 67,016,437</u>	58,776,662	
エ 建 設 受 入 負 担 金	56,515,450		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 23,655,715</u>	32,859,735	
オ 受 贈 財 産 評 価 額	8,386,774		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,559,601</u>	2,827,173	
カ そ の 他 長 期 前 受 金	4,058,563		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,596,251</u>	<u>2,462,312</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>138,000,428</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>138,000,428</u>
負 債 合 計			454,482,194
資 本 の 部			
6 資 本 金			238,426,357
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金		7,509,760	

イ	県	補	助	金	92,436					
ウ	他	会	計	補	助	金	11,609,901			
エ	建	設	受	入	負	担	金	11,600,812		
オ	受	贈	財	産	評	価	額	12,282		
カ	そ	の	他	資	本	剰	余	金	<u>1,464,269</u>	
	資	本	剰	余	金	合	計		32,289,460	
(2)	欠		損		金					
ア	当	年	度	未	処	理	欠	損	金	<u>134,682,497</u>
	欠	損	金	合	計				<u>134,682,497</u>	
	剰	余	金	合	計				<u>△ 102,393,037</u>	
	資	本	合	計					<u>136,033,320</u>	
	負	債	資	本	合	計			<u>590,515,514</u>	

令和8年度 横浜市病院事業会計予算

令和 8 年度横浜市病院事業会計予算付属書類

1 令和 8 年度横浜市病院事業会計予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 市民病院事業収益			35,423,146	
	1 医 業 収 益		32,700,976	
		1 入 院 収 益	21,822,255	入院諸料収入
		2 外 来 収 益	9,819,106	外来諸料収入
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,059,615	室料差額収入及び一般会計からの負担金
	2 医 業 外 収 益		2,707,464	
		1 一 般 会 計 負 担 金	556,691	企業債利息負担金等
		2 一 般 会 計 補 助 金	792,004	基礎年金公的負担補助金、地共済追加費用負担補助金等

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 補 助 金	69,356	臨床研修費に対する補助金等
		4 長 期 前 受 金 戻 入	888,258	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 患 者 外 給 食 収 益	815	職員等からの給食収入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	400,340	駐車場使用料その他収入
	3 特 別 利 益		14,706	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	14,706	旧病院に係る償却資産に対する繰入金の減価償却費相当分を収益化した額
2 脳卒中・神経脊椎 センター事業収益			10,256,052	
	1 医 業 収 益		7,599,877	
		1 入 院 収 益	6,718,023	入院諸料収入
		2 外 来 収 益	678,917	外来諸料収入
		3 そ の 他 医 業 収 益	202,937	室料差額収入及び一般会計からの負担金

	2 医 業 外 収 益		2,614,775	
		1 一 般 会 計 負 担 金	1,756,014	脳卒中・神経疾患医療経費負担金、企業債利息負担金
		2 一 般 会 計 補 助 金	238,178	基礎年金公的負担補助金、地共済追加費用負担補助金等
		3 長 期 前 受 金 戻 入	480,529	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		4 患 者 外 給 食 収 益	1,409	職員等からの給食収入
		5 そ の 他 収 益 医 業 外 収 益	138,645	駐車場使用料その他収入
	3 研 究 助 成 収 益		20,000	
		1 研 究 助 成 収 益	20,000	臨床研究に対する助成金収入
	4 介 護 老 人 保 健 収 益 施 設 収 益		20,400	
		1 施 設 運 営 事 業 外 収 益	20,400	指定管理者負担金及び一般会計からの負担金
	5 特 別 利 益		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	過年度損益修正益を見込み計上

款	項	目	予 定 額	説 明
3 みなと赤十字病院 事業収益			1,859,471	
	1 医 業 収 益		60,282	
		1 その他医業収益	60,282	一般会計からの負担金
	2 医 業 外 収 益		1,798,189	
		1 一 般 会 計 負 担 金	415,284	企業債利息負担金等
		2 補 助 金	62,431	臨床研修費に対する補助金等
		3 長 期 前 受 金 戻 入	358,599	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		4 資 本 費 繰 入 収 益	225,122	償却資産に対する補助金等で、減価償却費との差額が重要でないもの
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	736,753	指定管理者負担金その他収入
	3 特 別 利 益		1,000	
		1 過年度損益修正益	1,000	過年度損益修正益を見込み計上

合 計			47,538,669	
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 市民病院事業費用			36,728,231	
	1 医 業 費 用		35,018,490	
		1 給 与 費	16,058,238	職員の給与及び会計年度任用職員の給与に要する経費
		2 材 料 費	11,459,029	薬品費、診療材料費及び給食材料費等患者診療に要する経費
		3 経 費	5,234,390	光熱水費等病院の維持管理に要する経費
		4 減 価 償 却 費	2,186,833	償却資産に対する減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	10,000	固定資産の除却費
		6 研 究 研 修 費	70,000	図書費、学会旅費等医学研究に要する経費
	2 医 業 外 費 用		380,741	

款	項	目	予 定 額	説 明
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	181, 142	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 長期前払消費税償却	159, 090	控除対象外消費税等の本年度償却額
		3 患者外給食材料費	815	職員等の給食に要する経費
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35, 285	納付額
		5 雑 損 失	4, 409	
	3 特 別 損 失		329, 000	
		1 そ の 他 特 別 損 失	329, 000	旧病院解体工事等に要する経費
	4 予 備 費		1, 000, 000	
		1 予 備 費	1, 000, 000	
2 脳卒中・神経脊椎 センター事業費用			10, 551, 620	
	1 医 業 費 用		10, 071, 450	

		1 給 与 費	5,183,742	職員の給与及び会計年度任用職員の給与に要する経費
		2 材 料 費	1,692,628	薬品費、診療材料費及び給食材料費等患者診療に要する経費
		3 経 費	2,311,406	光熱水費等病院の維持管理に要する経費
		4 減 価 償 却 費	852,194	償却資産に対する減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	10,000	固定資産の除却費
		6 研 究 研 修 費	21,480	図書費、学会旅費等医学研究に要する経費
	2 医 業 外 費 用		122,083	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	84,615	企業債利息、一時借入金利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 長期前払消費税償却	22,334	控除対象外消費税等の本年度償却額
		3 患者外給食材料費	1,420	職員等の給食に要する経費
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,579	納付額
		5 雑 損 失	2,135	

款	項	目	予 定 額	説 明
	3 医 学 研 究 費 用		20,000	
		1 医 学 研 究 費 用	20,000	臨床研究に要する経費
	4 介 護 老 人 保 健 施 設 費 用		37,087	
		1 施 設 運 営 事 業 費 用	32,032	償却資産に対する減価償却費
		2 施 設 運 営 事 業 外 費 用	5,055	企業債利息等
	5 特 別 損 失		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	過年度損益修正損を見込み計上
	6 予 備 費		300,000	
		1 予 備 費	300,000	
3 みなと赤十字病院 事 業 費 用			1,821,960	
	1 医 業 費 用		971,574	

		1 給 与 費	10,274	職員の給与に要する経費
		2 経 費	405,044	指定管理者に対する交付金等
		3 減 価 償 却 費	555,256	償却資産に対する減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	1,000	固定資産の除却費
	2 医 業 外 費 用		349,386	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	287,135	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 長期前払消費税償却	2,451	控除対象外消費税等の本年度償却額
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	58,800	納付額
		4 雑 損 失	1,000	
	3 特 別 損 失		1,000	
		1 過年度損益修正損	1,000	過年度損益修正損を見込み計上
	4 予 備 費		500,000	

款	項	目	予 定 額	説 明
		1 予 備 費	500,000	
合 計			49,101,811	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 市 民 病 院 事 業 資 本 的 収 入			1, 638, 232	
	1 企 業 債		655, 000	
		1 企 業 債	655, 000	施設整備工事費充当企業債 110, 000千円 医療備品購入費等充当企業債 545, 000千円
	2 一 般 会 計 負 担 金		980, 432	
		1 一 般 会 計 負 担 金	980, 432	企業債償還金に係る負担金
	3 そ の 他		2, 800	
		1 雑 収 入	2, 800	寄附金、看護学生奨学金貸付返還収入
2 脳 卒 中 ・ 神 經 脊 椎 セ ン タ ー 事 業 資 本 的 収 入			2, 022, 004	
	1 企 業 債		1, 030, 000	

款	項	目	予 定 額	説 明
		1 企 業 債	1,030,000	施設整備工事費充当企業債 医療備品購入費等充当企業債 565,000千円 465,000千円
	2 一 般 会 計 負 担 金		991,904	
		脳卒中・神経脊椎 1 セ ン タ ー 一 般 会 計 負 担 金	925,467	企業債償還金に係る負担金
		2 介護老人保健施設 一 般 会 計 負 担 金	66,437	企業債償還金に係る負担金
	3 そ の 他		100	
		1 雑 収 入	100	寄附金
3 みなと赤十字病院 事業資本的収入			1,678,613	
	1 一 般 会 計 負 担 金		1,453,491	
		1 一 般 会 計 負 担 金	1,453,491	企業債償還金に係る負担金
	2 一 般 会 計 補 助 金		225,122	
		1 一 般 会 計 補 助 金	225,122	企業債償還金に係る補助金

合 計			5,338,849	
支 出				
款	項	目	予 定 額	説 明
1 市民病院事業資本的支出			3,011,001	
	1 建設改良費		655,998	
		1 施設整備工事費	110,500	施設整備工事に要する経費
		2 固定資産購入費	545,498	医療備品購入等に要する経費
	2 企業債償還金		2,249,963	
		1 企業債償還金	2,249,963	既往債に対する本年度元金償還金
	3 投資		5,040	
		1 長期貸付金	5,040	看護学生に対する奨学金貸付
	4 予備費		100,000	

款	項	目	予 定 額	説 明
		1 予 備 費	100,000	
2 脳卒中・神経脊椎 センター事業 資本的支出			2,736,943	
	1 建設改良費		1,031,414	
		1 施設整備工事費	565,847	施設整備工事に要する経費
		2 固定資産購入費	465,567	医療備品購入等に要する経費
	2 企業債償還金		1,605,529	
		1 脳卒中・神経脊椎 センター 企業債償還金	1,505,324	既往債に対する本年度元金償還金
		2 介護老人保健施設 企業債償還金	100,205	既往債に対する本年度元金償還金
	3 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	
3 みなと赤十字病院 事業資本的支出			2,193,701	

	1 建設改良費		10,000	
		1 施設整備工事費	10,000	施設整備工事に要する経費
	2 企業債償還金		2,183,701	
		1 企業債償還金	2,183,701	既往債に対する本年度元金償還金
合 計			7,941,645	

2 令和8年度横浜市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,509,785
減価償却費		3,626,315
固定資産除却費		21,000
長期前払消費税償却		183,875
長期前受金戻入額	△	1,743,092
資本費繰入収益額	△	225,122
支払利息		557,915
未収金の増加額	△	455,739
未払金の減少額	△	481,003
たな卸資産の増加額	△	13,598
預託金の増加額	△	300,000
預り金の増加額		300,000
引当金の増加額		119,760
小 計		<u>80,526</u>
利息の支払額	△	<u>557,915</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>477,389</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	524,908
無形固定資産の取得による支出	△	45,576
一般会計からの繰入金による収入		3,650,949
長期貸付による支出	△	5,040
長期貸付の返還による収入		1,800
長期前払消費税勘定への計上額	△	<u>144,050</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー

2,933,175

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

2,014,000

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

△ 6,039,193

寄附金収入

1,100

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 4,024,093

資 金 減 少 額

△ 1,568,307

資 金 期 首 残 高

3,579,308

資 金 期 末 残 高

2,011,001

3 令和8年度横浜市病院事業（市民病院）予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,295,725
減価償却費		2,186,833
固定資産除却費		10,000
長期前払消費税償却		159,090
長期前受金戻入額	△	902,964
支払利息		181,133
未収金の増加額	△	310,221
未払金の減少額	△	248,452
たな卸資産の増加額	△	10,400
預託金の増加額	△	300,000
引当金の増加額		90,154
小 計	△	440,552
利息の支払額	△	181,133
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	621,685

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	221,157
一般会計からの繰入金による収入		980,432
長期貸付による支出	△	5,040
長期貸付の返還による収入		1,800
長期前払消費税勘定への計上額	△	56,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		699,693

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	984,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,249,963
寄附金収入	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,264,963

資 金 減 少 額	△ 1,186,955
資 金 期 首 残 高	2,626,116
資 金 期 末 残 高	1,439,161

4 令和 8 年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定キャッシュ・フロー計算書

（令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	294, 138
減価償却費		884, 226
固定資産除却費		10, 000
長期前払消費税償却		22, 334
長期前受金戻入額	△	481, 529
支払利息		89, 651
未収金の増加額	△	151, 273
未払金の減少額	△	332, 264
たな卸資産の増加額	△	3, 198
預り金の増加額		200, 000
引当金の増加額		29, 606
小 計	△	26, 585
利息の支払額	△	89, 651
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	116, 236

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	285, 570
無形固定資産の取得による支出	△	45, 576
一般会計からの繰入金による収入		991, 904
長期前払消費税勘定への計上額	△	87, 708
投資活動によるキャッシュ・フロー		573, 050

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		1, 030, 000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1, 605, 529

寄附金収入

100

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 575,429

資 金 減 少 額

△ 118,615

資 金 期 首 残 高

488,901

資 金 期 末 残 高

370,286

5 令和8年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定キャッシュ・フロー計算書

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		80,078
減価償却費		555,256
固定資産除却費		1,000
長期前払消費税償却		2,451
長期前受金戻入額	△	358,599
資本費繰入収益額	△	225,122
支払利息		287,131
未収金の減少額		5,755
未払金の増加額		99,713
預り金の増加額		100,000
小計		547,663
利息の支払額	△	287,131
業務活動によるキャッシュ・フロー		260,532

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	18,181
一般会計からの繰入金による収入		1,678,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,660,432

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,183,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,183,701

資	金	減	少	額		△	262,737
資	金	期	首	残	高		464,291
資	金	期	末	残	高		<u>201,554</u>

6 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	市 民 病 院	1	[6] (348) 1,302	—	6,378,612	7,434,306	13,812,918	2,169,453	15,982,371	
	脳 卒 中 ・ 神 経 脊 椎 セ ン タ ー	—	[2] (122) 460	—	2,102,192	2,346,189	4,448,381	710,707	5,159,088	
	みなと赤十字病院	—	[—] (—) 1	—	4,583	4,011	8,594	1,680	10,274	
	計	1	[8] (470) 1,763	—	8,485,387	9,784,506	18,269,893	2,881,840	21,151,733	
前 年 度										
	市 民 病 院	1	[9] (327) 1,300	—	6,254,199	7,039,997	13,294,196	2,169,545	15,463,741	
	脳 卒 中 ・ 神 経 脊 椎 セ ン タ ー	—	[3] (134) 453	—	2,029,849	2,155,696	4,185,545	688,295	4,873,840	
	みなと赤十字病院	—	[—] (—) 1	—	4,429	3,835	8,264	1,584	9,848	
	計	1	[12] (461) 1,754	—	8,288,477	9,199,528	17,488,005	2,859,424	20,347,429	
比 較										
	市 民 病 院	—	[△3] (21) 2	—	124,413	394,309	518,722	△ 92	518,630	
	脳 卒 中 ・ 神 経 脊 椎 セ ン タ ー	—	[△1] (△12) 7	—	72,343	190,493	262,836	22,412	285,248	
	みなと赤十字病院	—	[—] (—) —	—	154	176	330	96	426	
	計	—	[△4] (9) 9	—	196,910	584,978	781,888	22,416	804,304	

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿 日 直 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	106,027	1,073,884	99,099	650,119	289,060	436,148	1,200,265	348,618
	前 年 度	105,188	1,060,278	77,049	698,067	288,115	529,874	1,183,186	418,748
	比 較	839	13,606	22,050	△ 47,948	945	△ 93,726	17,079	△ 70,130
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費				
		千円	千円	千円	千円				
	本 年 度	137,150	2,792,015	1,640,853	1,011,268				
	前 年 度	145,238	2,688,195	1,503,336	502,254				
	比 較	△ 8,088	103,820	137,517	509,014				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	市 民 病 院	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			[6] (－)	—	4,715,534	6,446,693	11,162,227	1,807,466	12,969,693	
	脳 卒 中 ・ 神 経 脊 椎 セ ン タ ー	1	1,190	—	1,748,475	2,168,383	3,916,858	644,565	4,561,423	
		—	[2] (－) 451	—	—	—	—	—	—	
	み な と 赤 十 字 病 院	—	[－] (－)	—	4,583	4,011	8,594	1,680	10,274	
前 年 度		—	1	—	—	—	—	—	—	
		—	[8] (－)	—	6,468,592	8,619,087	15,087,679	2,453,711	17,541,390	
	計	1	1,642							
前 年 度	市 民 病 院		[9] (－)	—	4,657,166	6,098,712	10,755,878	1,770,407	12,526,285	
		1	1,187	—	—	—	—	—	—	
	脳 卒 中 ・ 神 経 脊 椎 セ ン タ ー	—	[3] (1) 449	—	1,728,189	2,003,815	3,732,004	634,236	4,366,240	
		—	[－] (－)	—	4,429	3,835	8,264	1,584	9,848	
	み な と 赤 十 字 病 院	—	1	—	—	—	—	—	—	
比 較		—	[12] (1)	—	6,389,784	8,106,362	14,496,146	2,406,227	16,902,373	
	計	1	1,637							
比 較	市 民 病 院	—	[△3] (－)	—	58,368	347,981	406,349	37,059	443,408	
		—	3	—	—	—	—	—	—	
	脳 卒 中 ・ 神 経 脊 椎 セ ン タ ー	—	[△1] (△1)	—	20,286	164,568	184,854	10,329	195,183	
		—	2	—	—	—	—	—	—	
	み な と 赤 十 字 病 院	—	[－] (－)	—	154	176	330	96	426	
比 較		—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	[△4] (△1) 5	—	78,808	512,725	591,533	47,484	639,017	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿 日 直 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	106,027	1,073,884	99,099	650,119	220,492	400,684	893,334	348,618
	前 年 度	105,188	1,060,278	77,049	698,067	219,447	490,754	912,595	418,748
	比 較	839	13,606	22,050	△ 47,948	1,045	△ 90,070	△ 19,261	△ 70,130
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費				
		千円	千円	千円	千円				
	本 年 度	137,150	2,289,182	1,413,516	986,982				
	前 年 度	145,238	2,207,445	1,292,881	478,672				
	比 較	△ 8,088	81,737	120,635	508,310				

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	市 民 病 院	—	(348) 112	—	1,663,078	987,613	2,650,691	361,987	3,012,678	
	脳 卒 中 ・ 神 経 脊 椎 セ ン タ ー	—	(122) 9	—	353,717	177,806	531,523	66,142	597,665	
	みなと赤十字病院	—	(—) —	—	—	—	—	—	—	
	計	—	(470) 121	—	2,016,795	1,165,419	3,182,214	428,129	3,610,343	
前 年 度										
	市 民 病 院	—	(327) 113	—	1,597,033	941,285	2,538,318	399,138	2,937,456	
	脳 卒 中 ・ 神 経 脊 椎 セ ン タ ー	—	(133) 4	—	301,660	151,881	453,541	54,059	507,600	
	みなと赤十字病院	—	(—) —	—	—	—	—	—	—	
	計	—	(460) 117	—	1,898,693	1,093,166	2,991,859	453,197	3,445,056	
比 較										
	市 民 病 院	—	(21) △ 1	—	66,045	46,328	112,373	△ 37,151	75,222	
	脳 卒 中 ・ 神 経 脊 椎 セ ン タ ー	—	(△11) 5	—	52,057	25,925	77,982	12,083	90,065	
	みなと赤十字病院	—	(—) —	—	—	—	—	—	—	
	計	—	(10) 4	—	118,102	72,253	190,355	△ 25,068	165,287	

○（ ）内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿 日 直 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	—	—	—	—	68,568	35,464	306,931	—
	前 年 度	—	—	—	—	68,668	39,120	270,591	—
	比 較	—	—	—	—	△ 100	△ 3,656	36,340	—
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	退 職 給 付 費				
		千円	千円	千円	千円				
	本 年 度	—	502,833	227,337	24,286				
	前 年 度	—	480,750	210,455	23,582				
	比 較	—	22,083	16,882	704				

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 196,910	給与改定に伴う増加分	千円 196,910	改定率 3.33%	
手 当	584,978	給与改定に伴う増加分	584,978	期末・勤勉手当 0.05月分 (0.05月分)	

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員 1 人当たり給与の状況

区 分		事 務 職	医 療 職	医 療 職 (年 俸)	医 療 技 術 ・ 看 護 職
令和 8 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	円 337,527	円 457,442	円 544,268	円 311,197
	平均給与月額	円 390,577	円 534,531	円 506,969	円 348,245
	平 均 年 齢	歳 42.29	歳 40.62	歳 55.00	歳 38.66
令和 7 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (本 俸)	円 332,290	円 429,928	円 527,895	円 300,008
	平均給与月額	円 382,178	円 506,969	円 642,658	円 333,651
	平 均 年 齢	歳 42.00	歳 40.00	歳 56.00	歳 38.00

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	医 療 局 病 院 経 営 本 部				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300	円 230,900	円 243,100	円 199,200	円 211,300

ウ 級別職員数の状況

区 分	事 務 職	医 療 職	医 療 職（年 俸）	医療技術・看護職
令和8年度	8 級	人 —	人	人
	7 級	2		3
	6 級	10		17
	5 級	6		13
	4 級	[1] 31	39	57
	3 級	[2] 23	29	[4] 330
	2 級	34	38	1 [1] 486
	1 級	23	29	39 432
	計	[3] 129	135	40 [5] 1,338
令和7年度	8 級	—		
	7 級	3		3
	6 級	10		18
	5 級	11		12
	4 級	[1] 26	36	61
	3 級	[2] (1) 24	30	[8] 324
	2 級	33	45	1 [1] 472
	1 級	24	32	39 433
	計	[3] (1) 131	143	40 [9] 1,323

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	明	備 考																				
扶 養 手 当	令和8年4月1日より（経過措置） <table><tr><td>扶養親族</td><td>（職位別）</td><td>経過措置 令和8年度</td><td>令和9年度 以降</td></tr><tr><td>配偶者</td><td>（課長級以下）</td><td>3,500円</td><td>0円</td></tr><tr><td>子</td><td></td><td>11,500円</td><td>13,000円</td></tr><tr><td>父母等</td><td>（部長級）</td><td>3,500円</td><td>3,500円</td></tr><tr><td></td><td>（課長級以下）</td><td>6,500円</td><td>6,500円</td></tr></table> ※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 部長級の職員は配偶者に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算	扶養親族	（職位別）	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降	配偶者	（課長級以下）	3,500円	0円	子		11,500円	13,000円	父母等	（部長級）	3,500円	3,500円		（課長級以下）	6,500円	6,500円		
扶養親族	（職位別）	経過措置 令和8年度	令和9年度 以降																				
配偶者	（課長級以下）	3,500円	0円																				
子		11,500円	13,000円																				
父母等	（部長級）	3,500円	3,500円																				
	（課長級以下）	6,500円	6,500円																				
地 域 手 当	給与月額の16%																						
住 居 手 当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																						
初 任 給 調 整 手 当	医 師 306,000円以内 看護師・助産師 8,000円以内																						
通 勤 手 当	交 通 機 関 150,000円以内 交 通 用 具 39,200円以内																						
特 殊 勤 務 手 当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 （夜間看護業務等） 給料総額に対する比率 5.3% 支給対象者の割合 80.9%																						

7 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	医 業 収 益 等
市 民 病 院 医 療 機 器 保 守 業 務 委 託 (既 設 定 分)	千円 692,000	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	千円 448,916	令 和 8 年 度	千円 120,000	千円 —	千円 120,000
				令 和 9 年 度	120,000	—	120,000
市 民 病 院 旧 病 院 解 体 工 事 費 (既 設 定 分)	458,000		—	令 和 8 年 度	214,183	214,000	183
				令 和 9 年 度	243,817	243,000	817
市 民 病 院 医 療 機 器 保 守 業 務 委 託 (既 設 定 分)	200,000	令 和 7 年 度	54,349	令 和 8 年 度	63,000	—	63,000
				令 和 9 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	74,000	—	74,000
市 民 病 院 リネン総合管理業務経費 (既 設 定 分)	620,000		—	令 和 8 年 度	155,000	—	155,000
				令 和 9 年 度 から 令 和 11 年 度 ま で	465,000	—	465,000
市 民 病 院 医 療 機 器 保 守 業 務 委 託 (既 設 定 分)	250,000		—	令 和 8 年 度	16,000	—	16,000
				令 和 9 年 度 から 令 和 13 年 度 ま で	234,000	—	234,000
市 民 病 院 建 物 総 合 管 理 業 務 委 託 (新 規 設 定 分)	1,169,000		—	令 和 9 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	1,169,000	—	1,169,000

市 民 病 院 物 品 管 理 業 務 委 託 (新 規 設 定 分)	6,426,000		—	令 和 9 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	6,426,000	—	6,426,000
市 民 病 院 洗 浄 滅 菌 ・ 手 術 室 等 補 助 業 務 委 託 (新 規 設 定 分)	302,000		—	令 和 9 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	302,000	—	302,000
市 民 病 院 医 療 機 器 保 守 業 務 委 託 (新 規 設 定 分)	581,000		—	令 和 9 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	581,000	—	581,000
市 民 病 院 医 学 研 修 経 費 (新 規 設 定 分)	20,000		—	令 和 9 年 度	20,000	—	20,000
脳卒中・神経脊椎センター 医 療 機 器 保 守 業 務 委 託 (既 設 定 分)	170,000	令 和 7 年 度	51,578	令 和 8 年 度	51,578	—	51,578
				令 和 9 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	56,230	—	56,230
脳卒中・神経脊椎センター 施 設 管 理 委 託 (既 設 定 分)	882,000		—	令 和 8 年 度	239,000	—	239,000
				令 和 9 年 度 か ら 令 和 11 年 度 ま で	523,000	—	523,000
脳卒中・神経脊椎センター D X 推 進 関 連 業 務 経 費 (既 設 定 分)	132,000		—	令 和 8 年 度	37,905	—	37,905
				令 和 9 年 度	51,406	—	51,406

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	医 業 収 益 等
脳卒中・神経脊椎センター 施 設 管 理 委 託 (新 規 設 定 分)	千円 520,000		千円 —	令 和 9 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	千円 520,000	千円 —	千円 520,000
脳卒中・神経脊椎センター 検 査 業 務 委 託 (新 規 設 定 分)	300,000		—	令 和 9 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	300,000	—	300,000
脳卒中・神経脊椎センター 医 学 研 修 経 費 (新 規 設 定 分)	10,000		—	令 和 9 年 度	10,000	—	10,000
脳卒中・神経脊椎センター 医 療 機 器 保 守 業 務 委 託 (新 規 設 定 分)	240,000		—	令 和 9 年 度 か ら 令 和 13 年 度 ま で	240,000	—	240,000
脳卒中・神経脊椎センター D X 推 進 関 連 業 務 経 費 (新 規 設 定 分)	95,000		—	令 和 9 年 度 か ら 令 和 13 年 度 ま で	95,000	—	95,000
計	13,067,000		554,843	令 和 8 年 度	896,666	214,000	682,666
				令 和 9 年 度 以 降	11,430,453	243,000	11,187,453

8 令和8年度横浜市病院事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		23,569,555

イ 建 物	94,635,568	

減価償却累計額	<u>△ 56,029,094</u>	38,606,474

ウ 構 築 物	1,558,073	

減価償却累計額	<u>△ 872,768</u>	685,305

エ 器 械 備 品	14,808,190	

減価償却累計額	<u>△ 11,122,252</u>	3,685,938

オ 車 両	76,503	

減価償却累計額	<u>△ 52,250</u>	24,253

カ 建 設 仮 勘 定		1,124,659

キ その他有形固定資産	68,992	

減価償却累計額	<u>△ 65,542</u>	<u>3,450</u>

有形固定資産合計		67,699,634

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソ フ ト ウ ェ ア		<u>500,233</u>

無形固定資産合計		500,233

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		16,560

イ 出 資 金		4,588

ウ 長 期 前 払 消 費 税		2,546,683

エ	破 産 更 生 債 権 等		7,866			
	貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	<u>7,866</u>	0		
オ	そ の 他 投 資			<u>13,816</u>		
	投資その他の資産合計				<u>2,581,647</u>	
	固 定 資 産 合 計					70,781,514
2	流 動 資 産					
(1)	現 金 ・ 預 金				2,011,001	
(2)	未 収 金			7,917,705		
	貸 倒 引 当 金		<u>△</u>	<u>91,956</u>	7,825,749	
(3)	貯 蔵 品				384,782	
(4)	前 払 費 用				31,601	
(5)	前 払 金				23,669	
(6)	預 託 金				8,559,336	
(7)	そ の 他 流 動 資 産				122	
(8)	病 院 間 運 用 消 去				<u>△</u>	<u>8,581,559</u>
	流 動 資 産 合 計					<u>10,254,701</u>
	資 産 合 計					<u><u>81,036,215</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

49,359,974

企 業 債 合 計

49,359,974

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

8,761,573

引 当 金 合 計

8,761,573

固 定 負 債 合 計

58,121,547

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,913,170

企 業 債 合 計

5,913,170

(2) 未 払 金

5,626,276

(3) 前 受 金

2,746

(4) 預 り 金

8,623,865

(5) 引 当 金

ア 賞与引当金

1,208,216

引 当 金 合 計

1,208,216

(6) そ の 他 流 動 負 債

105,685

(7) 病 院 間 運 用 消 去

△ 8,581,559

流 動 負 債 合 計

12,898,399

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 一般会計繰入金

35,990,461

収 益 化 累 計 額

△ 24,601,049

11,389,412

イ	補助金	3,256,695		
	収益化累計額	<u>△ 2,027,678</u>	1,229,017	
ウ	寄附金	140,743		
	収益化累計額	<u>△ 117,870</u>	22,873	
エ	受贈財産評価額	36,640		
	収益化累計額	<u>△ 16,186</u>	20,454	
オ	その他助成金等	4,239		
	収益化累計額	<u>△ 3,857</u>	<u>382</u>	
	長期前受金合計		<u>12,662,138</u>	
	繰延収益合計			<u>12,662,138</u>
	負債合計			83,682,084

資 本 の 部

6	資本金			37,517,072
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	一般会計繰入金	3,641,106		
イ	受贈財産評価額	6,384,637		
ウ	寄附金	26,116		
エ	補助金	<u>684,216</u>		
	資本剰余金合計		10,736,075	
(2)	欠損金			
ア	当年度未処理欠損金	<u>50,899,016</u>		
	欠損金合計		<u>50,899,016</u>	
	剰余金合計			<u>△ 40,162,941</u>
	資本合計			<u>△ 2,645,869</u>
	負債資本合計			<u><u>81,036,215</u></u>

9 令和8年度横浜市病院事業（市民病院）予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		7,462,625	
イ 建 物	27,810,796		
減価償却累計額	<u>△ 8,211,300</u>	19,599,496	
ウ 構 築 物	703,544		
減価償却累計額	<u>△ 296,625</u>	406,919	
エ 器 械 備 品	10,667,065		
減価償却累計額	<u>△ 8,269,219</u>	2,397,846	
オ 車 両	54,413		
減価償却累計額	<u>△ 40,653</u>	13,760	
カ 建 設 仮 勘 定		<u>120,897</u>	
有形固定資産合計			30,001,543

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソ フ ト ウ ェ ア		<u>23,864</u>	
無形固定資産合計			23,864

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		16,560	
イ 長 期 前 払 消 費 税		2,095,606	
ウ 破 産 更 生 債 権 等	388		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 388</u>	0	
エ そ の 他 投 資		<u>13,816</u>	

投資その他の資産合計		<u>2,125,982</u>	
固定資産合計			32,151,389
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,439,161	
(2) 未収金	6,204,612		
貸倒引当金	<u>△ 82,890</u>	6,121,722	
(3) 貯蔵品		311,494	
(4) 前払費用		25,640	
(5) 前払金		23,669	
(6) 預託金		8,555,950	
(7) その他流動資産		<u>122</u>	
流動資産合計			<u>16,477,758</u>
資産合計			<u><u>48,629,147</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

34,759,428

企業債合計

34,759,428

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

6,164,762

引当金合計

6,164,762

固定負債合計

40,924,190

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,158,841

企業債合計

2,158,841

(2) 未払金

3,459,296

(3) 前受金

799

(4) 預り金

55,764

(5) 引当金

ア 賞与引当金

680,724

引当金合計

680,724

(6) その他流動負債

105,685

流動負債合計

6,461,109

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

7,170,072

収益化累計額

△ 6,881,723

288,349

イ 補助金

2,154,511

収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,234,001</u>	920,510	
ウ 寄 附 金	138,321		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 117,563</u>	20,758	
エ 受 贈 財 産 評 価 額	12,281		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 9,856</u>	2,425	
オ そ の 他 助 成 金 等	2,626		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,324</u>	<u>302</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>1,232,344</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>1,232,344</u>
負 債 合 計			48,617,643

資 本 の 部

6 資 本 金			15,942,748
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 一 般 会 計 繰 入 金	296,027		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	48,694		
ウ 補 助 金	<u>183,716</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		528,437	
(2) 欠 損 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>16,459,681</u>		
欠 損 金 合 計		<u>16,459,681</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 15,931,244</u>
資 本 合 計			<u>11,504</u>
負 債 資 本 合 計			<u>48,629,147</u>

10 令和8年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,335,943	
イ 建 物	26,906,197		
減価償却累計額	<u>△ 19,299,039</u>	7,607,158	
ウ 構 築 物	143,401		
減価償却累計額	<u>△ 96,277</u>	47,124	
エ 器 械 備 品	4,134,293		
減価償却累計額	<u>△ 2,846,543</u>	1,287,750	
オ 車 両	22,090		
減価償却累計額	<u>△ 11,597</u>	10,493	
カ その他有形固定資産	68,992		
減価償却累計額	<u>△ 65,542</u>	<u>3,450</u>	
有形固定資産合計			15,291,918

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>476,369</u>	
無形固定資産合計			476,369

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長期前払消費税		448,134	
イ 破産更生債権等	7,478		
貸倒引当金	<u>△ 7,478</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>448,134</u>

固 定 資 産 合 計			16,216,421
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		370,286	
(2) 未 収 金	1,440,116		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,066</u>	1,431,050	
(3) 貯 蔵 品		73,288	
(4) 前 払 費 用		5,961	
(5) 預 託 金		<u>3,386</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,883,971</u>
資 産 合 計			<u><u>18,100,392</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

3,577,319

企業債合計

3,577,319

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

2,596,811

引当金合計

2,596,811

固定負債合計

6,174,130

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

1,472,928

企業債合計

1,472,928

(2) 未 払 金

1,705,060

(3) 前 受 金

288

(4) 預 り 金

8,459,611

(5) 引 当 金

ア 賞与引当金

527,492

引当金合計

527,492

流動負債合計

12,165,379

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 一般会計繰入金

10,967,199

収益化累計額

△ 4,542,163

6,425,036

イ 補助金

324,648

収 益 化 累 計 額	<u>△</u> 237,824	86,824		
ウ 寄 附 金	2,422			
収 益 化 累 計 額	<u>△</u> 307	2,115		
エ 受 贈 財 産 評 価 額	24,359			
収 益 化 累 計 額	<u>△</u> 6,330	<u>18,029</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>6,532,004</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>6,532,004</u>
負 債 合 計				24,871,513
資 本 の 部				
6 資 本 金				11,248,328
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		6,335,943		
イ 寄 附 金		8,386		
ウ 補 助 金		<u>500,500</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			6,844,829	
(2) 欠 損 金				
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>24,864,278</u>		
欠 損 金 合 計			<u>24,864,278</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 18,019,449</u>
資 本 合 計				<u>△ 6,771,121</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>18,100,392</u></u>

11 令和8年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定貸借対照表

（令和9年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		9,770,987	

イ 建 物	39,918,575		

減価償却累計額	<u>△ 28,518,755</u>	11,399,820	

ウ 構 築 物	711,128		

減価償却累計額	<u>△ 479,866</u>	231,262	

エ 器 械 備 品	6,832		

減価償却累計額	<u>△ 6,490</u>	342	

オ 建 設 仮 勘 定		<u>1,003,762</u>	

有形固定資産合計			22,406,173

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 出 資 金		4,588	

イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>2,943</u>	

投資その他の資産合計			<u>7,531</u>

固定資産合計			22,413,704

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		201,554	

(2) 未 収 金		<u>272,977</u>	

流動資産合計			<u>474,531</u>

資産合計			<u><u>22,888,235</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

11,023,227

企業債合計

11,023,227

固定負債合計

11,023,227

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

2,281,401

企業債合計

2,281,401

(2) 未 払 金

461,920

(3) 前 受 金

1,659

(4) 預 り 金

108,490

流動負債合計

2,853,470

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 一般会計繰入金

17,853,190

収益化累計額

△ 13,177,163

4,676,027

イ 補助金

777,536

収益化累計額

△ 555,853

221,683

ウ その他助成金等

1,613

収益化累計額

△ 1,533

80

長期前受金合計

4,897,790

繰延収益合計

4,897,790

負債合計

18,774,487

資 本 の 部

6 資 本 金			10,325,996
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 一 般 会 計 繰 入 金	3,345,079		
イ 寄 附 金	<u>17,730</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,362,809	
(2) 欠 損 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>9,575,057</u>		
欠 損 金 合 計		<u>9,575,057</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 6,212,248</u>
資 本 合 計			<u>4,113,748</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>22,888,235</u></u>

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 3 年～65 年

構築物 : 3 年～50 年

器械備品 : 2 年～20 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については当年度の費用として処理している。ただし、固定資産の取得に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、その翌事業年度以降20事業年度以内で均等償却を行うことができることとしている。

5 病院間運用資金の処理方法

次の科目については、病院事業会計内の運用であるため、病院間運用消去としてそれぞれ資産及び負債から控除している。

(1) 市民病院の脳卒中・神経脊椎センターに対する預託金の計、脳卒中・神経脊椎センターの市民病院に対する預り金の計のそれぞれ8,505,684千円

(2) 市民病院の脳卒中・神経脊椎センターに対する未収金の計、脳卒中・神経脊椎センターの市民病院に対する未払金の計のそれぞれ55,660千円

(3) 市民病院のみなと赤十字病院に対する未収金の計、みなと赤十字病院の市民病院に対する未払金の計のそれぞれ20,215千円

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、31,006,638千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

横浜市病院事業会計は、市民病院事業、脳卒中・神経脊椎センター事業及びみなと赤十字病院事業の3事業を運営しており、各施設において運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

横浜市病院事業会計の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に市会に報告される対象となっているものである。

各報告セグメントの事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院事業	一般外来・入院医療業務、感染症医療業務、旧市民病院整備等
脳卒中・神経脊椎センター事業	一般外来・入院医療業務、脳卒中・神経脊椎疾患医療業務等
みなと赤十字病院事業	一般外来・入院医療業務、アレルギー疾患医療業務等

2 報告セグメントごとの医業収益等

令和8年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	市民病院事業	脳卒中・神経脊椎センター事業	みなと赤十字病院事業	合 計
医業収益	32,616,403	7,581,691	60,282	40,258,376
医業費用	33,523,282	9,723,819	969,946	44,217,047
医業損益	△ 906,879	△ 2,142,128	△ 909,664	△ 3,958,671
経常損益	△ 101,911	△ 21,411	534,623	411,301
セグメント資産	48,629,147	18,100,392	22,888,235	81,036,215
セグメント負債	48,617,643	24,871,513	18,774,487	83,682,084
その他の項目				
一般会計繰入金	2,545,927	3,096,988	2,154,179	7,797,094
減価償却費	2,186,833	884,226	555,256	3,626,315
特別損益	△ 284,723	—	—	△ 284,723
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△ 1,591,354	34,448	△ 538,074	△ 2,094,980

病院事業会計内の運用については、合計欄のセグメント資産及びセグメント負債から控除しており、各病院の金額の合計とは一致しない。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和 8 年度において、退職手当として市民病院事業で325,615千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で173,753千円を支給するため、退職給付引当金を市民病院事業で325,615千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で173,753千円、それぞれ取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和 8 年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として市民病院事業で3,530,891千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で1,206,822千円を支給（支払）するため、賞与引当金を市民病院事業で1,156,049千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で398,349千円、それぞれ取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和 8 年度において、債権の不納欠損による損失を市民病院事業で1,000千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で2,546千円計上する見込みのため、貸倒引当金を市民病院事業で1,000千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で2,546千円、それぞれ取り崩している。

12 令和 7 年度横浜市病院事業（市民病院）予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益

(1)	入	院	収	益	20,179,663	
(2)	外	来	収	益	9,522,199	
(3)	そ	の	他	医 業 収 益	<u>918,901</u>	30,620,763

2 医 業 費 用

(1)	給		与	費	15,514,988	
(2)	材		料	費	10,561,311	
(3)	経			費	4,493,073	
(4)	減	価	償	却 費	2,457,528	
(5)	資	産	減	耗 費	10,000	
(6)	研	究	研	修 費	<u>67,169</u>	<u>33,104,069</u>

医 業 損 失**2,483,306****3 医 業 外 収 益**

(1)	受	取	利	息	17	
(2)	一	般	会 計	負 担 金	553,777	
(3)	一	般	会 計	補 助 金	722,102	
(4)	国	庫	補	助 金	45,850	
(5)	県	補	助	金	128,039	
(6)	長	期	前	受 金 戻 入	1,142,844	

(7) 患者外給食収益	546		
(8) その他医業外収益	<u>377,391</u>	2,970,566	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	169,205		
(2) 長期前払消費税償却	156,762		
(3) 患者外給食材料費	558		
(4) 雑 損 失	<u>1,436,854</u>	<u>1,763,379</u>	<u>1,207,187</u>
経 常 損 失			1,276,119
5 特 別 利 益			
(1) 長期前受金戻入	<u>14,406</u>	14,406	
6 特 別 損 失			
(1) その他特別損失	<u>327,754</u>	<u>327,754</u>	<u>△ 313,348</u>
当 年 度 純 損 失			1,589,467
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>13,574,489</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>15,163,956</u></u>

13 令和7年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益

(1)	入	院	収	益	5,795,434	
(2)	外	来	収	益	608,237	
(3)	そ	の	他	医 業 収 益	<u>188,406</u>	6,592,077

2 医 業 費 用

(1)	給	与	費	4,927,384	
(2)	材	料	費	1,447,377	
(3)	経		費	1,906,529	
(4)	減	価	償 却 費	762,610	
(5)	資	産	減 耗 費	10,000	
(6)	研	究	研 修 費	<u>17,514</u>	<u>9,071,414</u>

医 業 損 失**2,479,337****3 医 業 外 収 益**

(1)	受	取	利	息	116					
(2)	一	般	会	計	負	担	金	1, 681, 786		
(3)	一	般	会	計	補	助	金	221, 156		
(4)	県		補		助		金	23, 505		
(5)	長	期	前	受	金	戻	入	435, 456		
(6)	患	者	外	給	食	収	益	1, 348		
(7)	そ	の	他	医	業	外	収	益	157, 709	2, 521, 076

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	91,421	
(2) 長期前払消費税償却	19,476	
(3) 患者外給食材料費	1,351	
(4) 雑損失	<u>306,224</u>	418,472

5 研 究 助 成 収 益

(1) 研究助成収益	<u>422</u>	422

6 医 学 研 究 費 用

(1) 医学研究費用	<u>18,182</u>	18,182

7 介 護 老 人 保 健 施 設 収 益

(1) 施設運営事業外収益	<u>20,285</u>	20,285

8 介 護 老 人 保 健 施 設 費 用

(1) 施設運営事業費用	31,462		
(2) 施設運営事業外費用	<u>7,200</u>	<u>38,662</u>	<u>2,066,467</u>

経 常 損 失 **412,870**

9 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益	<u>4,788</u>	<u>4,788</u>	<u>4,788</u>

当 年 度 純 損 失 **408,082**

前 年 度 繰 越 欠 損 金 **24,162,058**

当 年 度 未 処 理 欠 損 金 **24,570,140**

14 令和 7 年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益

(1) そ の 他 医 業 収 益

60,282

60,282

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費

9,836

(2) 経 費

433,544

(3) 減 価 償 却 費

542,518

(4) 資 産 減 耗 費

1,000986,898**医 業 損 失****926,616****3 医 業 外 収 益**

(1) 一 般 会 計 負 担 金

434,694

(2) 国 庫 補 助 金

16,101

(3) 県 補 助 金

71,827

(4) 長 期 前 受 金 戻 入

351,395

(5) 資 本 費 繰 入 収 益

225,122

(6) そ の 他 医 業 外 収 益

673,431

1,772,570

4 医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	313,934	
(2)	長 期 前 払 消 費 税 償 却	2,380	
(3)	雑 損 失	<u>1,000</u>	<u>317,314</u>
	経 常 利 益		<u>1,455,256</u>
			528,640
5 特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>40,760</u>	<u>40,760</u>
	当 年 度 純 利 益		<u>569,400</u>
	前 年 度 繰 越 欠 損 金		<u>10,224,535</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u><u>9,655,135</u></u>

15 令和 7 年度横浜市病院事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		23,569,555

イ 建 物	94,020,707	

減価償却累計額	<u>△ 53,914,578</u>	40,106,129

ウ 構 築 物	1,558,073	

減価償却累計額	<u>△ 803,647</u>	754,426

エ 器 械 備 品	14,381,747	

減価償却累計額	<u>△ 10,409,877</u>	3,971,870

オ 車 両	76,503	

減価償却累計額	<u>△ 46,540</u>	29,963

カ 建 設 仮 勘 定		1,079,204

キ その他有形固定資産	68,992	

減価償却累計額	<u>△ 65,542</u>	<u>3,450</u>

有形固定資産合計		69,514,597

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソ フ ト ウ ェ ア	<u>780,250</u>	

無形固定資産合計		780,250

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		13,320

イ 出 資 金		4,588

ウ 長 期 前 払 消 費 税		2,586,508

エ	破 産 更 生 債 権 等	7,866			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,866</u>	0		
オ	そ の 他 投 資		<u>13,816</u>		
	投資その他の資産合計			<u>2,618,232</u>	
	固 定 資 産 合 計				72,913,079
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			3,579,308	
(2)	未 収 金		7,460,966		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 91,956</u>	7,369,010	
(3)	貯 蔵 品			371,184	
(4)	前 払 費 用			31,601	
(5)	前 払 金			23,669	
(6)	預 託 金			8,259,336	
(7)	そ の 他 流 動 資 産			122	
(8)	病 院 間 運 用 消 去			<u>△ 8,281,559</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>11,352,671</u>
	資 産 合 計				<u><u>84,265,750</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

53,259,140

企 業 債 合 計

53,259,140

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

8,152,840

引 当 金 合 計

8,152,840

固 定 負 債 合 計

61,411,980

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,039,195

企 業 債 合 計

6,039,195

(2) 未 払 金

5,134,521

(3) 前 受 金

2,746

(4) 預 り 金

8,323,865

(5) 引 当 金

ア 賞与引当金

1,697,189

引 当 金 合 計

1,697,189

(6) そ の 他 流 動 負 債

105,685

(7) 病 院 間 運 用 消 去

△ 8,281,559

流 動 負 債 合 計

13,021,642

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 一般会計繰入金

32,629,534

収 益 化 累 計 額

△ 22,757,437

9,872,097

イ 補 助 金	3,256,695		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,924,985</u>	1,331,710	
ウ 寄 附 金	139,643		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 115,126</u>	24,517	
エ 受 贈 財 産 評 価 額	36,640		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 12,816</u>	23,824	
オ その他助成金等	4,239		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,768</u>	<u>471</u>	
長期前受金合計		<u>11,252,619</u>	
繰延収益合計			<u>11,252,619</u>
負債合計			85,686,241

資 本 の 部

6 資 本 金			37,517,072
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 一般会計繰入金	3,356,699		
イ 受贈財産評価額	6,384,637		
ウ 寄 附 金	26,116		
エ 補 助 金	<u>684,216</u>		
資本剰余金合計		10,451,668	
(2) 欠 損 金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>49,389,231</u>		
欠 損 金 合 計		<u>49,389,231</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 38,937,563</u>
資 本 合 計			<u>△ 1,420,491</u>
負債資本合計			<u>84,265,750</u>

16 令和7年度横浜市病院事業（市民病院）予定貸借対照表

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		7,462,625	
イ 建 物	27,710,341		
減価償却累計額	<u>△ 7,059,281</u>	20,651,060	
ウ 構 築 物	703,544		
減価償却累計額	<u>△ 254,201</u>	449,343	
エ 器 械 備 品	10,389,314		
減価償却累計額	<u>△ 7,651,686</u>	2,737,628	
オ 車 両	54,413		
減価償却累計額	<u>△ 37,366</u>	17,047	
カ 建 設 仮 勘 定		<u>93,624</u>	
有形固定資産合計			31,411,327

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソ フ ト ウ ェ ア		<u>205,434</u>	
無形固定資産合計			205,434

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		13,320	
イ 長 期 前 払 消 費 税		2,198,354	
ウ 破 産 更 生 債 権 等	388		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 388</u>	0	

エ	そ	の	他	投	資			
						<u>13,816</u>		
				投資その他の資産合計			<u>2,225,490</u>	
				固定資産合計				33,842,251
2	流	動	資	産				
(1)	現	金	・	預	金		2,626,116	
(2)	未		収		金	5,894,391		
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 82,890</u>	5,811,501	
(3)	貯		蔵		品		301,094	
(4)	前		払		費用		25,640	
(5)	前		払		金		23,669	
(6)	預		託		金		8,255,950	
(7)	そ	の	他	流	動	資		
				産			<u>122</u>	
				流動資産合計				<u>17,044,092</u>
				資産合計				<u><u>50,886,343</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

35,934,267

企業債合計

35,934,267

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

5,604,306

引当金合計

5,604,306

固定負債合計

41,538,573

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,249,965

企業債合計

2,249,965

(2) 未払金

3,332,517

(3) 前受金

799

(4) 預り金

55,764

(5) 引当金

ア 賞与引当金

1,151,026

引当金合計

1,151,026

(6) その他流動負債

105,685

流動負債合計

6,895,756

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

6,195,255

収益化累計額

△ 6,056,641

138,614

イ	補助金	2,154,511			
	収益化累計額	<u>△ 1,175,438</u>	979,073		
ウ	寄附金	137,321			
	収益化累計額	<u>△ 114,819</u>	22,502		
エ	受贈財産評価額	12,281			
	収益化累計額	<u>△ 8,068</u>	4,213		
オ	その他助成金等	2,626			
	収益化累計額	<u>△ 2,243</u>	<u>383</u>		
	長期前受金合計			<u>1,144,785</u>	
	繰延収益合計				<u>1,144,785</u>
	負債合計				49,579,114
資 本 の 部					
6	資本金				15,942,748
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
ア	一般会計繰入金		296,027		
イ	受贈財産評価額		48,694		
ウ	補助金		<u>183,716</u>		
	資本剰余金合計			528,437	
(2)	欠損金				
ア	当年度未処理欠損金		<u>15,163,956</u>		
	欠損金合計			<u>15,163,956</u>	
	剰余金合計				<u>△ 14,635,519</u>
	資本合計				<u>1,307,229</u>
	負債資本合計				<u><u>50,886,343</u></u>

17 令和7年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,335,943	
イ 建 物	26,391,791		
減価償却累計額	<u>△ 18,871,755</u>	7,520,036	
ウ 構 築 物	143,401		
減価償却累計額	<u>△ 89,623</u>	53,778	
エ 器 械 備 品	3,965,601		
減価償却累計額	<u>△ 2,732,701</u>	1,232,900	
オ 車 両	22,090		
減価償却累計額	<u>△ 9,174</u>	12,916	
カ その他有形固定資産	68,992		
減価償却累計額	<u>△ 65,542</u>	<u>3,450</u>	
有形固定資産合計			15,159,023

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソ フ ト ウ ェ ア		<u>574,816</u>	
無形固定資産合計			574,816

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 前 払 消 費 税		382,760	
イ 破 産 更 生 債 権 等	7,478		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,478</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>382,760</u>

固 定 資 産 合 計			16,116,599
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		488,901	
(2) 未 収 金	1,287,843		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,066</u>	1,278,777	
(3) 貯 蔵 品		70,090	
(4) 前 払 費 用		5,961	
(5) 預 託 金		<u>3,386</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,847,115</u>
資 産 合 計			<u><u>17,963,714</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

4,020,246

企業債合計

4,020,246

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

2,548,534

引当金合計

2,548,534

固定負債合計

6,568,780

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

1,605,529

企業債合計

1,605,529

(2) 未払金

1,439,797

(3) 前受金

288

(4) 預り金

8,259,611

(5) 引当金

ア 賞与引当金

546,163

引当金合計

546,163

流動負債合計

11,851,388

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

9,975,295

収益化累計額

△ 4,097,225

5,878,070

イ 補助金

324,648

収 益 化 累 計 額	<u>△</u> 203,815	120,833		
ウ 寄 附 金	2,322			
収 益 化 累 計 額	<u>△</u> 307	2,015		
エ 受 贈 財 産 評 価 額	24,359			
収 益 化 累 計 額	<u>△</u> 4,748	<u>19,611</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>6,020,529</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>6,020,529</u>
負 債 合 計				24,440,697
資 本 の 部				
6 資 本 金				11,248,328
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		6,335,943		
イ 寄 附 金		8,386		
ウ 補 助 金		<u>500,500</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			6,844,829	
(2) 欠 損 金				
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>24,570,140</u>		
欠 損 金 合 計			<u>24,570,140</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 17,725,311</u>
資 本 合 計				<u>△ 6,476,983</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>17,963,714</u></u>

18 令和7年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定貸借対照表

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		9,770,987
イ 建 物	39,918,575	
減価償却累計額	<u>△ 27,983,542</u>	11,935,033
ウ 構 築 物	711,128	
減価償却累計額	<u>△ 459,823</u>	251,305
エ 器 械 備 品	26,832	
減価償却累計額	<u>△ 25,490</u>	1,342
オ 建 設 仮 勘 定		<u>985,580</u>

有形固定資産合計

22,944,247

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 出 資 金		4,588
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>5,394</u>

投資その他の資産合計

9,982

固 定 資 産 合 計

22,954,229

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

464,291

(2) 未 収 金

278,732

流 動 資 産 合 計

743,023

資 産 合 計

23,697,252

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

13,304,627

企業債合計

13,304,627

固定負債合計

13,304,627

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

2,183,701

企業債合計

2,183,701

(2) 未 払 金

362,207

(3) 前 受 金

1,659

(4) 預 り 金

8,490

流動負債合計

2,556,057

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 一般会計繰入金

16,458,984

収益化累計額

△ 12,603,571

3,855,413

イ 補助金

777,536

収益化累計額

△ 545,732

231,804

ウ その他助成金等

1,613

収益化累計額

△ 1,525

88

長期前受金合計

4,087,305

繰延収益合計

4,087,305

負債合計

19,947,989

資 本 の 部

6 資 本 金			10,325,996
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 一 般 会 計 繰 入 金	3,060,672		
イ 寄 附 金	<u>17,730</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,078,402	
(2) 欠 損 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>9,655,135</u>		
欠 損 金 合 計		<u>9,655,135</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 6,576,733</u>
資 本 合 計			<u>3,749,263</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>23,697,252</u></u>

